

東京都産業廃棄物経年変化実態調査報告書

(令和5年度実績)

令和7年11月

目 次

第 1 編 調査概要

1 調査の目的	1
2 調査対象期間	1
3 調査対象廃棄物	1
4 調査対象業種	2
5 調査項目	3
6 産業廃棄物の処理フロー	4
7 調査方法	7

第 2 編 都内から排出される産業廃棄物の状況（全業種拡大推計結果）

1 排出状況	13
2 処理・処分状況	16
3 再生利用・減量化・最終処分状況	22
4 広域処理状況（中間処理及び最終処分）	36
5 特別管理産業廃棄物の排出・処理の概況	42

第 3 編 都内から排出される産業廃棄物の状況（業種別拡大推計結果）

1 農業，林業	45
2 建設業	49
3 製造業	53
4 情報通信業	57
5 上下水道業	61
6 電気・ガス・熱供給業	65
7 運輸業，郵便業	69
8 卸売業・小売業	73
9 不動産業，物品賃貸業	77
10 学術研究，専門・技術サービス業	81
11 宿泊業，飲食サービス業	85
12 生活関連サービス業，娯楽業	89
13 教育，学習支援業	93
14 医療，福祉	97
15 サービス業	101
16 自動車整備業	105

第4編 産業廃棄物量の推移

- 1 排出量の推移..... 109
- 2 再生利用・減量化・最終処分の状況の推移..... 115

第5編 東京都資源循環・廃棄物処理計画に示す処分量等削減目標の状況

- 1 各目標値の達成状況等..... 131

第6編 産業廃棄物量の将来予測

- 1 予測手法..... 133
- 2 予測結果..... 138

資料編

- 1 業種別種類別不要物等発生量・排出量..... 141
- 2 種類別処理処分総括表..... 143
- 3 種類別処理処分詳細表..... 161
- 4 種類別広域処理状況..... 179
- 5 種類別広域処分状況（全業種）..... 215

第 1 編 調査概要

1 調査の目的

本調査は、産業廃棄物施策の基礎資料を得るため、令和5年度における都内の産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む。)の排出量、処理量等を推計し、処理状況を把握するとともに今後の廃棄物発生量予測を行うことを目的とする。

2 調査対象期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

3 調査対象廃棄物

(1) 産業廃棄物

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。)及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」(昭和46年政令第300号。以下「廃棄物処理法施行令」という。)に定められた産業廃棄物及び混合廃棄物で、表1-1に示すものを調査対象とした。

表 1-1 調査の対象とする産業廃棄物の種類

種類		備考
産業 廃 棄 物	燃え殻	それぞれ廃棄物処理法第2条第4項第1号及び廃棄物処理法施行令第2条第1項第1号から第13号に定めるものをいう。 また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則(昭和64年厚生省令第35号)第7条の2の3で規定する石綿含有廃棄物についても調査対象とする。 なお、汚泥及びがれき類にあっては、それぞれ細目ごとに調査を行った。 ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずは、本文中では「ガラス・陶磁器くず」と略した。
	水銀含有ばいじん等	
	上水汚泥	
	下水汚泥	
	建設汚泥	
	その他の汚泥	
	水銀含有ばいじん等	
	廃油	
	廃酸	
	水銀含有ばいじん等	
	廃アルカリ	
	水銀含有ばいじん等	
	廃プラスチック類	
	ゴムくず	
	金属くず	
	水銀使用製品産業廃棄物	
	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	
	水銀使用製品産業廃棄物	
	鉱さい	
	水銀含有ばいじん等	
	コンクリート塊	
	アスファルト・コンクリート塊	
	その他のがれき類	
	石綿含有廃棄物	
	ばいじん	
	水銀含有ばいじん等	
	紙くず	
	木くず	
	繊維くず	
	動物性残さ	
	動物系固形不要物	
	動物のふん尿	
	動物の死体	
	政令13号物(上記廃棄物の処理物であってこれらに該当しないもの)	
	混合廃棄物	工作物の新築、改築又は除去に伴って発生した産業廃棄物のうち、分別が困難等の理由により排出事業者が分別を行わずに排出したもの。
	分類が困難な廃棄物	上記の分類に当てはめることが困難な産業廃棄物

(2) 特別管理産業廃棄物

廃棄物処理法施行令第2条の4に定められた特別管理産業廃棄物で、表1-2に示すものを調査対象とした。

表 1-2 調査の対象とする特別管理産業廃棄物の種類

種類		備考
特別管理産業廃棄物	廃油	それぞれ廃棄物処理法施行令第2条の4に定めるもの。 なお、特定有害廃棄物にあつては、「廃PCB等」、「PCB汚染物」、「PCB処理物」を一括りとして調査した。 それ以外についてはそれぞれ細目ごとに調査を行った。
	廃酸	
	廃アルカリ	
	感染性廃棄物	
	特定有害廃棄物	
	廃PCB等	
	PCB汚染物	
	PCB処理物	
	指定下水道汚泥	
	鉱さい	
	廃石綿等	
	廃水銀等	
	燃え殻	
	ばいじん	
	廃油(廃溶剤)	
	汚泥(金属等を含むもの)	
	廃酸(金属等を含むもの)	
	廃アルカリ(金属等を含むもの)	

4 調査対象業種

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく業種区分を基本に、東京都における産業構造や業種の特性から、表1-3に示すとおり産業廃棄物の発生が見込まれる主な業種を対象とした。

表 1-3 調査対象とする業種

業種	備考
農業、林業	大分類Aに該当する事業者
建設業	大分類Dに該当する事業者
製造業	大分類Eに該当する事業者
上下水道業	大分類Fのうち、中分類36(水道業)に該当する事業者
電気・ガス・熱供給業	大分類Fのうち、中分類36(水道業)を除く事業者
情報通信業	大分類Gに該当する事業者
運輸業、郵便業	大分類Hに該当する事業者
卸売業、小売業	大分類Iに該当する事業者
不動産業、物品賃貸業	大分類Kに該当する事業者
学術研究、専門・技術サービス業	大分類Lに該当する事業者
宿泊業、飲食サービス業	大分類Mに該当する事業者
生活関連サービス業、娯楽業	大分類Nに該当する事業者
教育、学習支援業	大分類Oに該当する事業者
医療、福祉	大分類Pに該当する事業者
サービス業	大分類Rのうち、中分類89(自動車整備業)を除く事業者
自動車整備業	大分類Rのうち、中分類89(自動車整備業)に該当する事業者

5 調査項目

(1) 産業廃棄物の発生量等

産業廃棄物の処理状況について表 1-4 に示す調査項目について推計し、これを業種別、種類別及びこれらの組み合わせごとに集計した。

表 1-4 調査項目

区分	内容	項目
排出事業者	産業廃棄物に関する内容	種類、不要物等発生量、有償売却量、排出量、自己中間処理量、自己中間処理後量、自己減量化量、自己未処理量、自己未処理再生利用量、自己中間処理後再生利用量、自己中間処理後自己最終処分量、自己未処理自己最終処分量、委託処理量、委託中間処理量、委託直接最終処分量、自己中間処理地、自己最終処分地、委託中間処理地、委託最終処分地
	事業活動に関する内容	産業廃棄物の発生量の推計に利用する事業活動量指標（元請完成工事高、製造品出荷額、患者数、従業者数など）
処理業者	産業廃棄物に関する内容	種類、委託直接最終処分量、委託中間処理量、委託減量化量、委託中間処理後量、委託中間処理後再生利用量、委託中間処理後最終処分量、委託中間処理地、委託最終処分地
全体	産業廃棄物に関する内容	再生利用量、減量化量、最終処分量

(2) 広域処理状況

中間処理、最終処分の種類別都内都外処理状況を、表 1-5 に示す地域ごとに集計した。

表 1-5 地域の区分

地域	都府県
北海道	－
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
甲信越	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県
東海・中部	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

6 産業廃棄物の処理フロー

産業廃棄物の発生から最終処分までの一連の流れは、図 1-1 及び図 1-2 に示すとおりである。また、各用語の定義は表 1-6 に示すとおりである。

「図 1-1 処理処分の流れ図」は、排出量を起点として、中間処理量や最終的な再生利用量、最終処分量等、廃棄物の処理・処分の流れを総括的に整理したものである。

「図 1-2 処理処分の詳細流れ図」は、不要物等発生量を起点として、自己中間処理、委託中間処理など処理処分の主体を区分する等、廃棄物の流れを整理したものである。

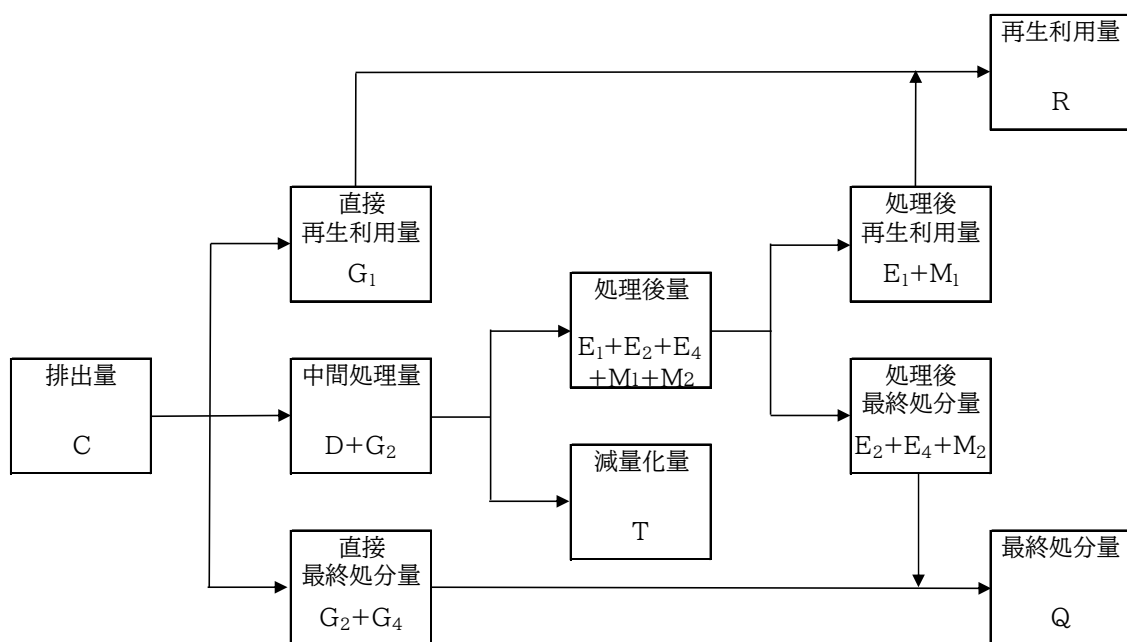


図 1-1 処理処分の流れ図

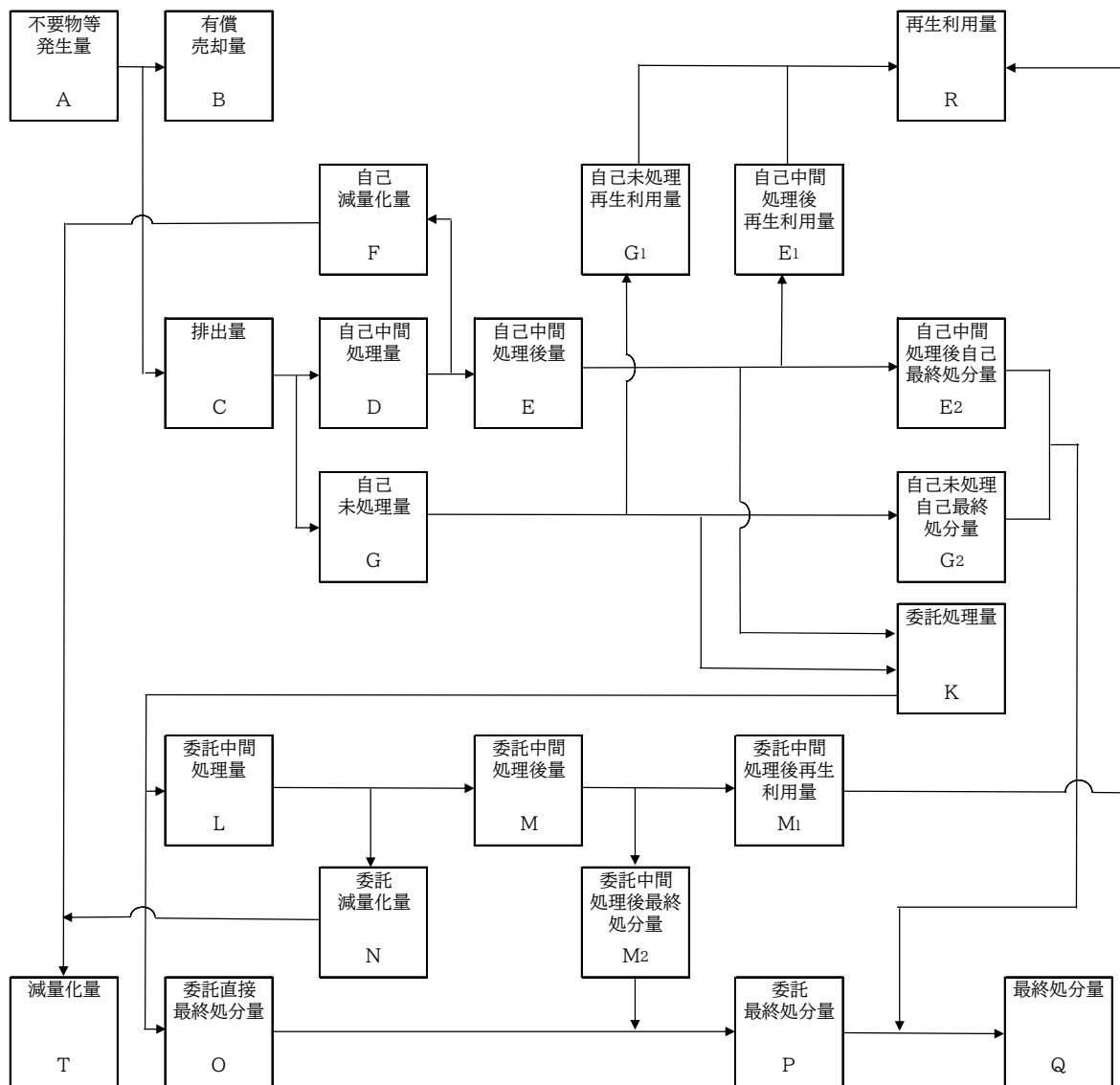


図 1-2 処理処分の詳細流れ図

表 1-6 流れ図の用語の定義

項目	定義
(A) 不要物等発生量	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償売却量
(B) 有償売却量	不要物等発生量のうち、中間処理されことなく、他者に有償で売却した量
(C) 排出量	不要物等発生量のうち、有償売却量を除いた量
(D) 自己中間処理量	排出量のうち、排出事業者自らが中間処理した廃棄物量で処理前の量
(E) 自己中間処理後量	自己で中間処理した後の廃棄物量
(E ₁) 自己中間処理後再生利用量	自己中間処理後量のうち、自ら利用し、又は他者に有償で売却した量
(E ₂) 自己中間処理後自己最終処分量	自己中間処理後量のうち、自己の埋立地に処分した量
(E ₃) 自己中間処理後委託中間処理量	自己中間処理後量のうち、中間処理を他者に委託した量
(E ₄) 自己中間処理後委託直接最終処分量	自己中間処理後量のうち、中間処理されことなく他者の埋立地に処分した量
(F) 自己減量化量	自己中間処理量から自己中間処理後量を差し引いた量
(G) 自己未処理量	排出量のうち、自己中間処理されなかった量
(G ₁) 自己未処理再生利用量 (直接再生利用量)	自己未処理量のうち、自ら再利用した量
(G ₂) 自己未処理自己最終処分量	自己未処理量のうち、自己の埋立地に処分した量
(G ₃) 自己未処理委託中間処理量	自己未処理量のうち、中間処理を他者に委託した量
(G ₄) 自己未処理委託直接最終処分量	自己未処理量のうち、中間処理されことなく他者の埋立地に処分した量
(K) 委託処理量	中間処理及び最終処分を他者に委託した量
(L) 委託中間処理量	委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
(M) 委託中間処理後量	処理業者等で委託中間処理された後の廃棄物量
(M ₁) 委託中間処理後再生利用量	委託中間処理後量のうち、処理業者等が自ら利用、又は他者に有償で売却した量
(M ₂) 委託中間処理後最終処分量	委託中間処理後量のうち、最終処分された量
(N) 委託減量化量	委託中間処理量から委託中間処理後量を差し引いた量
(O) 委託直接最終処分量	委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されことなく最終処分された量
(P) 委託最終処分量	処理業者等で最終処分された量
(Q) 最終処分量	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
(R) 再生利用量	排出事業者又は処理業者等で再生利用された量
(T) 減量化量	排出事業者又は処理業者等の中間処理により減量された量

7 調査方法

(1) 発生量の推計方法

産業廃棄物の不要物等発生量及び排出量等は、産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書（令和5年度実績）及びアンケート調査結果（アンケート調査票）を活用して推計した。

具体的な推計方法は表 1-7 に示すとおりである。

表 1-7 都内産業廃棄物の発生量の推計方法(概要)

事業者	推 計 方 法
多量排出事業者※	産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書（令和5年度実績）及びアンケート調査結果を集計する。
多量排出事業者以外の事業者 （その他事業者）	アンケート調査結果を活用して推計する。 ・原単位：アンケート調査で得られた発生原単位を使用 ・活動量指標：令和5年度の活動量指標値を使用 上記の原単位に活動量指標値を乗じて算出した。 ただし、都内の活動指標量から多量排出事業者の活動指標量を除いた分をその他の事業者の活動指標量の母集団とした。

※ 多量排出事業者：廃棄物処理法では、前年度に産業廃棄物を 1,000 トン（特別管理産業廃棄物については 50 トン）以上排出した事業者は、産業廃棄物（又は特別管理産業廃棄物）処理計画書の提出が義務づけられており、また前年度に産業廃棄物（又は特別管理産業廃棄物）処理計画書を提出した事業者は、その実施状況の報告も義務づけられている。

なお、発生量の推計方法の概要は図 1-3 に示すとおりである。

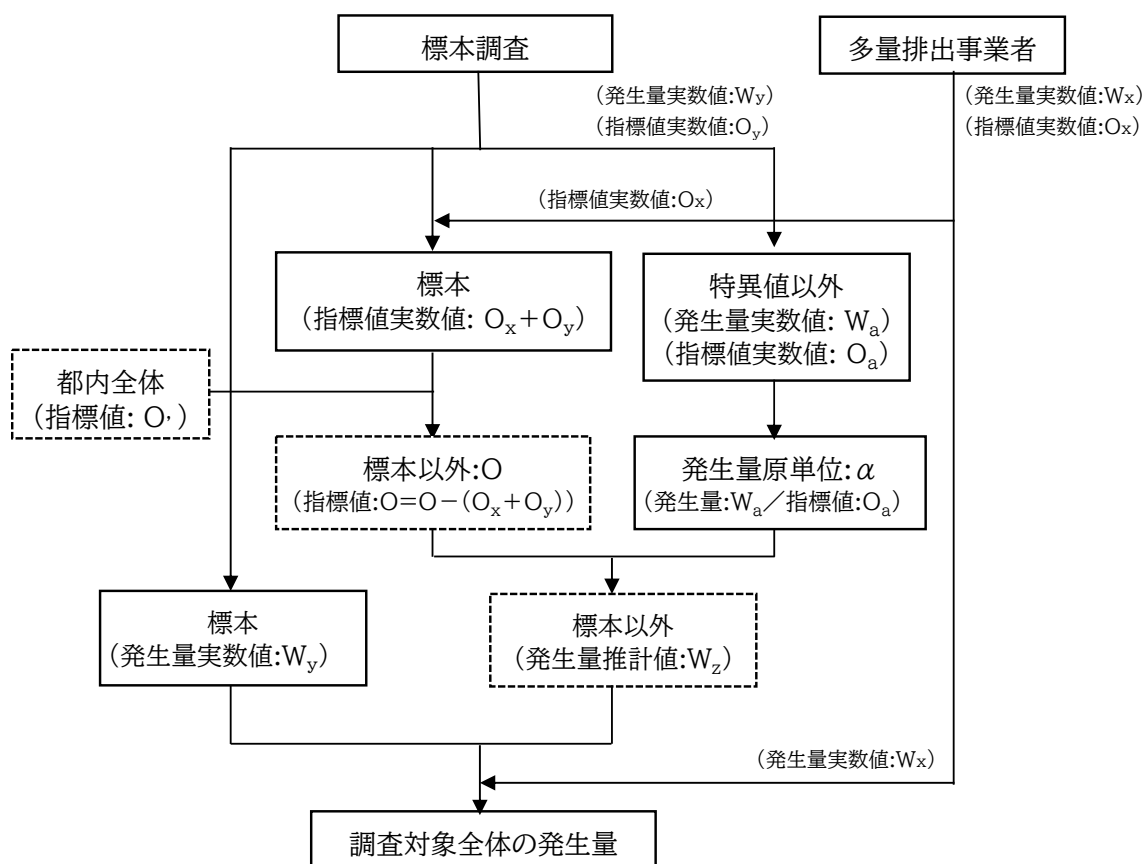


図 1-3 発生量推計の流れ

活動量指標単位当たりの産業廃棄物発生量を示す発生原単位については、アンケート調査によって得られた標本（特異値を除く。）の業種別、種類別の集計産業廃棄物量と、業種別の集計活動量指標値から次式により算出した。活動量指標値は、表 1-8 に示すものを使用した。

なお、特異値とは、同業他社と比較し発生・処理状況が大きく異なる等、特殊な標本のことを指す。

発生原単位

$$\alpha = W_a / O_a$$

α ：発生原単位

W_a ：特異値以外の集計発生量

O_a ：特異値以外の集計活動量指標値

標本以外の発生量推計値

$$W_z = \alpha \times O$$

W_z ：標本以外の発生量推計値

α ：発生原単位

O ：標本以外の活動量指標値

（都全体の母集団指標値より標本調査で捕捉した指標値を除いた残り）

表 1-8 業種別の活動量指標

産業分類	活動量指標	出典
建設業	元請完成工事高	建設工事施工統計調査報告(国土交通省)
製造業	製造品出荷額等	工業統計(東京都)
医療・福祉	患者数	医療施設調査・病院報告(厚生労働省)
その他の業種	従業者数	経済センサス(総務省)

(2) 処理量の推計方法

処理処分の流れ図（図 1-1 及び図 1-2）の各項目の処理量は、産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書（令和 5 年度実績）及びアンケート調査結果（アンケート調査票）を活用して、表 1-9 の方法により推計した。

表 1-9 処理・処分量等推計方法一覧

項 目		多量排出事業者	その他事業者
自己処理	自己中間処理量(D)	実施状況報告書及びアンケート調査結果を集計	アンケート調査結果より排出量に対する各項目量の比率を集計し、その比率を排出量に乗じて算出 不明なものについては、令和4年度実績より排出量に対する活動指標の伸び率を算出し、その比率を排出量に乗じて算出
	自己中間処理後量(E)		
	自己中間処理後再生利用量(E ₁)		
	自己中間処理後自己最終処分量(E ₂)		
	自己中間処理後委託中間処理量(E ₃)		
	自己中間処理後委託直接最終処分量(E ₄)		
	自己未処理再生利用量(G ₁)		
	自己未処理自己最終処分量(G ₂)		
	自己未処理委託中間処理量(G ₃)		
	自己未処理委託直接最終処分量(G ₄)		
	自己減量化量(D－E＝F)		
	自己未処理量(G)		
委託処理	委託処理量(K)	集計又は推計された他の処理・処分量から加算・減算して算出	
	委託減量化量(L－M＝N)	実施状況報告書及びアンケート調査結果を集計。 不明なものについては、令和4年度実績より排出量に対する各項目量の比率を算出し、その比率を排出量に乗じて算出	アンケート調査結果から排出量に対する各項目量の比率を算出し、その比率を排出量に乗じて算出
	委託中間処理後再生利用量(M ₁)		
	委託直接最終処分量(O)		
	委託中間処理量(L)		
	委託中間処理後量(M)		
	委託中間処理後最終処分量(M ₂)		
直接再生利用量(G ₁)		集計又は推計された他の処理・処分量から加算・減算して算出	
直接最終処分量(G ₂ ＋G ₄)			
中間処理量(D＋G ₃)			
処理後量(E ₁ ＋E ₂ ＋E ₄ ＋M ₁ ＋M ₂)			
減量化量(F＋N＝T)			
中間処理後再生利用量(E ₁ ＋M ₁)			
中間処理後最終処分量(E ₂ ＋ E ₄ ＋M ₂)			
再生利用量(E ₁ ＋G ₁ ＋M ₁ ＝R)			
最終処分量(E ₂ ＋ E ₄ ＋G ₂ ＋G ₄ ＋M ₂ ＝Q)			

なお、広域処分の状況については、上記調査結果のほか、令和 6 年度に提出された令和 5 年度実績報告書を基に集計された「令和 5 年度産業廃棄物処理業実績報告書」の産業廃棄物別・処分地域別の収集運搬量、最終処分量等の比率を参考とした。

(3) アンケート調査の対象及び回収方法

ア 多量排出事業者

多量排出事業者の産業廃棄物排出状況及び処理状況は、廃棄物処理法で定められた「産業廃棄物（又は特別管理産業廃棄物）実施状況報告書」及びアンケート調査票により把握した。

なお、多量排出事業者からの「産業廃棄物（又は特別管理産業廃棄物）処理計画書（実施状況報告書）」の提出数は表 1-10 に示すとおりである。

表 1-10 多量排出事業者の事業所数

業種	普通報告	普通計画	特管報告	特管計画
農業、林業	0	0	0	0
建設業	448	462	20	29
製造業	64	87	22	22
上下水道業	16	16	0	0
電気・ガス・熱供給	5	5	9	7
情報通信業	1	1	0	0
運輸業、郵便業	1	1	1	2
卸売業、小売業	1	4	0	0
不動産、物品賃貸業	6	7	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	2	2
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	2	2
医療、福祉	1	1	134	132
サービス業（自動車整備業除く）	2	3	0	1
自動車整備業	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	545	587	190	197

注) 普通報告：産業廃棄物処理計画実施状況報告書
 普通計画：産業廃棄物処理計画書
 特管報告：特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書
 特管計画：特別管理産業廃棄物処理計画書

イ アンケート調査

アンケート調査は、アの多量排出事業者を含む 20,000 事業所（表 1-11）にアンケート調査票を送付することにより実施した。多量排出事業者以外については、都内における産業廃棄物の排出実績を有する事業者の中から、業種別に事業所を抽出し、得られたリストから多量排出事業者の重複を除き、無作為に調査対象事業者を抽出した。

表 1-11 アンケート対象事業所数

業種	調査対象事業所数		
	件	多量排出事業所数	その他事業所数
		件	件
農業、林業	19	0	19
建設業	1,200	529	671
製造業	2,700	115	2,585
上下水道業	26	16	10
電気・ガス・熱供給	126	17	109
情報通信業	2,000	1	1,999
運輸業、郵便業	2,000	3	1,997
卸売業、小売業	3,300	2	3,298
不動産、物品賃貸業	1,000	8	992
学術研究、専門・技術サービス業	1,000	3	997
宿泊業、飲食サービス業	2,600	0	2,600
生活関連サービス業、娯楽業	588	0	588
教育、学習支援業	500	2	498
医療、福祉	300	132	168
サービス業	2,573	3	2,570
自動車整備業	68	0	68
合計	20,000	831	19,169

ウ 回収状況

アンケート調査票の回収状況は表 1-12 に示すとおりである。

表 1-12 アンケート調査票の回収状況

業種	(A)	(B)	(C)	(d)	(E1)	(E2)	(F)	(G1)	(G2)
	調査対象事業所数	回収事業所数	有効回答数	有効回答のうち多量事業者回答数	集計排出量 1	集計排出量 2(多量除く)	推計排出量	捕捉率 1	捕捉率 2
	(件)	(件)	(件)	(件)	(千 t/年)	(千 t/年)	(千 t/年)	(E1) ÷ (F)	(E2) ÷ (F)
農業、林業	19	4	3	0	0.000	0.000	40.390	0.0%	0.0%
建設業	1,200	336	297	204	4471.167	447.501	10,517.686	42.5%	4.3%
製造業	2,700	427	348	52	920.315	59.779	1,147.843	80.2%	5.2%
上下水道業	26	14	12	10	3540.632	0.001	14382.380	24.6%	0.0%
電気・ガス・熱供給	126	34	22	2	1.490	0.144	15.474	9.6%	0.9%
情報通信業	2,000	182	54	0	1.162	1.162	19.461	6.0%	6.0%
運輸業、郵便業	2,000	294	175	1	23.709	22.814	49.016	48.4%	46.5%
卸売業、小売業	3,300	405	304	2	165.627	162.522	141.443	117.1%	114.9%
不動産、物品賃貸業	1,000	79	49	1	15.340	12.801	55.676	27.6%	23.0%
学術研究、専門・技術サービス業	1,000	106	58	2	10.127	9.805	24.621	41.1%	39.8%
宿泊業、飲食サービス業	2,600	61	54	0	4.243	4.243	31.573	13.4%	13.4%
生活関連サービス業、娯楽業	588	29	21	0	76.075	76.075	3.032	2508.8%	2508.8%
教育、学習支援業	500	29	6	0	0.009	0.009	19.750	0.0%	0.0%
医療、福祉	300	111	106	66	150.358	130.724	62.808	239.4%	208.1%
サービス業	2,573	234	100	1	267.998	261.186	25.329	1058.1%	1031.2%
自動車整備業	68	9	6	0	0.561	0.561	7.117	7.9%	7.9%
合計	20,000	2354	1615	341	9648.814	1189.327	26543.600	36.4%	4.5%

(4) その他（調査結果の利用上の留意事項）

ア 単位に関する表示

本報告書の調査結果表においては、全て 1 年間の量であるため、原則として「千 t」単位で記述している。

イ 報告書における数値の処理

本文に記載されている千 t 表示及び構成比（％）の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の数値の計とが一致しないものがある。また、構成比（％）についても、千 t 以下の値も利用して計算しているため、標記上の数値と構成比の関係が一致しないものがある。

第 2 編 都内から排出される産業廃棄物の状況（全業種拡大推計結果）

1 排出状況

(1) 業種別排出量

令和5年度における東京都の産業廃棄物の排出量総計は26,544千tである。

上下水道業の排出量は14,382千t、建設業は10,518千tで、両業種併せて24,900千tとなり都内の全産業廃棄物排出量総計の93.8%を占め、これに製造業の1,148千tを加えると26,048千tとなり、排出量総計の98.1%を占めている。

また、上下水道業を除く排出量でみると、建設業から排出される廃棄物が全体の86.5%を占めている。

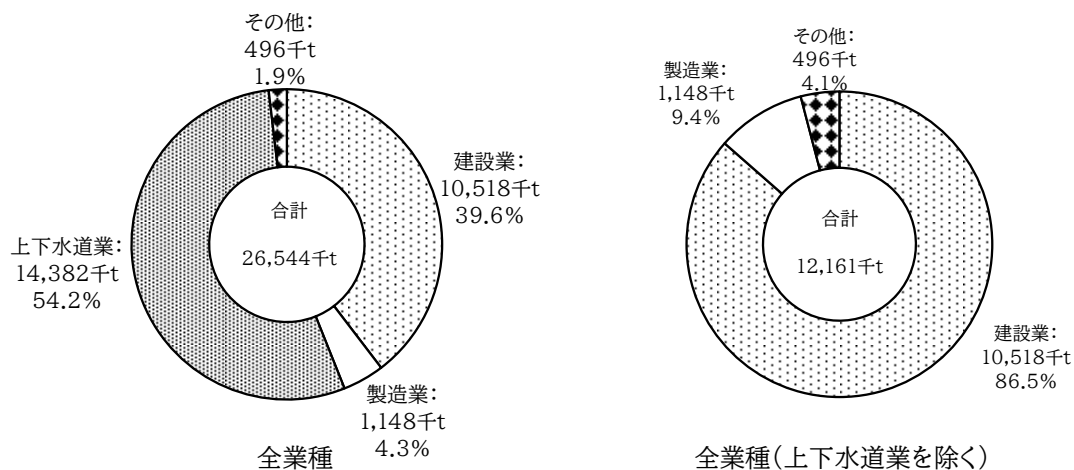
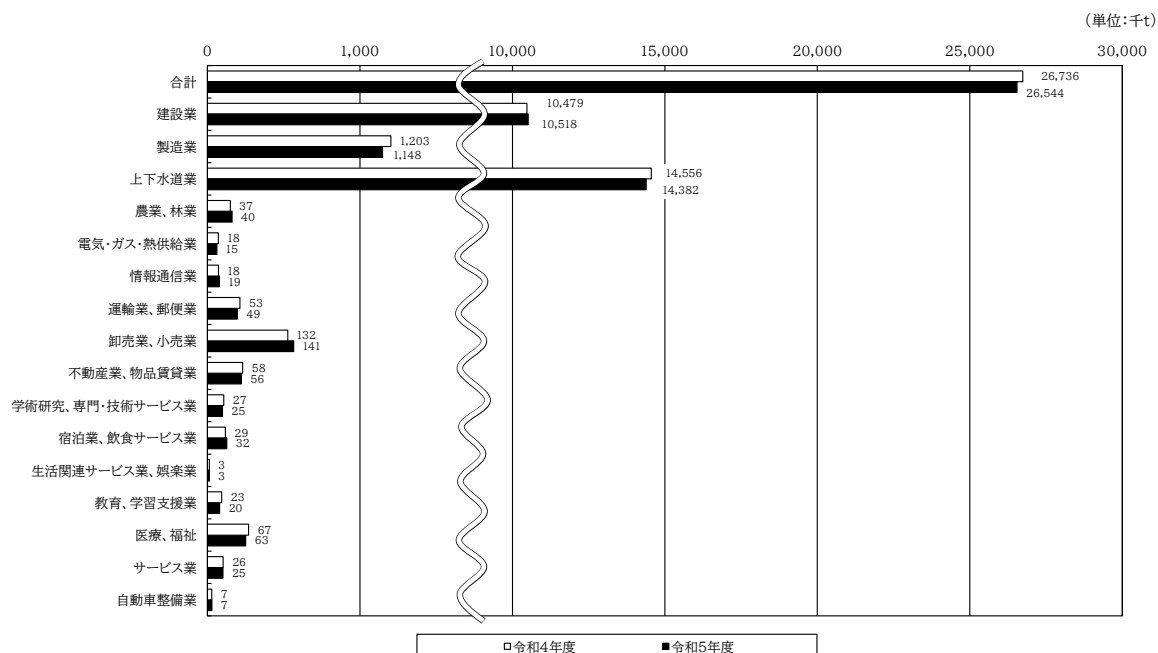


図 2-1 業種別排出量

令和4年度と令和5年度の排出量を比較すると、全排出量は26,736千tから26,544千tとなり0.7ポイント減少した。



注) 排出量の少ない業種があるため、数値目盛りを変更して表示
各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

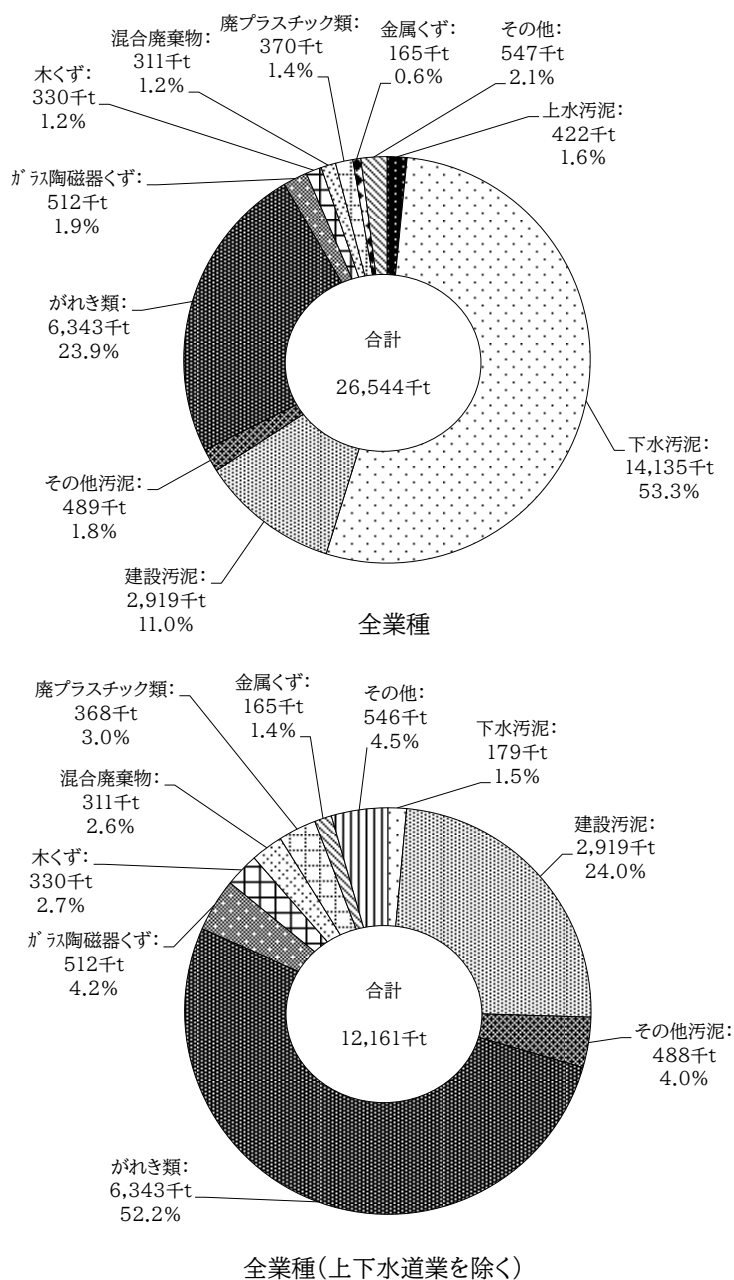
図 2-2 業種別排出量の比較

(2) 種類別排出量

産業廃棄物の種類別の排出量では、汚泥が 67.7%にあたる 17,966 千 t を占め、がれき類が 23.9%にあたる 6,343 千 t と、この 2 品目で総排出量の 91.6%にあたる 24,308 千 t を占めている。

汚泥のうち、下水汚泥は全種類の中で最も多く 53.3%にあたる 14,135 千 t を占め、次いで建設汚泥が 11.0%にあたる 2,919 千 t、その他汚泥が 1.8%にあたる 489 千 t、上水汚泥が 1.6%にあたる 422 千 t となっている。

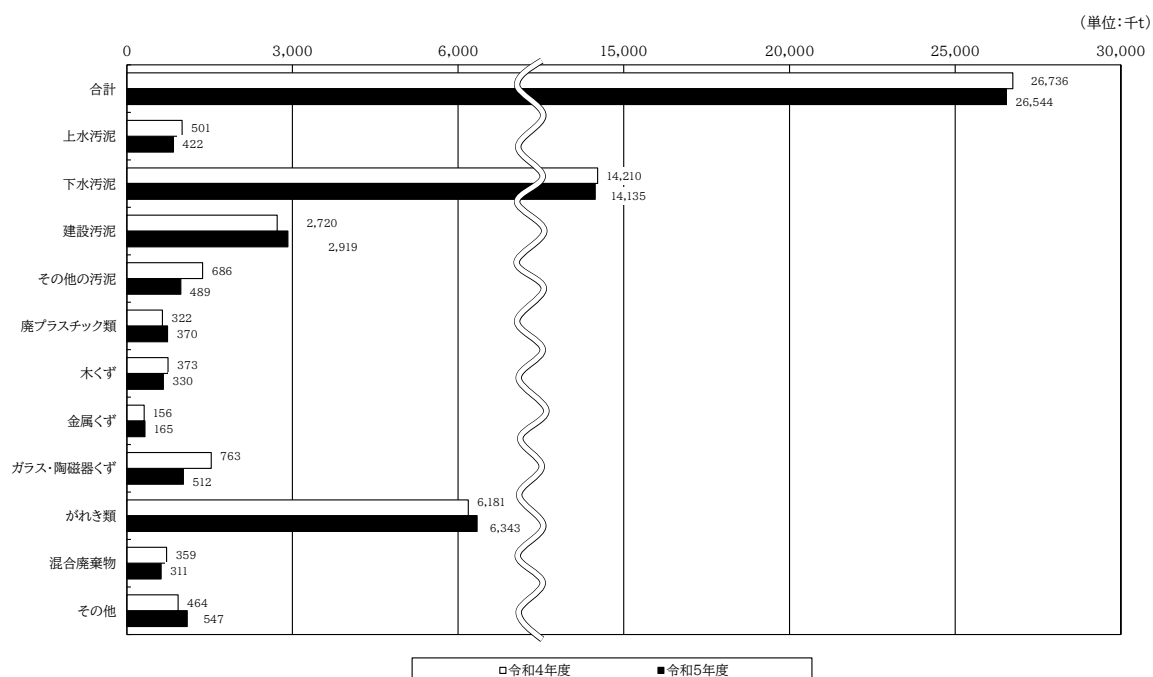
また、上下水道業を除いた排出量は 12,161 千 t で、そのうち建設汚泥とその他汚泥の合計は 28.0%にあたる 3,407 千 t、がれき類が 52.2%にあたる 6,343 千 t と、この 3 品目で 80.2%を占めている。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-3 種類別排出量

令和4年度と令和5年度の種別別排出量を比較すると、ガラス・陶磁器くず、その他の汚泥、上水汚泥などは減少しており、建設汚泥、がれき類、廃プラスチック類などは増加している。



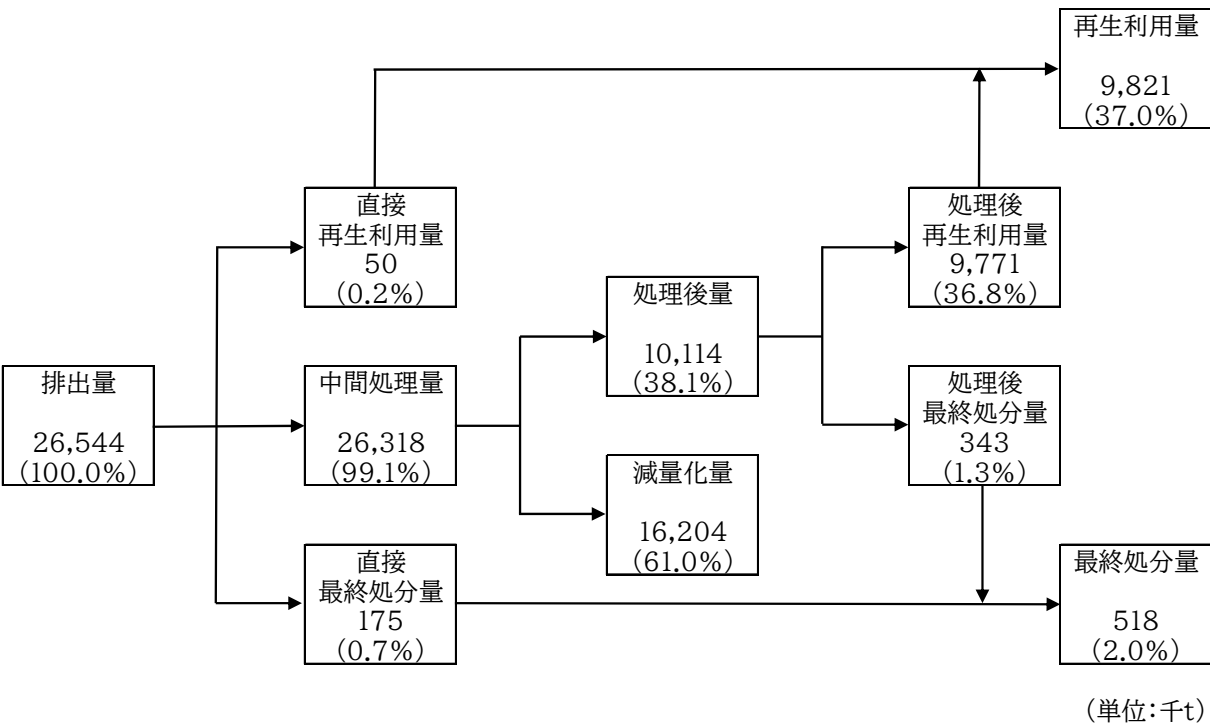
注) 排出量の少ない業種があるため、数値目盛りを変更して表示
各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-4 種別別排出量の比較

2 処理・処分状況

産業廃棄物の排出量 26,544 千 t のうち、99.1%にあたる 26,318 千 t が中間処理され、直接再生利用されたのは 0.2%にあたる 50 千 t、直接最終処分されたのは 0.7%にあたる 175 千 t である。中間処理される 26,318 千 t の産業廃棄物は、脱水、焼却等の中間処理を経て 10,114 千 t に減量化され、そのうち 9,771 千 t が再生利用、343 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 37.0%にあたる 9,821 千 t が再生利用、61.0%にあたる 16,204 千 t が減量化、2.0%にあたる 518 千 t が最終処分されている。

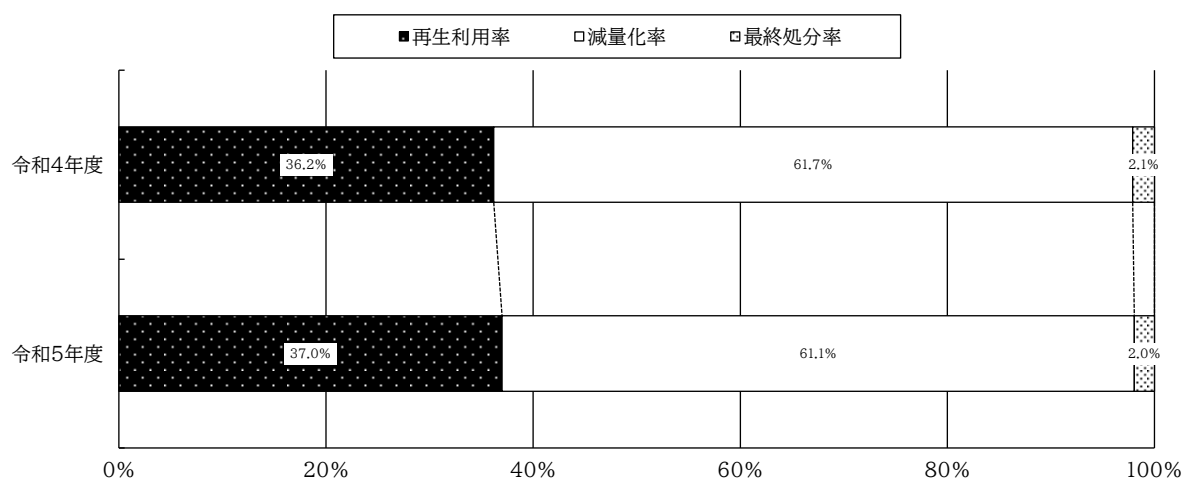
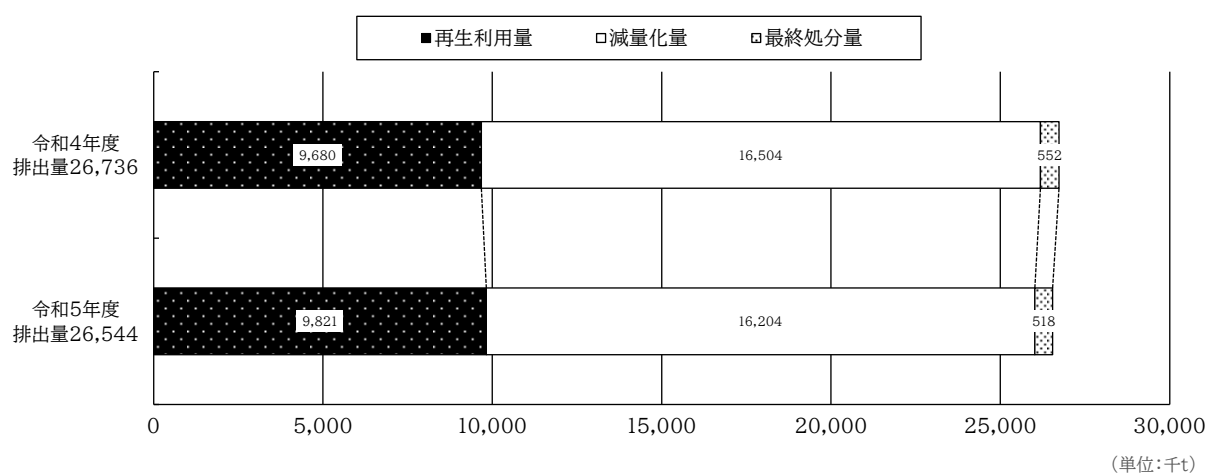


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-5 処理・処分の流れ図

令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は0.8ポイント増加、減量化率は0.6ポイント減少、最終処分率は0.2ポイント減少している。



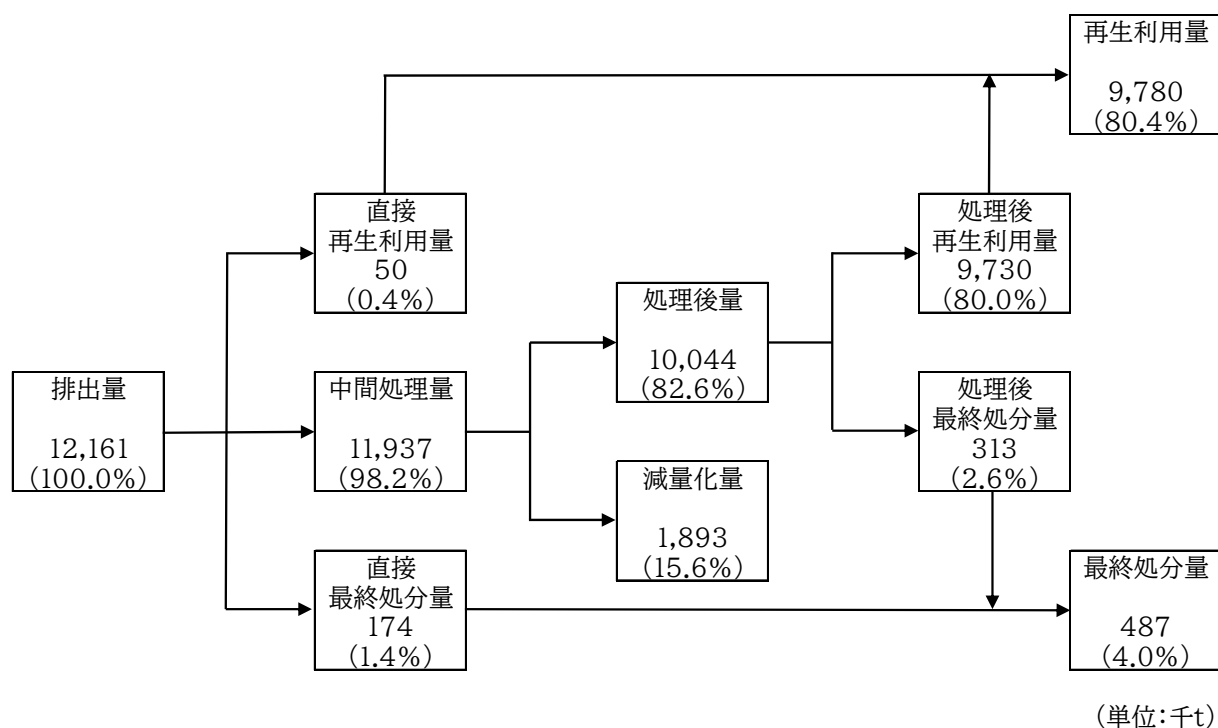
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-6 再生利用・減量化・最終処分状況

(上: 処理・処分量 下: 処理・処分割合 排出量を100%とする)

また、上下水道業を除いた場合では、排出量の 98.2%にあたる 11,937 千 t が中間処理され、直接再生利用されたのは 0.4%にあたる 50 千 t、直接最終処分されたのは 1.4%にあたる 174 千 t である。中間処理される 11,937 千 t の産業廃棄物は、脱水、焼却等の中間処理を経て 10,044 千 t に減量化され、そのうち 9,730 千 t が再生利用、313 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 80.4%にあたる 9,780 千 t が再生利用、15.6%にあたる 1,893 千 t が減量化、4.0%にあたる 487 千 t が最終処分されている。

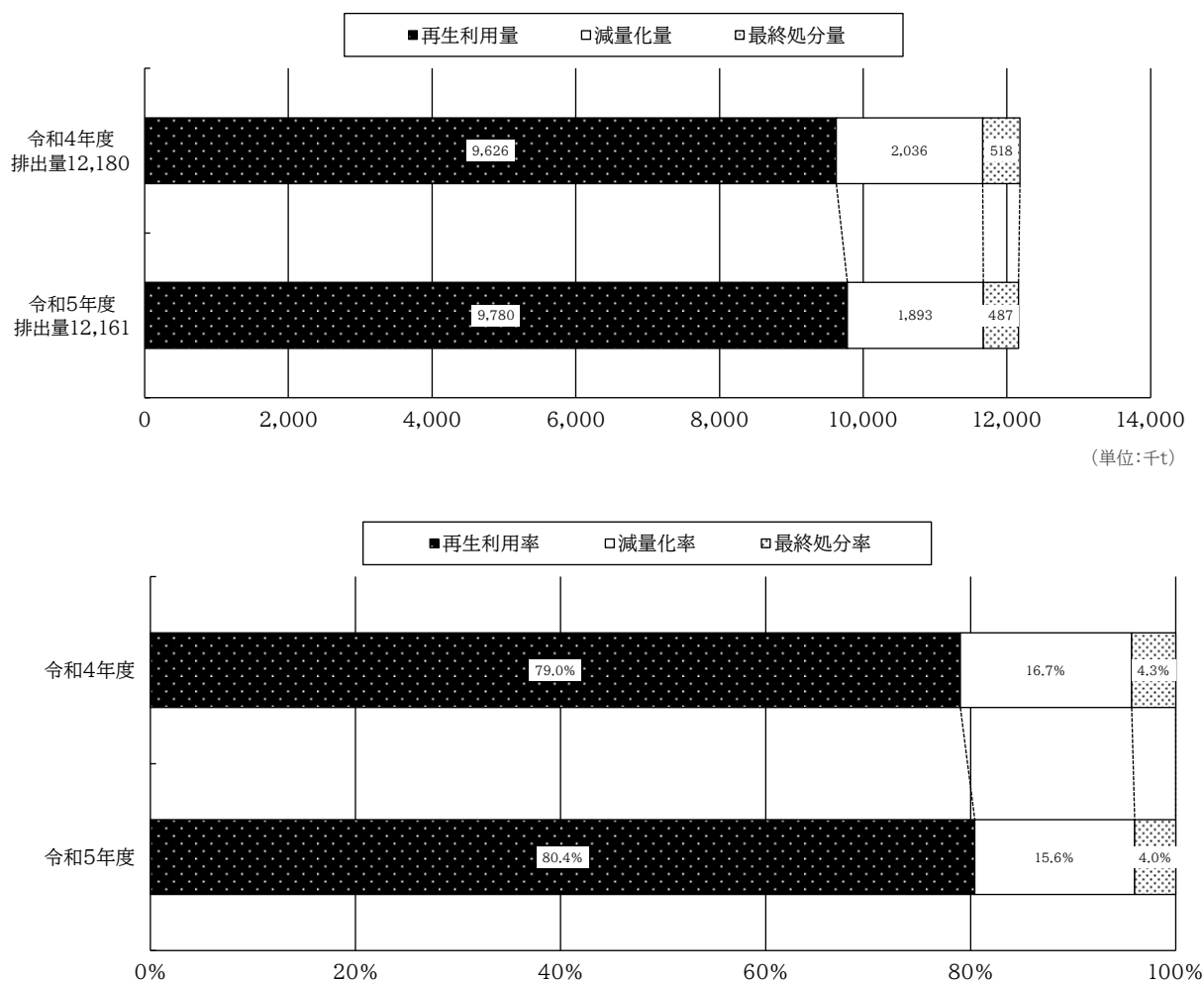


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-7 処理・処分の流れ図(上下水道業を除く。)

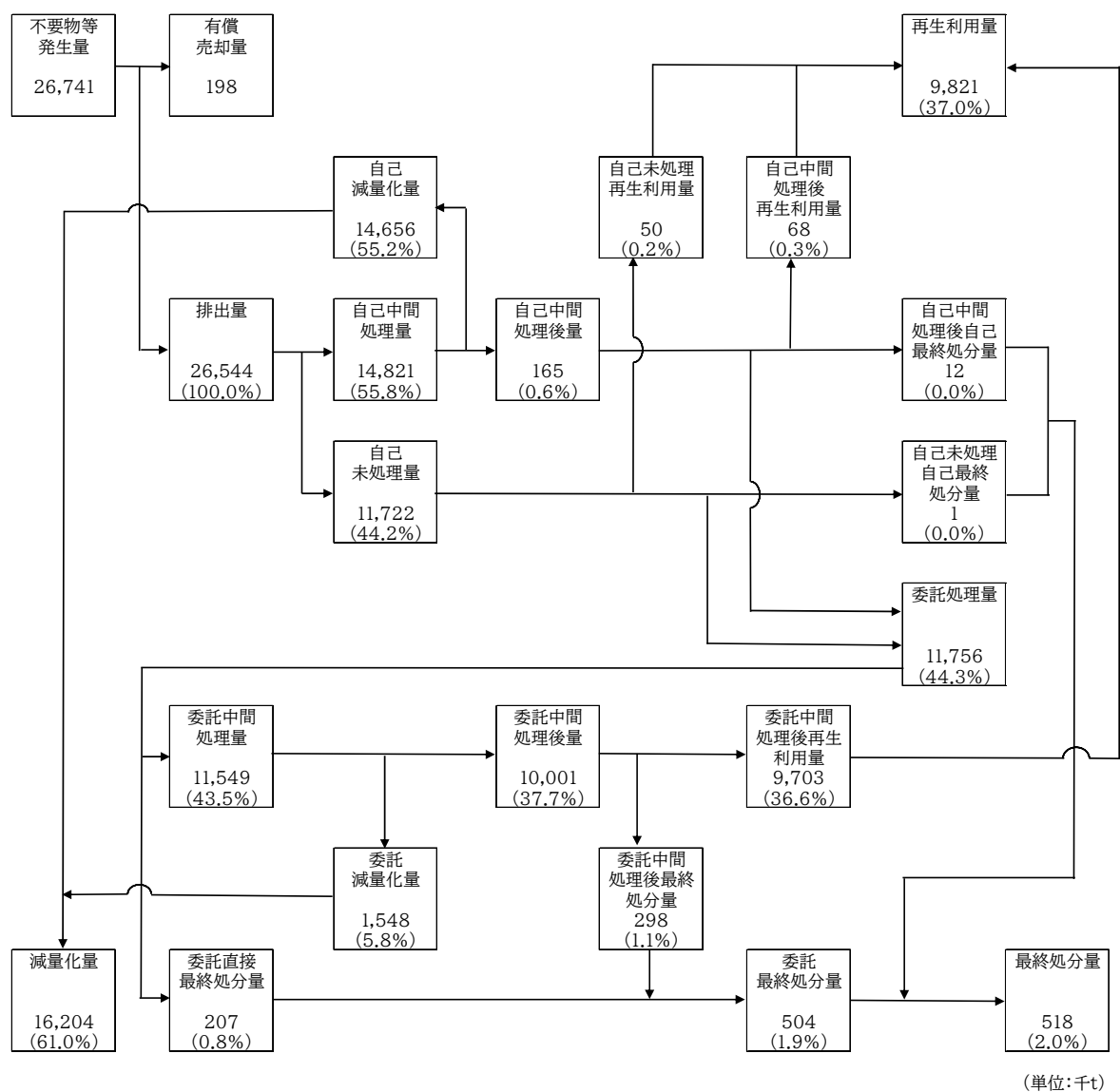
令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は 1.4 ポイント増加、減量化率は 1.1 ポイント減少、最終処分率は 0.3 ポイント減少している。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-8 再生利用・減量化・最終処分状況(上下水道業を除く。)
(上: 処理・処分量 下: 処理・処分割合 排出量を 100%とする)

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 2-9 に示す。

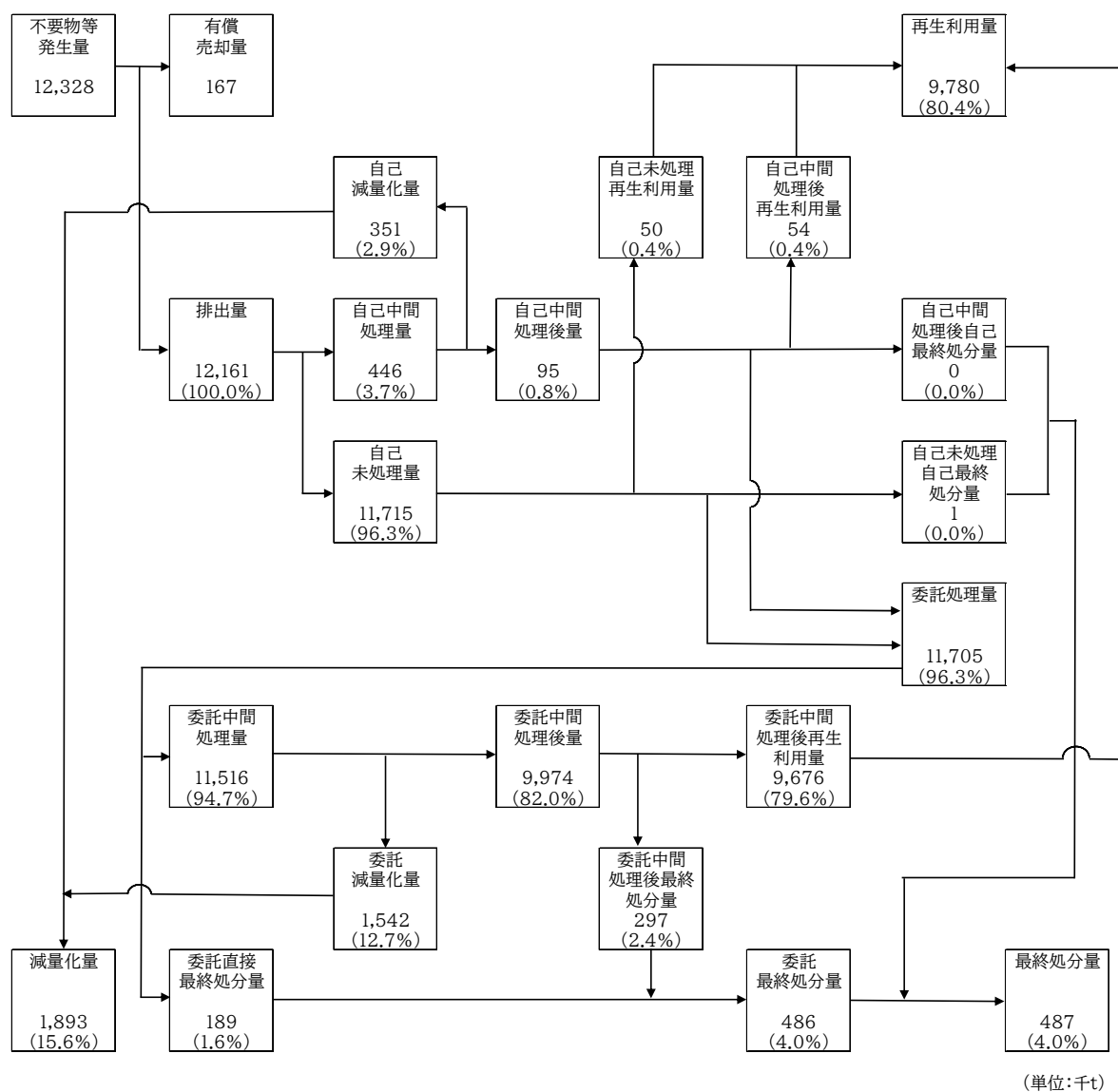


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-9 処理・処分の詳細流れ図

上下水道業を除く廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 2-10 に示す。



() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

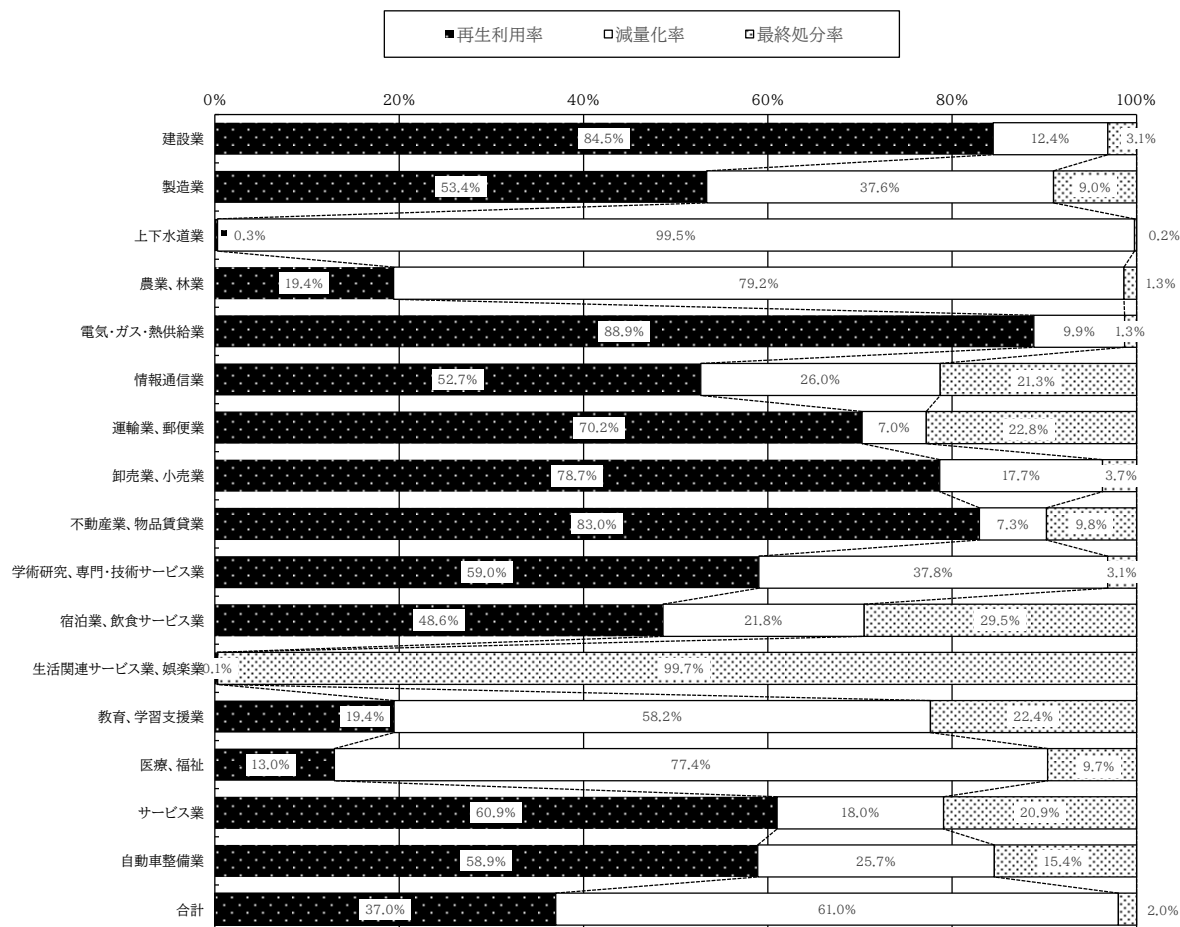
図 2-10 処理・処分の詳細流れ図(上下水道業を除く。)

3 再生利用・減量化・最終処分状況

(1) 再生利用・減量化・最終処分割合

ア 業種別処理状況

業種別に処理状況をみると、再生利用される割合（再生利用率）が高い業種は電機・ガス・熱供給業が88.9%、次いで建設業が84.5%、不動産業、物品賃貸業が83.0%である。減量化率の最も高い業種は上下水道業が99.5%、次いで農業、林業が79.2%となっている。また、最終処分率の最も高い業種は生活関連サービス業、娯楽業が99.7%、次いで宿泊業、飲食サービス業が29.5%である。

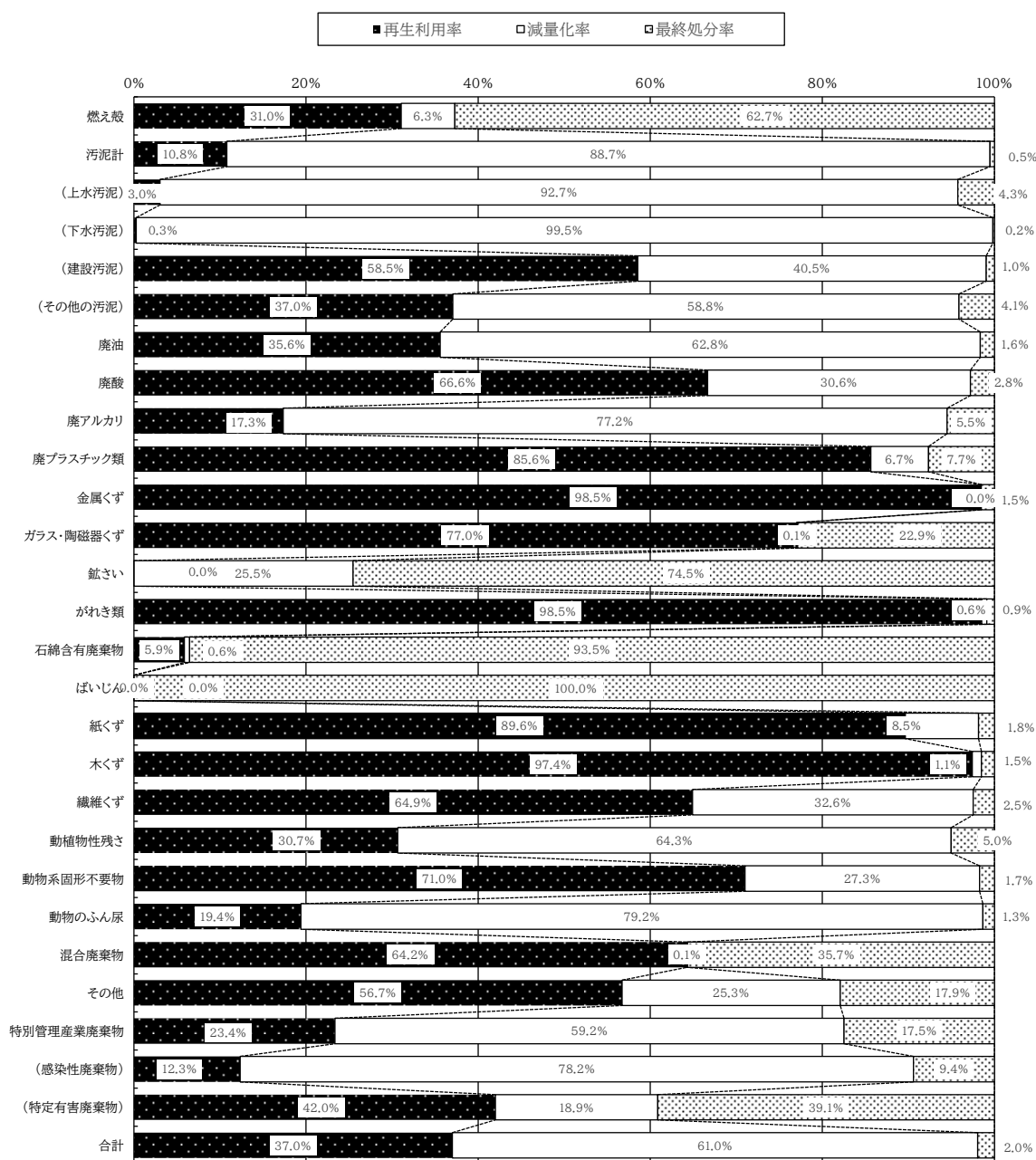


注）各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-11 業種別再生利用・減量化・最終処分状況

イ 種類別処理状況

産業廃棄物の種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の割合は下図のとおりである。特に、金属くず、がれき類、木くず、紙くずは再生利用率が高く、建設汚泥を除く汚泥（下水汚泥及び上水汚泥）、動物のふん尿、感染性廃棄物、動植物性残さは減量化率が高く、ばいじん、石綿含有産業廃棄物、鉱さい、燃え殻は最終処分率が高くなっている。



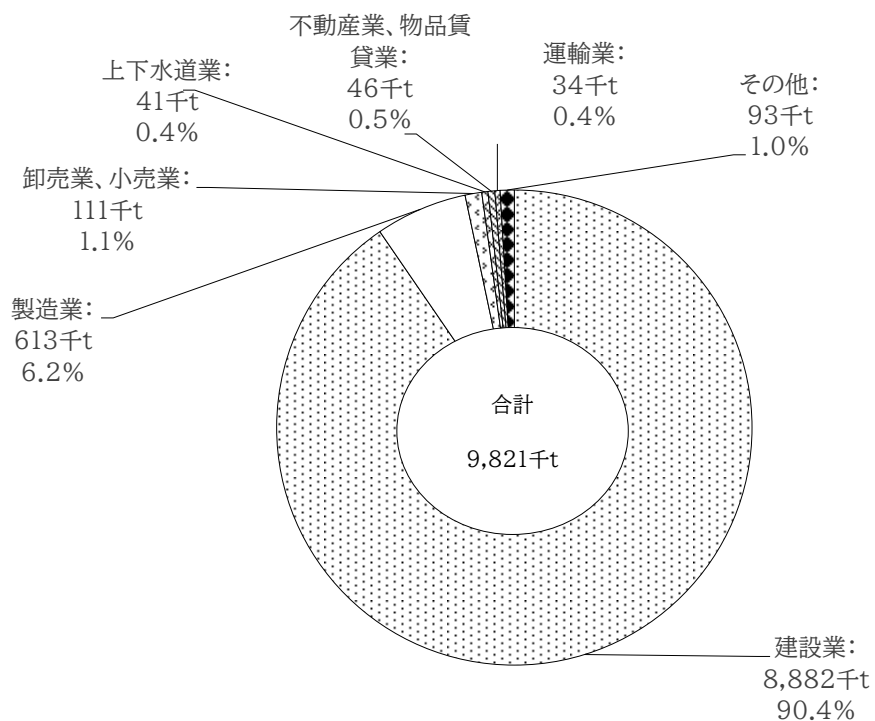
注）各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-12 種類別再生利用・減量化・最終処分状況

(2) 再生利用状況

ア 業種別再生利用状況

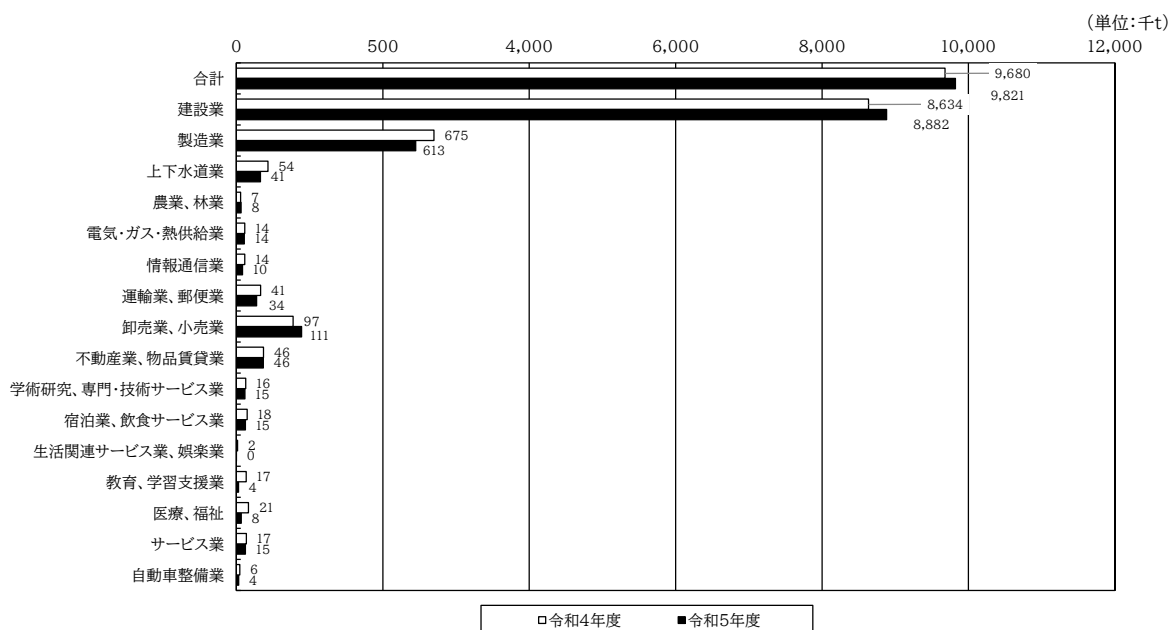
産業廃棄物の全再生利用量は 9,821 千 t で、業種別では建設業が最も多く、8,882 千 t で全体の 90.4% を占めている。次いで製造業が 6.2% にあたる 613 千 t である。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

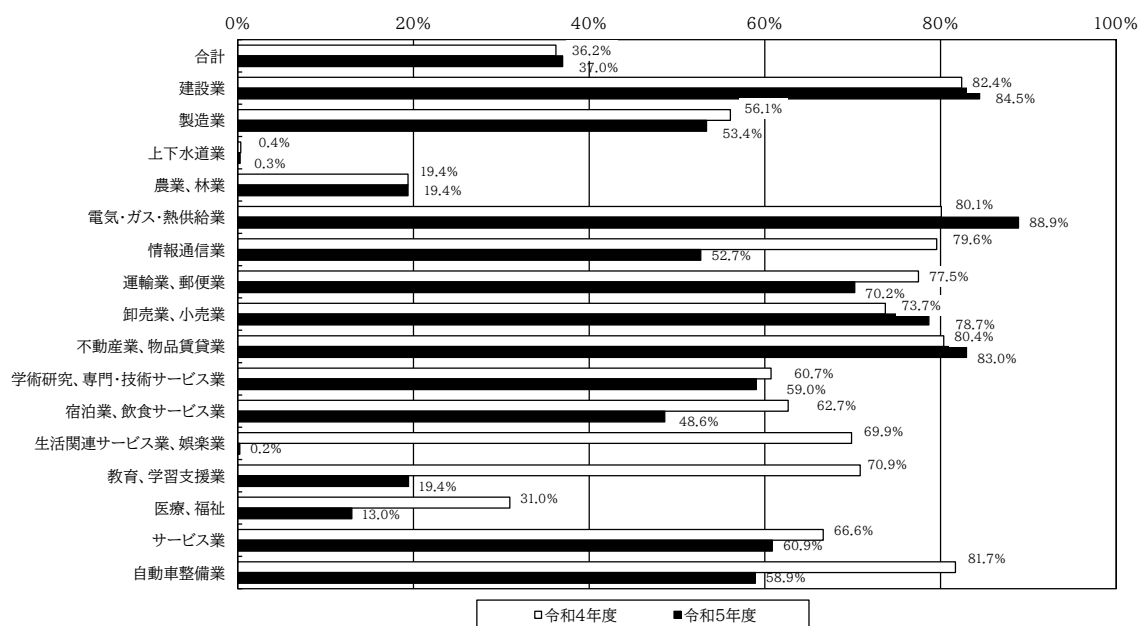
図 2-13 業種別再生利用量

令和4年度と令和5年度の業種別の再生利用状況を比較すると、再生利用量、再生利用率ともに増加しているのは、建設業、卸売業、小売業である。農業、林業は、再生利用量は増加しているが、再生利用率は横ばいである。電気・ガス・熱供給業、不動産業、物品賃貸業は再生利用量は横ばいだが再生利用率は増加している。それ以外の業種ではともに減少している。



注) 排出量の少ない業種があるため、数値目盛りを変更して表示
各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-14 業種別再生利用量の比較



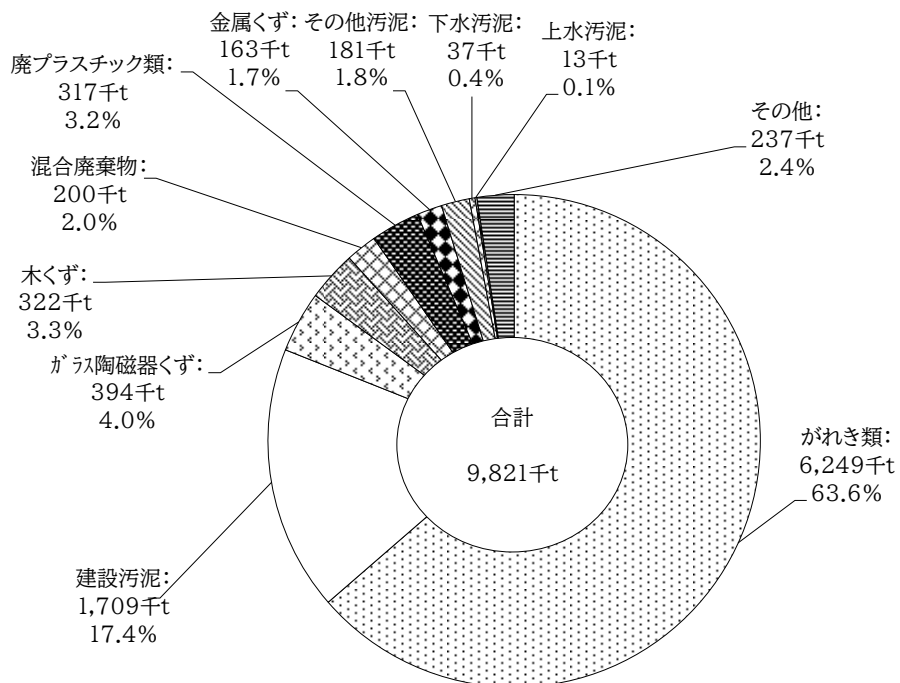
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-15 業種別再生利用率の比較

(再生利用割合 排出量を 100%とする)

イ 種類別再生利用状況

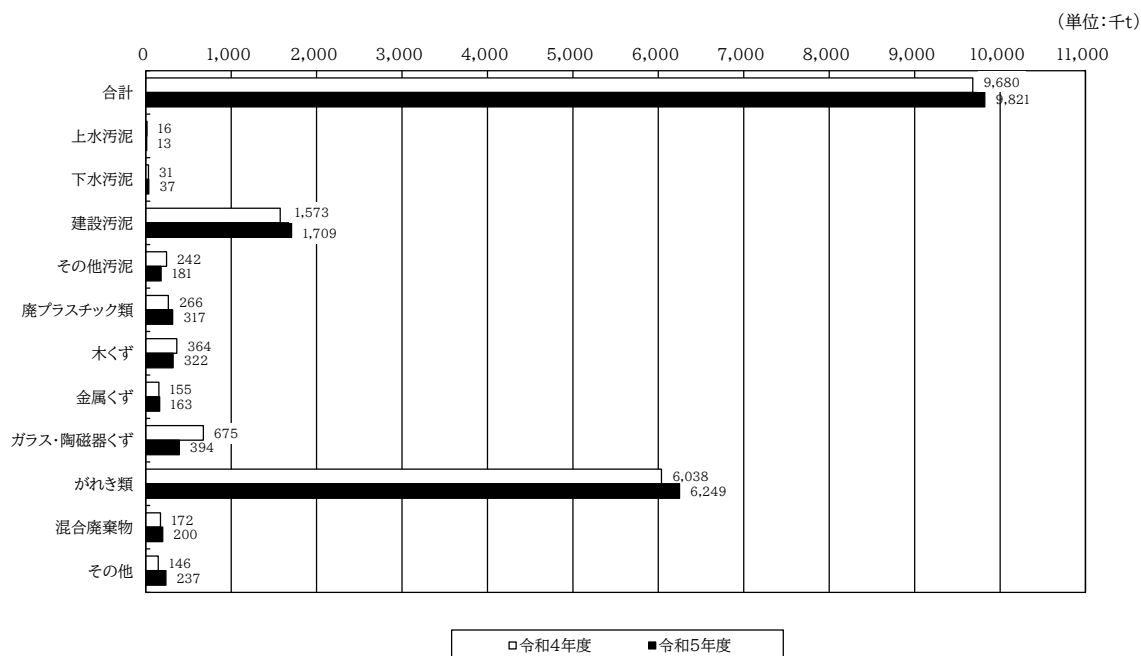
産業廃棄物の種類別では、がれき類の再生利用量が最も多く、6,249 千 t で全体の 63.6%を占めている。次いで建設汚泥が 17.4%にあたる 1,709 千 t、ガラス・陶磁器くずが 4.0%にあたる 394 千 t である。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

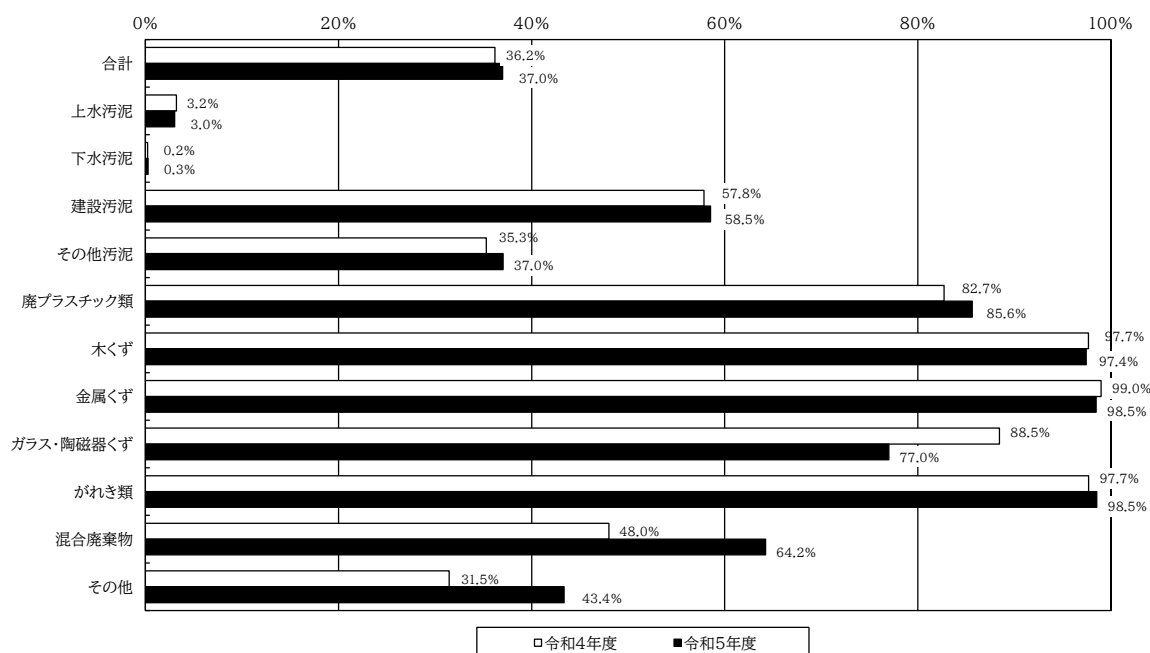
図 2-16 種類別再生利用量

令和4年度と令和5年度の種別別の再生利用状況を比較すると、再生利用量、再生利用率ともに増加しているのは、下水汚泥、建設汚泥、廃プラスチック類、がれき類、混合廃棄物、その他である。金属くずは、再生利用量は増加しているが、再生利用率が減少している。その他汚泥は、再生利用量は減少しているが、再生利用率が増加している。それ以外の種類ではともに減少している。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-17 種別別再生利用量の比較



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

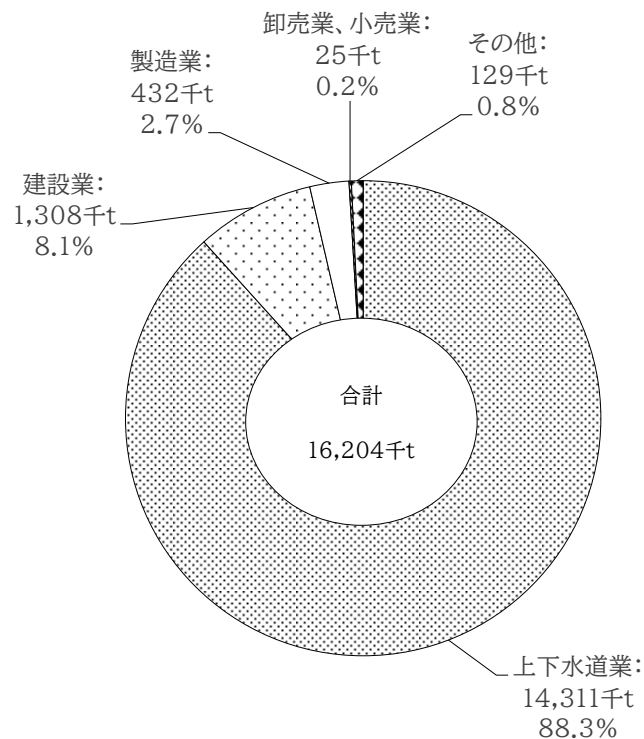
図 2-18 種別別再生利用率の比較

(再生利用割合 排出量を 100%とする)

(3) 減量化状況

ア 業種別減量化状況

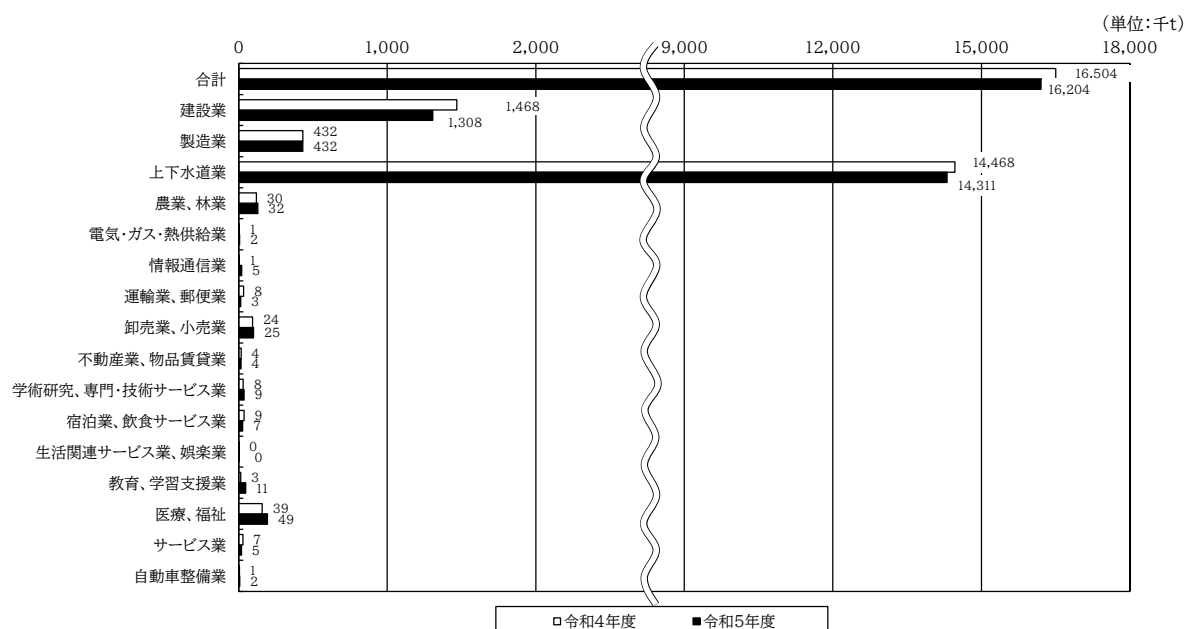
産業廃棄物の全減量化量は 16,204 千 t で、業種別では上下水道業が最も多く、14,311 千 t で全体の 88.3% を占めている。次いで建設業が 8.1% にあたる 1,308 千 t である。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

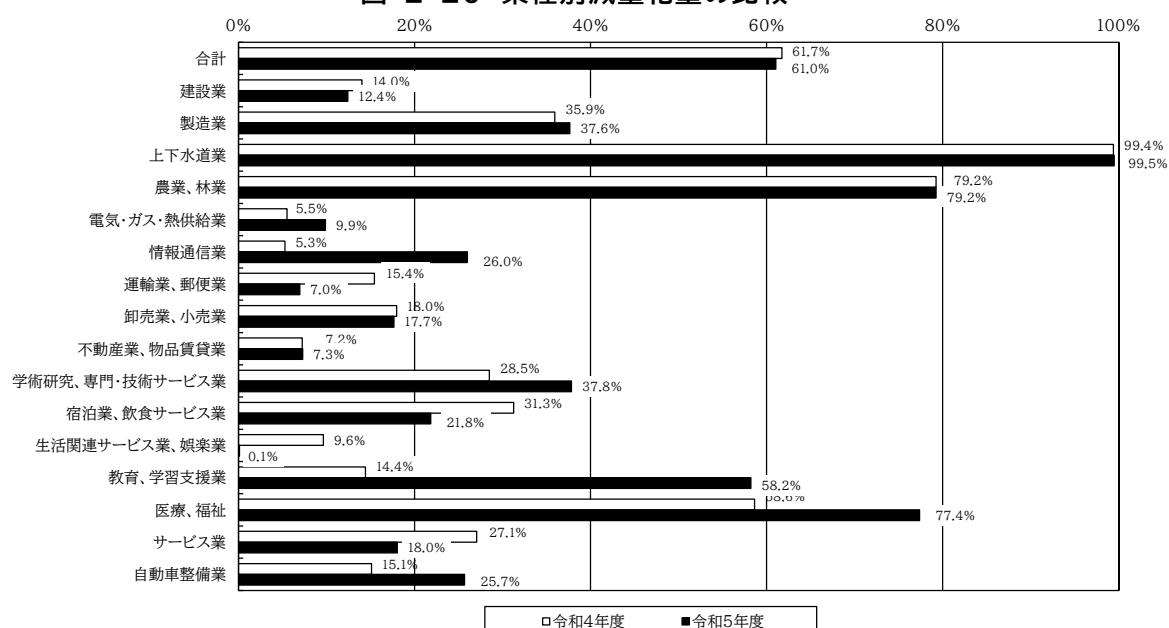
図 2-19 業種別減量化量

令和4年度と令和5年度の業種別の減量化状況を比較すると、減量化量、減量化率ともに増加している業種は電気・ガス・熱供給業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、自動車整備業である。農業、林業、卸売業、小売業は減量化量は増加だが、減量化率は横ばい、または減少している。製造業、上下水道業は、減量化量は横ばい、または減少だが、減量化率が増加している。不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業は減量化量は横ばいだが、減量化率が減少している。それ以外の業種では、減量化量、減量化率ともに減少している。



注) 排出量の少ない業種があるため、数値目盛りを変更して表示
各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-20 業種別減量化量の比較



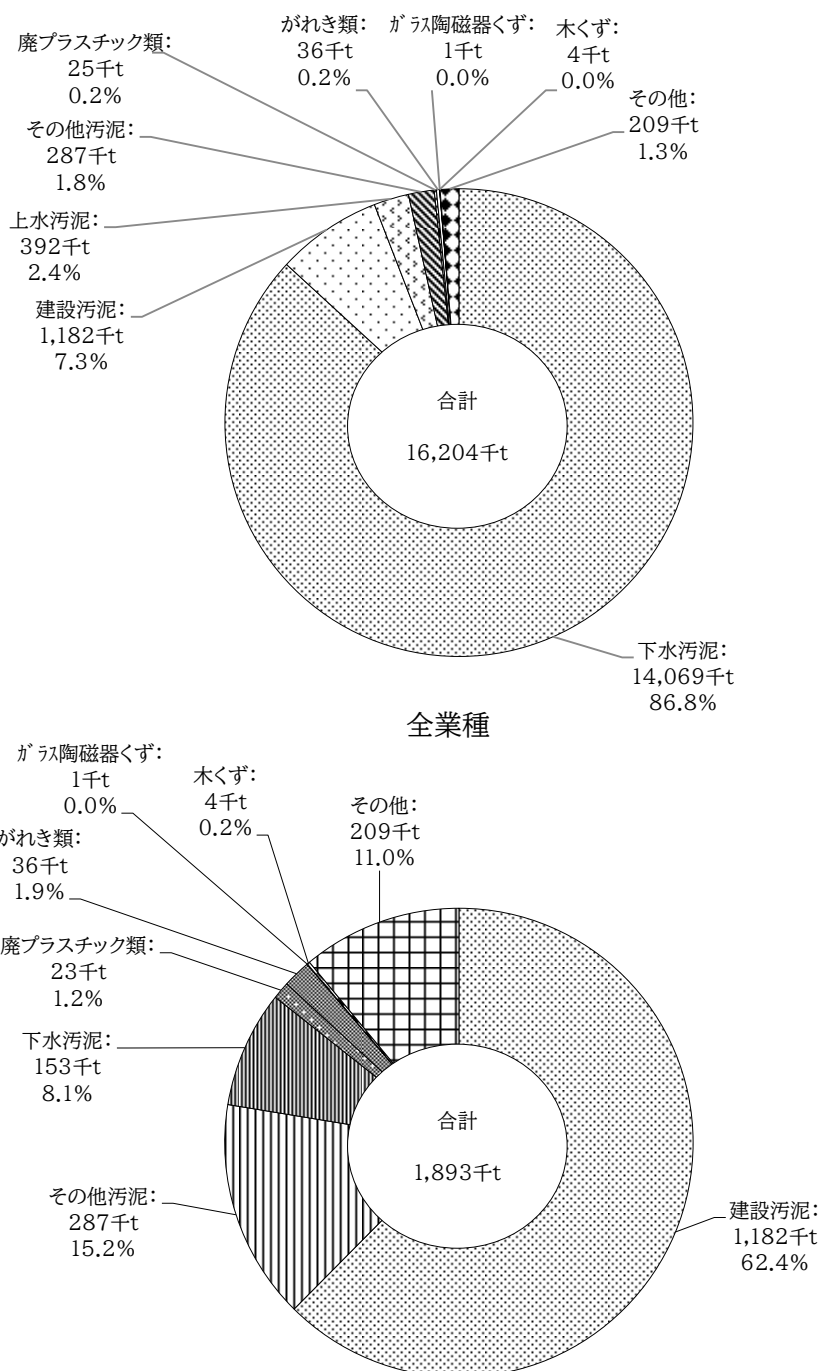
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-21 業種別減量化率の比較
(減量化割合 排出量を 100%とする)

イ 種類別減量化状況

産業廃棄物の種類別では、下水汚泥の減量化量が最も多く、14,069 千 t で全体の 86.8% を占めている。次いで建設汚泥が 7.3% にあたる 1,182 千 t、上水汚泥が 2.4% にあたる 392 千 t である。

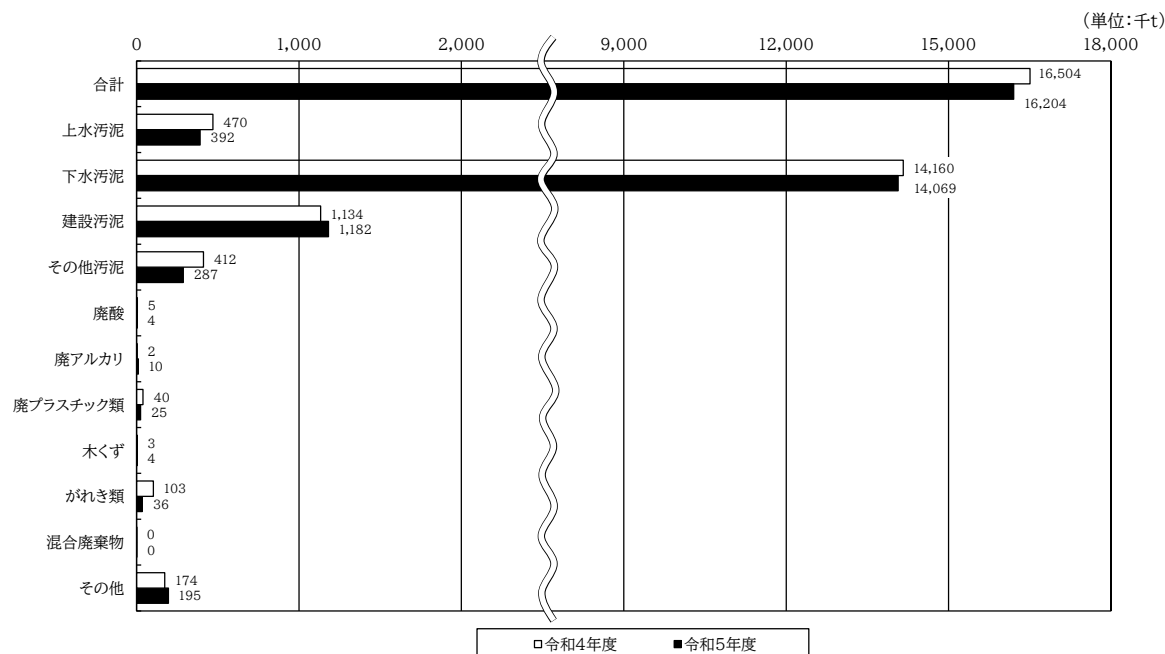
また、上下水道業を除いた減量化量は 1,893 千 t で、建設汚泥の減量化量が最も多く、1,182 千 t で全体の 62.4% を占めている。次いで、その他汚泥が 15.2% にあたる 287 千 t、下水汚泥が 8.1% にあたる 153 千 t である。



全業種(上下水道業を除く)
 注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-22 種類別減量化量

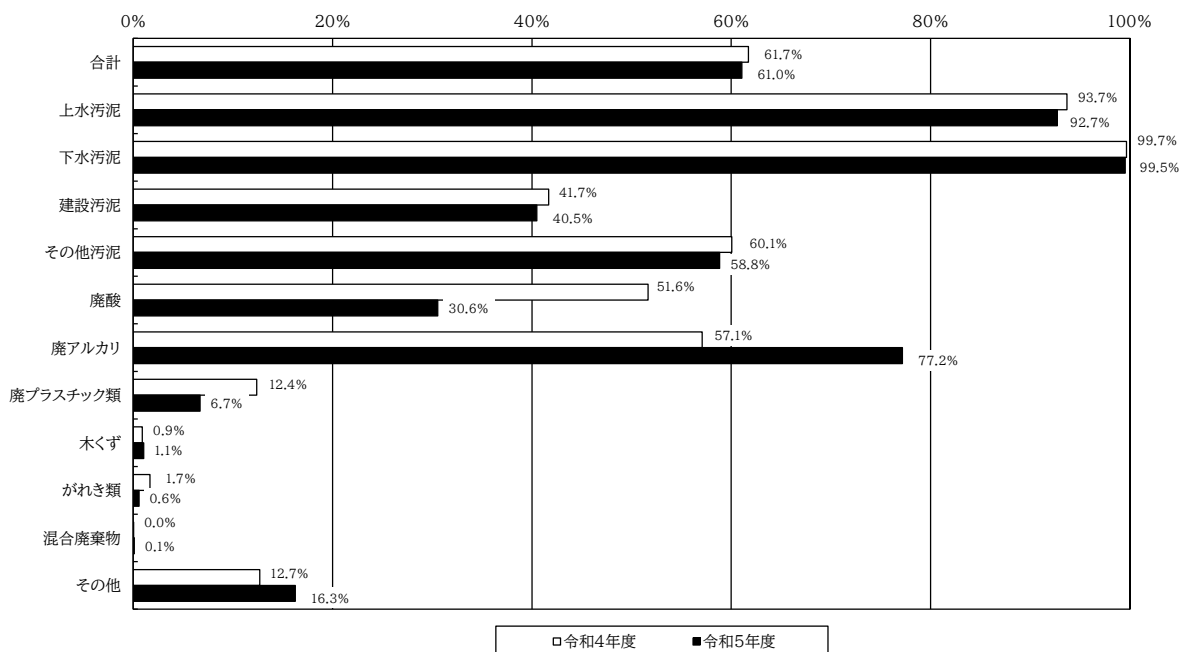
令和4年度と令和5年度の種別別の減量化状況を比較すると、減量化量、減量化率ともに増加しているのは、廃アルカリ、木くず、その他であった。建設汚泥は減量化量は減少しているが、減量化率が増加している。混合廃棄物は減量化量は横ばいだが、減量化率が増加している。それ以外の業種は減量化量・減量化率ともに減少している。



注) 排出量の少ない業種があるため、数値目盛りを変更して表示

各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-23 種別別減量化量の比較



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

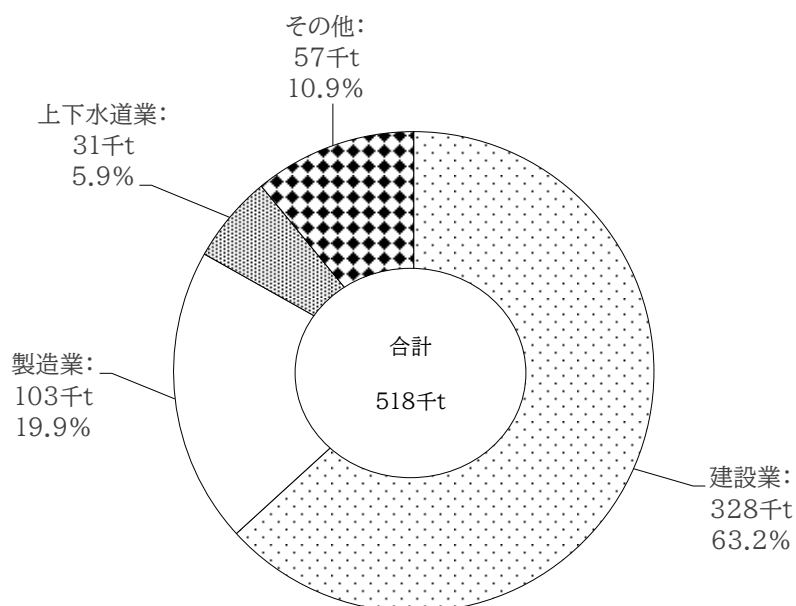
図 2-24 種別別減量化率の比較

(減量化割合 排出量を 100%とする)

(4) 最終処分状況

ア 業種別最終処分状況

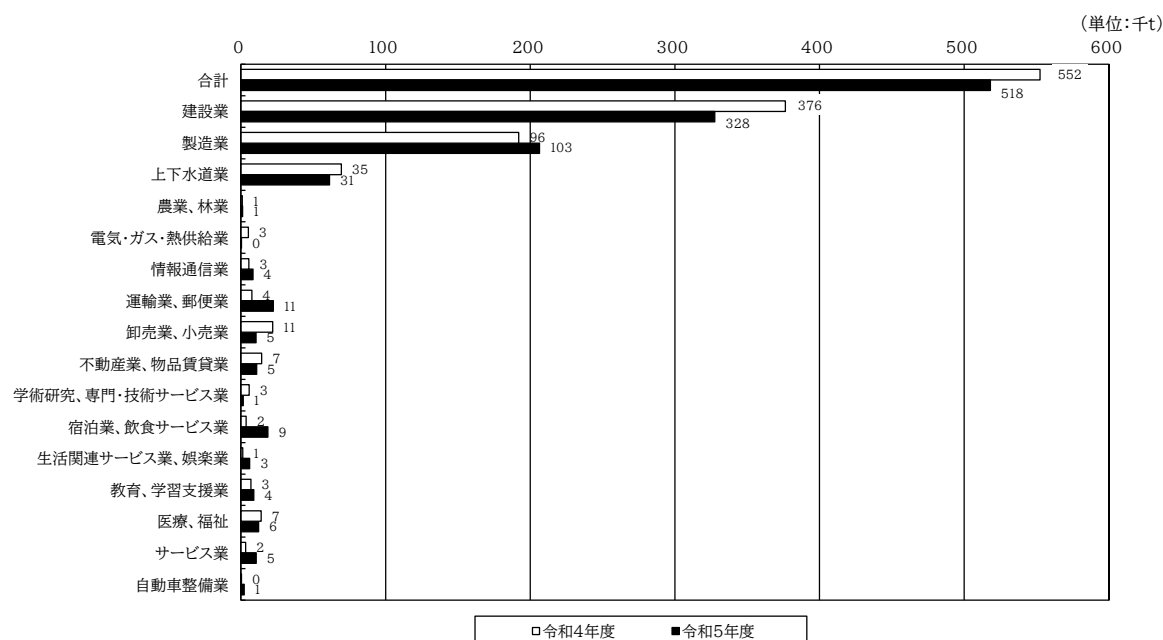
産業廃棄物の全最終処分量は 518 千 t で、業種別では建設業が最も多く、328 千 t で全体の 63.2% を占めている。次いで製造業が全体の 19.9% の 103 千 t、上下水道業は全体の 5.9% にあたる 31 千 t である。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

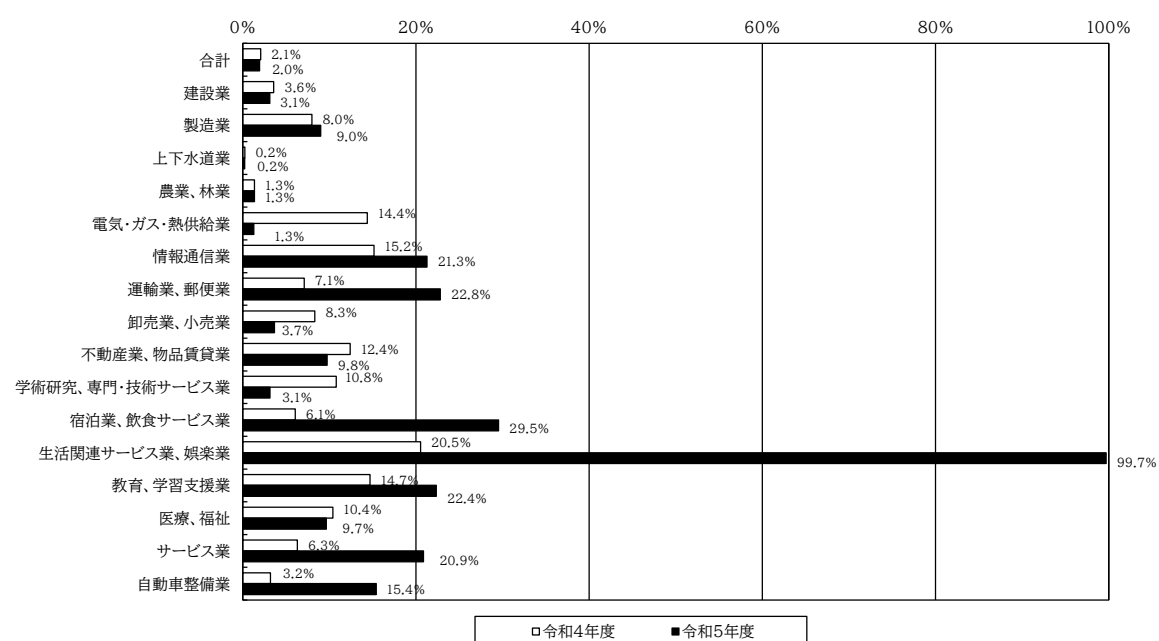
図 2-25 業種別最終処分量

令和4年度と令和5年度の業種別の最終処分状況を比較すると、最終処分量、最終処分率ともに増加しているのは製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業、自動車整備業の8つであった。上下水道業は最終処分量は減少しているが、最終処分率は横ばいである。農業、林業は、最終処分量、最終処分率ともに横ばいである。それ以外の業種では、最終処分量、最終処分率ともに減少している。



注) 排出量の少ない業種があるため、数値目盛りを変更して表示
各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-26 業種別最終処分量の比較



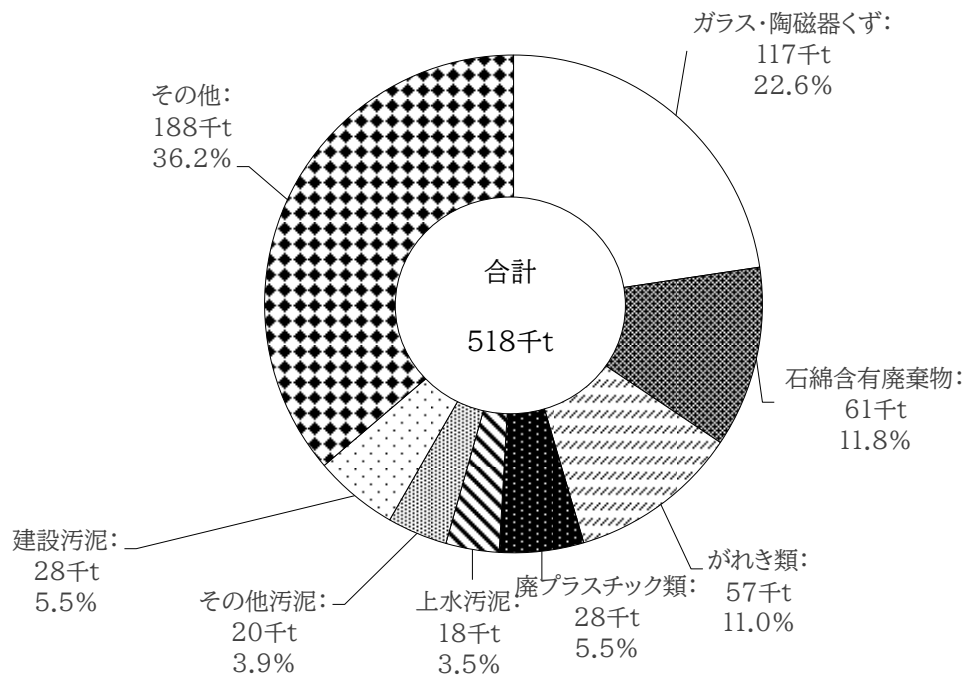
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-27 業種別最終処分率の比較

(最終処分割合 排出量を100%とする)

イ 種類別最終処分状況

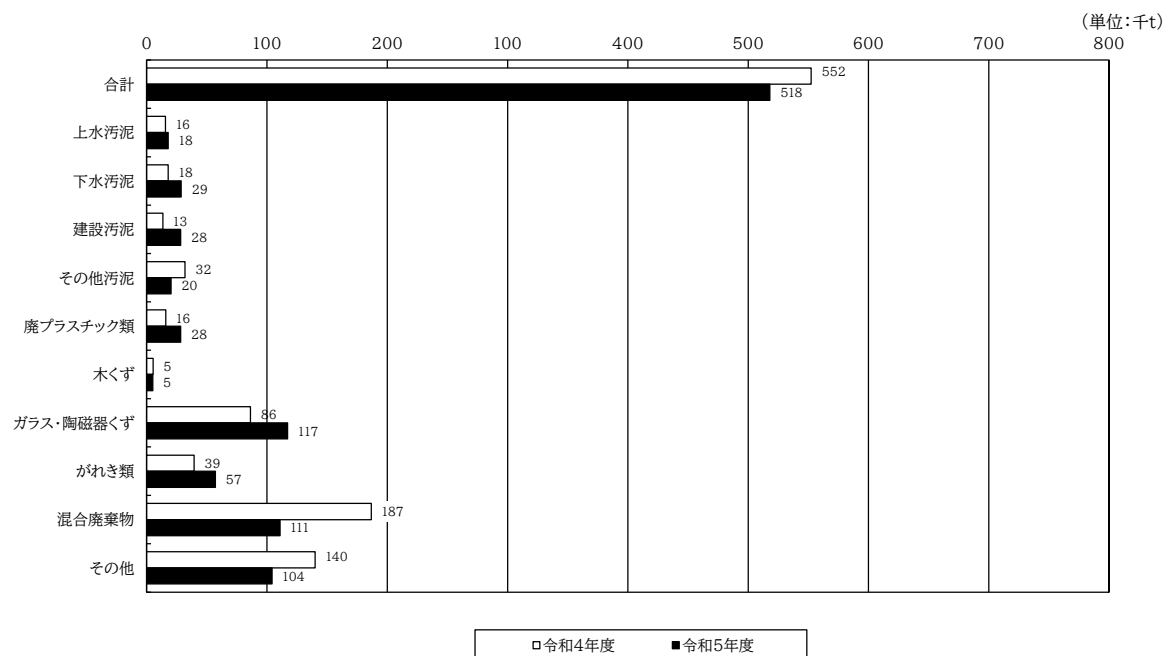
産業廃棄物の種類別では、ガラス・陶磁器くずの最終処分量が最も多く、117 千 t で全体の 22.6%を占めている。次いで石綿含有廃棄物が 11.8%にあたる 61 千 t、がれき類が 11.0%にあたる 57 千 t である。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

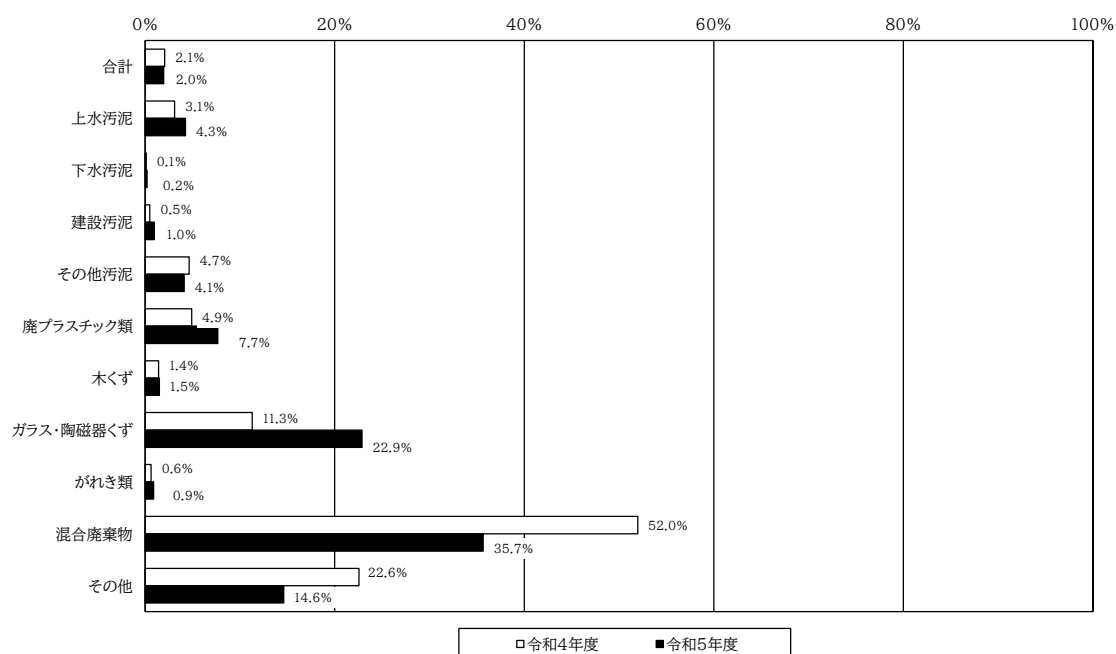
図 2-28 種類別最終処分量

令和4年度と令和5年度の種別別の最終処分状況を比較すると、最終処分量、最終処分率ともに増加しているのは、上水汚泥、下水汚泥、建設汚泥、廃プラスチック類、ガラス・陶磁器くず、がれき類であった。木くずは最終処分量は横ばいで、最終処分率が増加している。それ以外の業種では最終処分量、最終処分率ともに減少している。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-29 種別別最終処分量の比較



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-30 種別別最終処分率の比較

(最終処分割合 排出量を100%とする)

4 広域処理状況（中間処理及び最終処分）

(1) 広域処理状況（中間処理）

中間処理量 26,370 千 t¹のうち、都内で中間処理されている量は 24,388 千 t で全体の 92.5%である。

上下水道業を除いた中間処理量は 11,962 千 t で、このうち都内で中間処理されている量は 9,982 千 t で全体の 83.4%である。

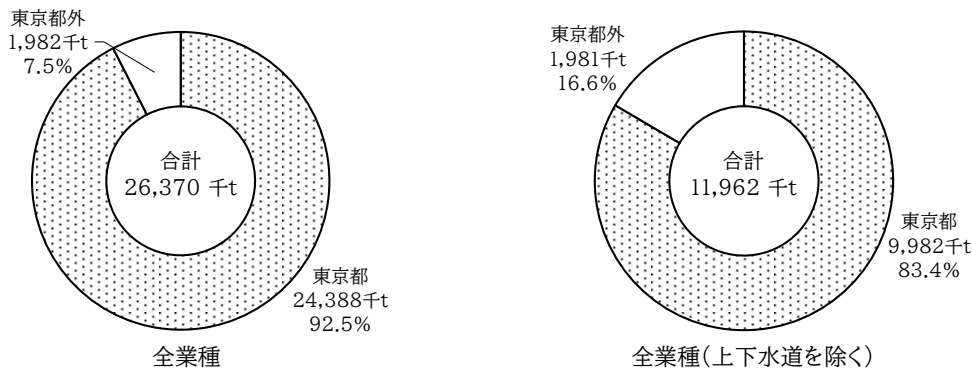


図 2-31 広域処理状況

令和 4 年度と令和 5 年度の広域処理の状況を比較すると表 2-1 のとおりである。

令和 5 年度に都内で中間処理された量は 24,388 千 t で、令和 4 年度の 23,857 千 t と比較すると 531 千 t（令和 4 年度の都内中間処理の 2.2%）増加している。都内処理率は 2.4 ポイント増加している。

上下水道業の上下水汚泥を除いた場合、令和 5 年度は 9,982 千 t で、令和 4 年度の 9,255 千 t と比較すると 726 千 t（令和 4 年度の都内中間処理の 7.8%）増加している。都内処理率も 5.6 ポイント増加している。

表 2-1 種類別広域処理の比較

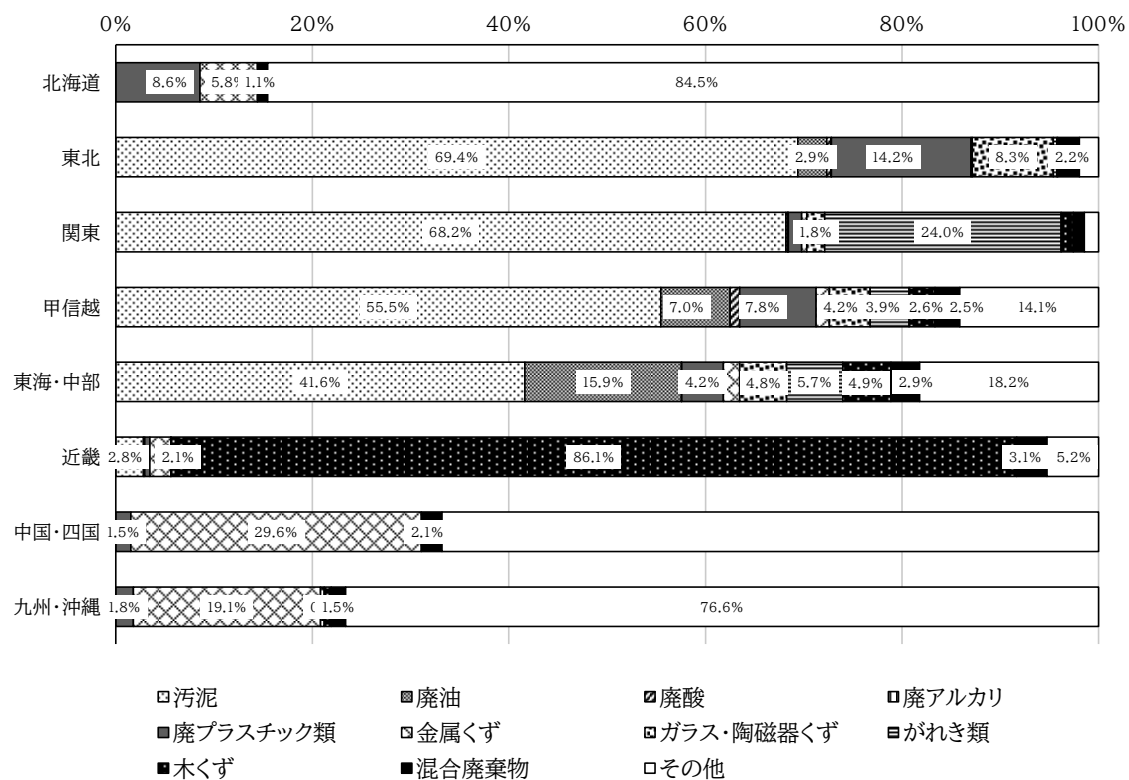
種類	東京都内				東京都外			
	令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度	
	中間処理量	都内処理率	中間処理量	都内処理率	中間処理量	都外処理率	中間処理量	都外処理率
汚泥	16,986	93.5%	17,136	95.4%	1,173	6.5%	835	4.6%
上水汚泥	514	100.0%	421	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
下水汚泥	14,240	100.0%	14,154	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設汚泥	1,736	63.8%	2,161	74.6%	987	36.2%	736	25.4%
その他の汚泥	496	72.6%	400	80.3%	187	27.4%	98	19.7%
廃油	21	99.6%	22	41.8%	0	0.4%	30	58.2%
廃酸	8	76.9%	9	77.0%	2	23.1%	3	23.0%
廃アルカリ	4	100.0%	9	73.3%	0	0.0%	3	26.7%
廃プラスチック類	171	53.1%	268	74.7%	151	46.9%	90	25.3%
金属くず	101	80.6%	114	79.6%	24	19.4%	29	20.4%
ガラス・陶磁器くず	300	40.1%	361	75.1%	448	59.9%	119	24.9%
がれき類	5,573	90.0%	5,689	89.9%	618	10.0%	639	10.1%
木くず	276	75.1%	241	74.0%	92	24.9%	85	26.0%
混合廃棄物	158	75.0%	254	83.9%	53	25.0%	49	16.1%
特別管理産業廃棄物	69	100.0%	59	72.0%	0	0.0%	23	28.0%
感染性廃棄物	44	100.0%	47	78.3%	0	0.0%	13	21.7%
その他	189	73.7%	226	74.7%	67	26.3%	77	25.3%
合計	23,857	90.1%	24,388	92.5%	2,629	9.9%	1,982	7.5%
上下水道の上下水汚泥を除く計	9,255	77.9%	9,982	83.4%	2,627	22.1%	1,981	16.6%

¹ 「2 処理処分状況」（図 2-5 処理・処分の流れ図）の「中間処理量 26,318 千 t」が「排出量 26,544 千 t -（直接再生利用量 50 千 t + 直接最終処分量 175 千 t）」なのに対し、本項（図 2-31 広域処理状況）の「中間処理量 26,370 千 t」は「自己中間処理量 14,821 千 t + 委託中間処理量 11,549 千 t」のため、値が異なる。

中間処理量 26,370 千 t のうち 99.8% の 26,307 千 t は関東地方で処理されている。
 関東地方で中間処理された産業廃棄物の内、最も多いのが汚泥の 17,933 千 t (68.2%)
 であり、ついでがれき類の 6,326 千 t (24.0%) である。

表 2-2 地域別中間処理量

廃棄物の種類	北海道	東北	関東	甲信越	東海・中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
汚泥	0	24	17,933	9	5	0	0	0	17,970
廃油	0	1	48	1	2	0	0	0	52
廃酸	0	0	12	0	0	0	0	0	12
廃アルカリ	0	0	12	0	0	0	0	0	12
廃プラスチック類	0	5	351	1	1	0	0	0	358
金属くず	0	0	143	0	0	0	0	0	144
ガラス・陶磁器くず	0	3	476	1	1	0	0	0	480
がれき類	0	0	6,326	1	1	0	0	0	6,328
木くず	0	0	324	0	1	1	0	0	326
混合廃棄物	0	1	302	0	0	0	0	0	303
その他	0	1	379	2	2	0	0	0	384
合計	0	35	26,307	16	12	1	0	0	26,370
割合	0.0%	0.1%	99.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-32 地域別・種類別の中間処理量の割合

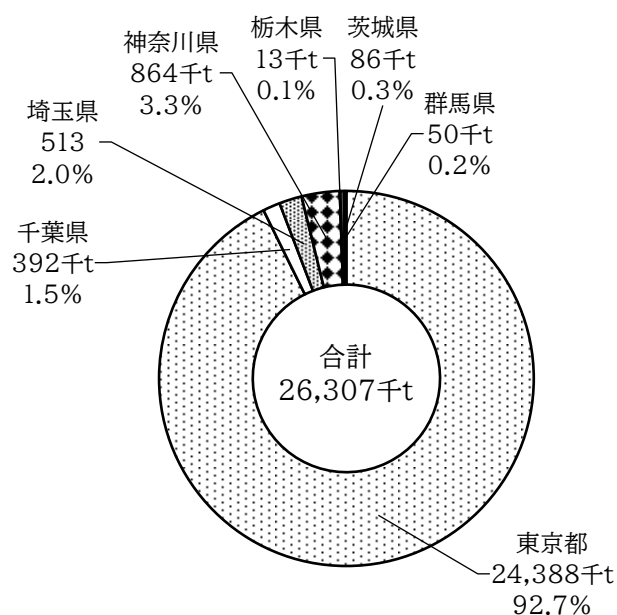
関東地方の中間処理量 26,307 千 t の 92.7%にあたる 24,388 千 t は東京都で処理されている。

次いで神奈川県が 3.3%の 864 千 t、埼玉県が 2.0%の 513 千 t、千葉県が 1.5%の 392 千 t で、1 都 3 県で関東地方の 99.4%にあたる 26,157 千 t を占めている。

表 2-3 関東地方の中間処理量の内訳

(単位:千t)

廃棄物の種類	中間処理量
東京都	24,388
千葉県	392
埼玉県	513
神奈川県	864
栃木県	13
茨城県	86
群馬県	50
合計	26,307



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-33 関東地方の中間処理量

(2) 広域処理状況（最終処分）

最終処分量 518 千 t のうち、都内で最終処分されている量は 192 千 t で全体の 37.0% である。

上下水道業を除いた処理量は 291 千 t で、このうち都内で最終処分されている量は 145 千 t で全体の 50.2% である。

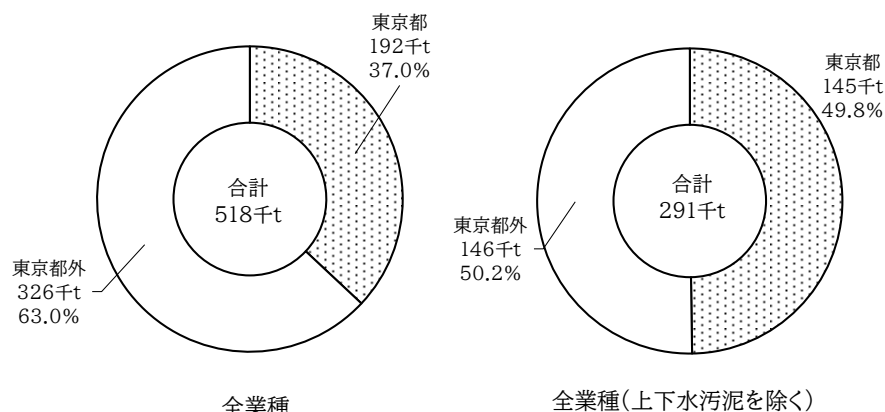


図 2-34 広域最終処分状況

令和 4 年度と令和 5 年度の広域処分の状況を比較すると表 2-4 のとおりである。

令和 5 年度に都内で最終処分された量は 192 千 t で、令和 4 年度の 170 千 t と比較すると 21.9 千 t（令和 4 年度の都内最終処分の 12.9%）増加している。都内処分率は 6.3 ポイント増加している。

上下水道業の上下水汚泥を除いた場合、令和 5 年度は 145 千 t で、令和 4 年度の 136 千 t と比較すると、8.7 千 t（令和 4 年度の都内最終処分の 6.4%）増加している。都内処分率は 11.9 ポイント増加している。

表 2-4 種類別広域最終処分の比較

(単位:千t)

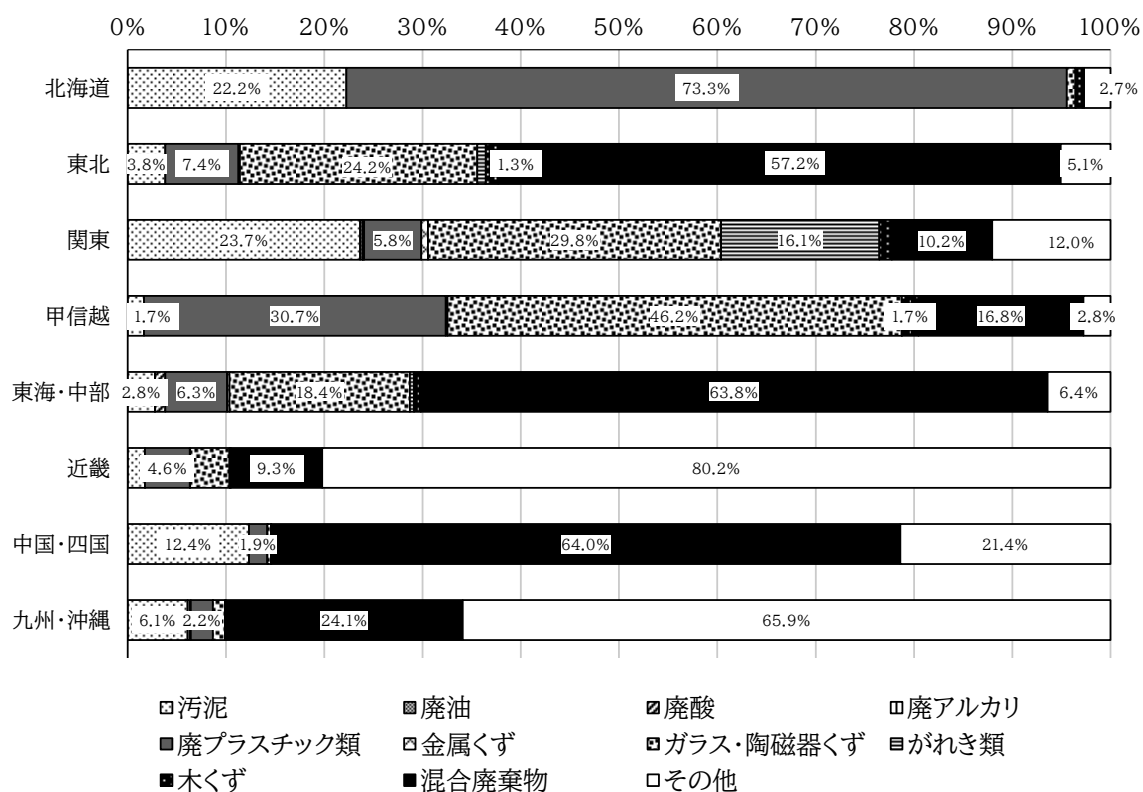
種類	東京都内				東京都外			
	令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度	
	最終処分量	都内 処分率	最終処分量	都内 処分率	最終処分量	都外 処分率	最終処分量	都外 処分率
汚泥	45	56.9%	68	71.0%	34	43.1%	28	29.0%
上水汚泥	16	100.0%	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
下水汚泥	18	100.0%	29	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設汚泥	3	25.0%	12	43.2%	10	75.0%	16	56.8%
その他の汚泥	8	25.0%	9	43.2%	24	75.0%	11	56.8%
廃油	0	22.4%	1	77.3%	1	77.6%	0	22.7%
廃酸	0	22.4%	0	1.5%	0	77.6%	0	98.5%
廃アルカリ	0	100.0%	0	17.9%	0	0.0%	1	82.1%
廃プラスチック類	0	0.0%	10	34.9%	16	100.0%	18	65.1%
金属くず	0	0.0%	1	53.8%	1	100.0%	1	46.2%
ガラス・陶磁器くず	11	12.5%	33	28.6%	75	87.5%	84	71.4%
がれき類	0	0.0%	45	78.1%	39	100.0%	13	21.9%
木くず	5	99.1%	3	53.0%	0	0.9%	2	47.0%
混合廃棄物	42	22.4%	6	5.4%	145	77.6%	105	94.6%
特別管理産業廃棄物	39	98.5%	7	38.2%	1	1.5%	11	61.8%
感染性廃棄物	6	98.5%	2	42.6%	0	1.5%	3	57.4%
その他	28	28.4%	19	22.4%	70	71.6%	64	77.6%
合計	170	30.7%	192	37.0%	383	69.3%	326	63.0%
上下水汚泥を除く計	136	37.9%	145	49.8%	223	62.1%	146	50.2%

最終処分量 518 千 t のうち 68.3% の 354 千 t は関東地方で処分されている。

また、関東地方で処分された産業廃棄物の内、ガラス・陶磁器くず由来のものが最も多く、105 千 t (29.8%) であり、次いで汚泥 84 千 t (23.7%)、がれき類が 57 千 t (16.1%) である。

表 2-5 地域別最終処分量

廃棄物の種類	北海道	東北	関東	甲信越	東海・中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
汚泥	0	1	84	0	1	0	6	4	95
廃油	0	0	1	0	0	0	0	0	1
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	1	0	0	0	0	0	1
廃プラスチック類	1	1	21	1	2	0	1	1	28
金属くず	0	0	2	0	0	0	0	0	3
ガラス・陶磁器くず	0	3	105	1	6	0	0	1	117
がれき類	0	0	57	0	0	0	0	0	57
木くず	0	0	4	0	0	0	0	0	5
混合廃棄物	0	8	36	1	21	0	31	15	111
その他	0	1	43	0	2	4	10	40	100
合計	2	13	354	3	33	5	48	60	518
割合	0.3%	2.5%	68.3%	0.6%	6.3%	1.0%	9.2%	11.6%	100.0%



※1%未満の値は表示を割愛

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

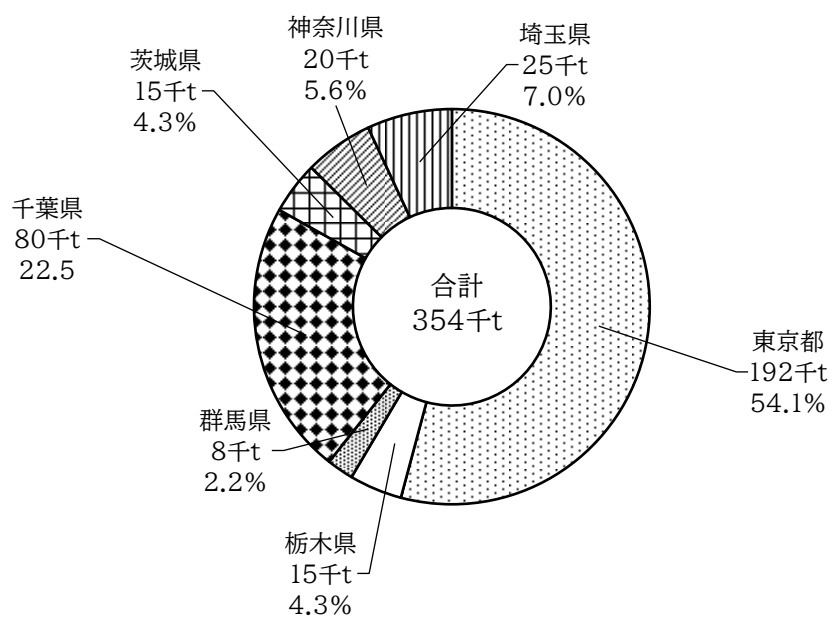
図 2-35 地域別・種類別の最終処分量の割合

関東地方の最終処分量 354 千 t の 54.1%にあたる 192 千 t は東京都で処分されており、最も多くを占める。次いで、千葉県が 80 千 t (22.5%)、埼玉県が 25 千 t (7.0%) である。

表 2-6 関東地方の最終処分量の内訳

(単位:千t)

廃棄物の種類			最終処分量
東	京	都	192
栃	木	県	15
群	馬	県	8
千	葉	県	80
茨	城	県	15
神	奈	川 県	20
埼	玉	県	25
合		計	354



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

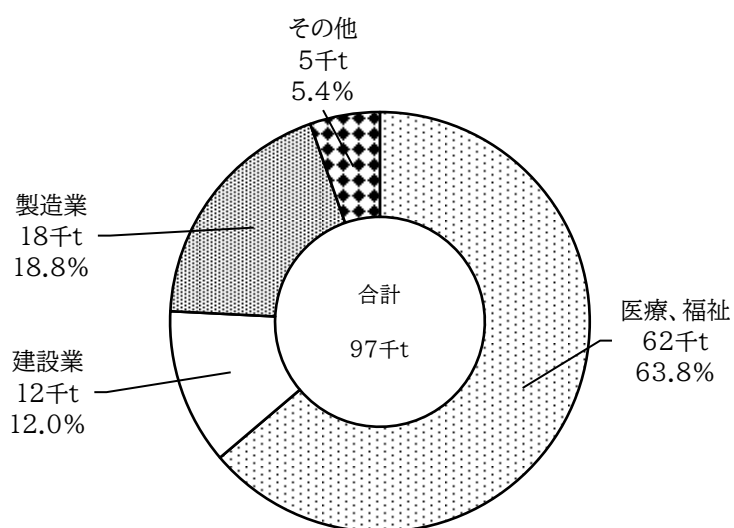
図 2-36 関東地方の最終処分処理量

5 特別管理産業廃棄物の排出・処理の概況

(1) 排出状況

特別管理産業廃棄物の排出量は 97 千 t で、このうち 63.8%にあたる 62 千 t が医療、福祉から排出され、次いで製造業から 18.8%にあたる 18 千 t が排出されている。この 2 業種で全体の 82.6%にあたる 81 千 t を占めている。

医療、福祉から排出される特別管理産業廃棄物は感染性廃棄物で、建設業から排出される特別管理産業廃棄物の多くは廃石綿等である。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

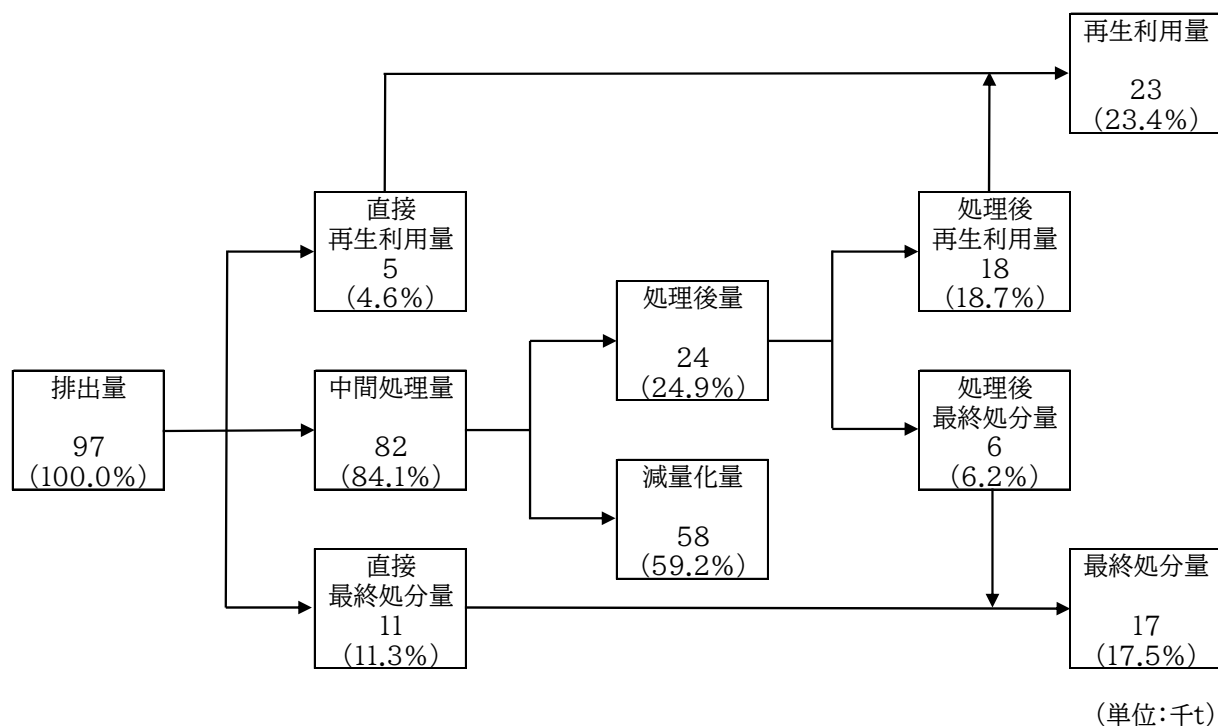
図 2-37 業種別排出状況

(2) 処理・処分状況

特別管理産業廃棄物の排出量 97 千 t のうち、84.1%にあたる 82 千 t が中間処理され、直接最終処分されたのは 11.3%にあたる 11 千 t である。

中間処理される 82 千 t の特別管理産業廃棄物は焼却処分等の中間処理を経て 24 千 t に減量化され、そのうち 18 千 t が再生利用、6 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 23.4%にあたる 23 千 t が再生利用、59.2%にあたる 58 千 t が減量化、17.5%にあたる 17 千 t が最終処分されている。

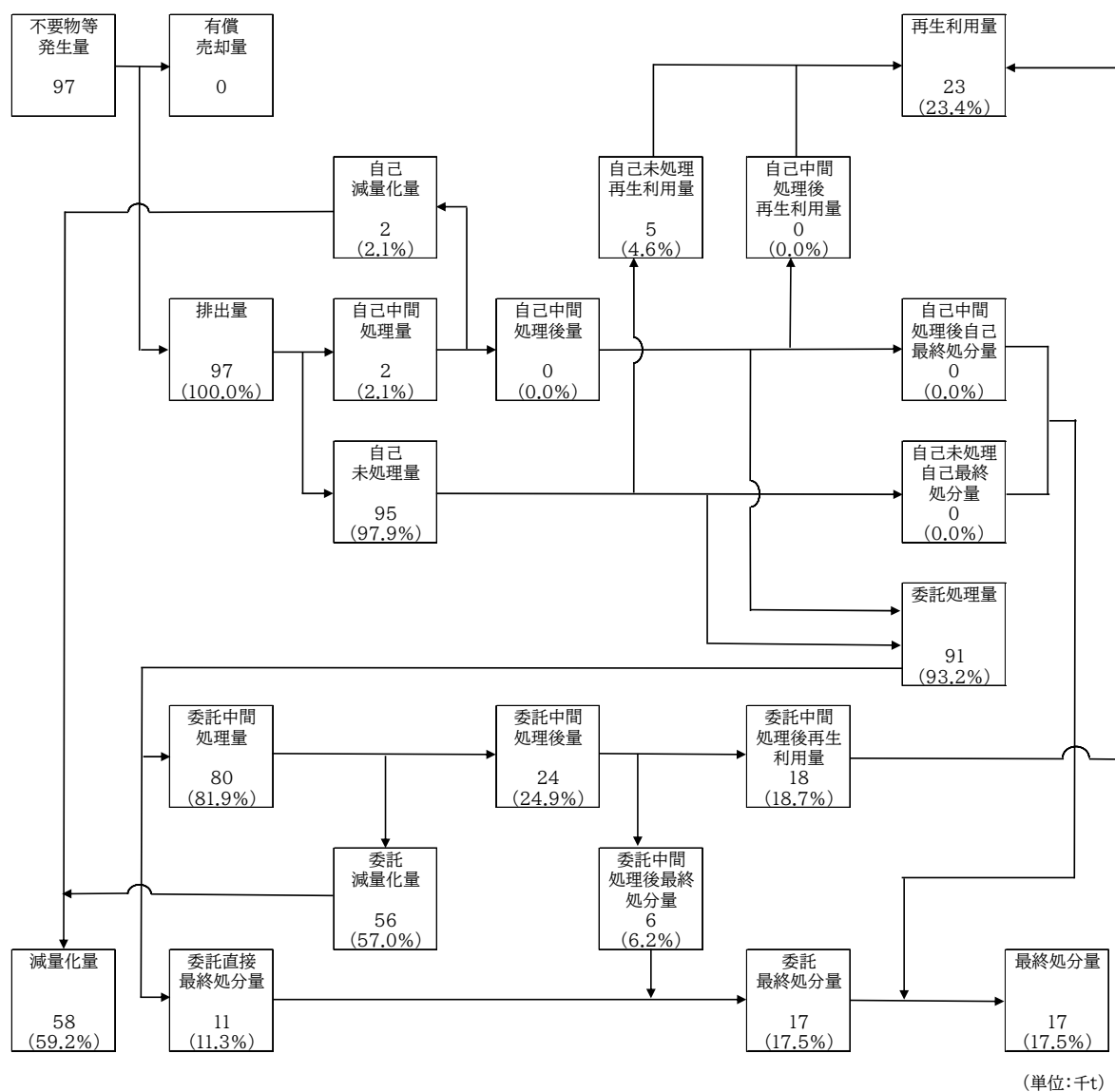


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-38 処理・処分の流れ図(特別管理産業廃棄物)

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 2-39 に示す。



() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 2-39 処理・処分の詳細流れ図(特別管理産業廃棄物)

第3編 都内から排出される産業廃棄物の状況（業種別拡大推計結果）

1 農業，林業

(1) 種類別排出状況

令和5年度の農業，林業の排出量は40.4千tで、令和4年度の37.3千tと比較すると3.1千t（8.3%）増加している。

廃棄物の種類は動物のふん尿のみである。

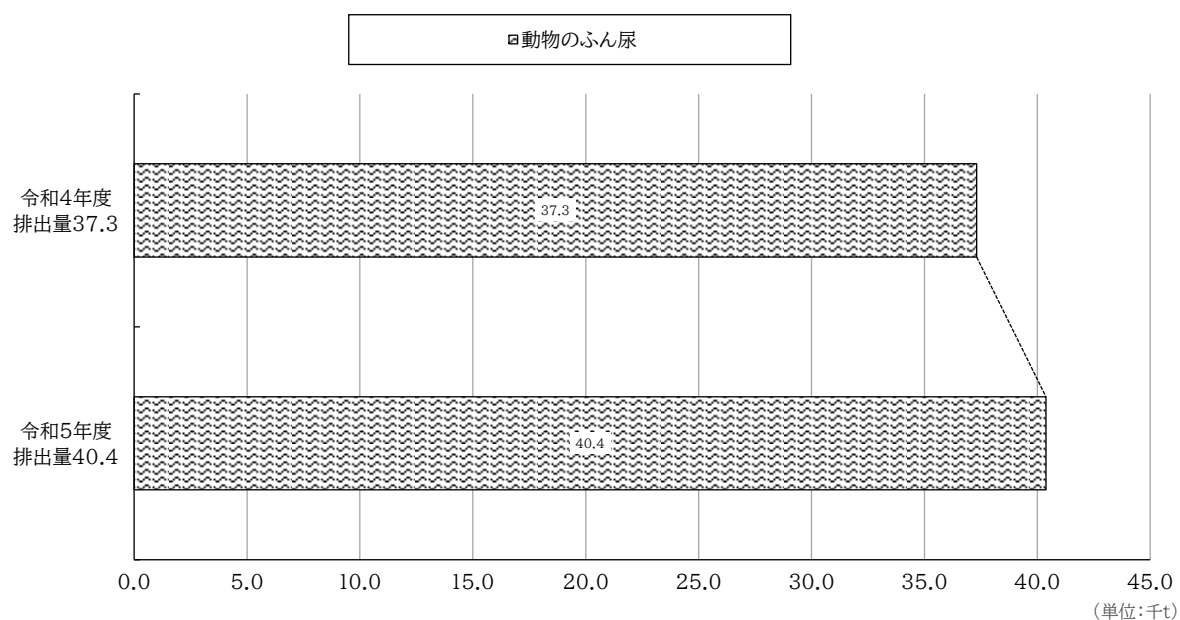


図 3-1 種類別排出量(農業，林業)

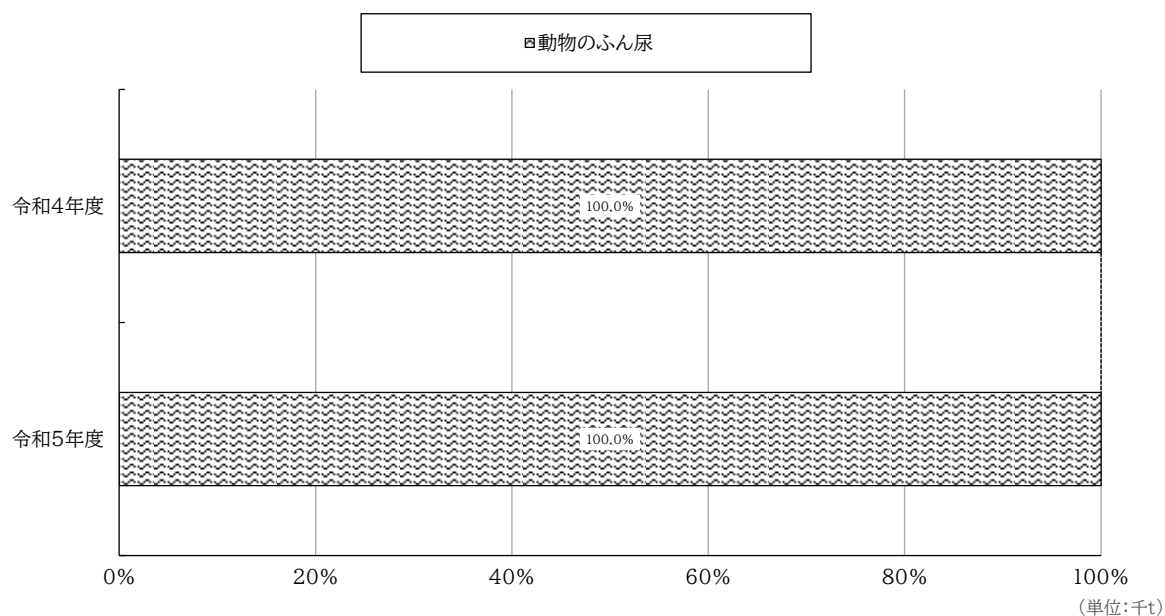
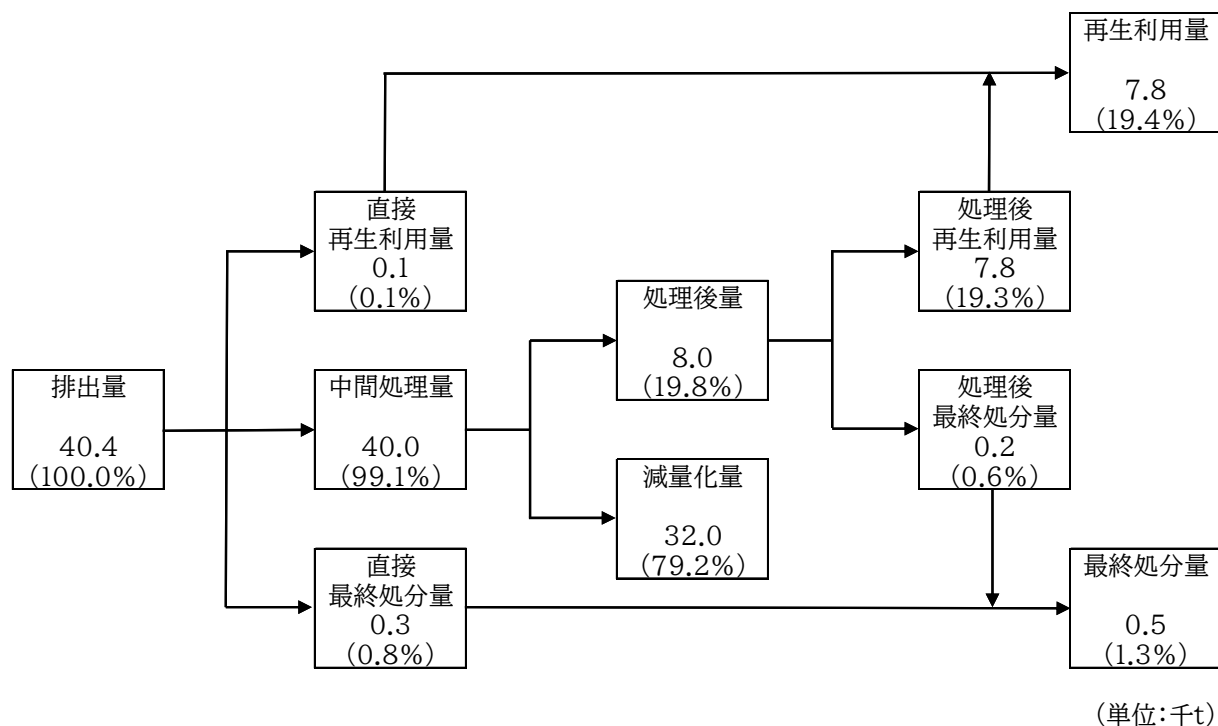


図 3-2 種類別排出割合(農業，林業)

(2) 処理・処分状況

農業、林業の排出量 40.4 千 t のうち、99.1%にあたる 40.0 千 t が中間処理され、直接再生利用されたのは 0.1%にあたる 0.1 千 t、直接最終処分されたのは 0.8%にあたる 0.3 千 t である。中間処理される 40.0 千 t の産業廃棄物は、焼却、脱水等の中間処理を経て 8.0 千 t に減量化され、そのうち 7.8 千 t が再生利用、0.2 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 19.4%にあたる 7.8 千 t が再生利用、79.2%にあたる 32.0 千 t が減量化されており、1.3%にあたる 0.5 千 t が最終処分されている。

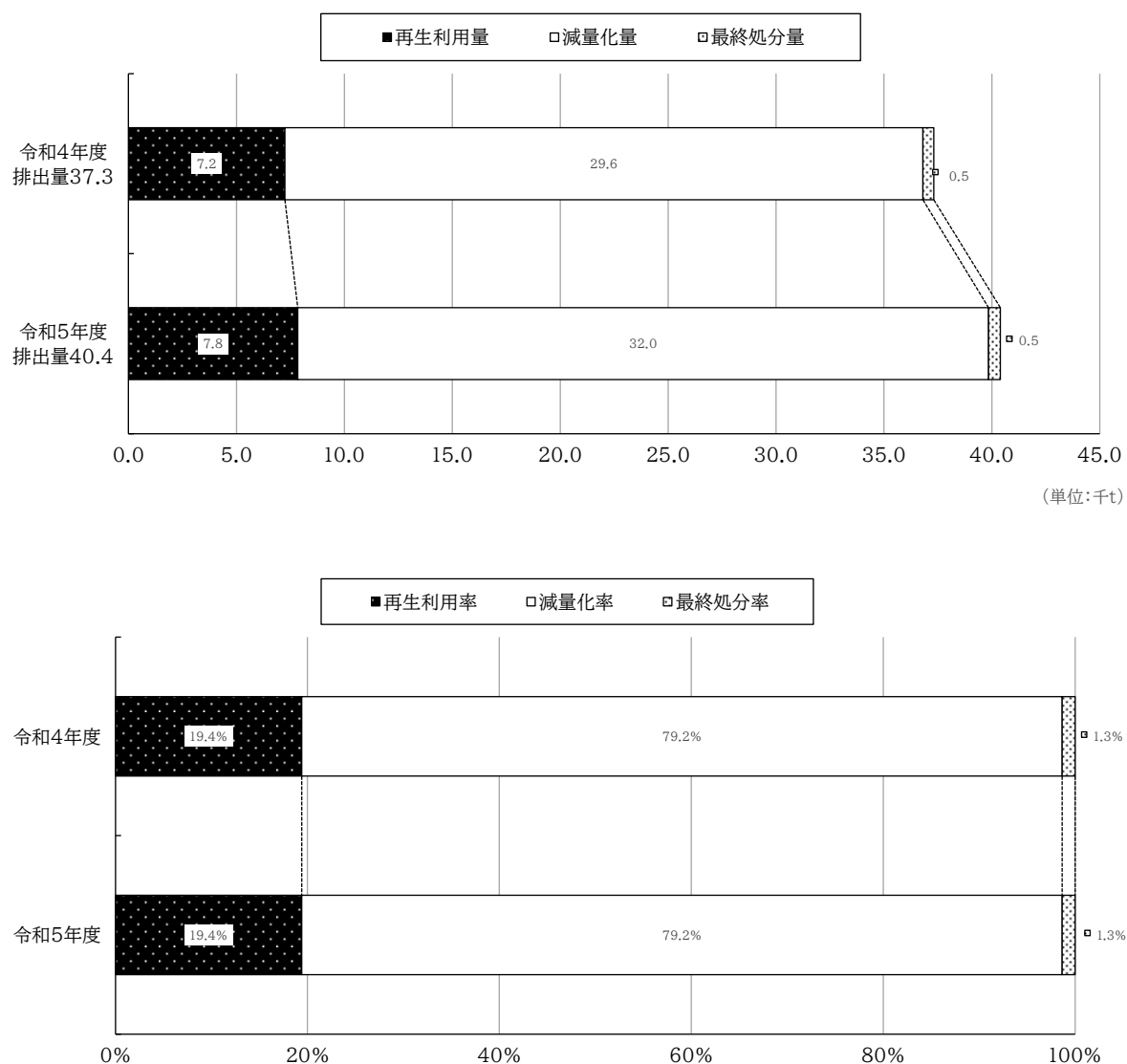


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-3 処理・処分の流れ図(農業, 林業)

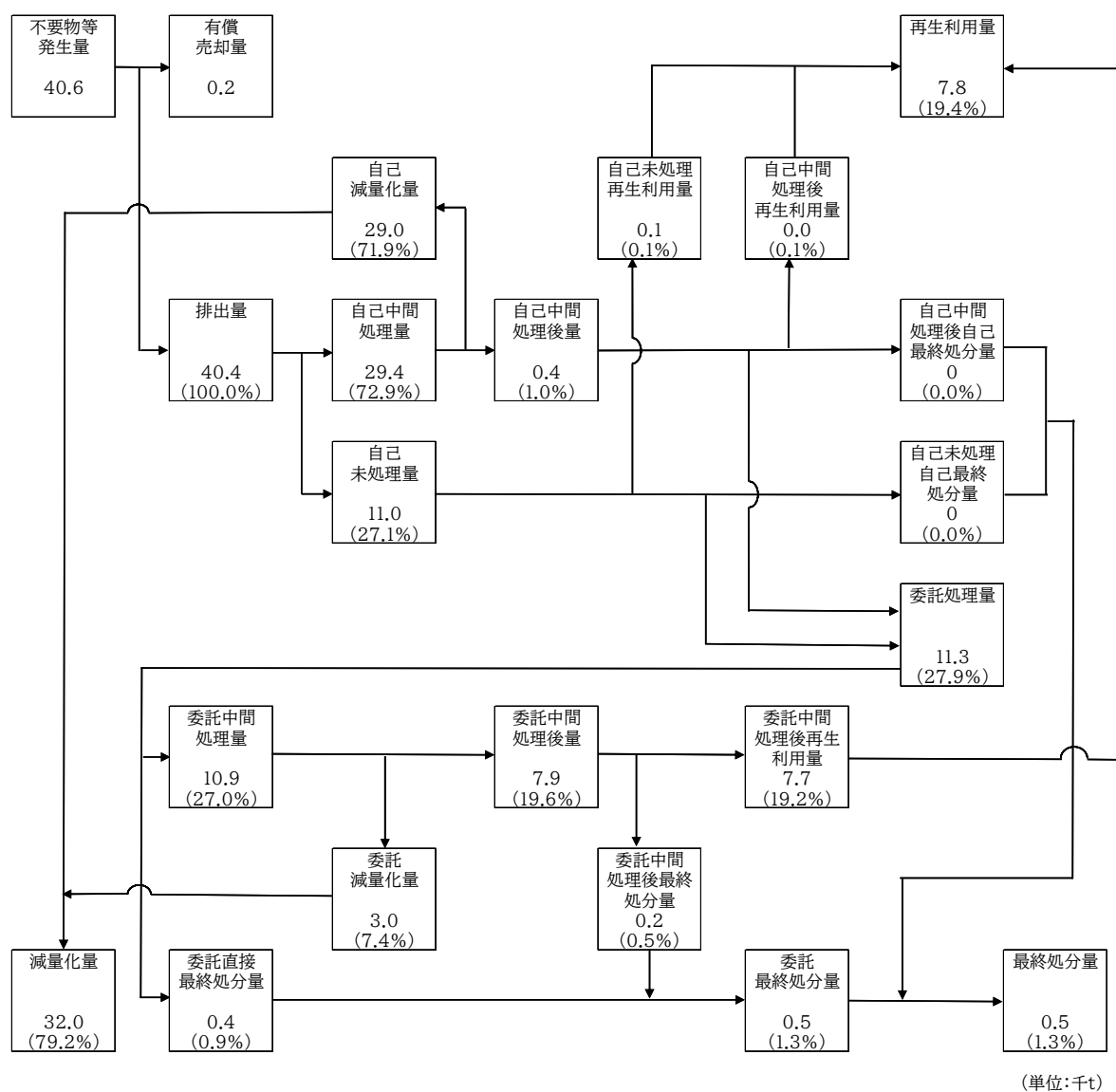
令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は横ばいの19.4%、減量化率は横ばいの79.2%、最終処分率は横ばいの1.3%である。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-4 再生利用・減量化・最終処分状況(農業, 林業)
(上: 処理・処分量 下: 処理・処分割合 排出量を100%とする)

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 3-5 に示す。



() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

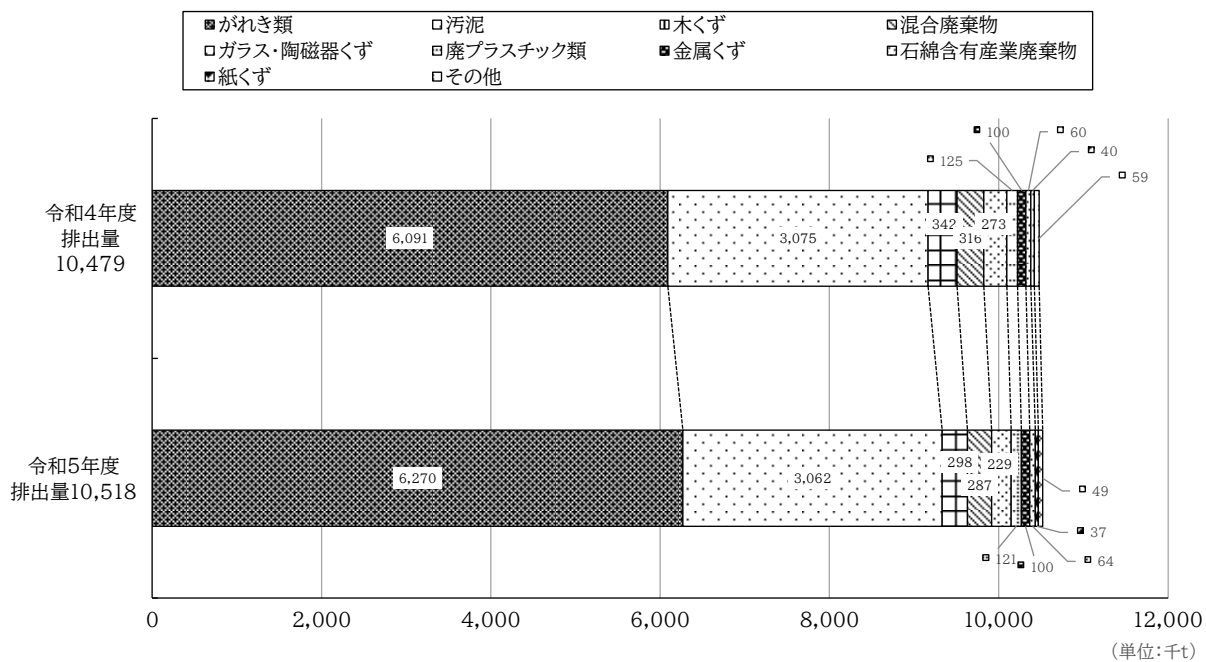
図 3-5 処理・処分の詳細流れ図(農業, 林業)

2 建設業

(1) 種類別排出状況

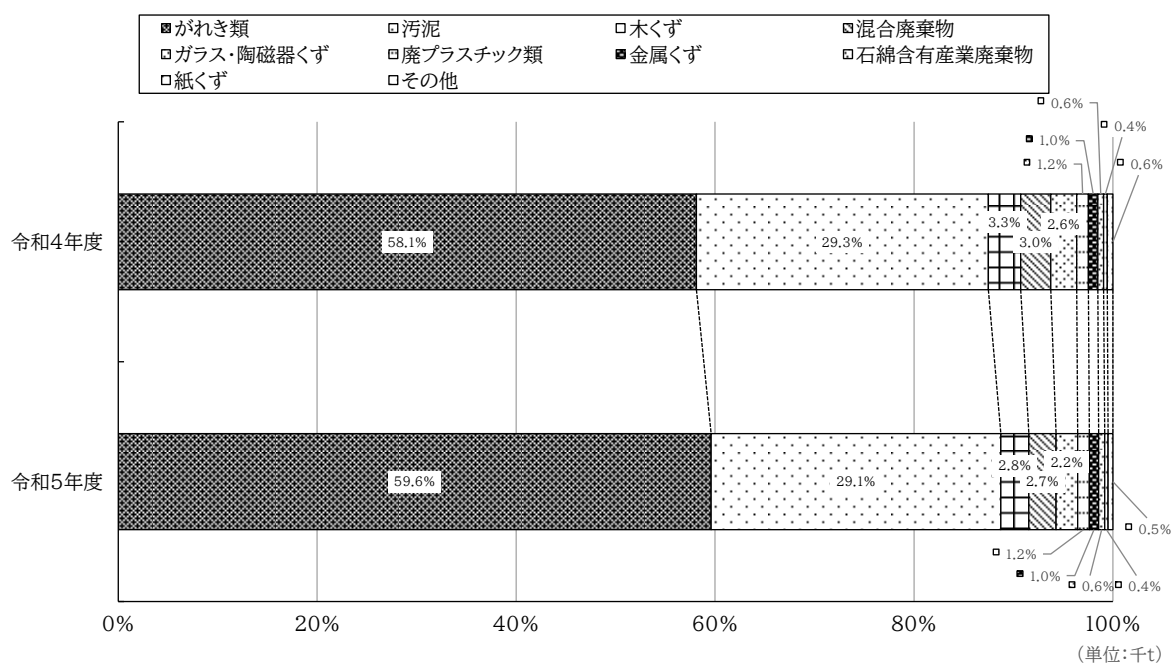
令和5年度の建設業の排出量は10,518千tで、令和4年度の10,479千tと比較すると39千t（0.4%）増加している。

廃棄物の種類別にみると、がれき類が全体の59.6%にあたる6,270千t、次いで汚泥が29.1%にあたる3,062千tであり、この2品目で全排出量の88.7%を占めている。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-6 種類別排出量(建設業)



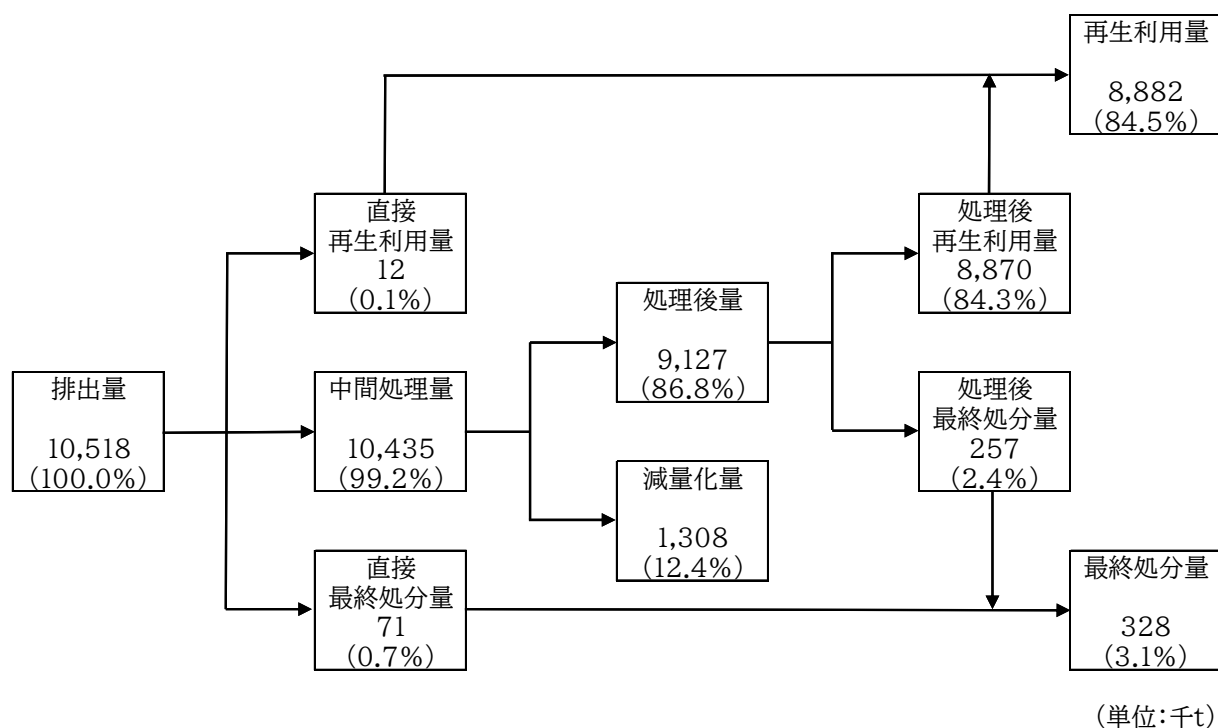
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-7 種類別排出割合(建設業)

(2) 処理・処分状況

建設業の排出量 10,518 千 t のうち、99.2%にあたる 10,435 千 t が中間処理され、直接再生利用されたのは排出量の 0.1%にあたる 12 千 t、直接最終処分されたのは 0.7%にあたる 71 千 t である。中間処理される 10,435 千 t の産業廃棄物は、破碎、脱水等の中間処理を経て 9,127 千 t に減量化され、そのうち 8,870 千 t が再生利用、257 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 84.5%にあたる 8,882 千 t が再生利用、12.4%にあたる 1,308 千 t が減量化、3.1%にあたる 328 千 t が最終処分されている。

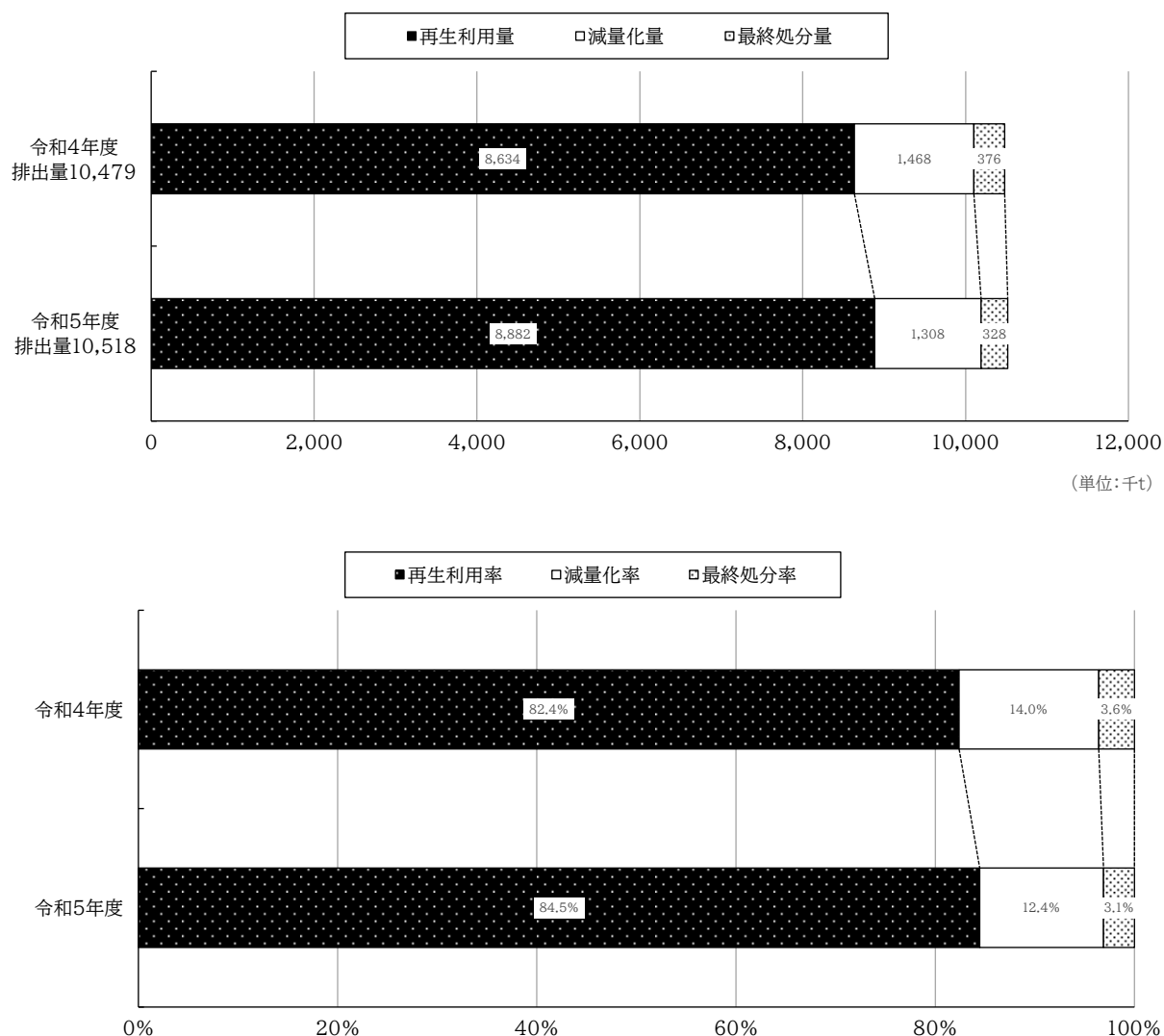


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-8 処理・処分の流れ図(建設業)

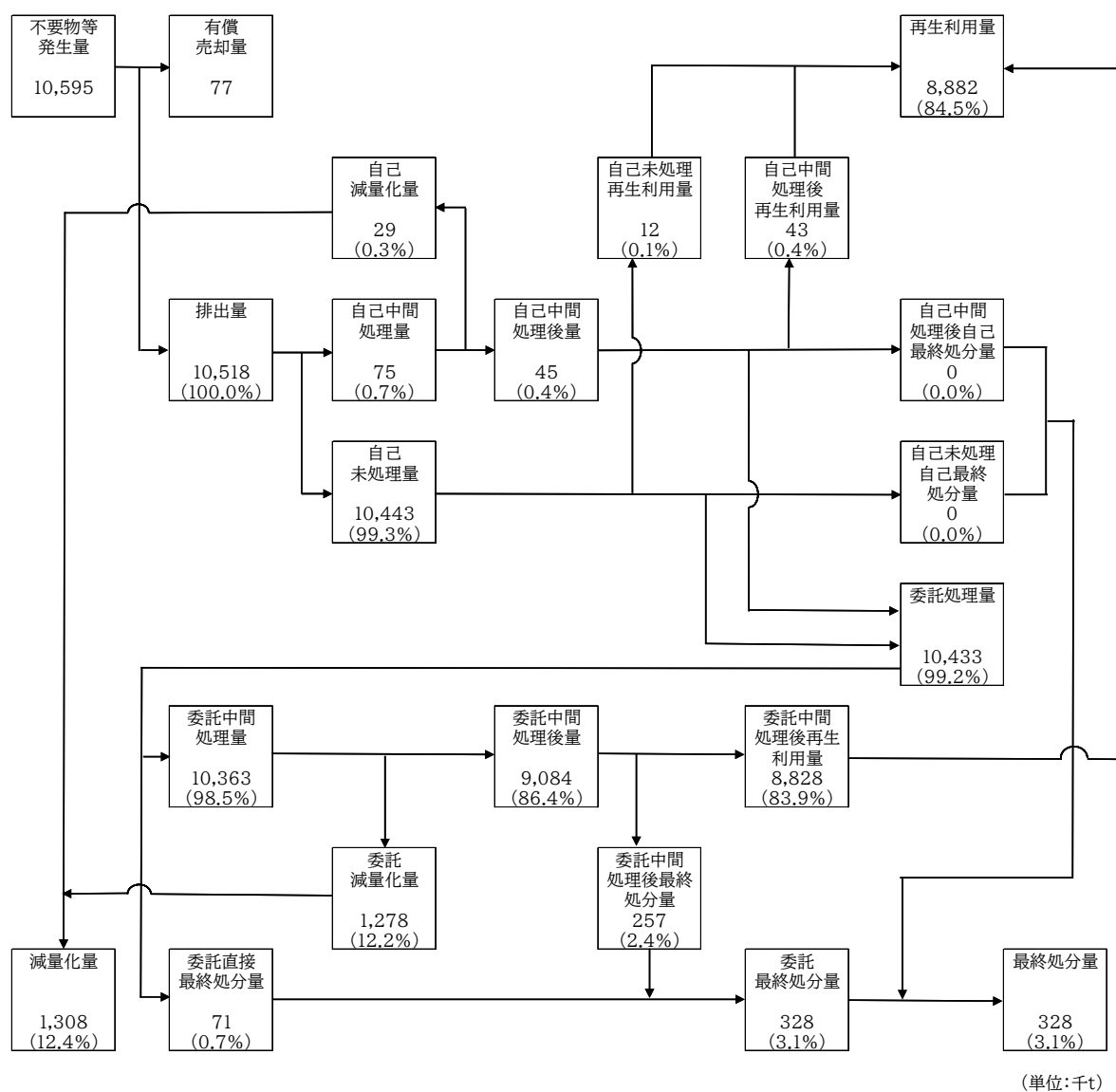
令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は 2.1 ポイント増加、減量化率は 1.6 ポイント減少、最終処分率は 0.5 ポイント減少している。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-9 再生利用・減量化・最終処分状況(建設業)
(上: 処理・処分量 下: 処理・処分割合 排出量を 100%とする)

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 3-10 に示す。



() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

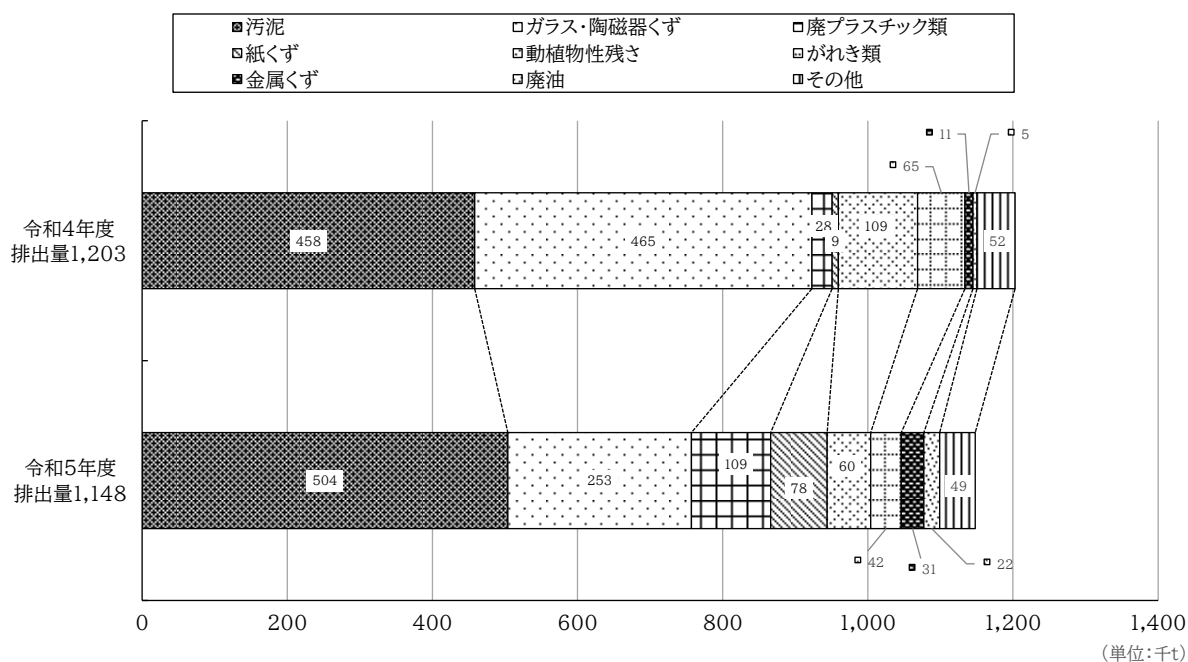
図 3-10 処理・処分の詳細流れ図(建設業)

3 製造業

(1) 種類別排出状況

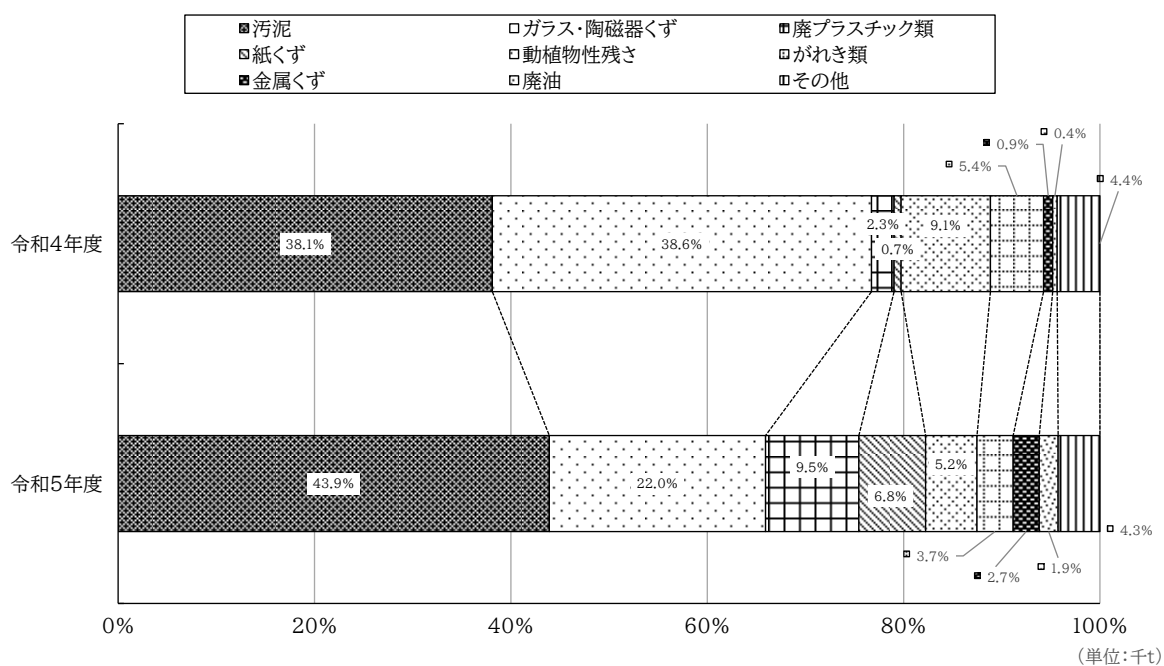
令和5年度の製造業の排出量は1,148千tで、令和4年度の1,203千tと比較すると55千t（4.6%）減少している。

廃棄物の種類別にみると、汚泥が43.9%にあたる504千t、次いでガラス・陶磁器くずが全体の22.0%にあたる253千tであり、この2品目で全排出量の65.9%を占めている。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-11 種類別排出量(製造業)



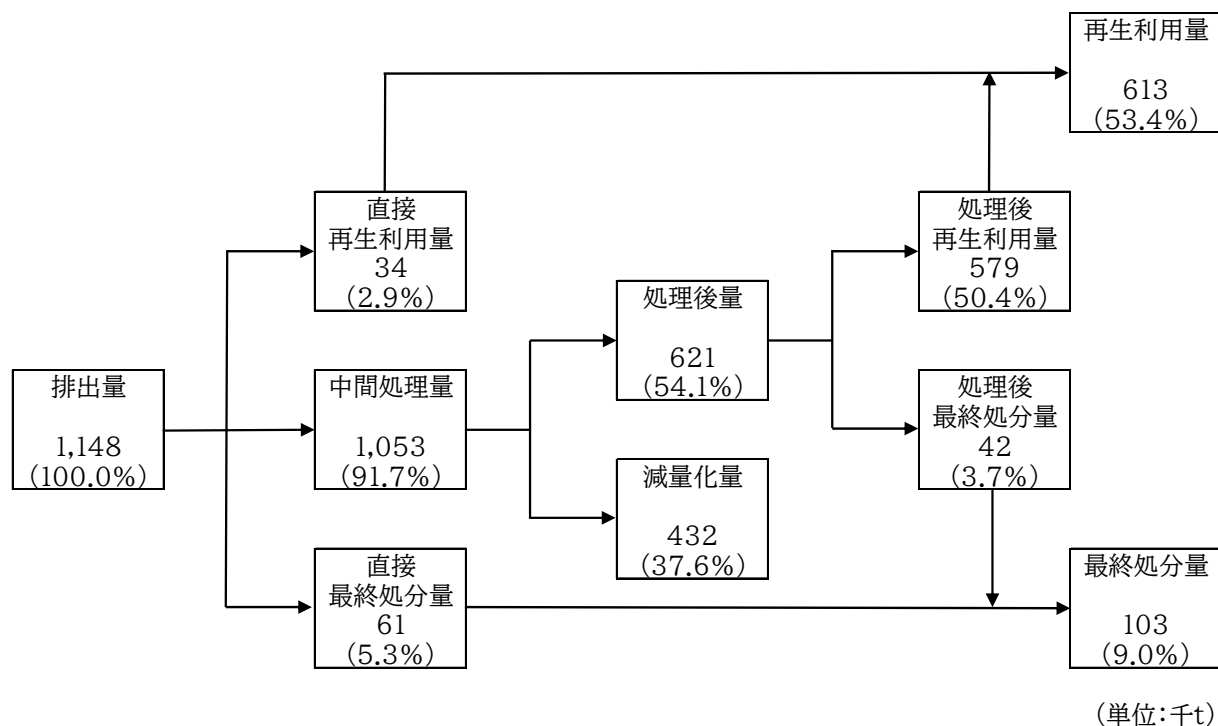
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-12 種類別排出割合(製造業)

(2) 処理・処分状況

製造業の排出量 1,148 千 t のうち、91.7%にあたる 1,053 千 t が中間処理され、直接再生利用されたのは 2.9%にあたる 34 千 t、直接最終処分されたのは 5.3%にあたる 61 千 t である。中間処理される 1,053 千 t の産業廃棄物は、破碎、焼却、脱水等の中間処理を経て 621 千 t に減量化され、そのうち 579 千 t が再生利用、42 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 53.4%にあたる 613 千 t が再生利用、37.6%にあたる 432 千 t が減量化、9.0%にあたる 103 千 t については最終処分されている。

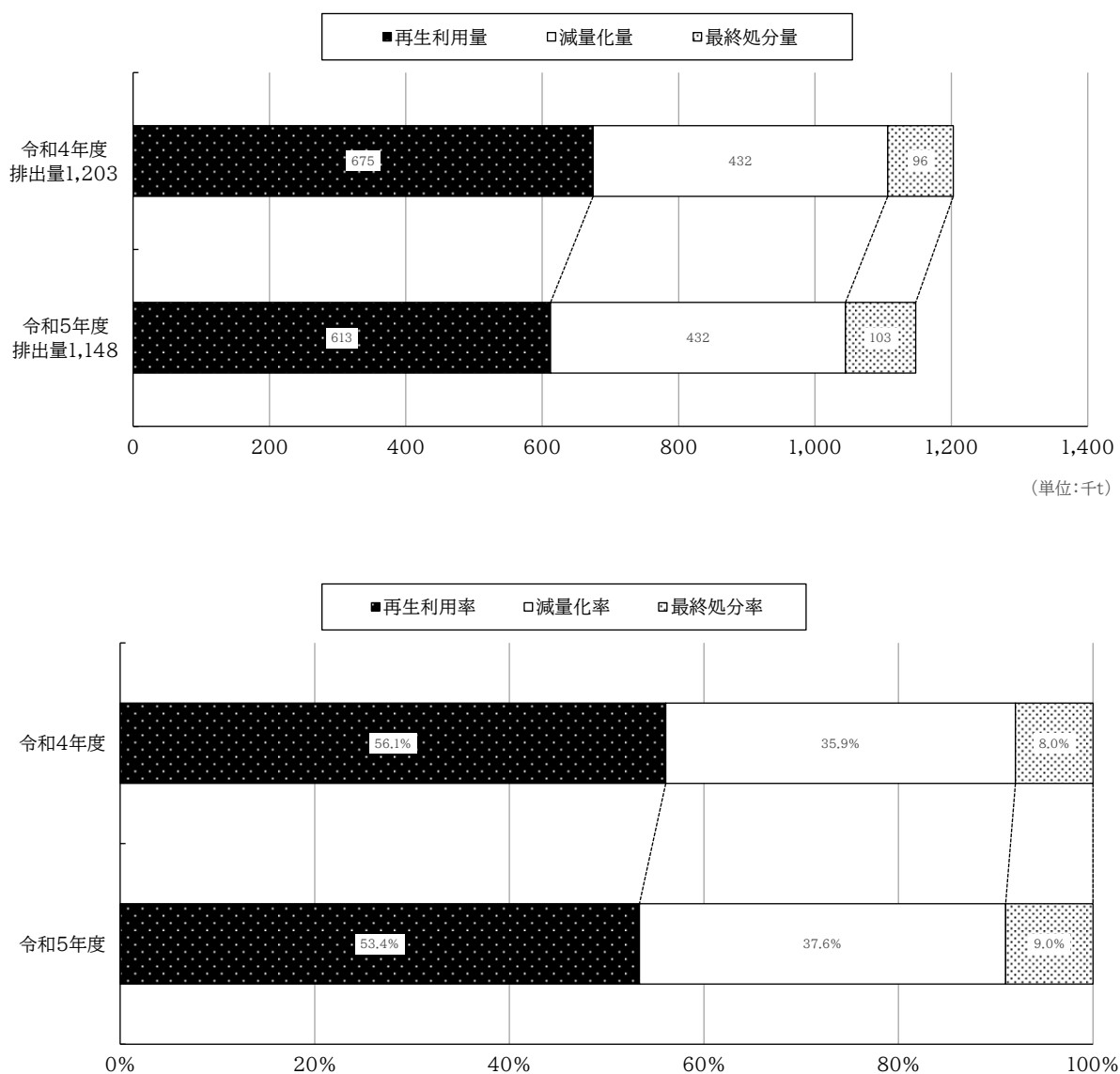


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-13 処理・処分の流れ図(製造業)

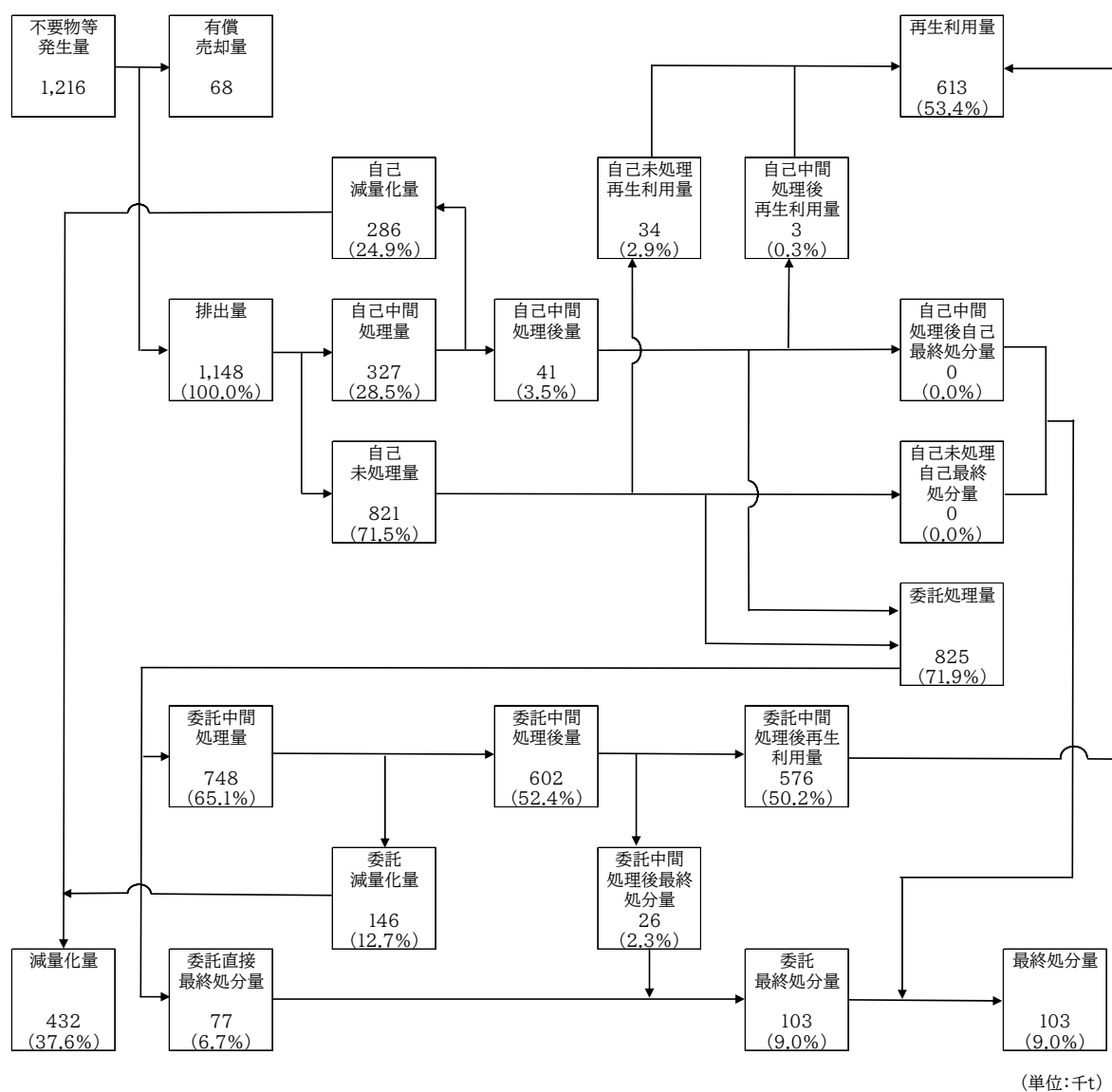
令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は 2.7 ポイント減少、減量化率は 1.7 ポイント増加、最終処分率は 1.0 ポイント増加している。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-14 再生利用・減量化・最終処分状況(製造業)
(上:処理・処分量 下:処理・処分割合 排出量を100%とする)

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 3-15 に示す。



() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

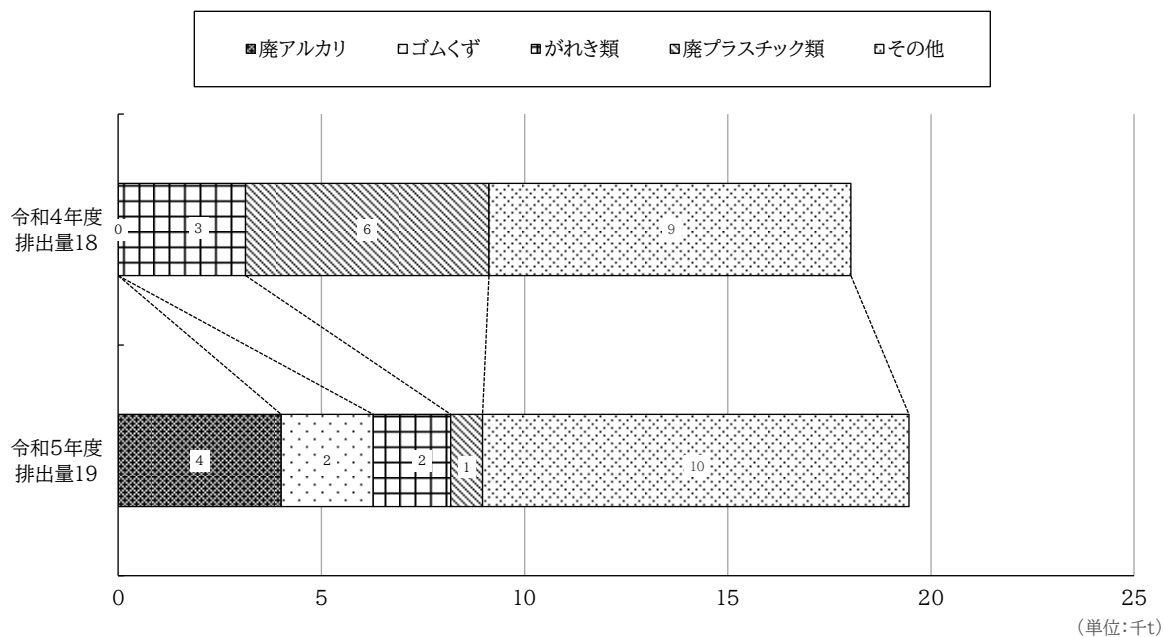
図 3-15 処理・処分の詳細流れ図(製造業)

4 情報通信業

(1) 種類別排出状況

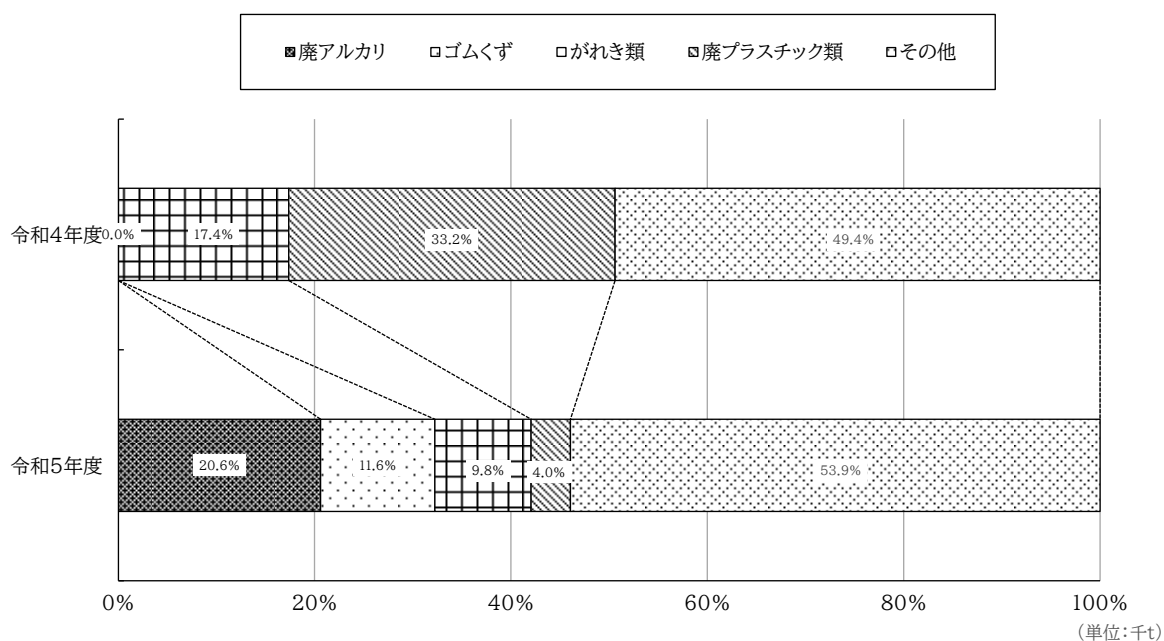
令和5年度の情報通信業の排出量は19千tで、令和4年度の18千tと比較すると1千t（7.9%）増加している。

廃棄物の種類別にみると、廃アルカリが全体の20.6%にあたる4千t、次いでゴムくずが11.6%にあたる2千t、次いでがれき類が9.8%にあたる2千tであり、この3品目で全排出量の42.0%を占めている。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-16 種類別排出量(情報通信業)



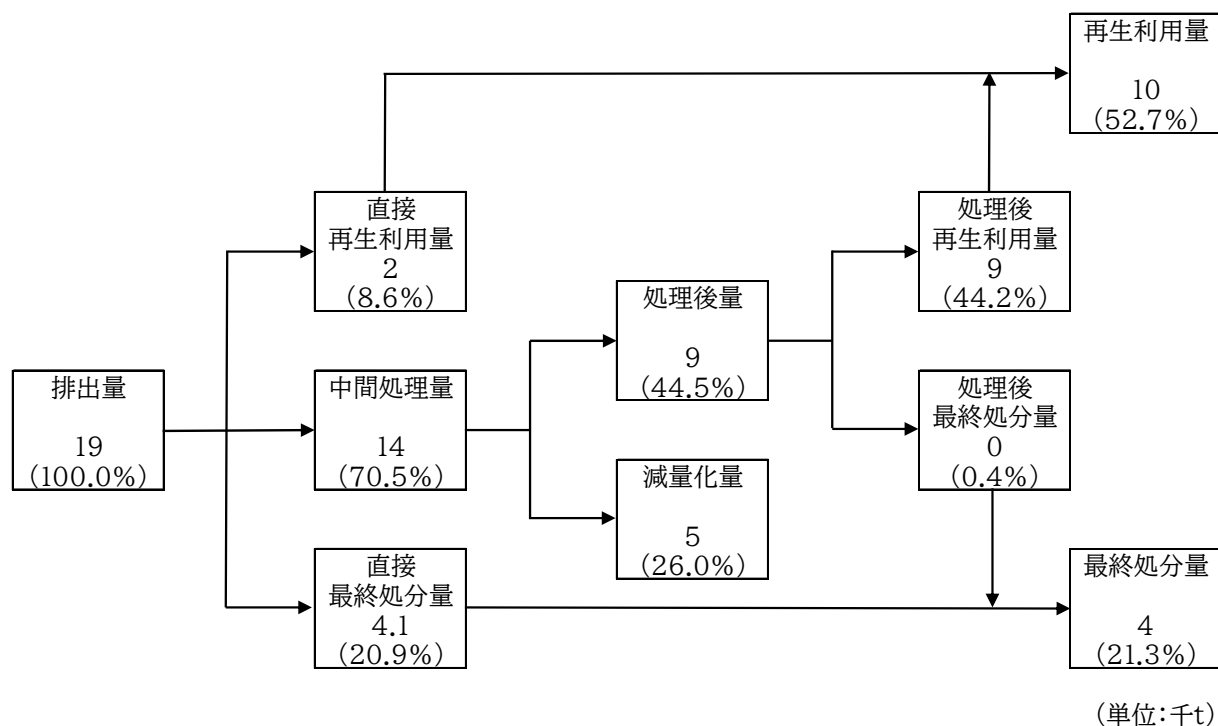
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-17 種類別排出割合(情報通信業)

(2) 処理・処分状況

情報通信業の排出量 19 千 t のうち 70.5%にあたる 14 千 t が中間処理され、直接再生利用されたのは 8.6%にあたる 2 千 t、直接最終処分されたのは 20.9%にあたる 4.1 千 t である。中間処理される 14 千 t の産業廃棄物は、破碎、焼却等の中間処理を経て 9 千 t に減量化され、そのうち 9 千 t が再生利用、0 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 52.7%にあたる 10 千 t が再生利用、26.0%にあたる 5 千 t が減量化され、21.3%にあたる 4 千 t については、最終処分されている。

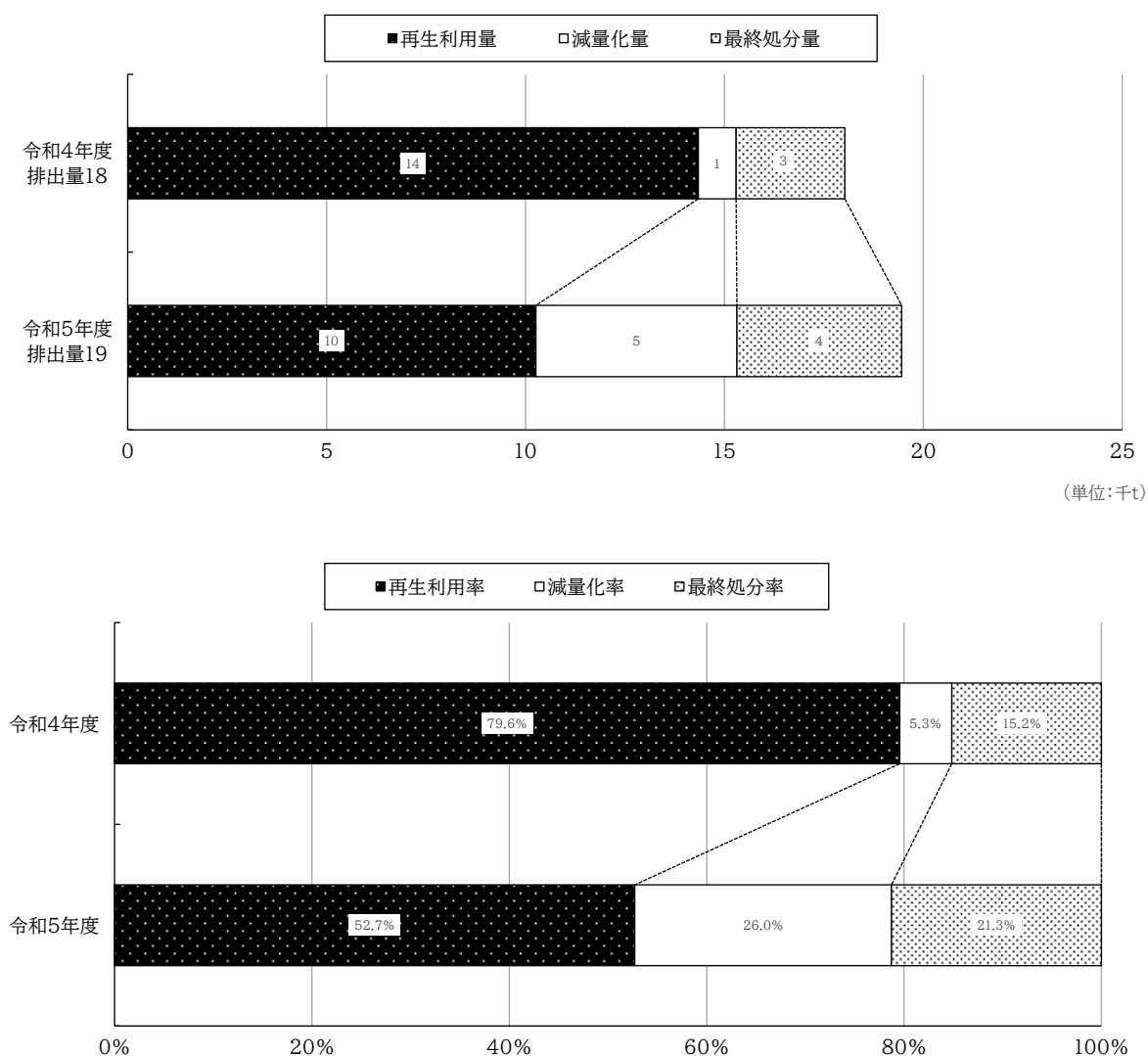


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-18 処理・処分の流れ図(情報通信業)

令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は 26.8 ポイント減少、減量化率は 20.7 ポイント増加、最終処分率は 6.1 ポイント増加している。

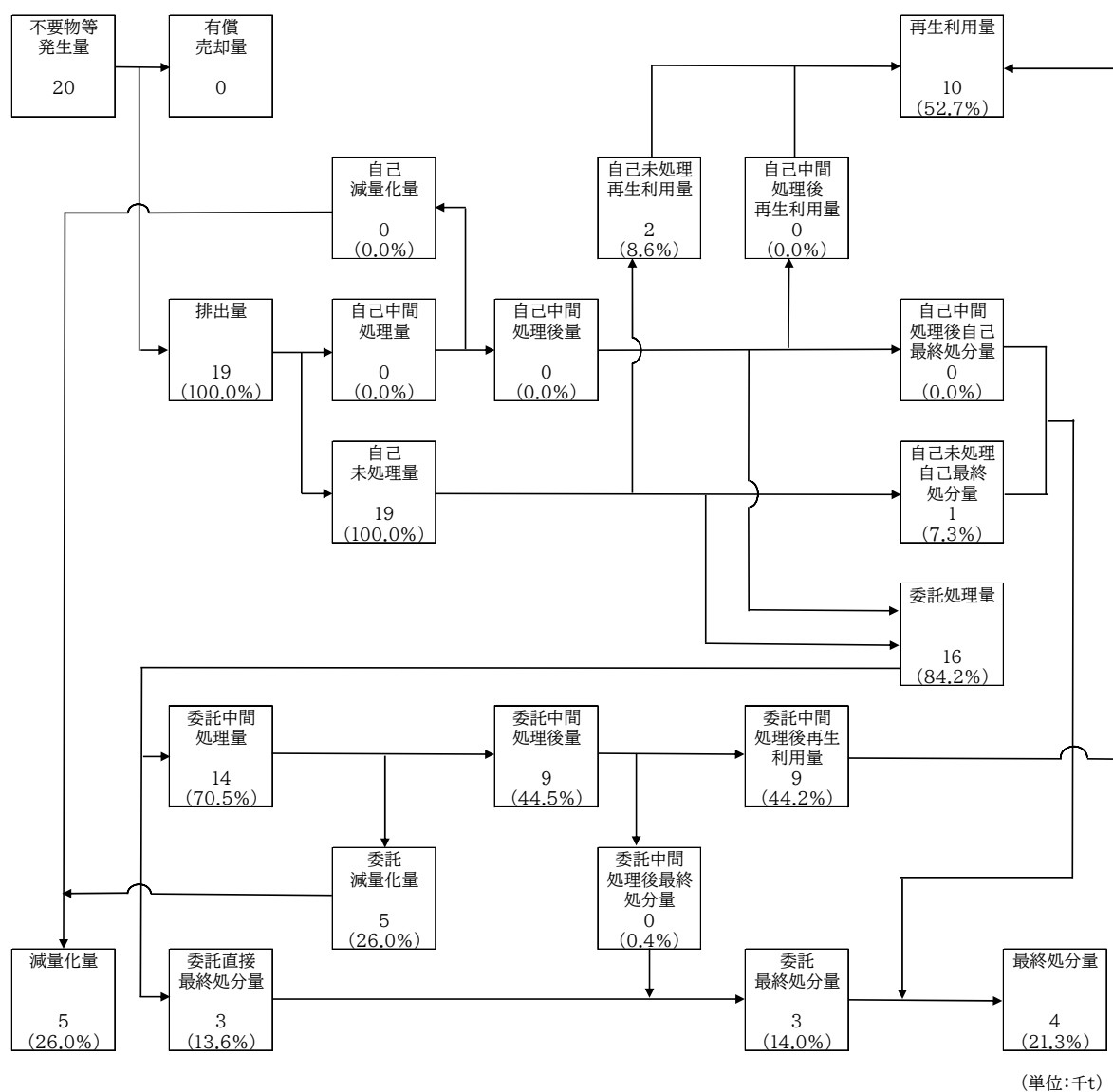


注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-19 再生利用・減量化・最終処分状況(情報通信業)

(上：処理・処分量 下：処理・処分割合 排出量を 100%とする)

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 3-20 に示す。



() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

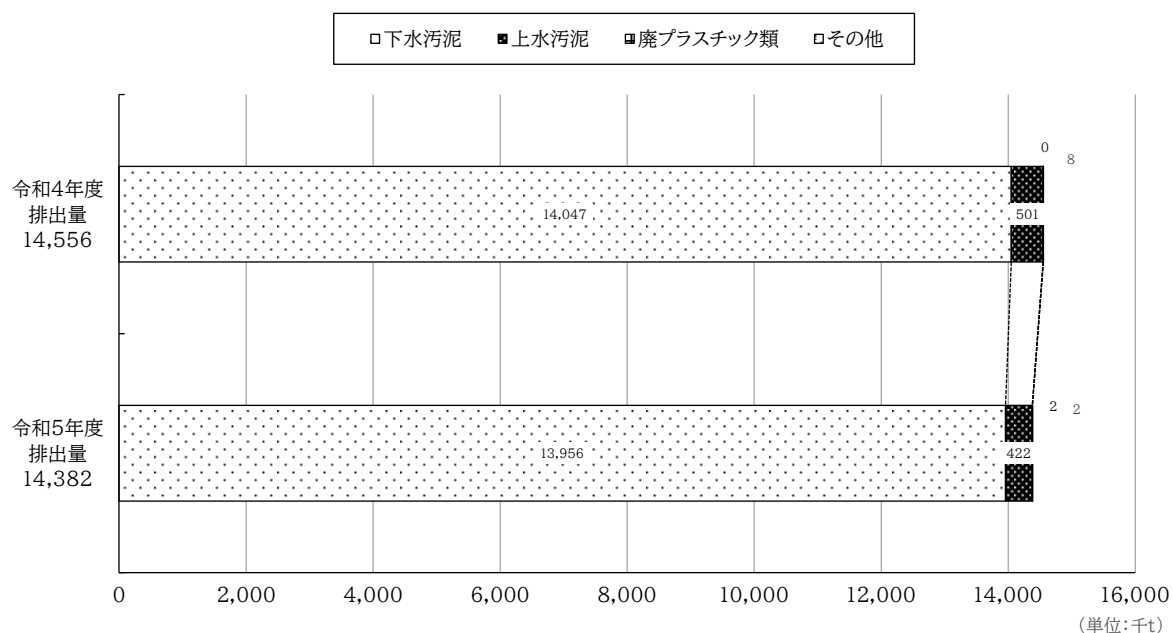
図 3-20 処理・処分の詳細流れ図(情報通信業)

5 上下水道業

(1) 種類別排出状況

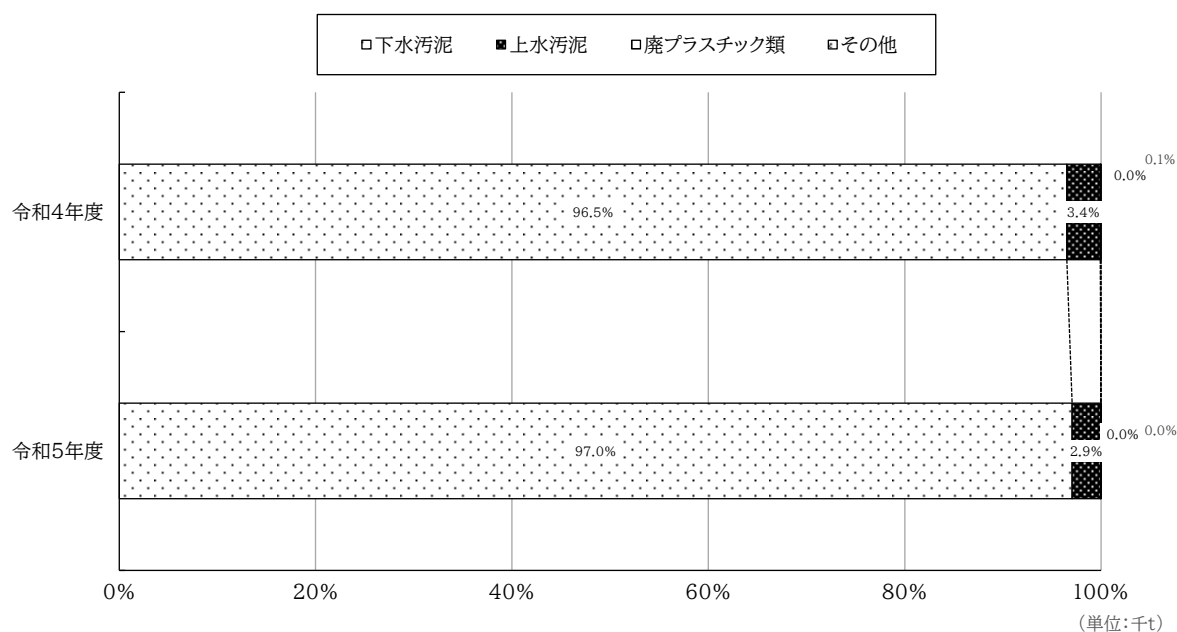
令和5年度の上下水道業の排出量は14,382千tで、令和4年度の14,556千tと比較すると174千t（1.2%）減少している。

廃棄物の種類別にみると、下水汚泥が13,956千tで全体の97.0%を占めている。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-21 種類別排出量(上下水道業)



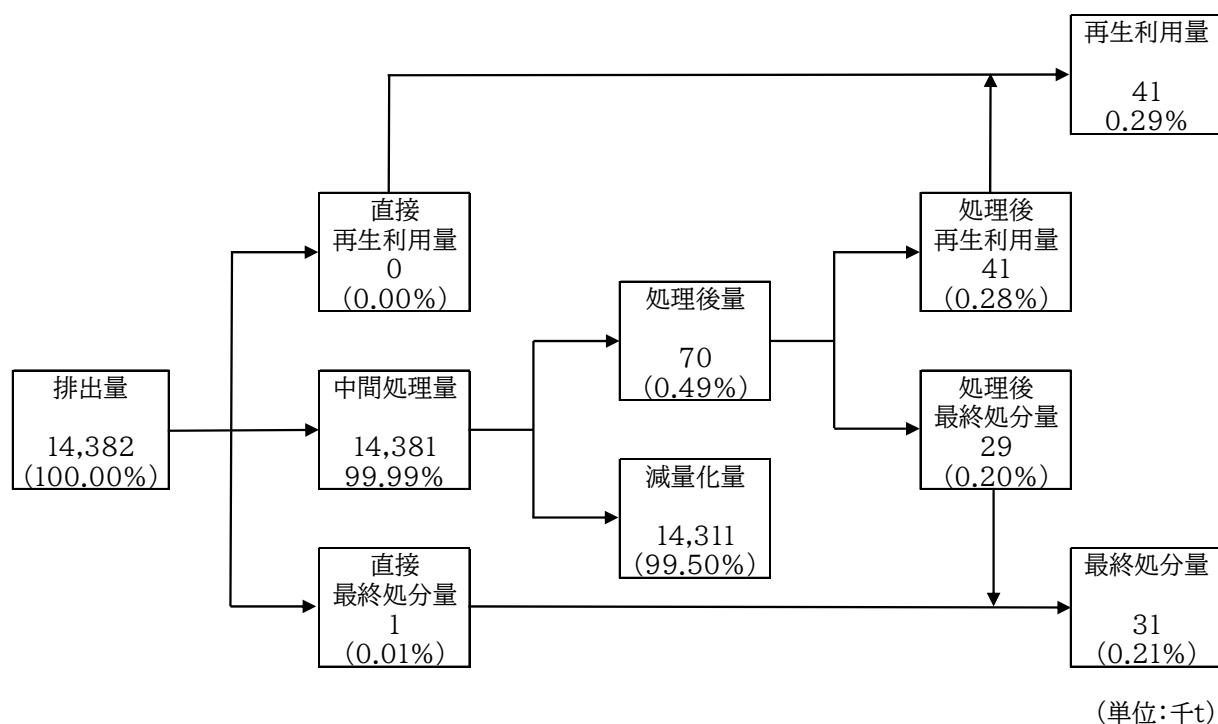
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-22 種類別排出割合(上下水道業)

(2) 処理・処分状況

上下水道業の排出量 14,382 千 t のうち 99.99% にあたる 14,381 千 t が中間処理され、直接再生利用されたのは 0.00% にあたる 0 千 t、直接最終処分されたのは 0.01% にあたる 1 千 t である。中間処理される 14,382 千 t の産業廃棄物は、中間処理を経て 70 千 t に減量化され、そのうち 41 千 t が再生利用、29 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 0.29% にあたる 41 千 t が再生利用、99.50% にあたる 14,311 千 t が減量化され、0.21% にあたる 31 千 t については、最終処分されている。

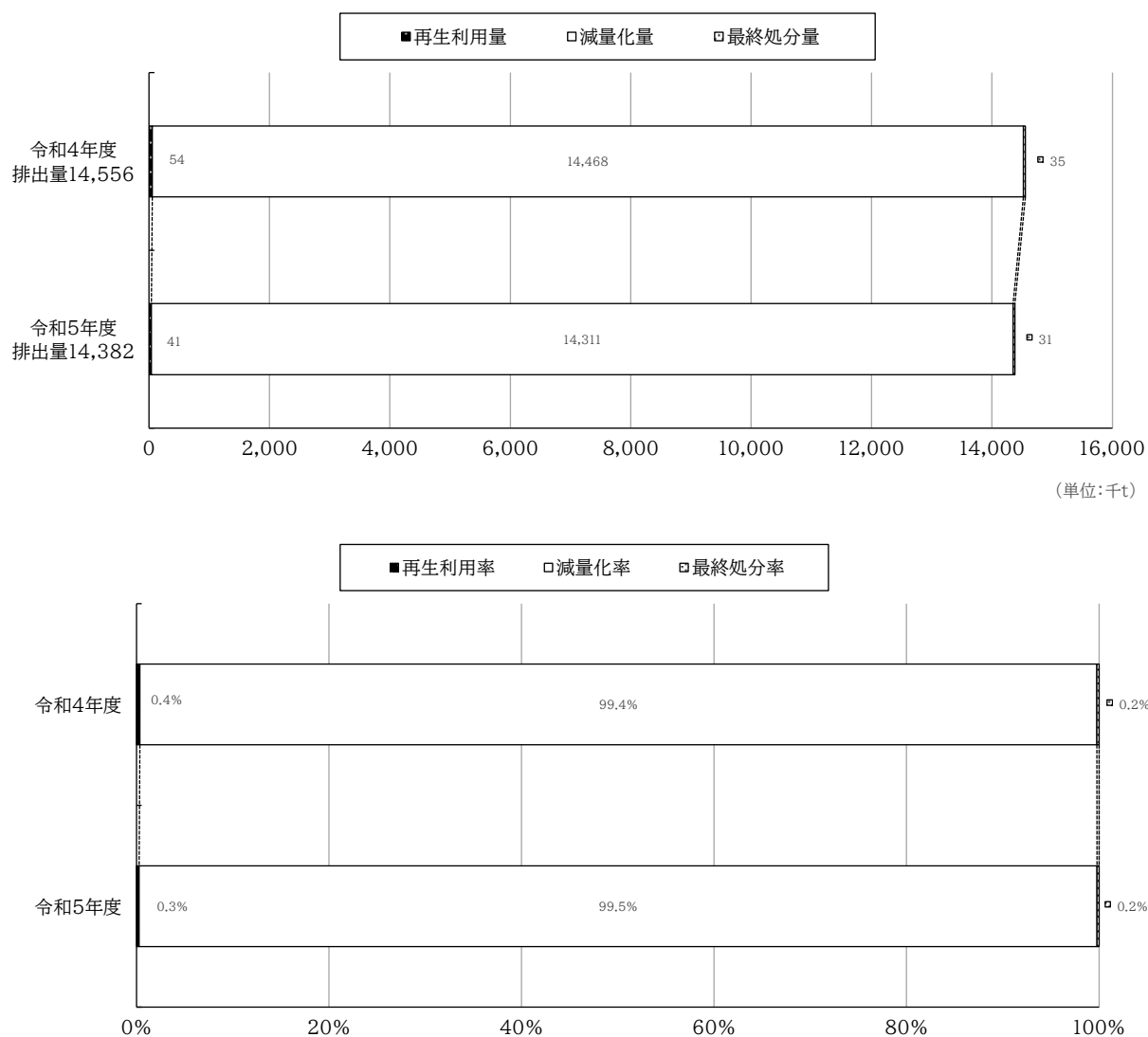


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-23 処理・処分の流れ図(上下水道業)

令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は 0.1 ポイント減少、減量化率は 0.1 ポイント増加、最終処分率は 0.03 ポイント減少している。

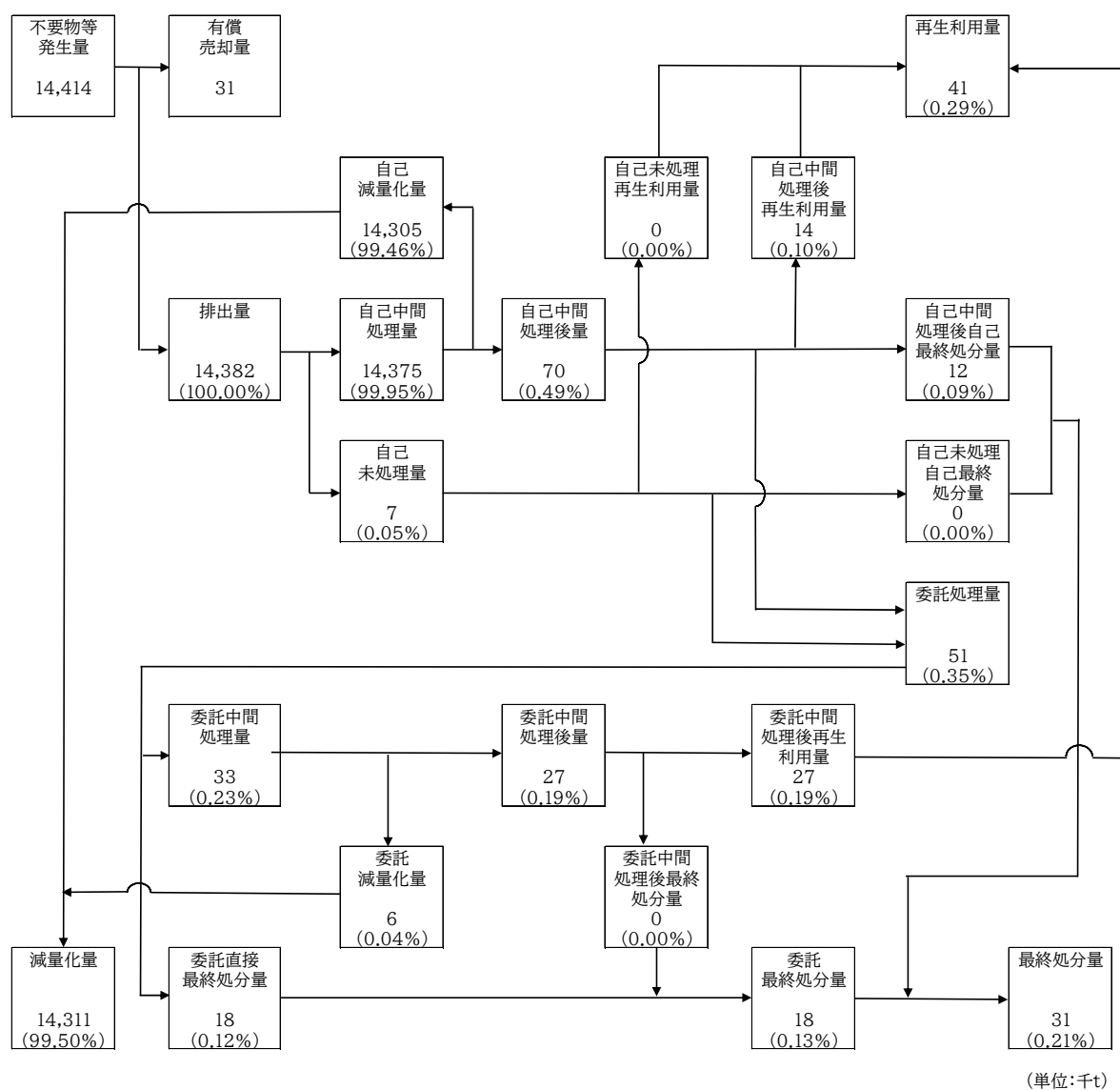


注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-24 再生利用・減量化・最終処分状況(上下水道業)

(上：処理・処分量 下：処理・処分割合 排出量を 100% とする)

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 3-25 に示す。



() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

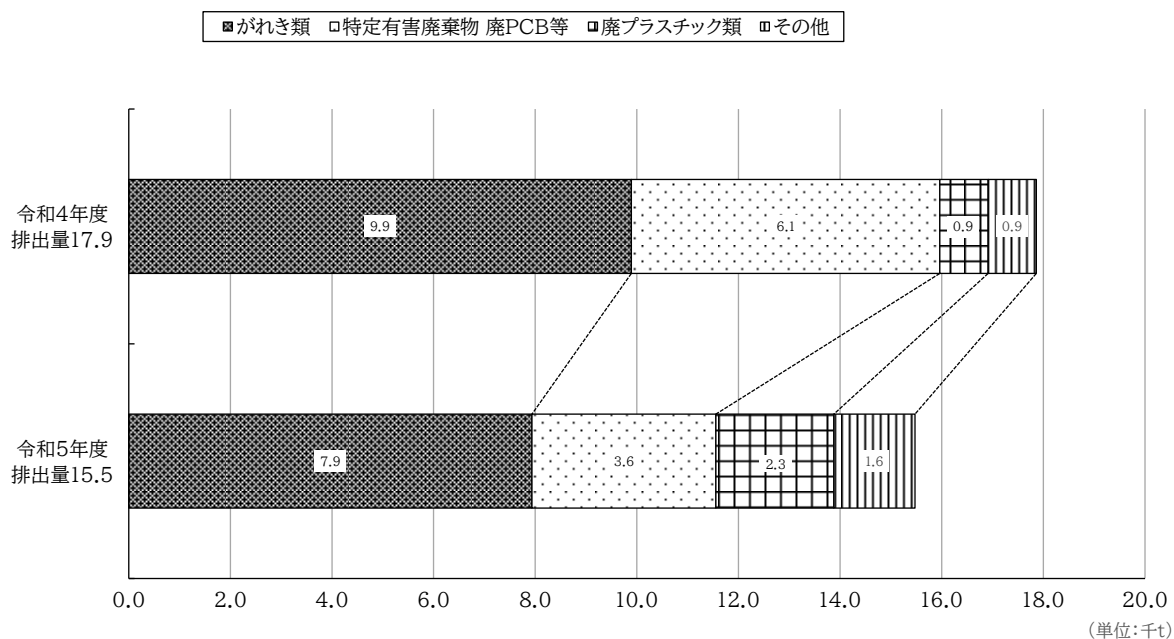
図 3-25 処理・処分の詳細流れ図(上下水道業)

6 電気・ガス・熱供給業

(1) 種類別排出状況

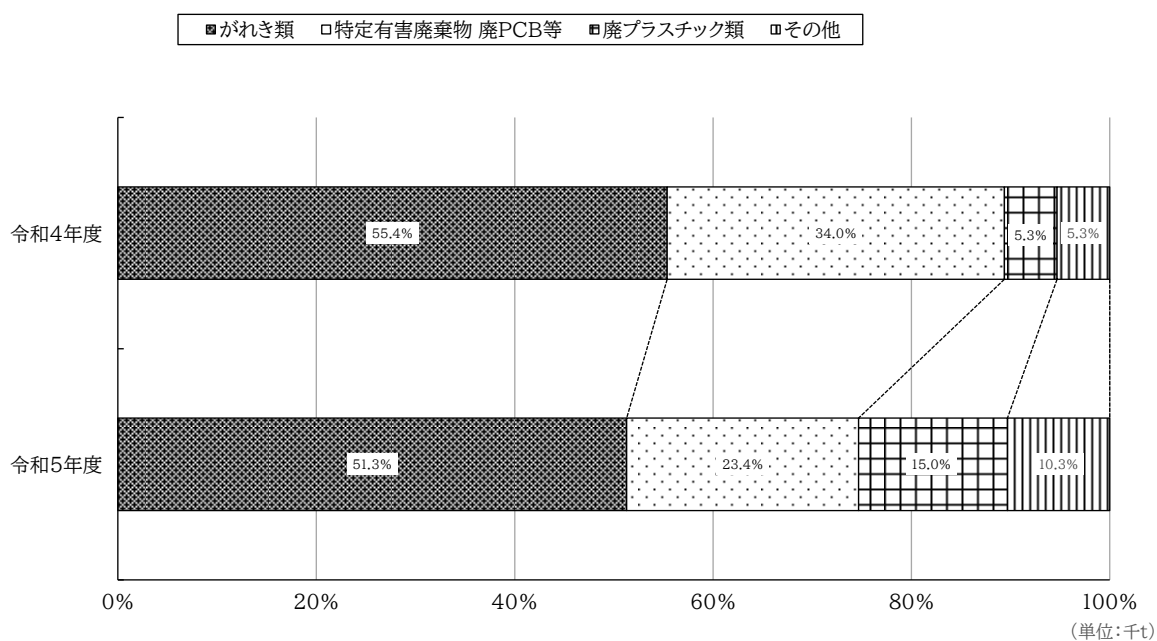
令和5年度の電気・ガス・熱供給業の排出量は15.5千tで、令和4年度の17.9千tと比較すると2.4千t（13.4%）減少している。

廃棄物の種類別にみると、がれき類が全体の51.3%にあたる7.9千t、次いで特定有害廃棄物・廃PCB等が23.4%にあたる3.6千tであり、この2品目で全排出量の74.7%を占めている。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-26 種類別排出量(電気・ガス・熱供給業)



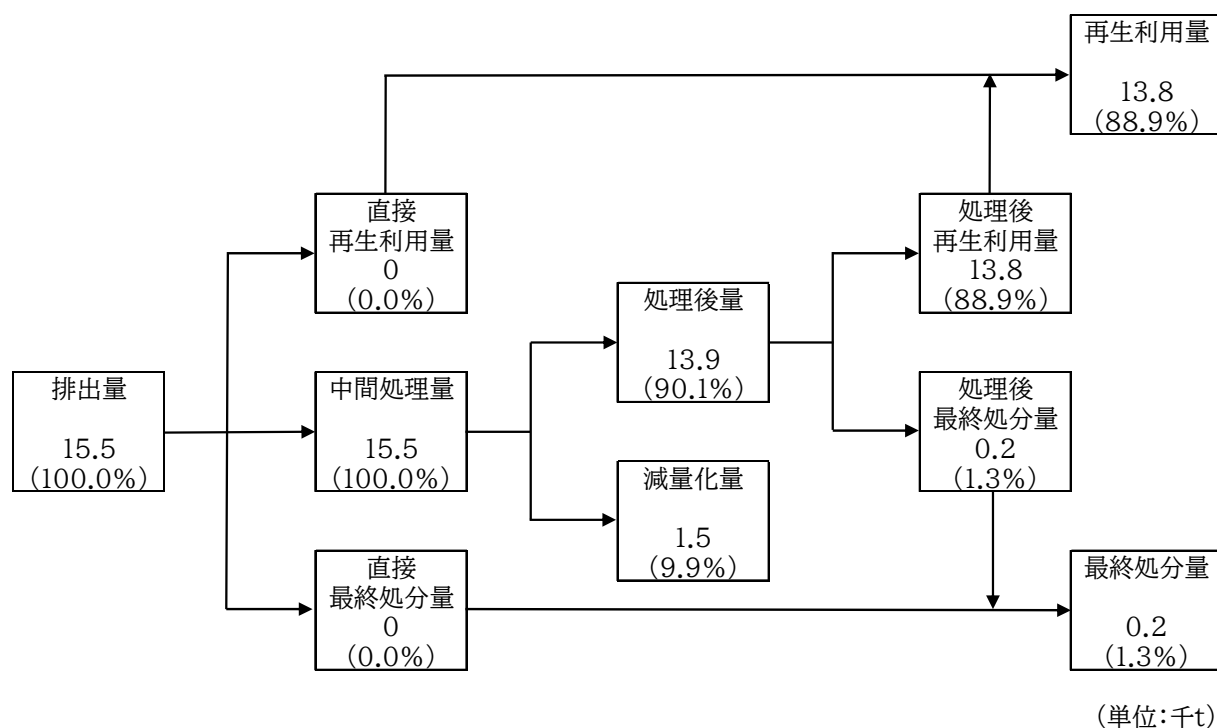
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-27 種類別排出割合(電気・ガス・熱供給業)

(2) 処理・処分状況

電気・ガス・熱供給業の排出量 15.5 千 t のうち、100.0%にあたる 15.5 千 t が中間処理され、直接再生利用されたものはない (0 t)、また、直接最終処分されたものもない (0 t)。中間処理される 15.5 千 t の産業廃棄物は、破碎、焼却、脱水等の中間処理を経て 13.9 千 t に減量化され、そのうち 13.8 千 t が再生利用、0.2 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 88.9%にあたる 13.8 千 t が再生利用、9.9%にあたる 1.5 千 t が減量化、1.3%にあたる 0.2 千 t については最終処分されている。

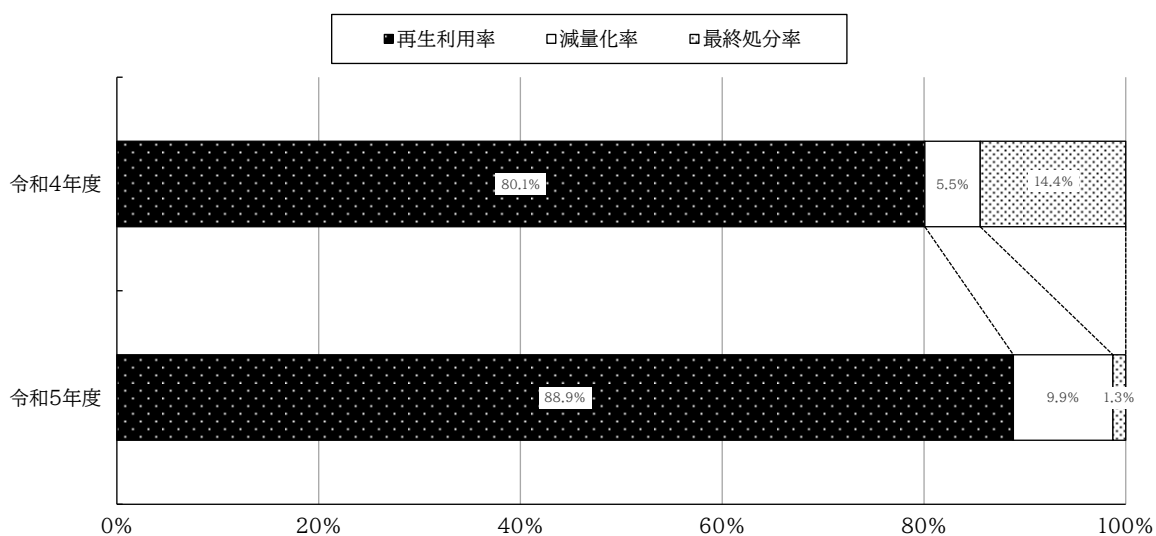
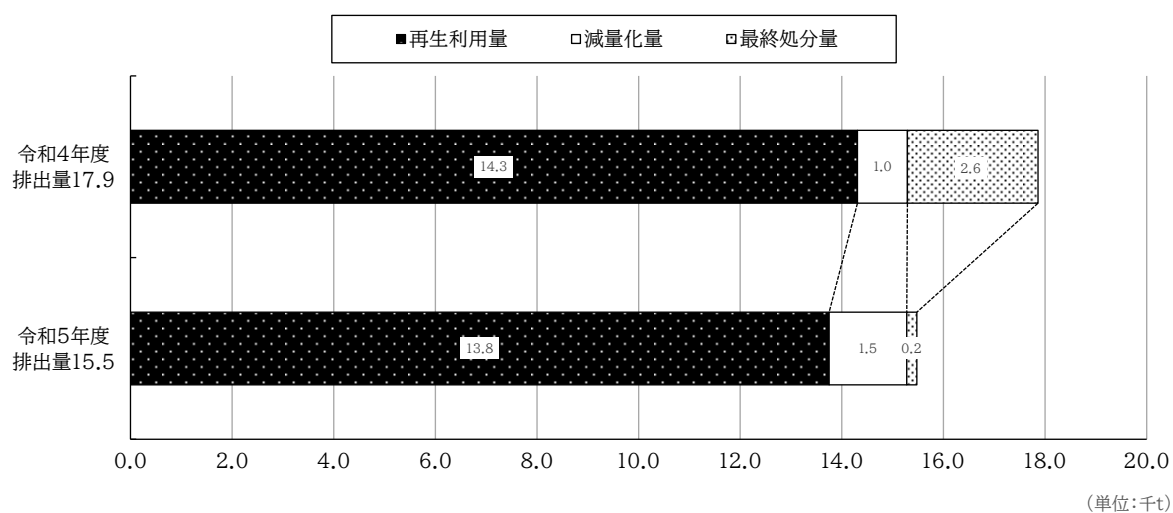


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-28 処理・処分の流れ図(電気・ガス・熱供給業)

令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は 8.8 ポイント増加し、減量化率は 4.4 ポイント減少、最終処分率は 13.1 ポイント減少している。

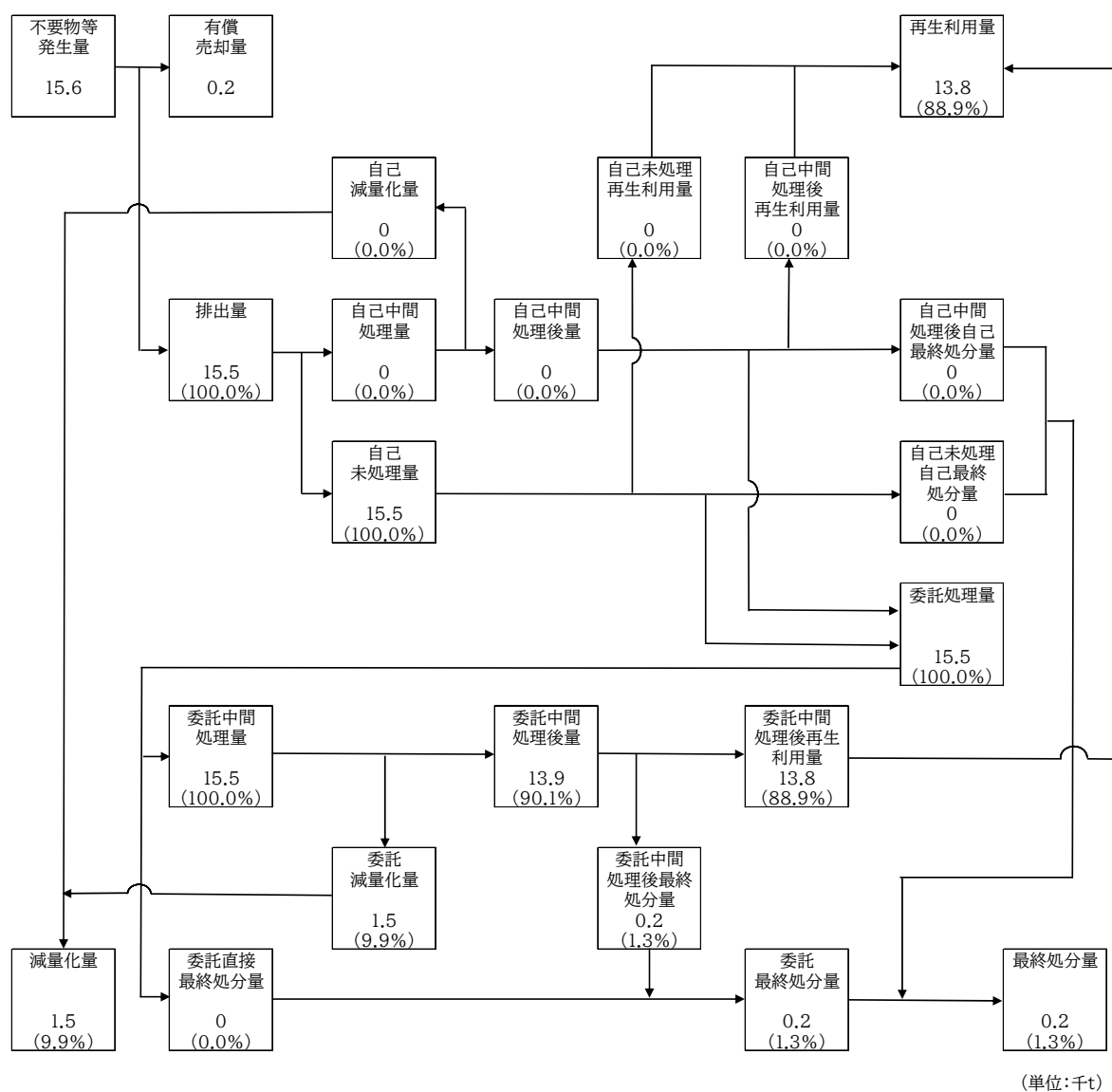


注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-29 再生利用・減量化・最終処分状況(電気・ガス・熱供給業)

(上: 処理・処分量 下: 処理・処分割合 排出量を 100%とする)

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 3-30 に示す。



() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

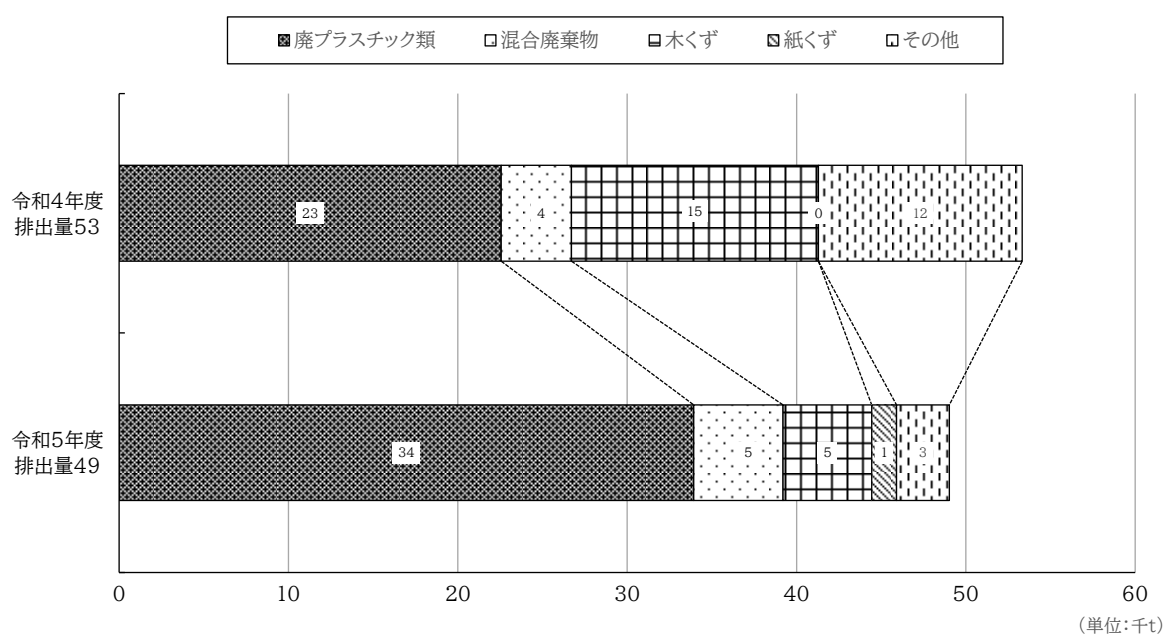
図 3-30 処理・処分の詳細流れ図(電気・ガス・熱供給業)

7 運輸業，郵便業

(1) 種類別排出状況

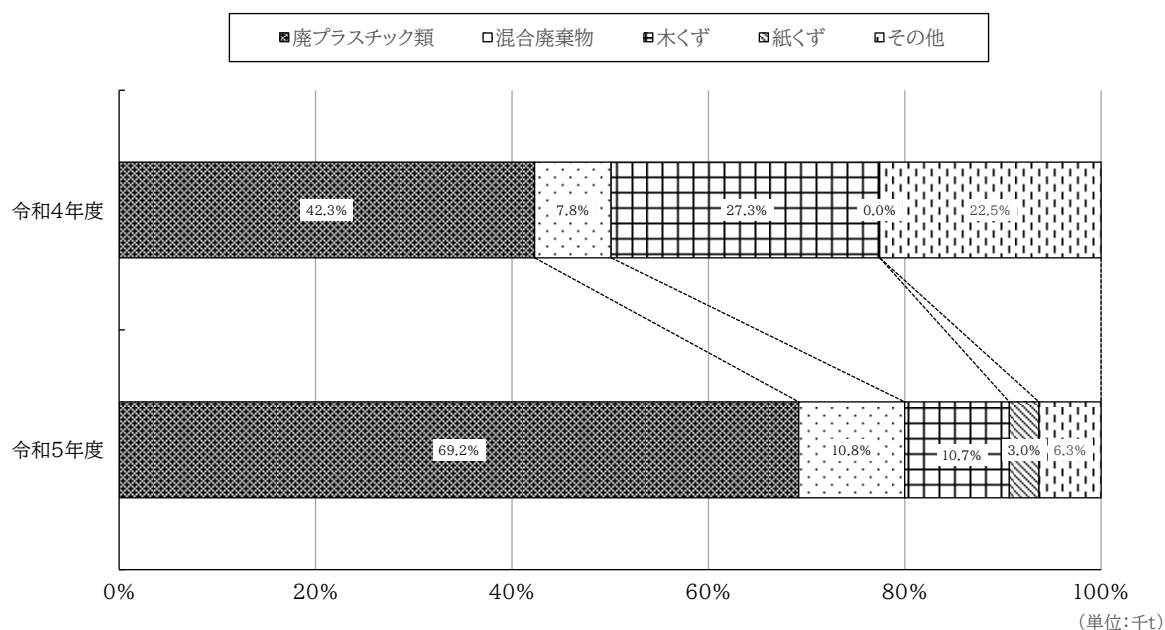
令和5年度の運輸業，郵便業の排出量は49千tで、令和4年度の53千tと比較すると4千t（8.1%）減少している。

廃棄物の種類別にみると、廃プラスチック類が全体の69.2%にあたる34千t、次いで混合廃棄物が10.8%にあたる5千t、木くずが10.7%にあたる5千tであり、この3品目で全排出量の90.7%を占めている。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-31 種類別排出量(運輸業，郵便業)



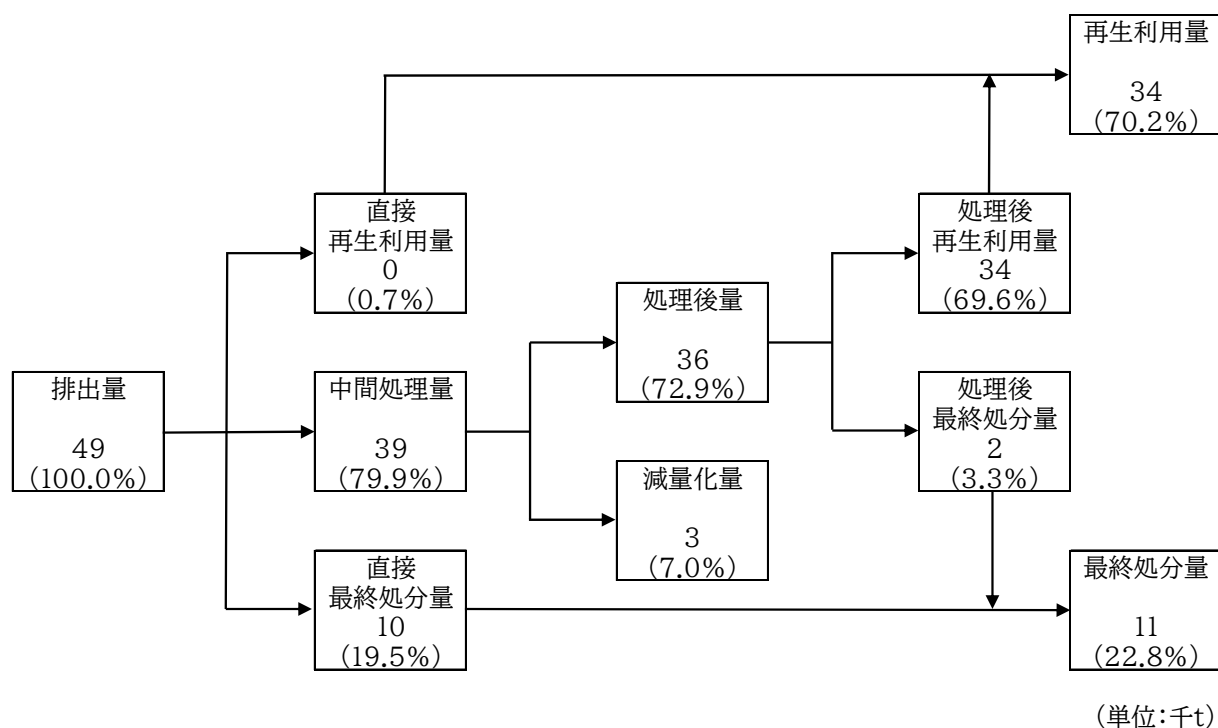
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-32 種類別排出割合(運輸業，郵便業)

(2) 処理・処分状況

運輸業、郵便業の排出量 49 千 t のうち、79.9%にあたる 39 千 t が中間処理され、直接再生利用されたのは 0.7%にあたる 0 千 t、直接最終処分されたのは 19.5%にあたる 10 千 t である。中間処理される 39 千 t の産業廃棄物は、破碎、焼却等の中間処理を経て 36 千 t に減量化され、そのうち 34 千 t が再生利用、2 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 70.2%にあたる 34 千 t が再生利用、7.0%にあたる 3 千 t が減量化、22.8%にあたる 11 千 t が最終処分されている。

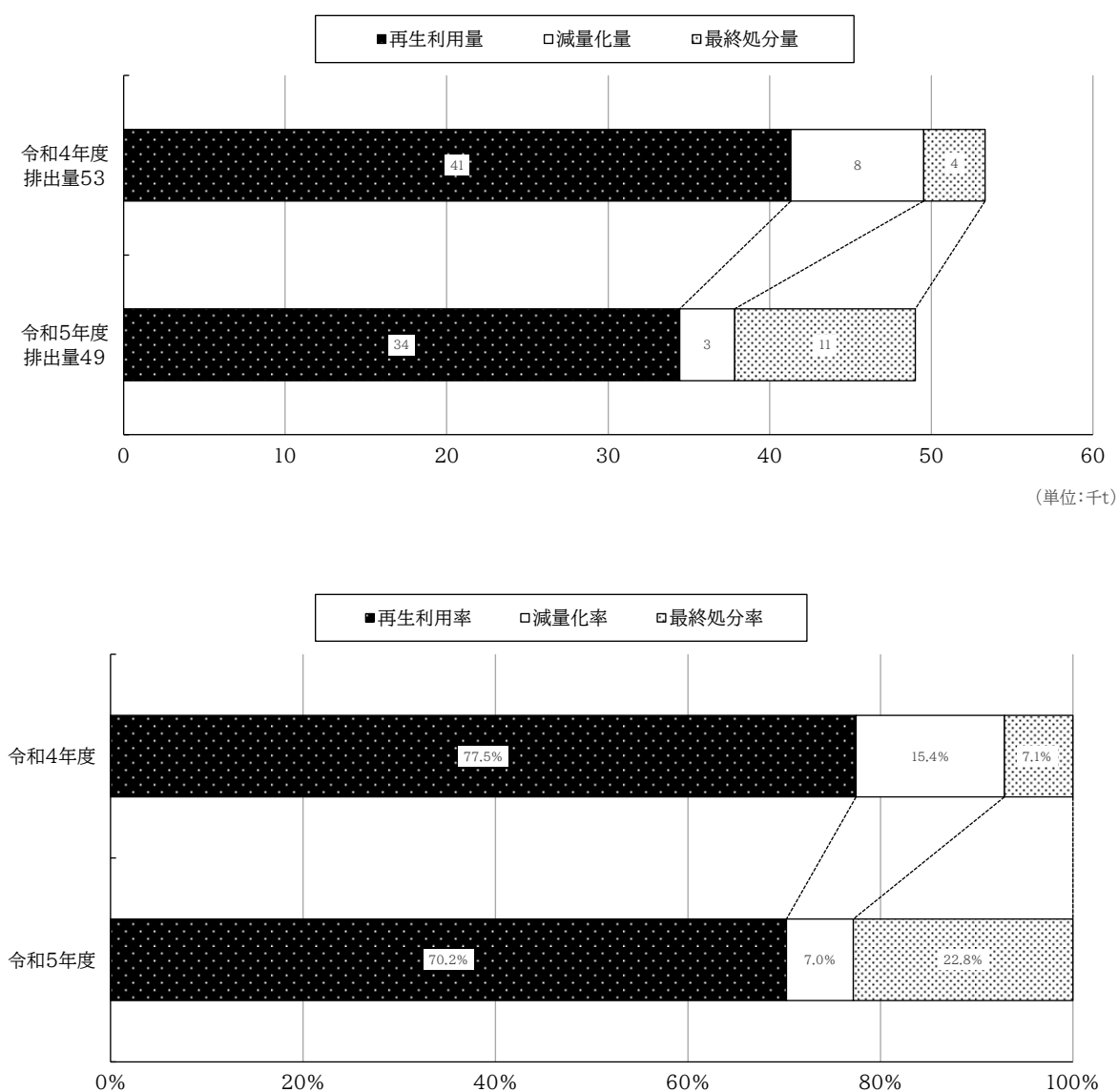


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-33 処理・処分の流れ図(運輸業, 郵便業)

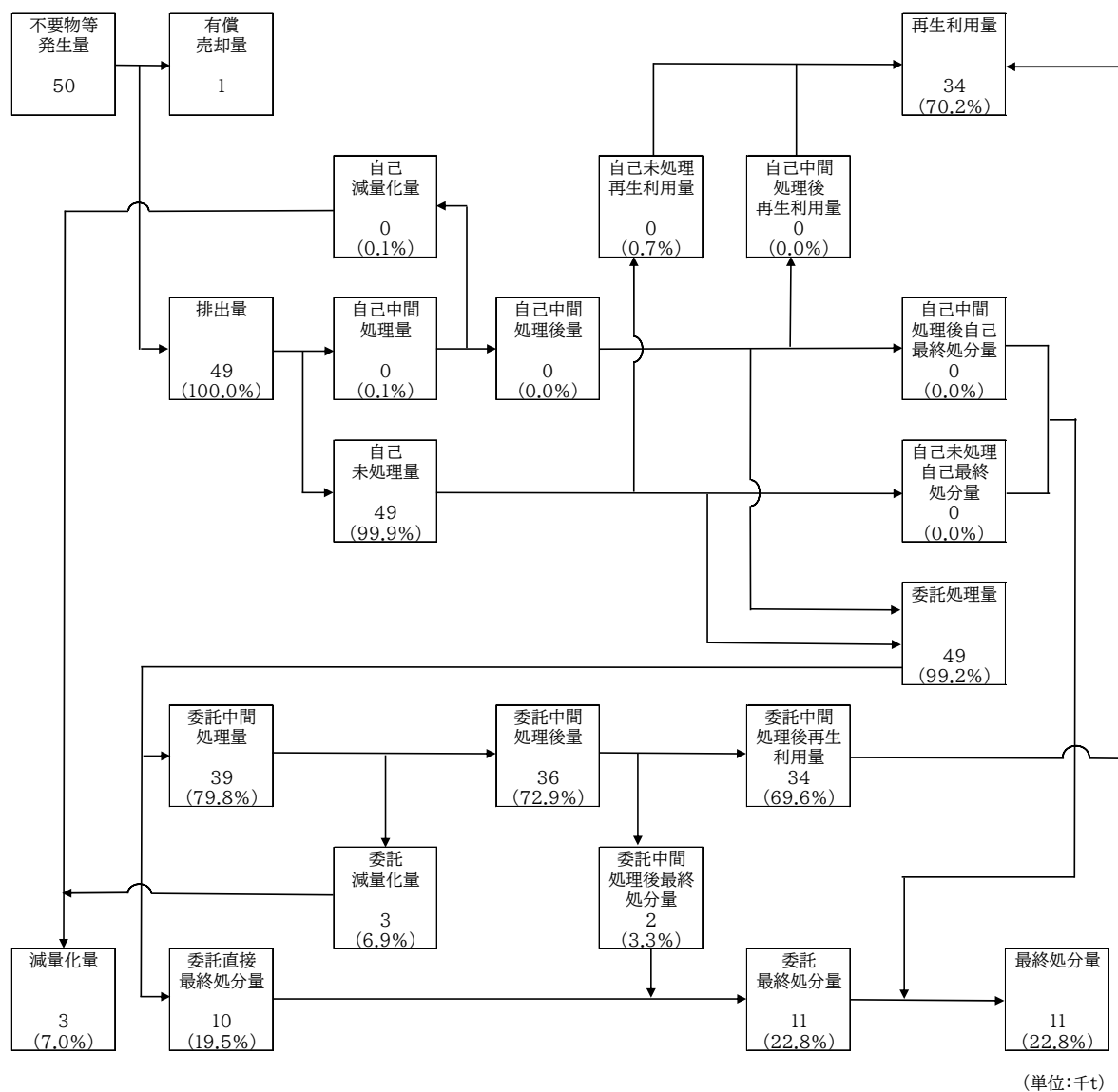
令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は 7.3 ポイント減少、減量化率は 8.5 ポイント減少、最終処分率は 15.7 ポイント増加している。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-34 再生利用・減量化・最終処分状況(運輸業, 郵便業)
(上: 処理・処分量 下: 処理・処分割合 排出量を 100%とする)

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 3-35 に示す。



() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

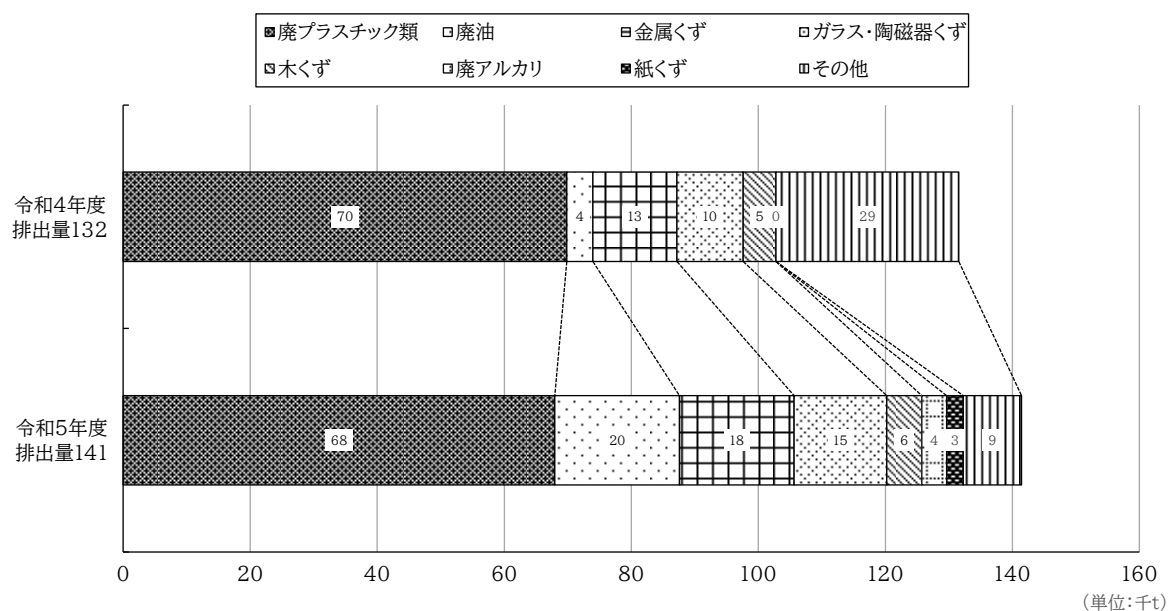
図 3-35 処理・処分の詳細流れ図(運輸業, 郵便業)

8 卸売業・小売業

(1) 種類別排出状況

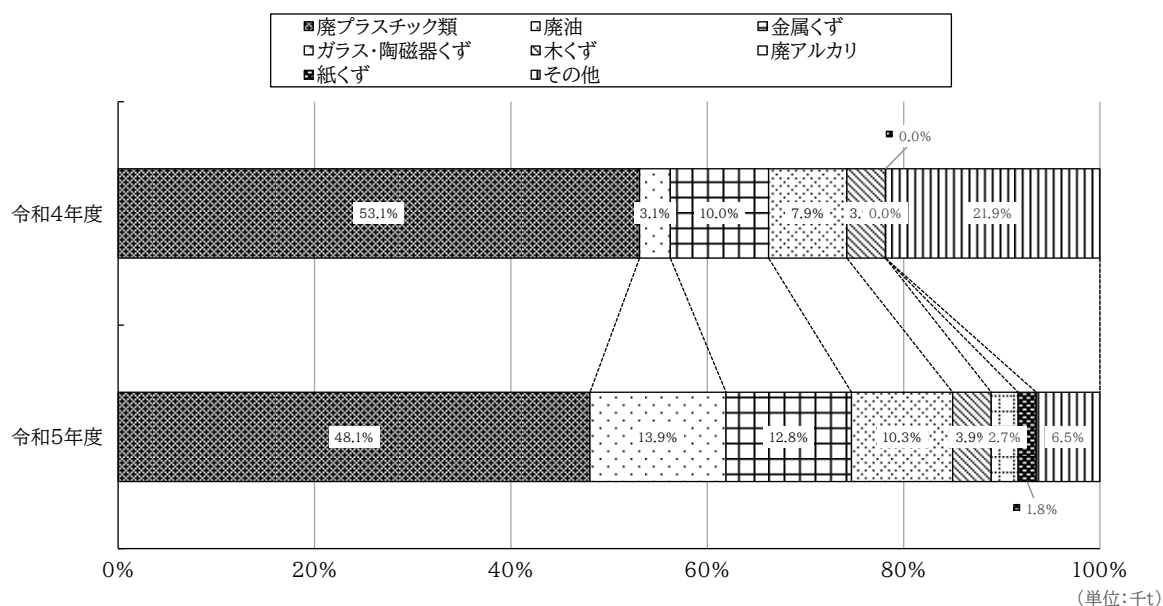
令和5年度の卸売業・小売業の排出量は141千tで、令和4年度の132千tと比較すると10千t（7.5%）増加している。

廃棄物の種類別にみると、廃プラスチック類が全体の48.1%にあたる68千t、次いで廃油が13.9%にあたる20千tを占めている。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-36 種類別排出量(卸売業・小売業)



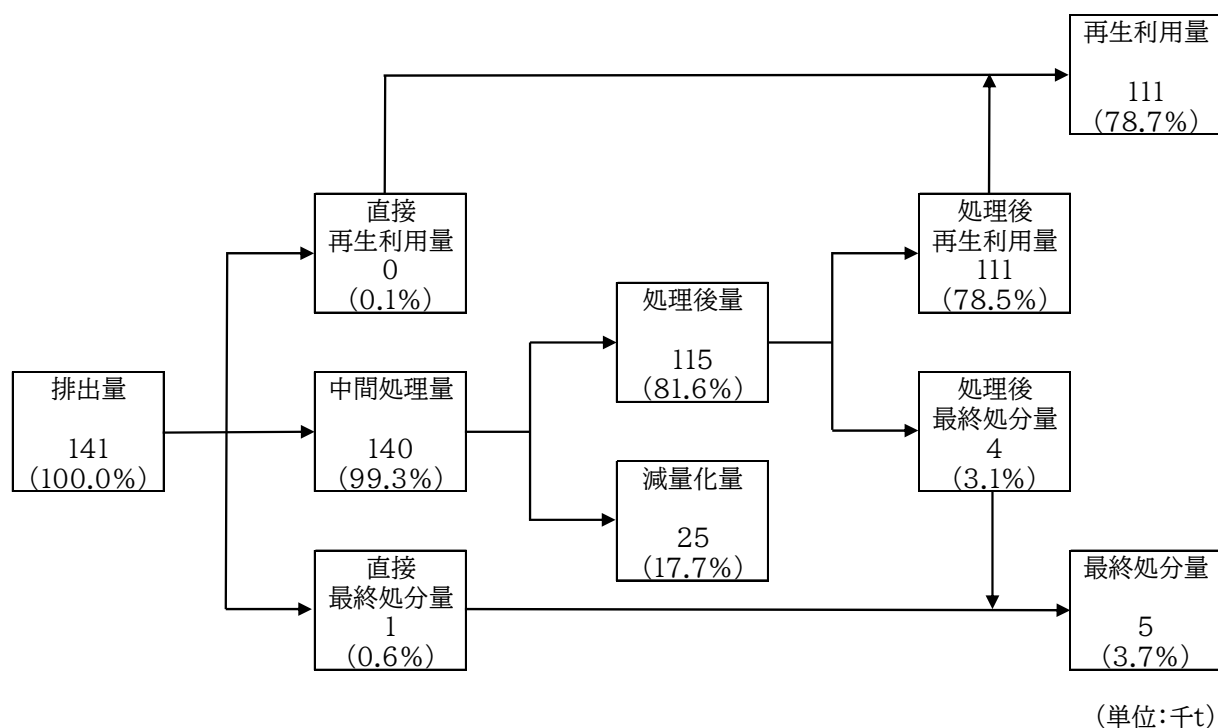
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-37 種類別排出割合(卸売業・小売業)

(2) 処理・処分状況

卸売業・小売業の排出量 141 千 t のうち 99.3% にあたる 140 千 t が中間処理され、直接再生利用されるのは、排出量の 0.1% にあたる 0 千 t、直接最終処分された量は 0.6% にあたる 1 千 t である。中間処理される 140 千 t の産業廃棄物は、破碎、焼却等の中間処理を経て 115 千 t に減量化され、そのうち 111 千 t が再生利用、4 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 78.7% にあたる 111 千 t が再生利用、17.7% にあたる 25 千 t が減量化、3.7% にあたる 5 千 t が最終処分されている。

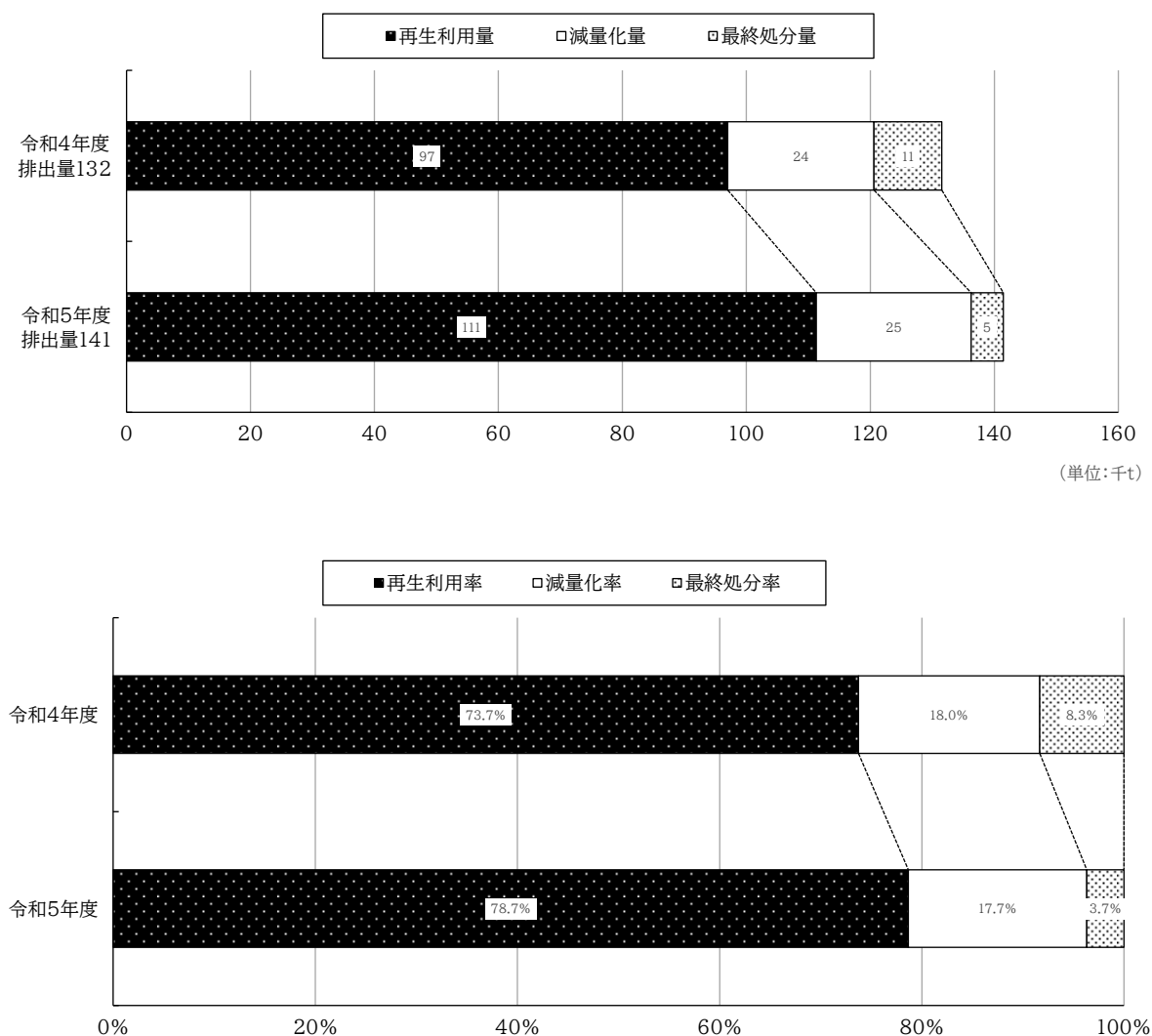


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-38 処理・処分の流れ図(卸売業・小売業)

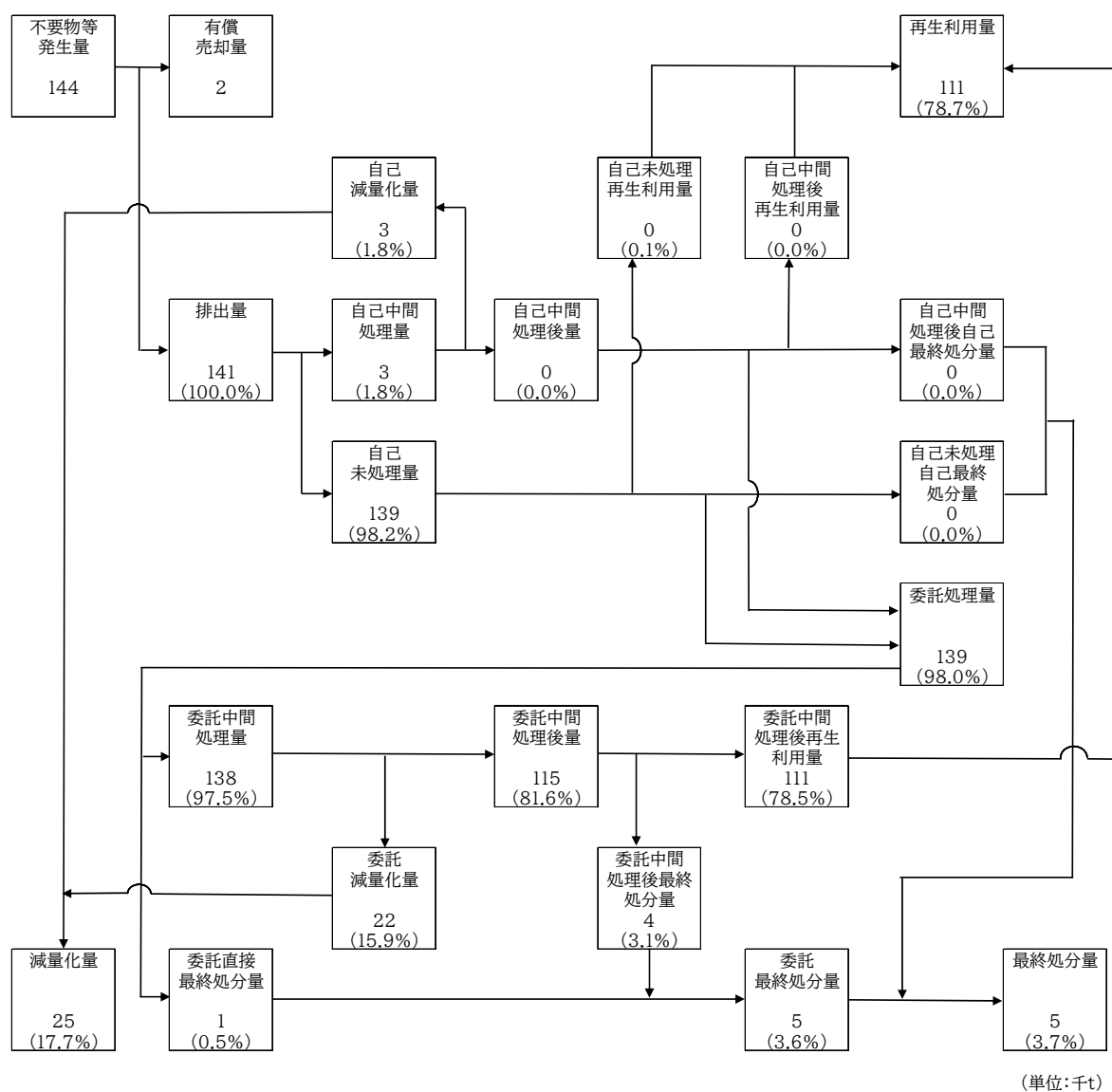
令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は4.9ポイント増加、減量化率は0.3ポイント減少、最終処分率は4.6ポイント減少している。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-39 再生利用・減量化・最終処分状況(卸売業・小売業)
(上:処理・処分量 下:処理・処分割合 排出量を100%とする)

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 3-40 に示す。



() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

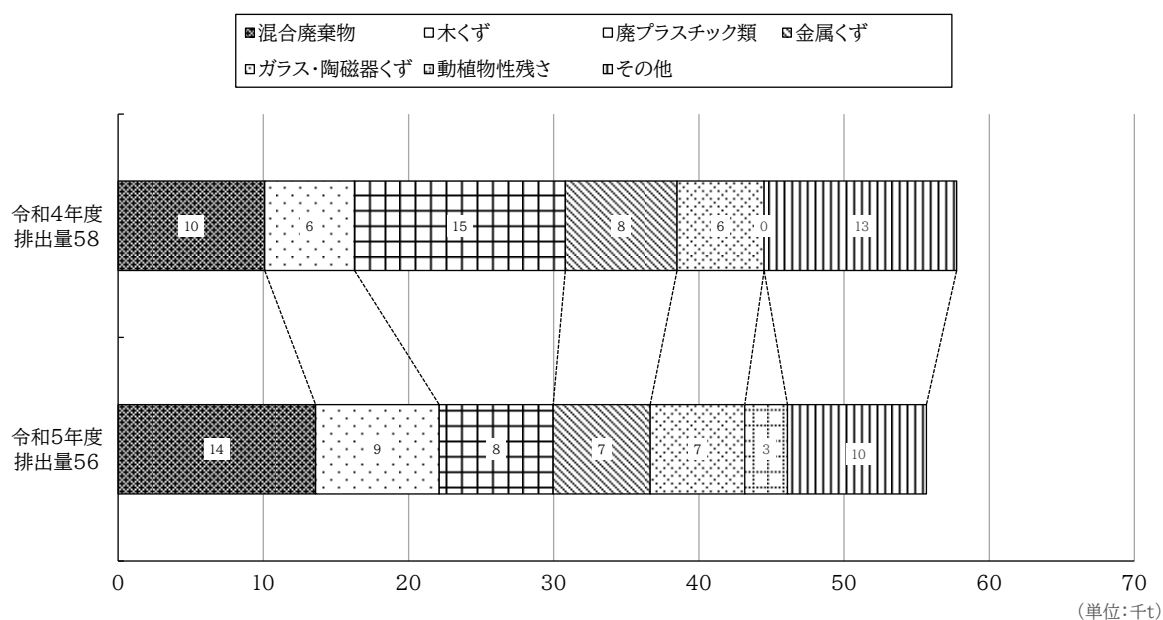
図 3-40 処理・処分の詳細流れ図(卸売業・小売業)

9 不動産業，物品賃貸業

(1) 種類別排出状況

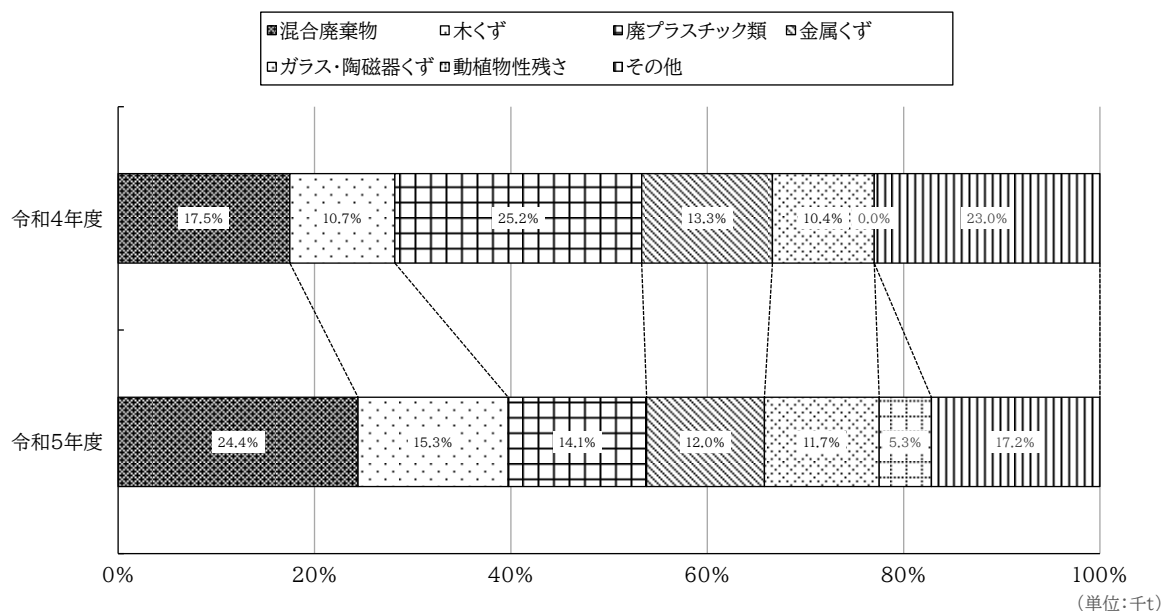
令和5年度の不動産業，物品賃貸業の排出量は56千tで、令和4年度の58千tと比較すると2千t（3.6%）減少している。

廃棄物の種類別にみると、混合廃棄物が全体の24.4%にあたる14千t、次いで木くずが15.3%にあたる9千tを占めている。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-41 種類別排出量(不動産業，物品賃貸業)



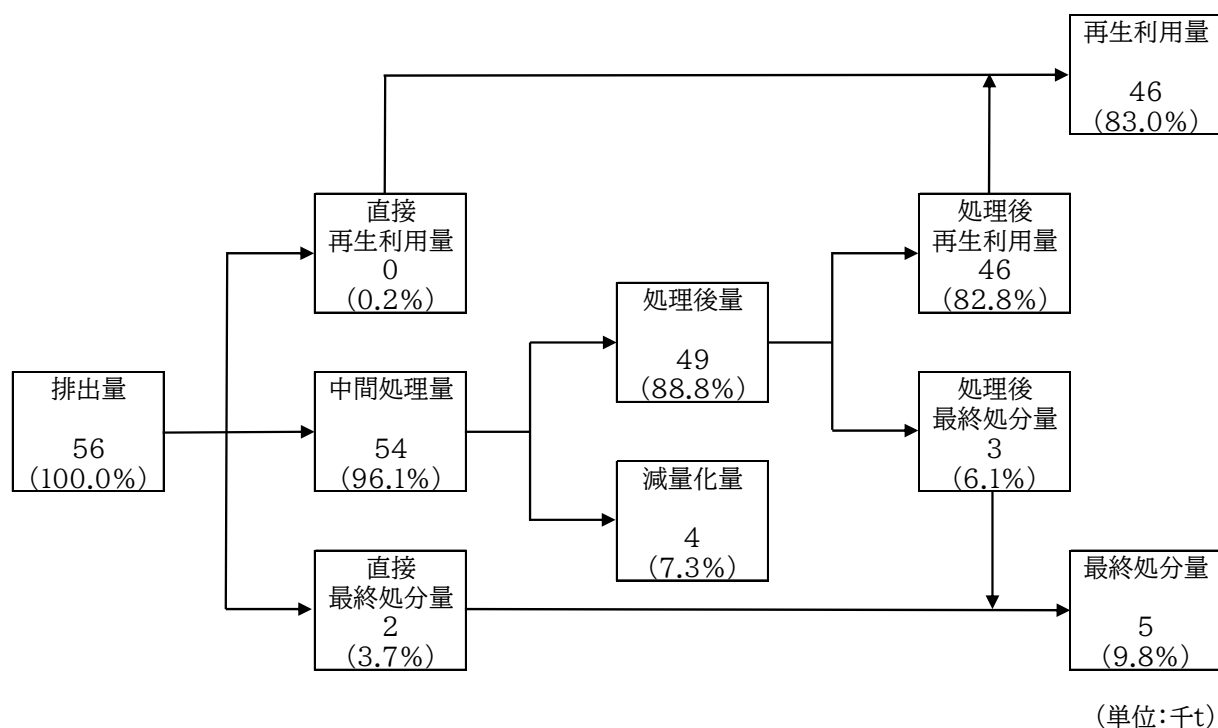
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-42 種類別排出割合(不動産業，物品賃貸業)

(2) 処理・処分状況

不動産業、物品賃貸業の排出量 56 千 t のうち、96.1%にあたる 54 千 t が中間処理され、直接再生利用されるのは、排出量の 0.2%にあたる 0 千 t、直接最終処分された量は 3.7%にあたる 2 千 t である。中間処理される 54 千 t の産業廃棄物は、破碎等の中間処理を経て 49 千 t に減量化され、そのうち 46 千 t が再生利用、3 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 83.0%にあたる 46 千 t が再生利用、7.3%にあたる 4 千 t が減量化、9.8%にあたる 5 千 t が最終処分されている。

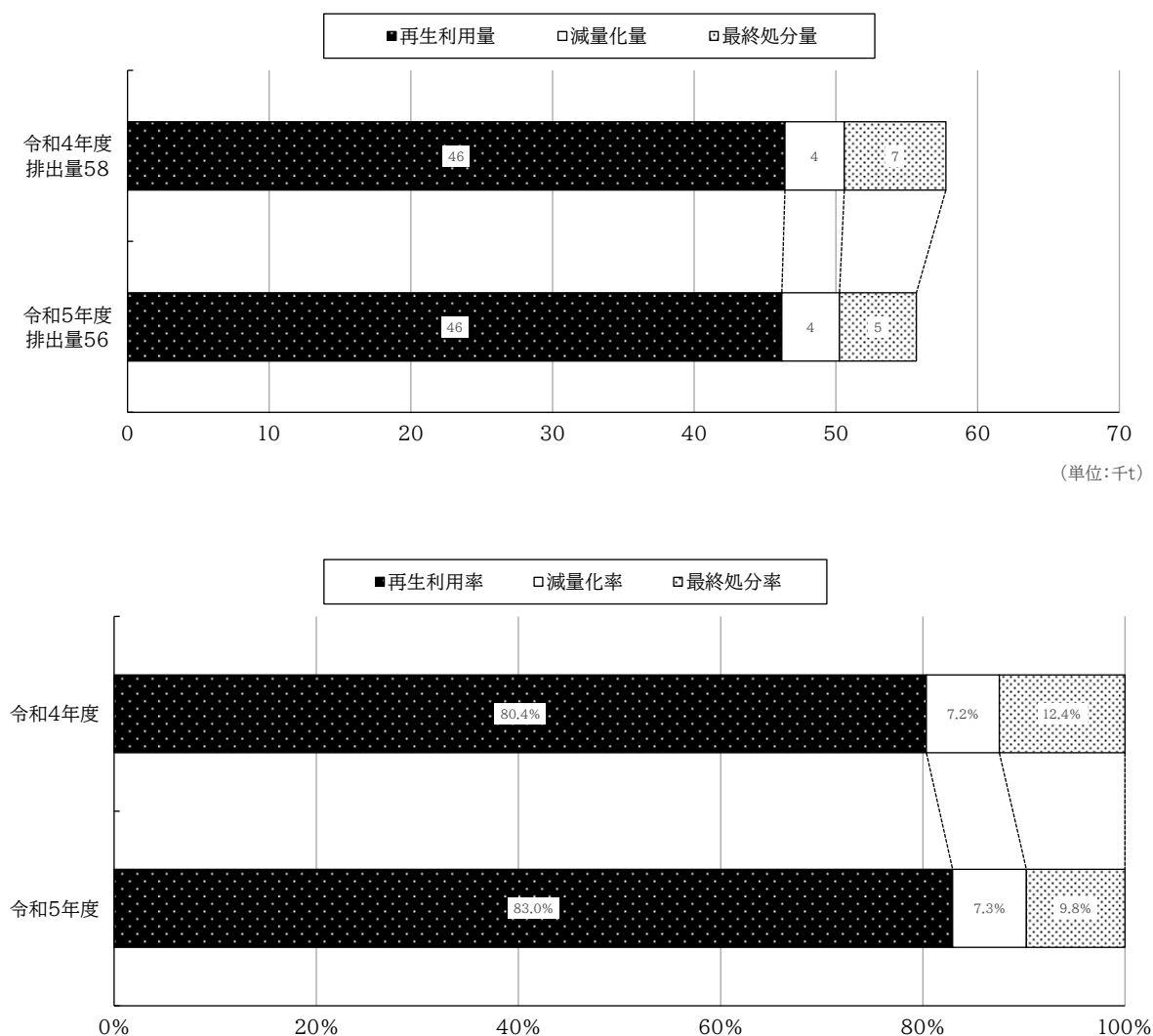


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-43 処理・処分の流れ図(不動産業, 物品賃貸業)

令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は 2.6 ポイント増加、減量化率は 0.1 ポイント増加、最終処分率は 2.7 ポイント減少している。

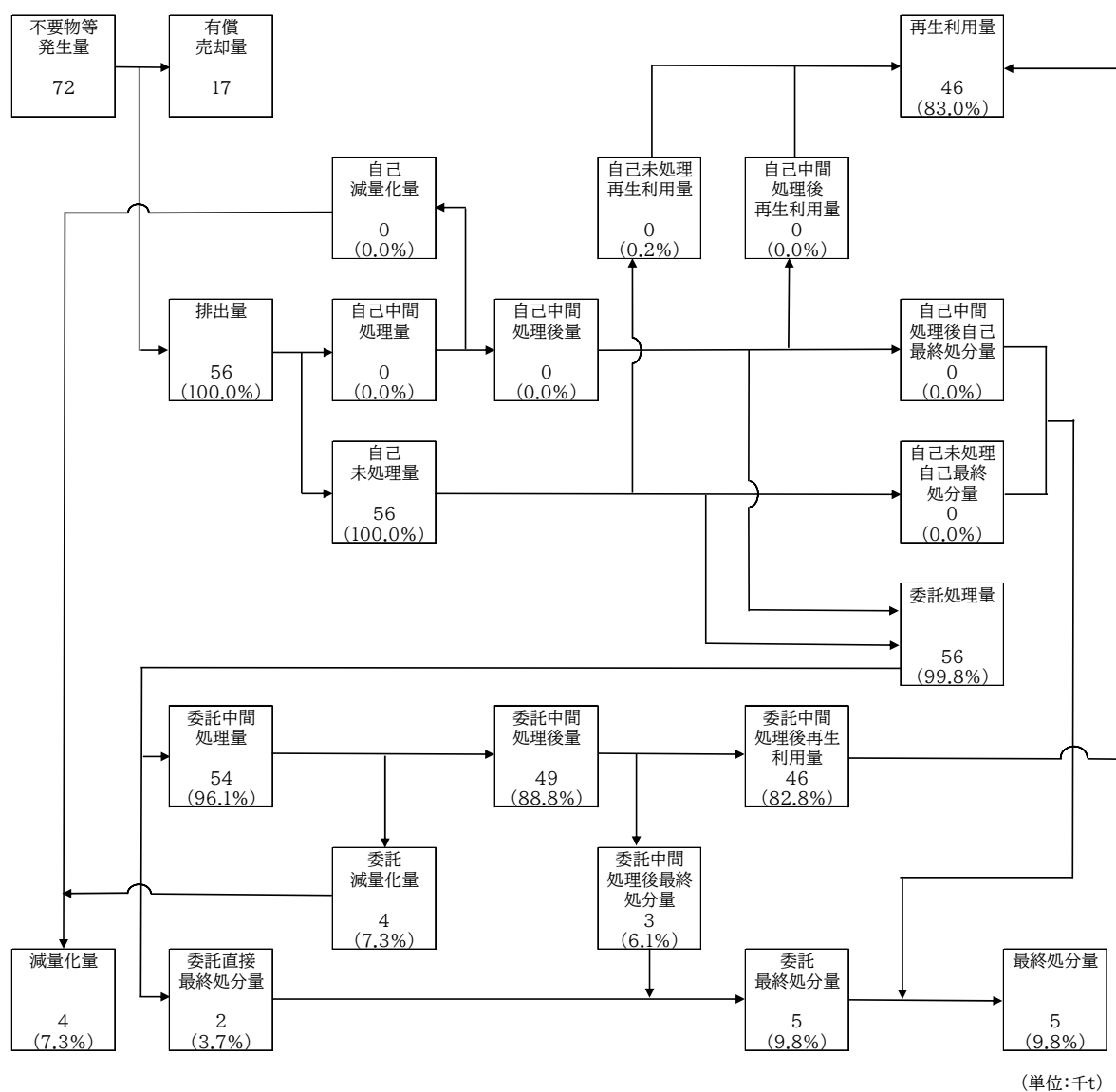


注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-44 再生利用・減量化・最終処分状況(不動産業, 物品賃貸業)

(上：処理・処分量 下：処理・処分割合 排出量を 100%とする)

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 3-45 に示す。



（ ）内の数字は排出量に対する割合を示す。

注）各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

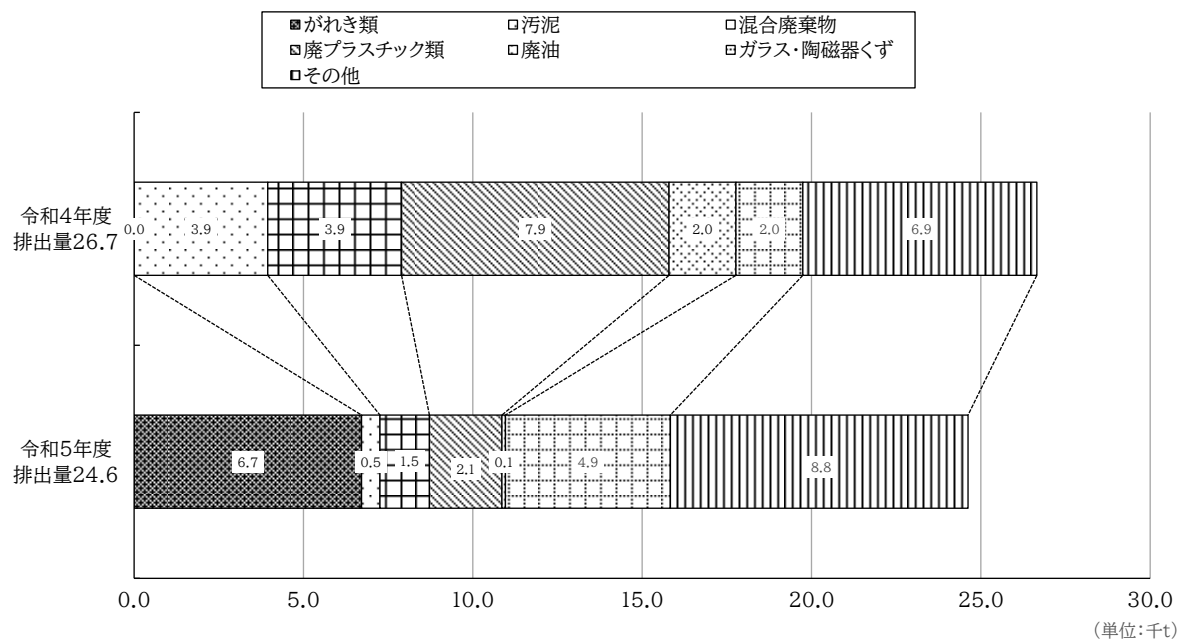
図 3-45 処理・処分の詳細流れ図(不動産業、物品賃貸業)

10 学術研究，専門・技術サービス業

(1) 種類別排出状況

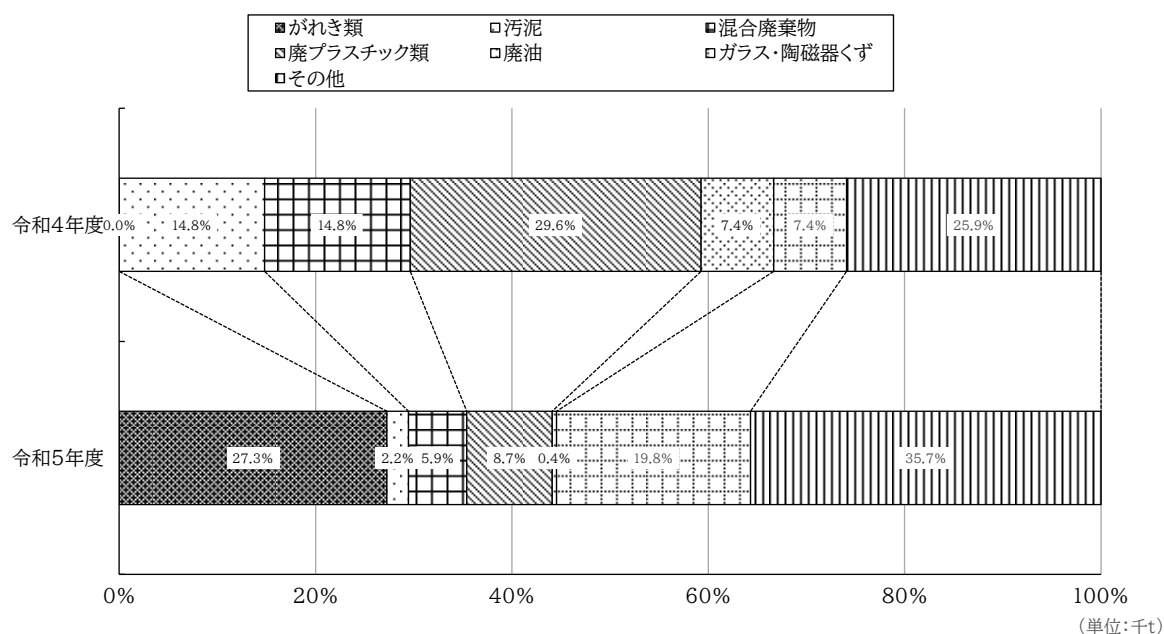
令和5年度の学術研究，専門・技術サービス業の排出量は24.6千tで、令和4年度の26.7千tと比較すると2.0千t（7.6%）減少している。

廃棄物の種類別にみると、がれき類が全体の27.3%にあたる6.7千t、次いでガラス・陶磁器くずが19.8%にあたる4.9千t、次いで廃プラスチック類が8.7%にあたる2.1千tである。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-46 種類別排出量(学術研究，専門・技術サービス業)



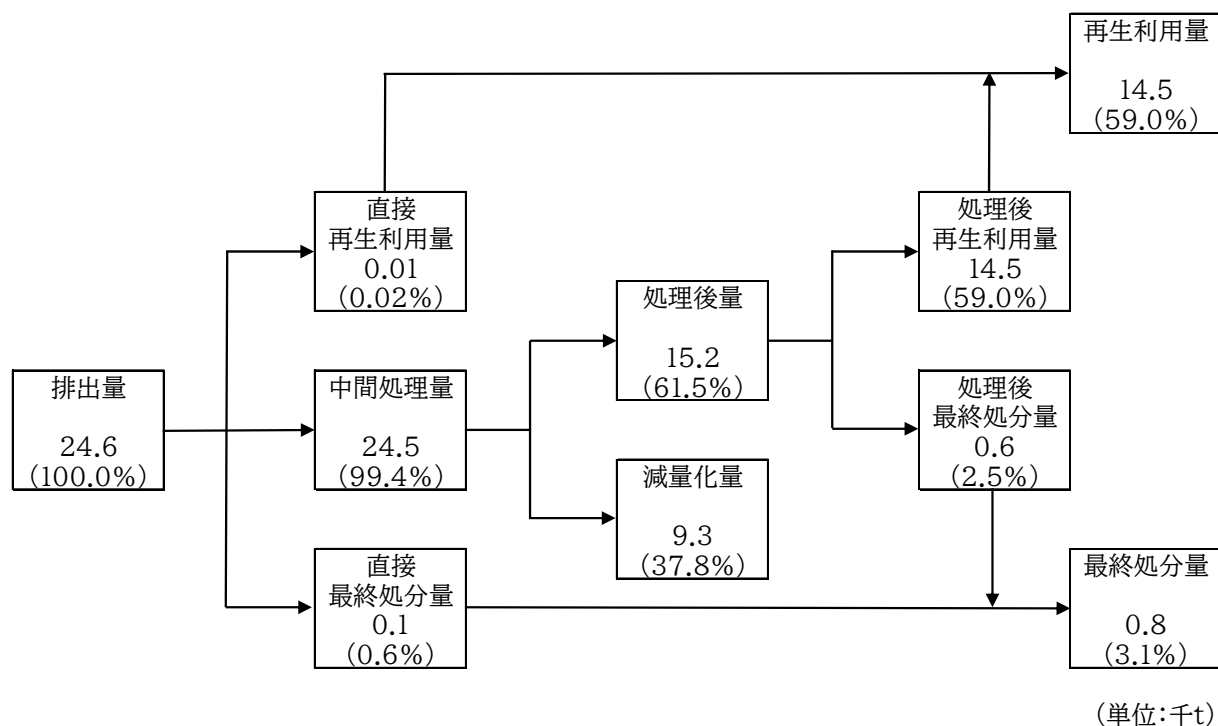
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-47 種類別排出割合(学術研究，専門・技術サービス業)

(2) 処理・処分状況

学術研究，専門・技術サービス業の排出量 25 千 t のうち、99.4%にあたる 24.5 千 t が中間処理され、直接再生利用されたのは排出量の 0.02%にあたる 0.01 千 t、直接最終処分された量は 0.6%にあたる 0.1 千 t である。中間処理される 24.5 千 t の産業廃棄物は、破碎、焼却等の中間処理を経て 15.2 千 t に減量化され、そのうち 14.5 千 t が再生利用、0.6 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 59.0%にあたる 14.5 千 t が再生利用、37.8%にあたる 9.3 千 t が減量化、3.1%にあたる 0.8 千 t が最終処分されている。

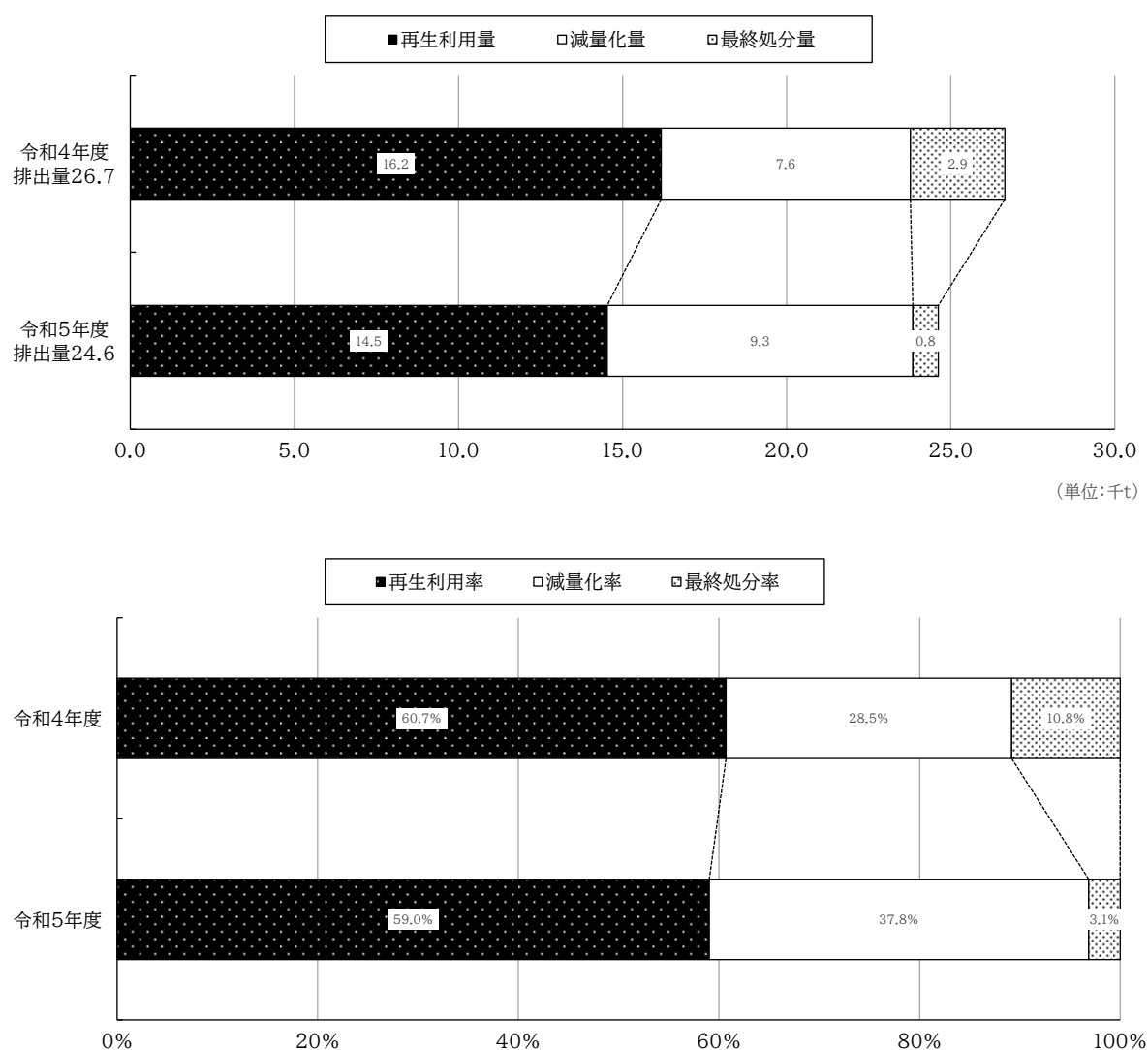


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-48 処理・処分の流れ図(学術研究, 専門・技術サービス業)

令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は 1.7 ポイント減少、減量化率は 9.3 ポイント増加、最終処分率は 7.7 ポイント減少している。

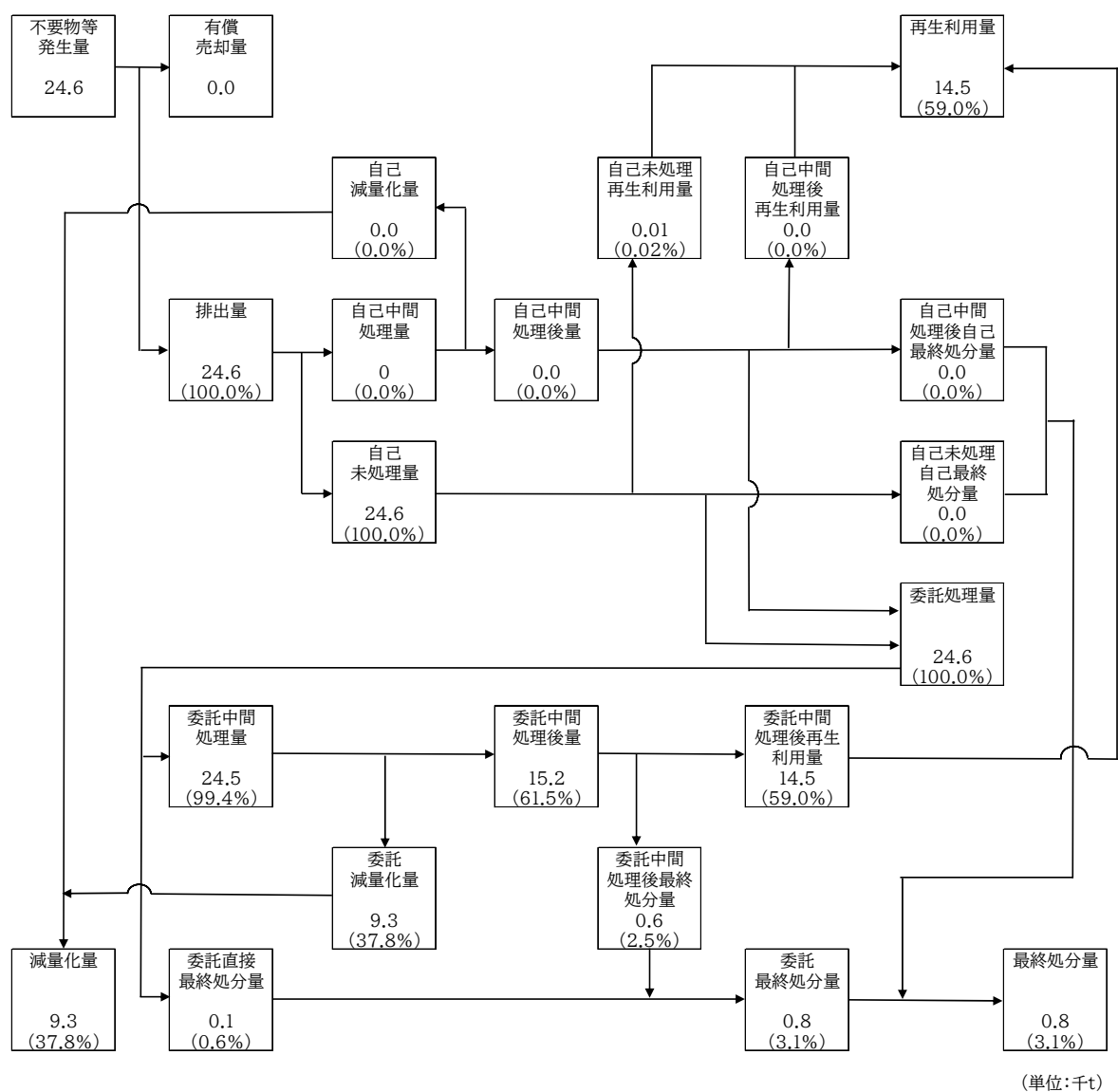


注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-49 再生利用・減量化・最終処分状況(学術研究, 専門・技術サービス業)

(上: 処理・処分量 下: 処理・処分割合 排出量を 100%とする)

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 3-50 に示す。



() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

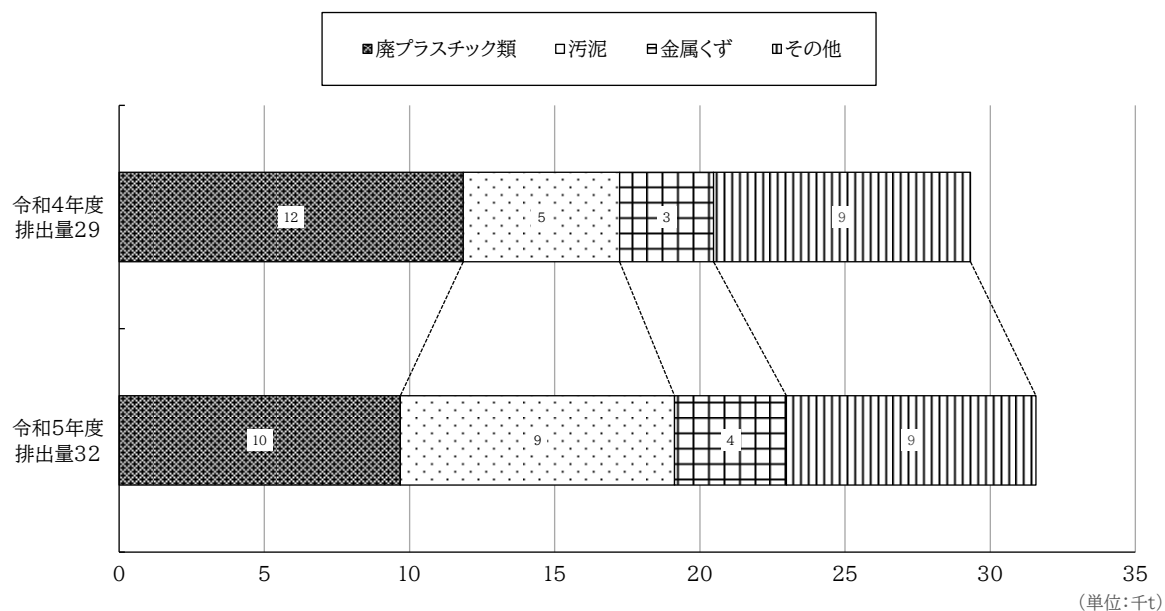
図 3-50 処理・処分の詳細流れ図(学術研究, 専門・技術サービス業)

11 宿泊業，飲食サービス業

(1) 種類別排出状況

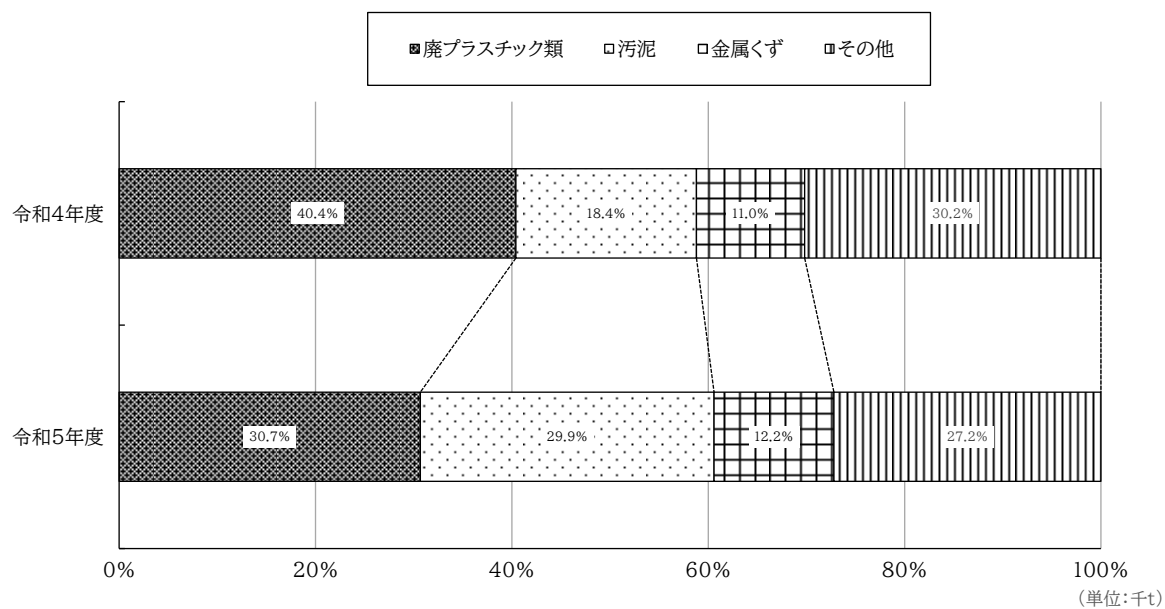
令和５年度の宿泊業，飲食サービス業の排出量は 32 千 t で、令和４年度の 29 千 t と比較すると 2 千 t（7.7%）増加している。

廃棄物の種類別にみると、廃プラスチック類が全体の 30.7%にあたる 10 千 t、次いで汚泥が全体の 29.9%にあたる 9 千 t を占めている。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-51 種類別排出量(宿泊業, 飲食サービス業)



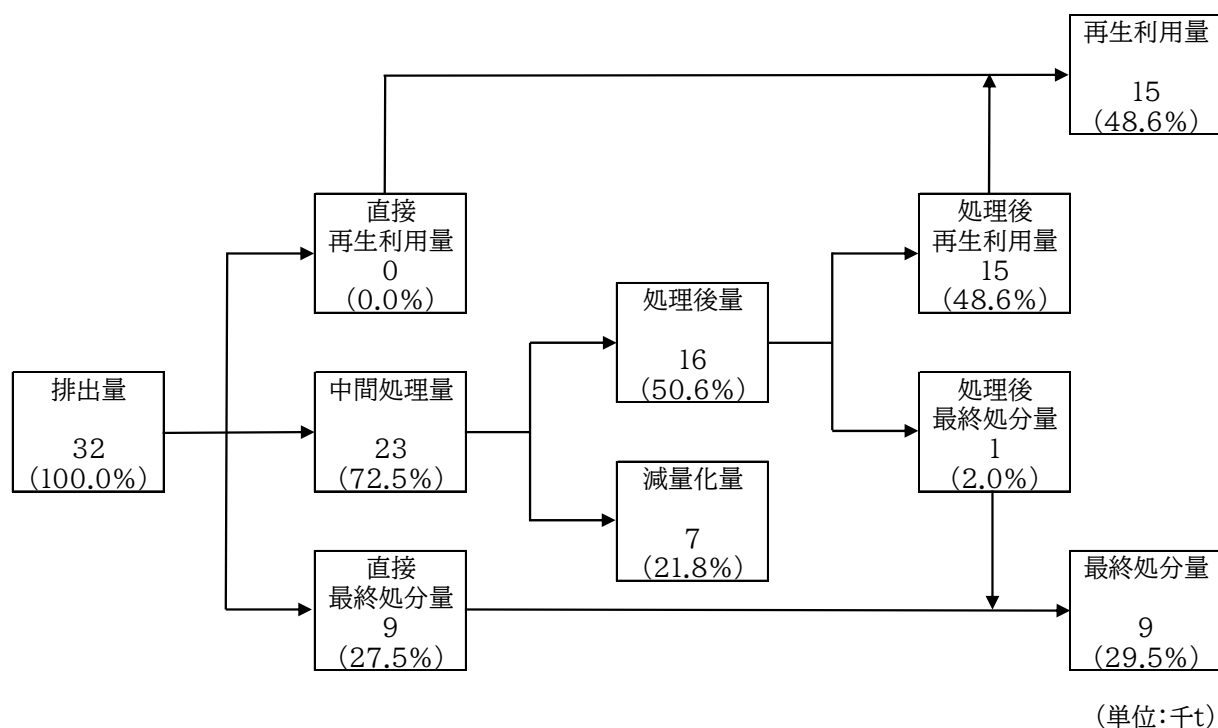
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-52 種類別排出割合(宿泊業, 飲食サービス業)

(2) 処理・処分状況

宿泊業、飲食サービス業の排出量 32 千 t のうち、72.5%にあたる 23 千 t が中間処理され、直接再生利用されたものはなく（0 t）、直接最終処分された量は 27.5%にあたる 9 千 t である。中間処理される 23 千 t の産業廃棄物は、破碎、焼却等の中間処理を経て 16 千 t に減量化され、そのうち 15 千 t が再生利用、1 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 48.6%にあたる 15 千 t が再生利用、21.8%にあたる 7 千 t が減量化、29.5%にあたる 9 千 t が最終処分されている。

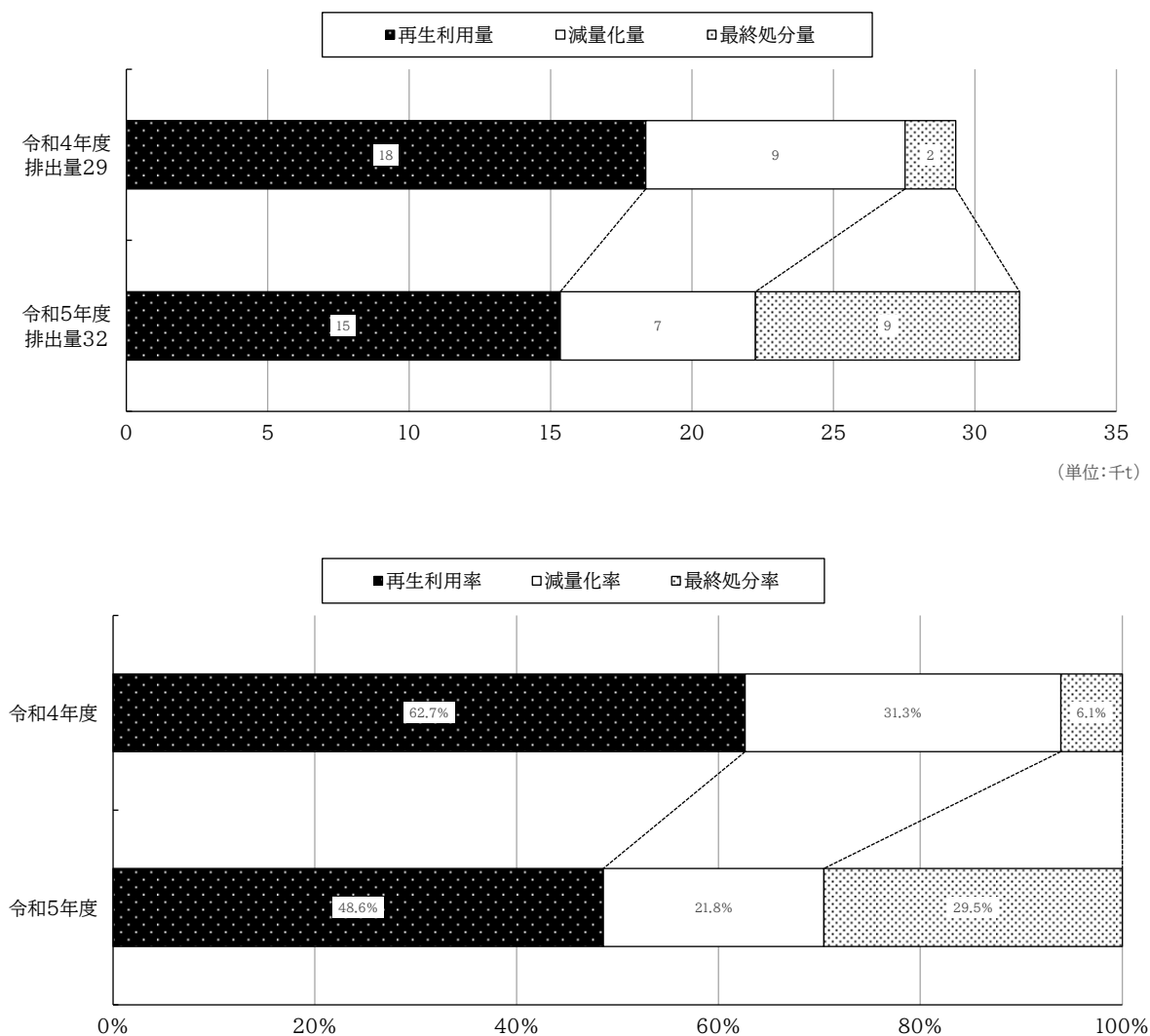


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-53 処理・処分の流れ図(宿泊業, 飲食サービス業)

令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は14.0ポイント減少、減量化率は9.4ポイント減少、最終処分率は23.5ポイント増加している。

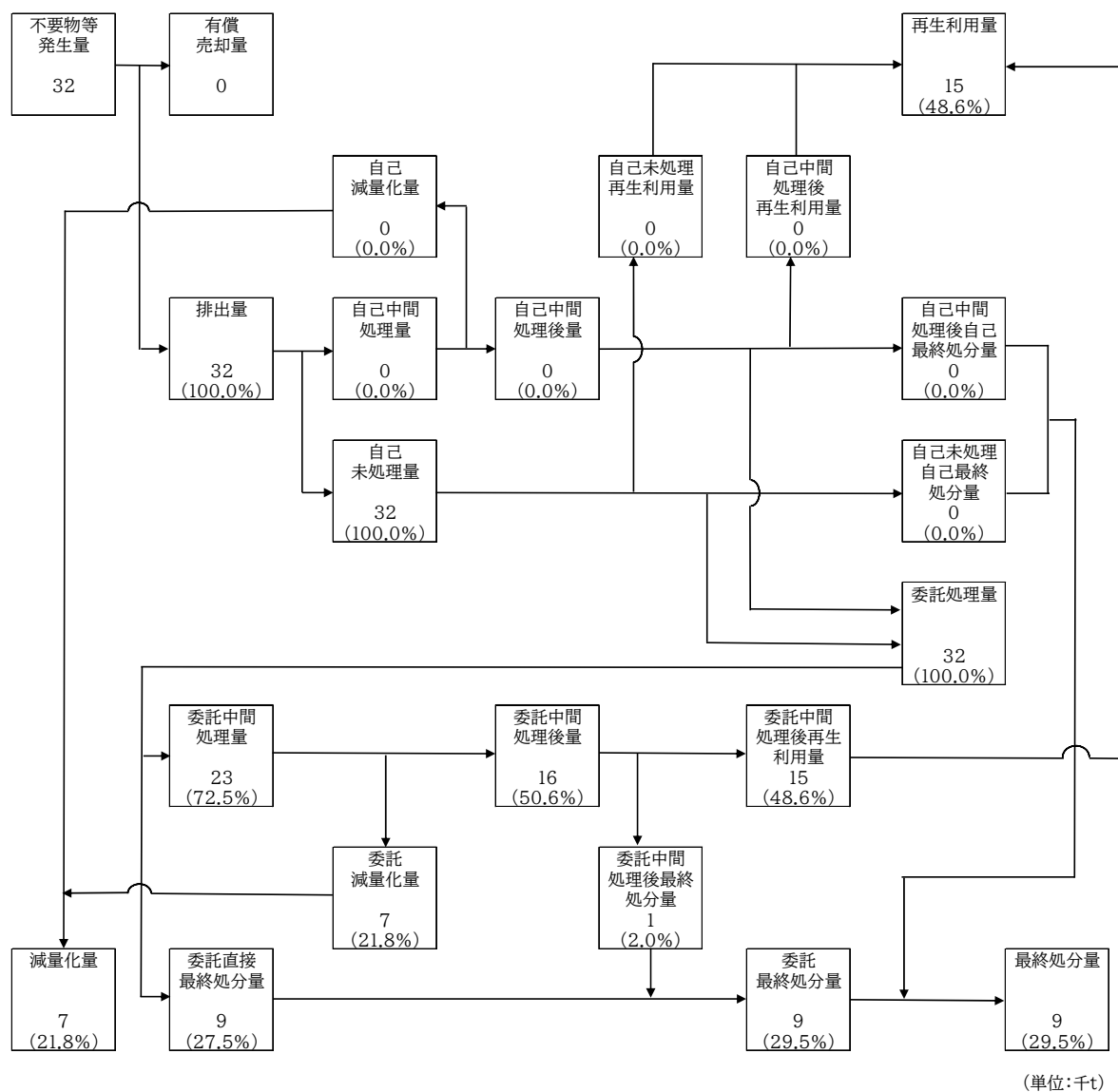


注）各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-54 再生利用・減量化・最終処分状況（宿泊業，飲食サービス業）

（上：処理・処分量 下：処理・処分割合 排出量を100%とする）

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 3-55 に示す。



() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

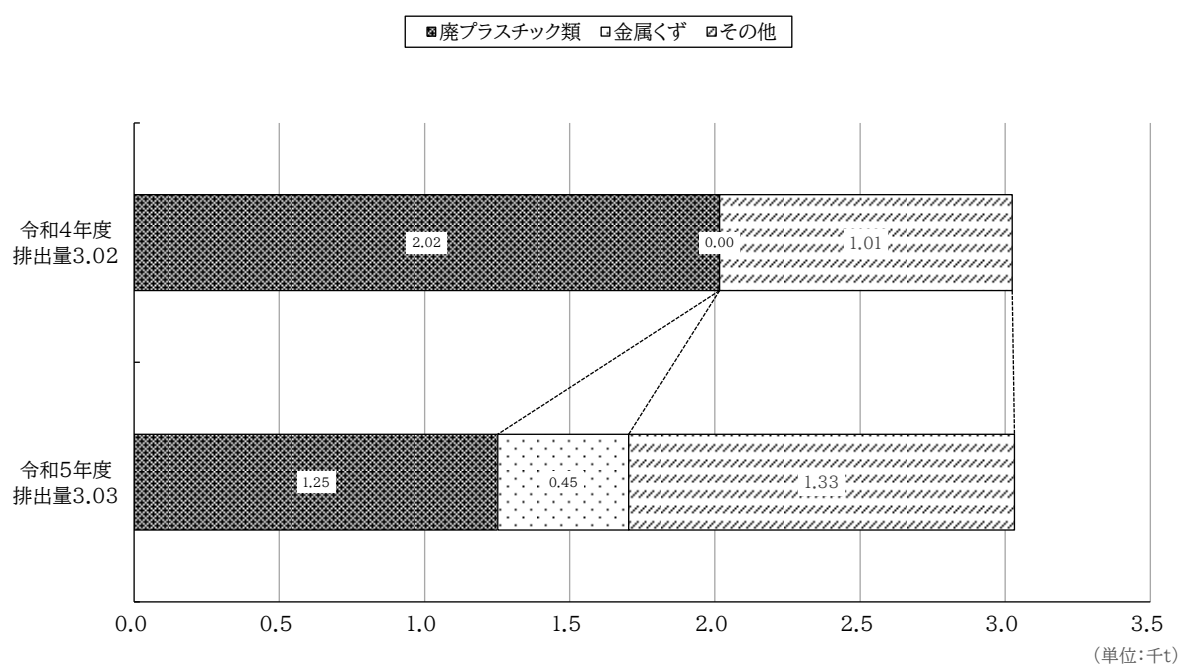
図 3-55 処理・処分の詳細流れ図(宿泊業, 飲食サービス業)

12 生活関連サービス業、娯楽業

(1) 種類別排出状況

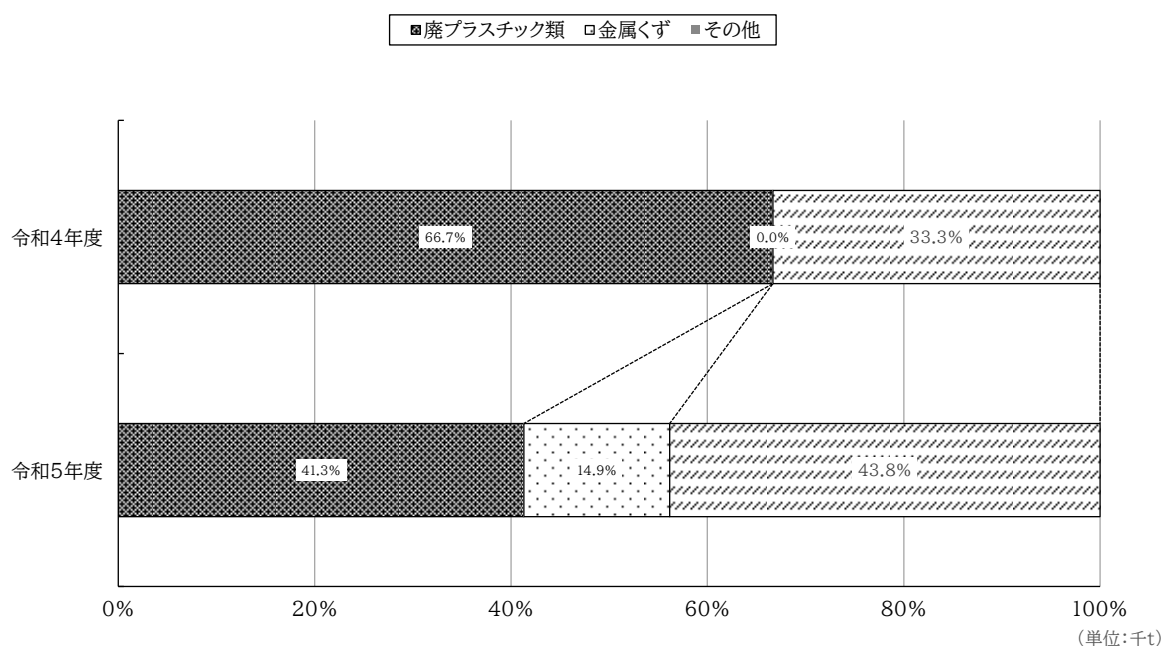
令和5年度の生活関連サービス業、娯楽業の排出量は3.03千tで、令和4年度の3.02千tとほぼ同様である。

廃棄物の種類別にみると、廃プラスチック類が全体の41.3%にあたる1.25千t、金属くずが14.9%にあたる0.45千t、それ以外では、その他が43.8%にあたる1.33千tである。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-56 種類別排出量(生活関連サービス業、娯楽業)



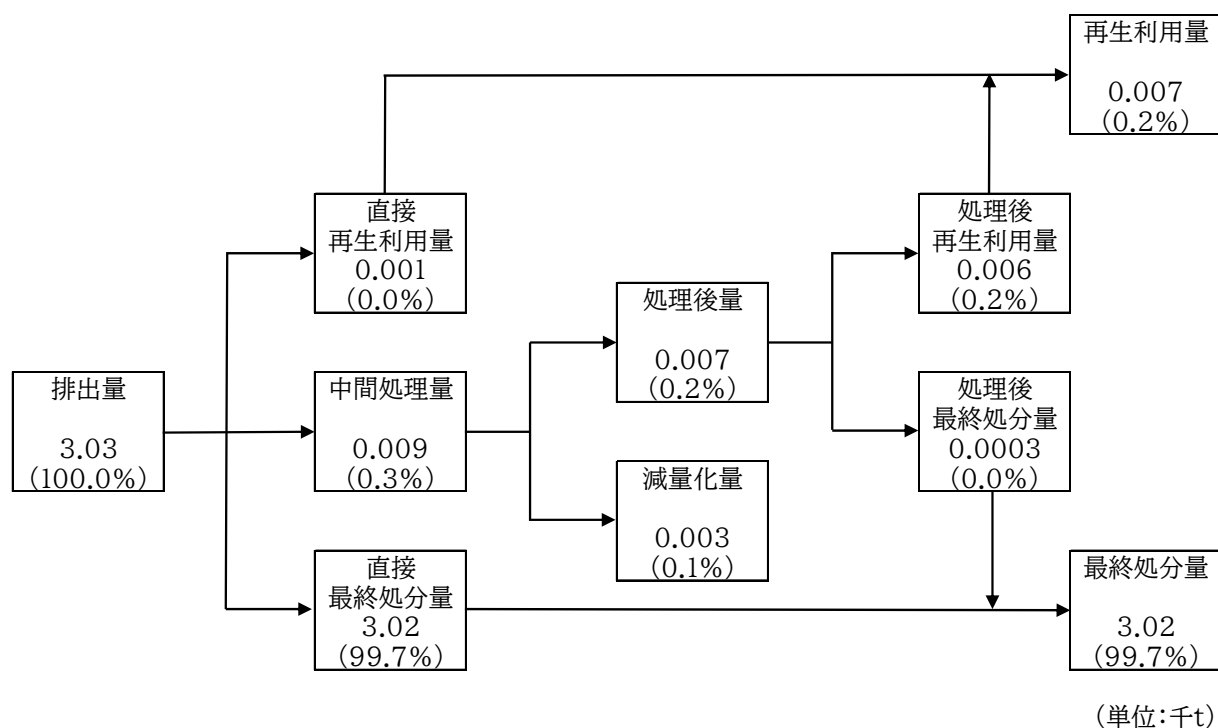
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-57 種類別排出割合(生活関連サービス業、娯楽業)

(2) 処理・処分状況

生活関連サービス業、娯楽業の排出量 3.03 千 t のうち、0.3% にあたる 0.009 千 t が中間処理され、直接再生利用されたのは排出量の 0.0% にあたる 0.001 千 t、直接最終処分された量は 99.7% にあたる 3.02 千 t である。中間処理される 0.009 千 t の産業廃棄物は、破碎、焼却等の中間処理を経て 0.007 千 t に減量化され、そのうち 0.006 千 t が再生利用、0.0003 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 0.2% にあたる 0.007 千 t が再生利用、0.1% にあたる 0.003 千 t が減量化され、99.7% にあたる 3.02 千 t が最終処分されている。

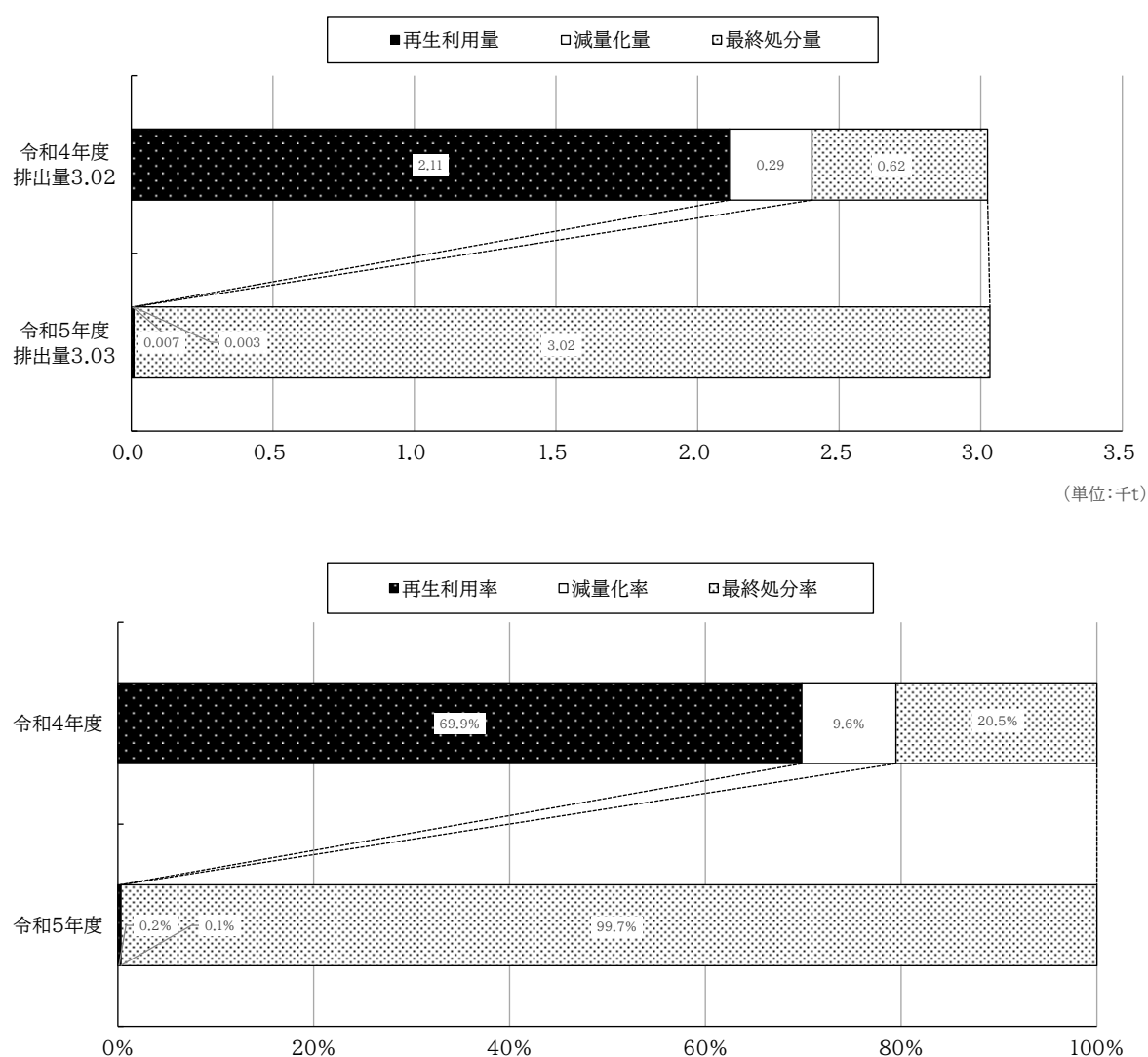


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-58 処理・処分の流れ図(生活関連サービス業, 娯楽業)

令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は69.6ポイント減少、減量化率は9.5ポイント減少、最終処分率は79.2ポイント増加している。

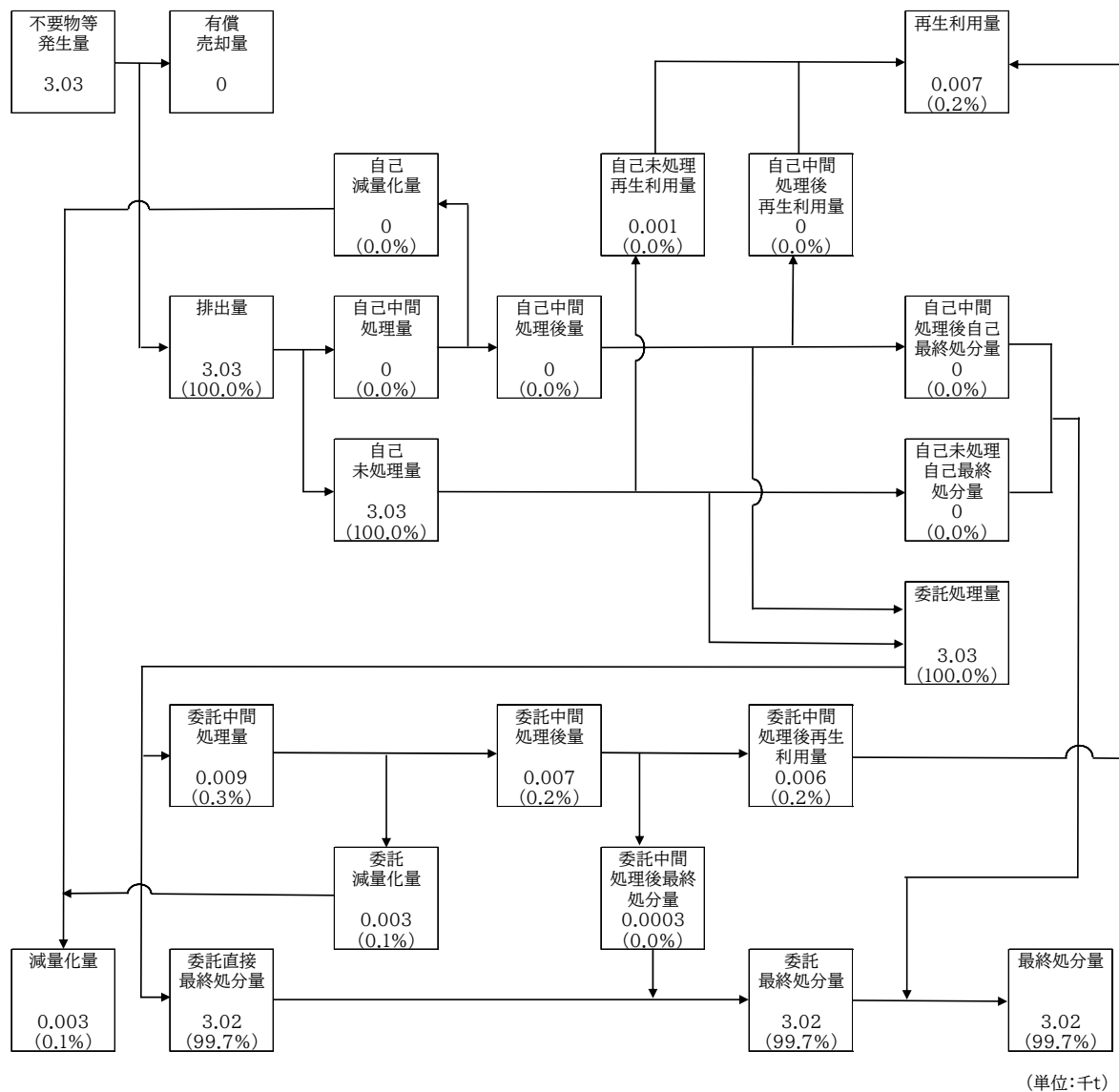


注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-59 再生利用・減量化・最終処分状況(生活関連サービス業, 娯楽業)

(上：処理・処分量 下：処理・処分割合 排出量を100%とする)

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 3-60 に示す。



() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

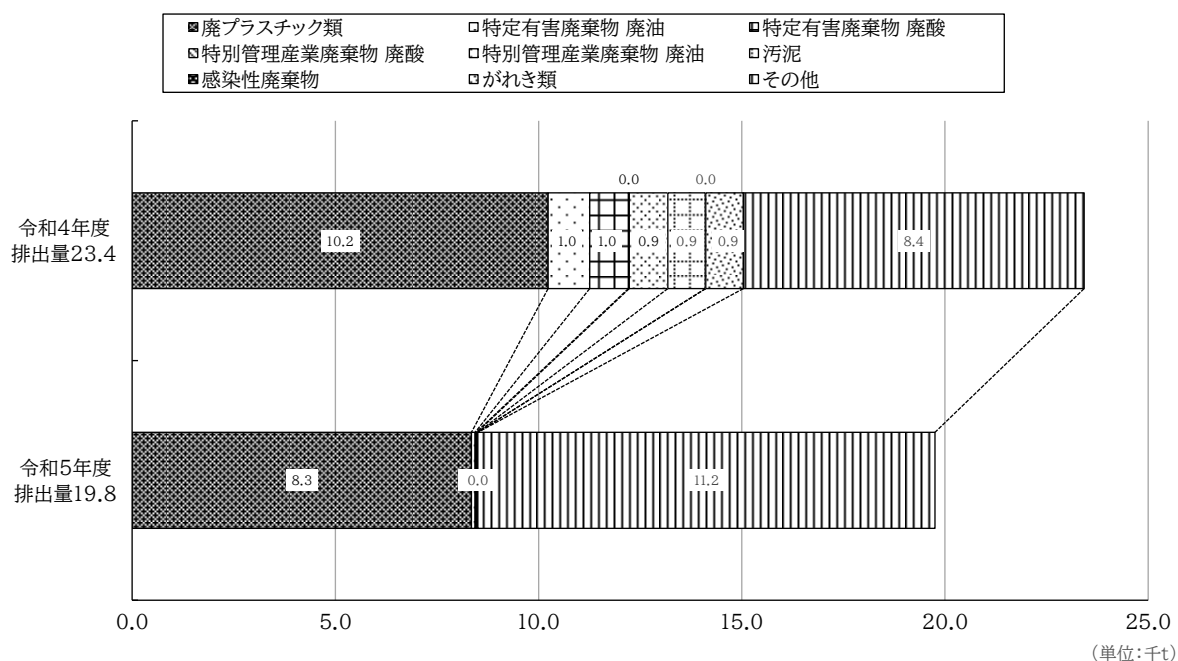
図 3-60 処理・処分の詳細流れ図(生活関連サービス業, 娯楽業)

13 教育，学習支援業

(1) 種類別排出状況

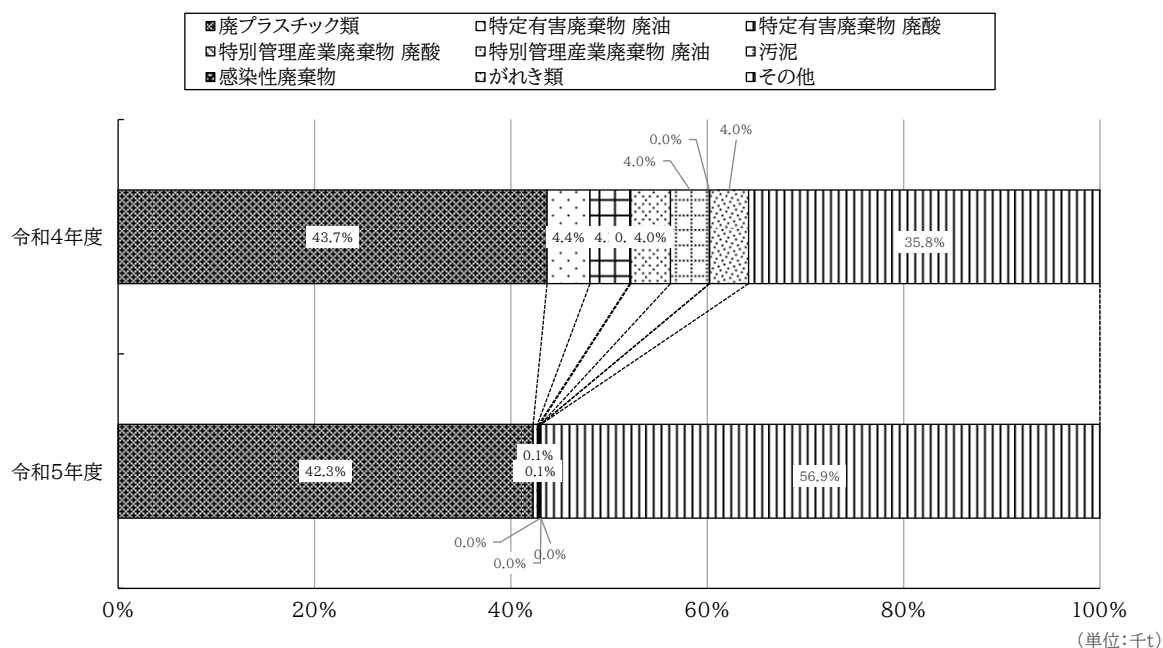
令和5年度の教育，学習支援業の排出量は19.8千tで、令和4年度の23.4千tと比較すると3.7千t（15.7%）減少している。

廃棄物の種類別にみると、廃プラスチック類が全体の42.3%にあたる8.3千t、それ以外はその他が56.9%にあたる11.2千tを占めている。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-61 種類別排出量(教育，学習支援業)



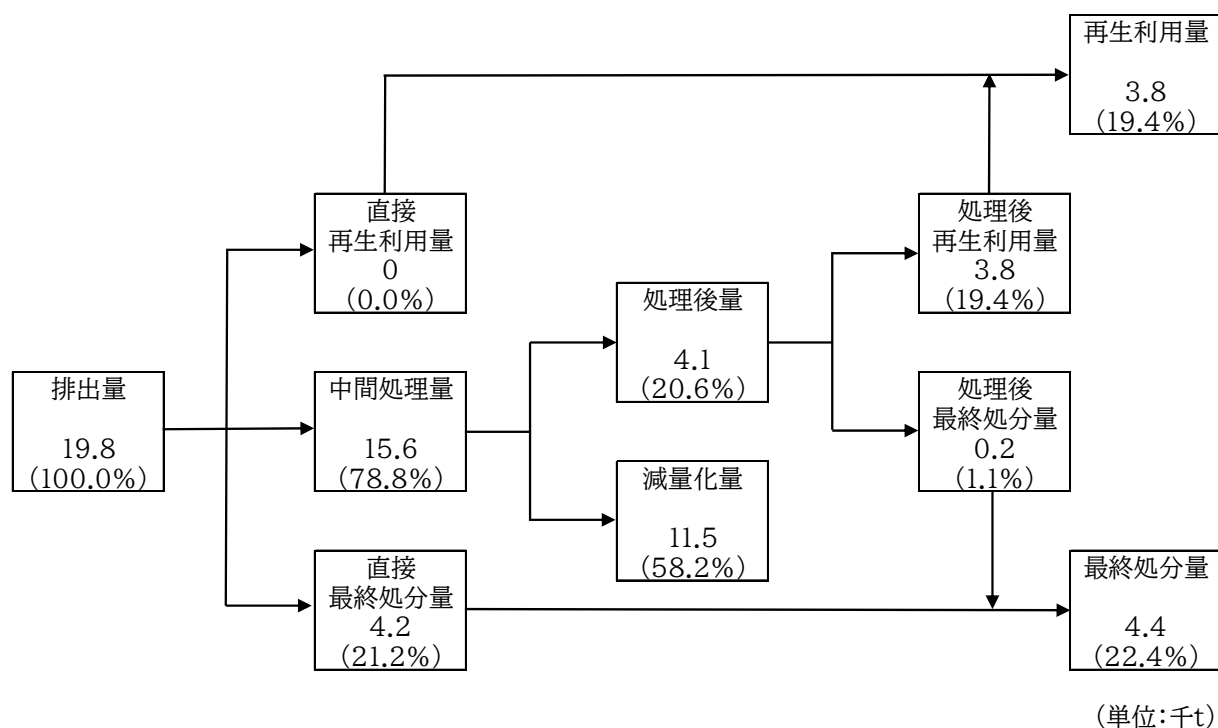
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-62 種類別排出割合(教育，学習支援業)

(2) 処理・処分状況

教育、学習支援業の排出量 19.8 千 t のうち、78.8%にあたる 15.6 千 t が中間処理され、直接再生利用されるのはなく（0 t）、直接最終処分された量は 21.2%にあたる 4.2 千 t である。中間処理される 15.6 千 t の産業廃棄物は、破碎等の中間処理を経て 4.1 千 t に減量化され、そのうち 3.8 千 t が再生利用、0.2 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 19.4%にあたる 3.8 千 t が再生利用、58.2%にあたる 11.5 千 t が減量化、22.4%にあたる 4.4 千 t が最終処分されている。

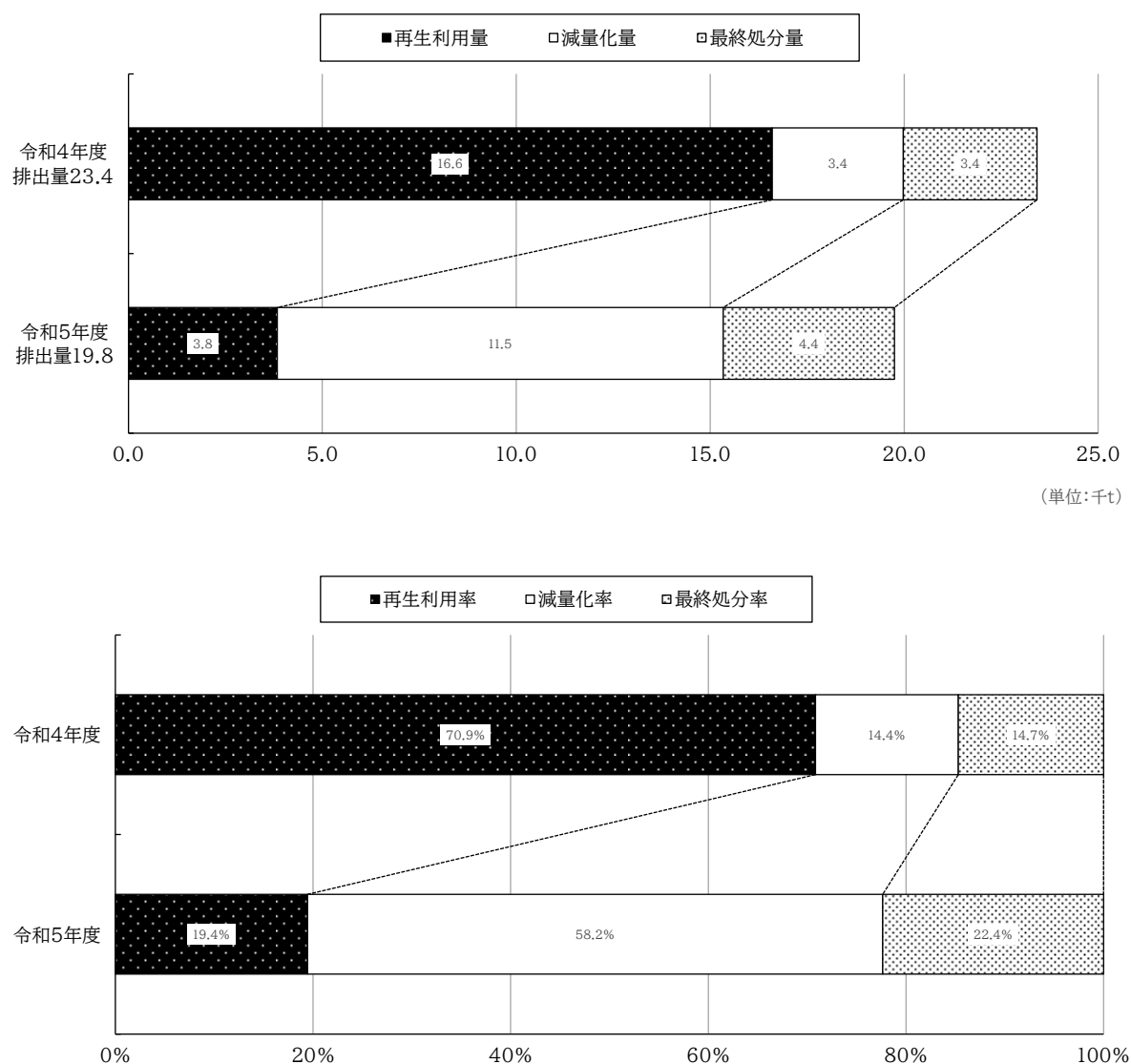


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-63 処理・処分の流れ図(教育, 学習支援業)

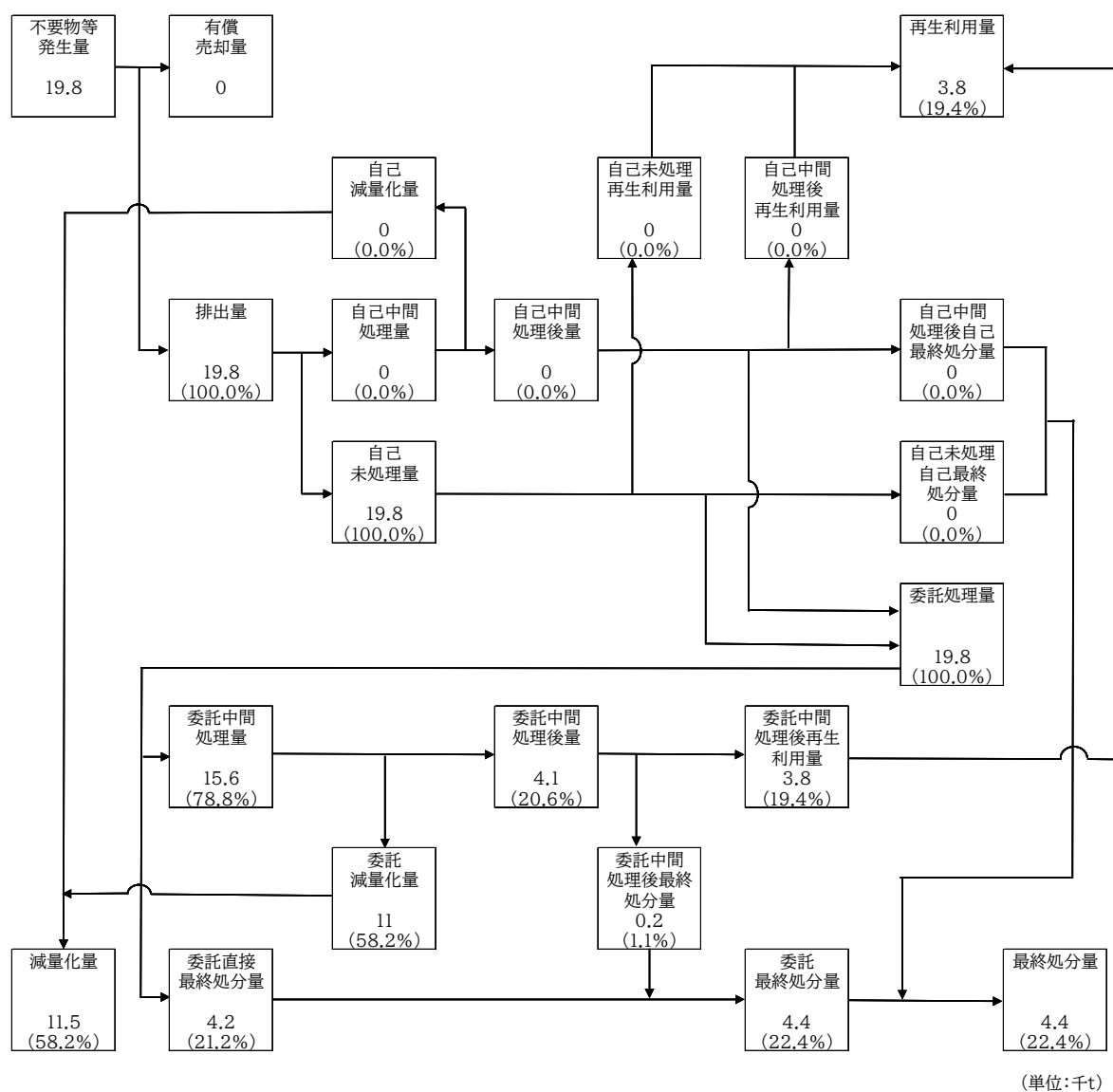
令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は 51.4 ポイント減少、減量化率は 43.8 ポイント増加、最終処分率は 7.6 ポイント増加している。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-64 再生利用・減量化・最終処分状況(教育, 学習支援業)
(上: 処理・処分量 下: 処理・処分割合 排出量を 100%とする)

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 3-65 に示す。



() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

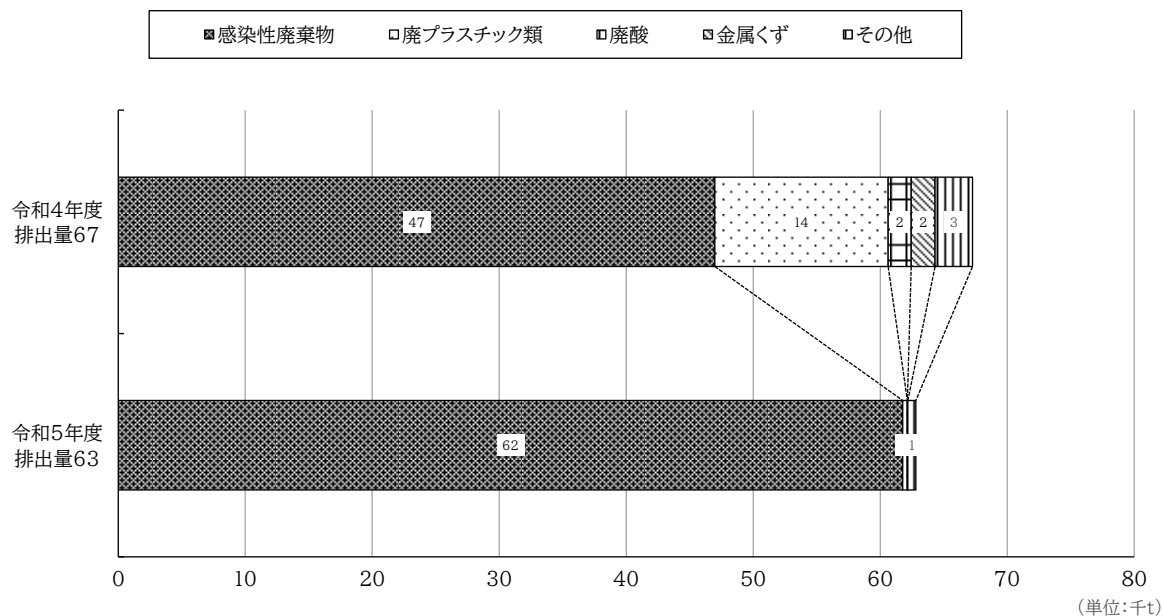
図 3-65 処理・処分の詳細流れ図(教育, 学習支援業)

14 医療，福祉

(1) 種類別排出状況

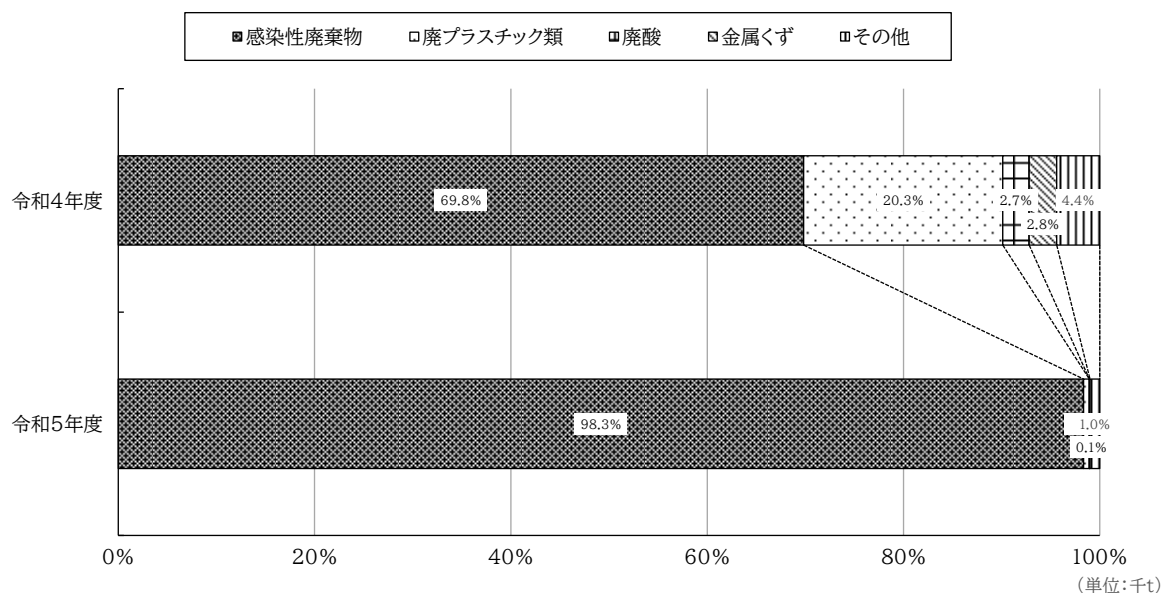
令和5年度の医療，福祉の排出量は63千tで、令和4年度の67千tと比較すると4千t（6.6%）減少している。

廃棄物の種類別にみると、感染性廃棄物が全排出量の98.3%を占めている。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-66 種類別排出量(医療，福祉)



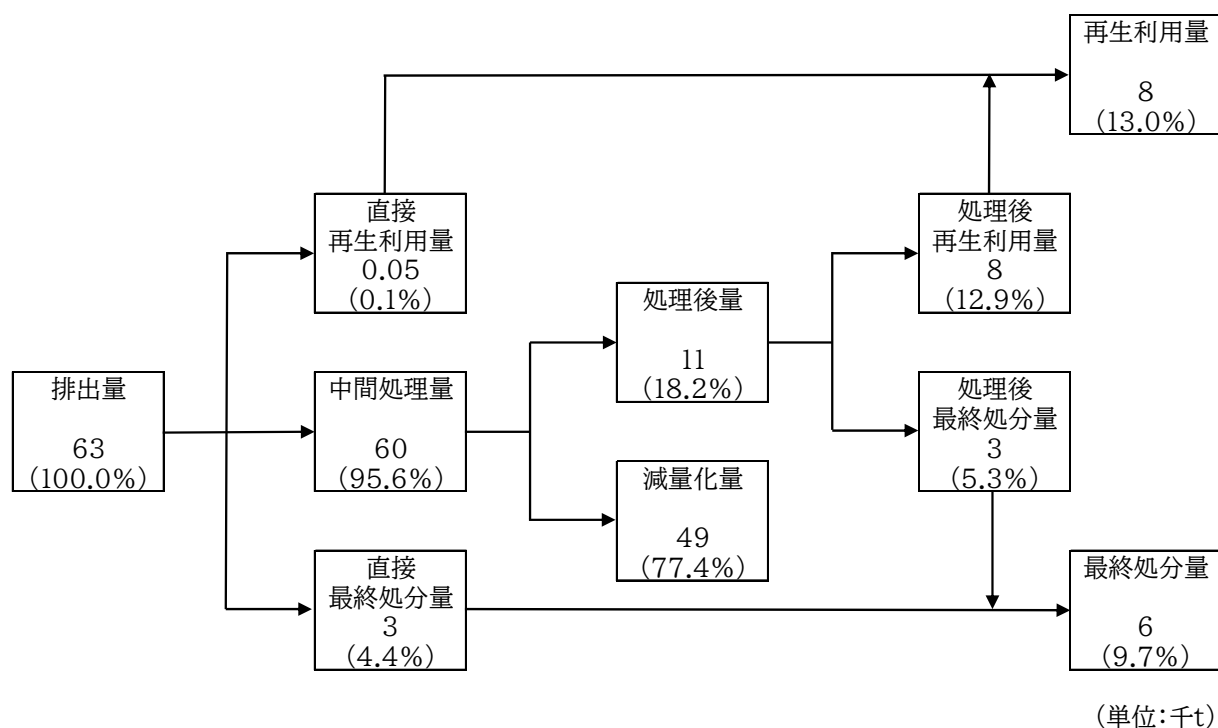
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-67 種類別排出割合(医療，福祉)

(2) 処理・処分状況

医療、福祉の排出量 63 千 t のうち、95.6%にあたる 60 千 t が中間処理され、直接再生利用されるのは、排出量の 0.1%にあたる 0.05 千 t、直接最終処分された量は 4.4%にあたる 3 千 t である。中間処理される 60 千 t の産業廃棄物は、破碎等の中間処理を経て 11 千 t に減量化され、そのうち 8 千 t が再生利用、3 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 13.0%にあたる 8 千 t が再生利用、77.4%にあたる 49 千 t が減量化、9.7%にあたる 6 千 t が最終処分されている。

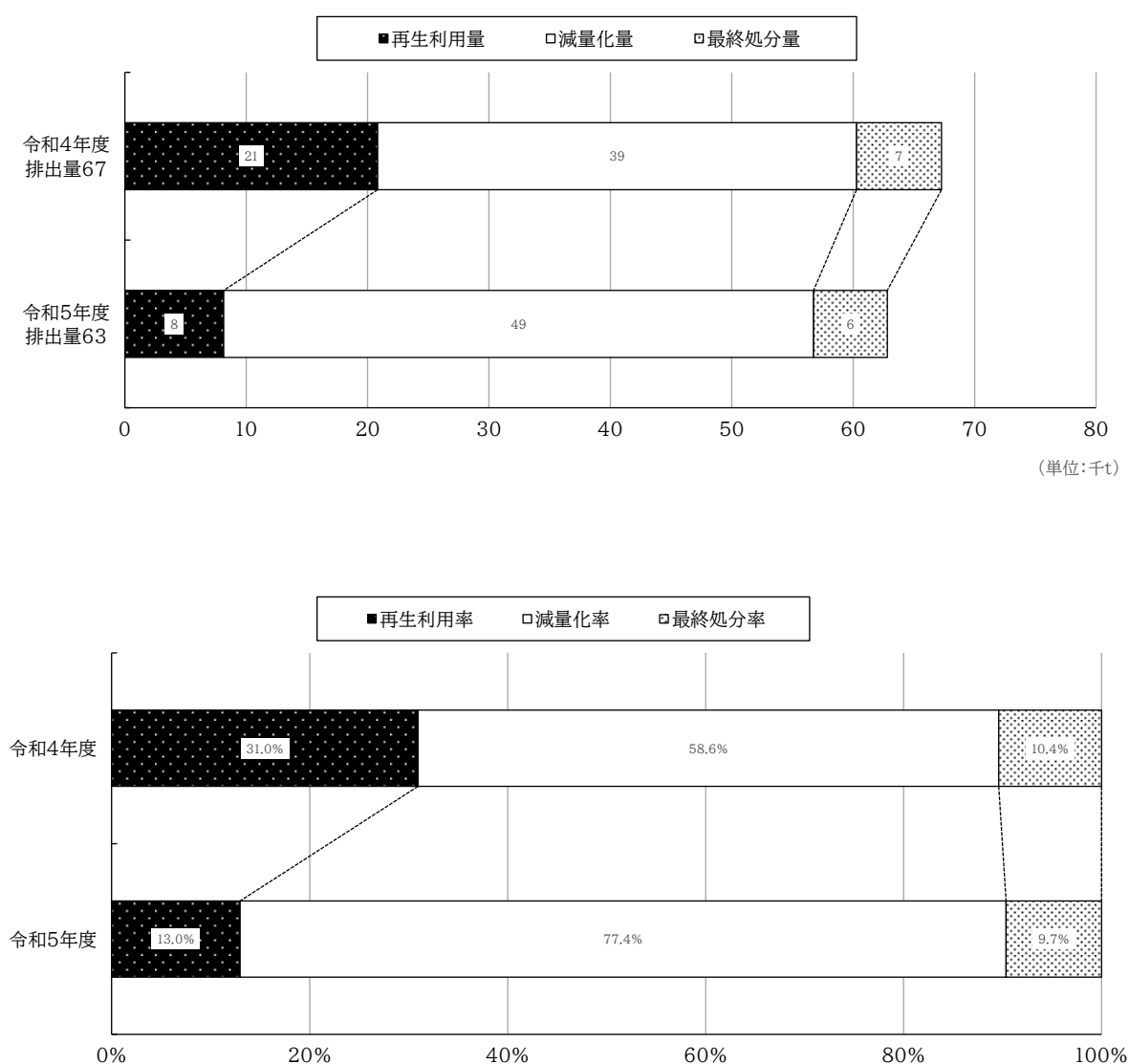


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-68 処理・処分の流れ図(医療, 福祉)

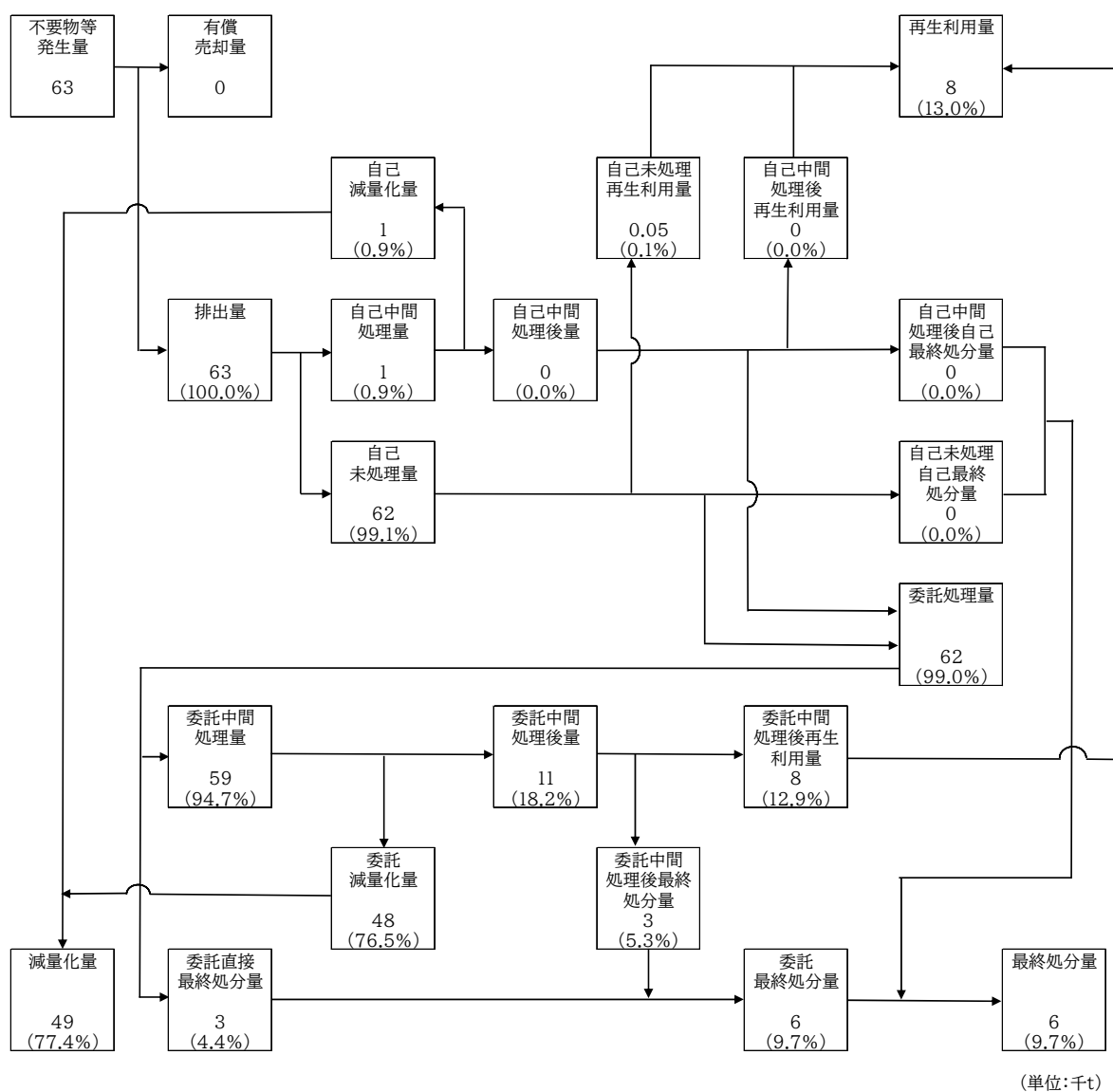
令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は 18.0 ポイント減少、減量化率は 18.7 ポイント増加、最終処分率は 0.8 ポイント減少している。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-69 再生利用・減量化・最終処分状況(医療, 福祉)
(上: 処理・処分量 下: 処理・処分割合 排出量を 100%とする)

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 3-70 に示す。



() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

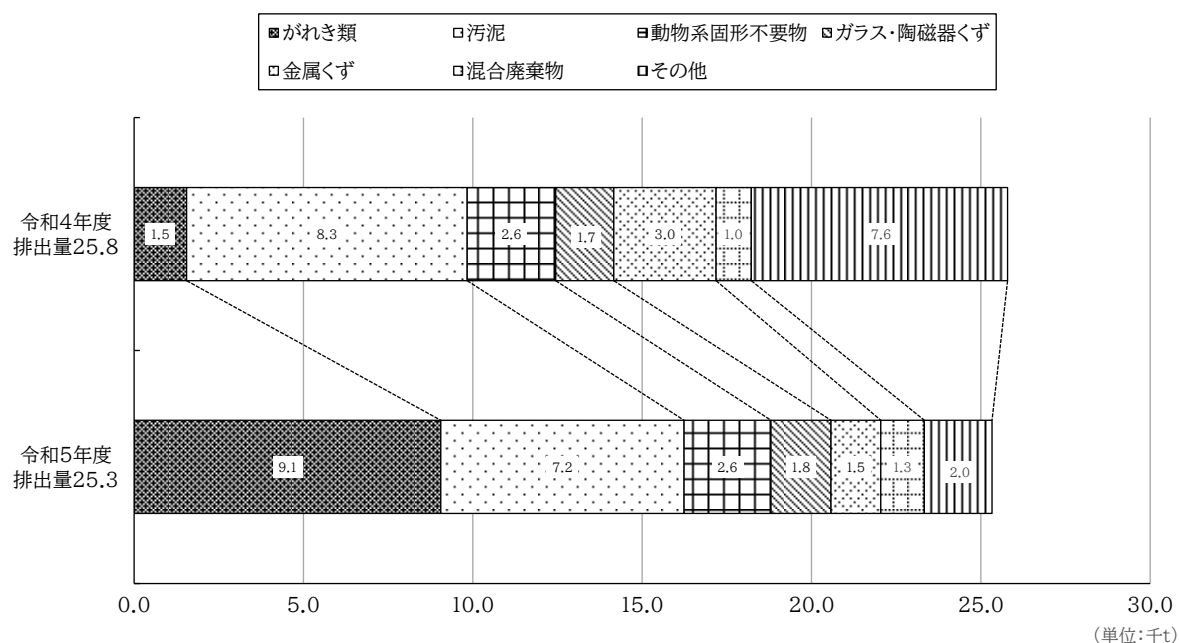
図 3-70 処理・処分の詳細流れ図(医療, 福祉)

15 サービス業

(1) 種類別排出状況

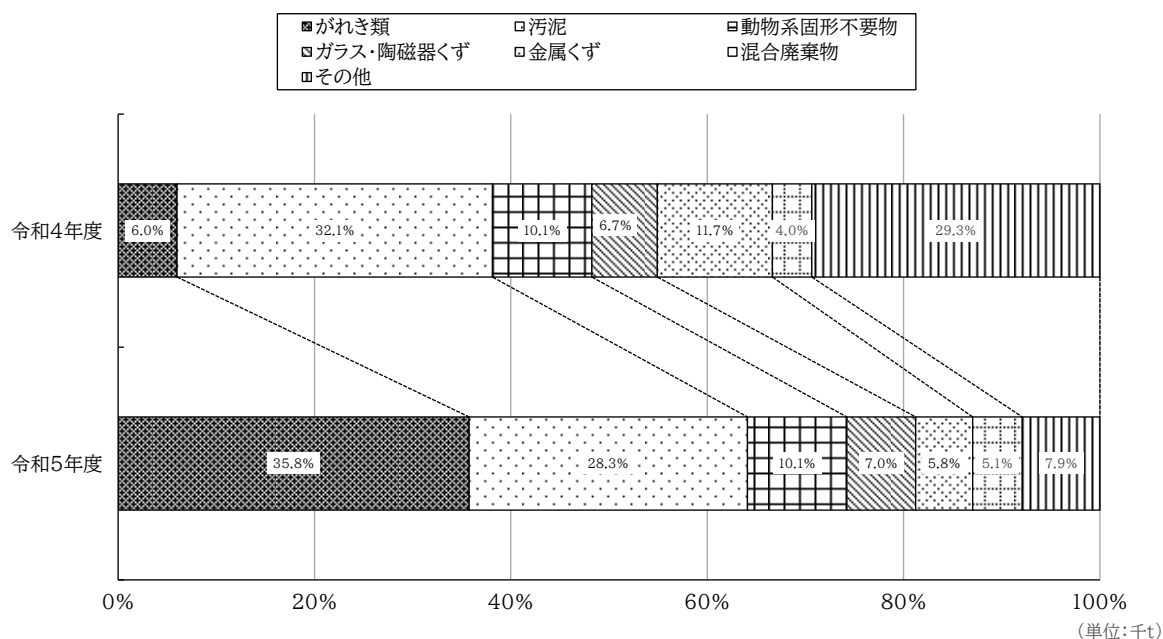
令和5年度のサービス業の排出量は25.3千tで、令和4年度の25.8千tと比較すると0.5千t（1.8%）減少している。

廃棄物の種類別にみると、がれき類が全体の35.8%にあたる9.1千t、次いで汚泥が28.3%にあたる7.2千tを占めている。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-71 種類別排出量(サービス業)



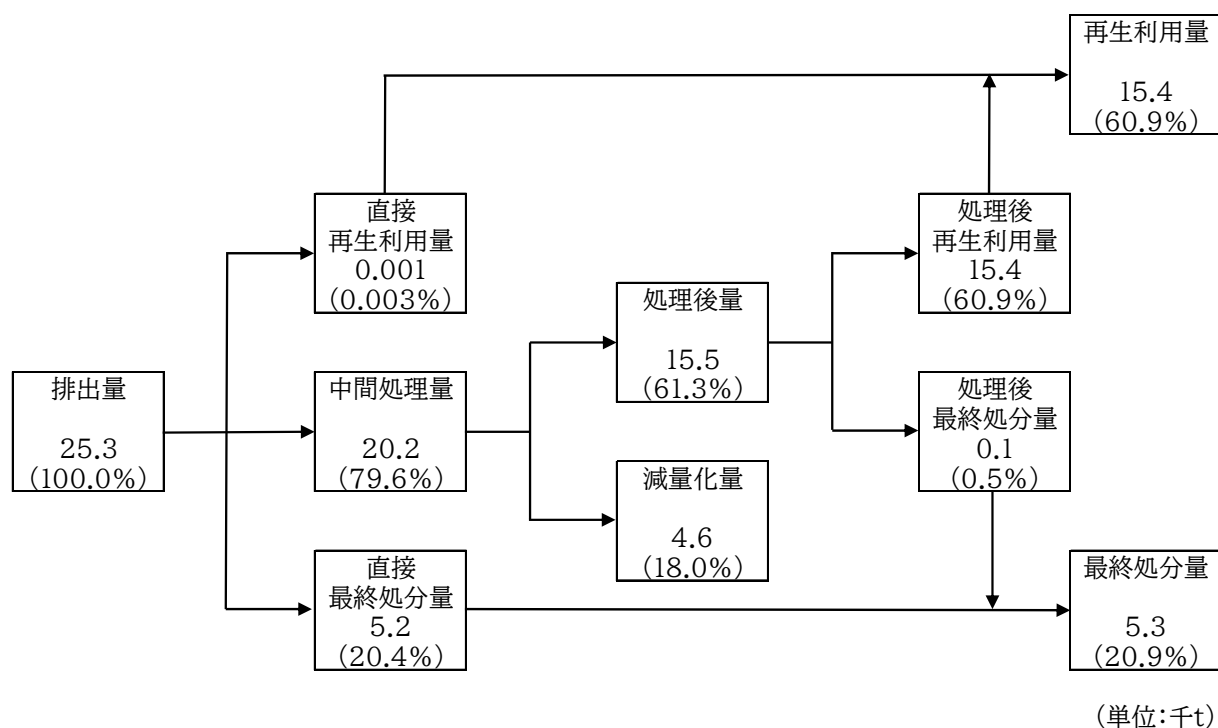
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-72 種類別排出割合(サービス業)

(2) 処理・処分状況

サービス業の排出量 25.3 千 t のうち、79.6%にあたる 20.2 千 t が中間処理され、直接再生利用されるのは、排出量の 0.003%にあたる 0.001 千 t、直接最終処分された量は 20.4%にあたる 5.2 千 t である。中間処理される 20.2 千 t の産業廃棄物は、破碎等の中間処理を経て 15.5 千 t に減量化され、そのうち 15.4 千 t が再生利用、0.1 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 60.9%にあたる 15.4 千 t が再生利用、18.0%にあたる 4.6 千 t が減量化、20.9%にあたる 5.3 千 t が最終処分されている。

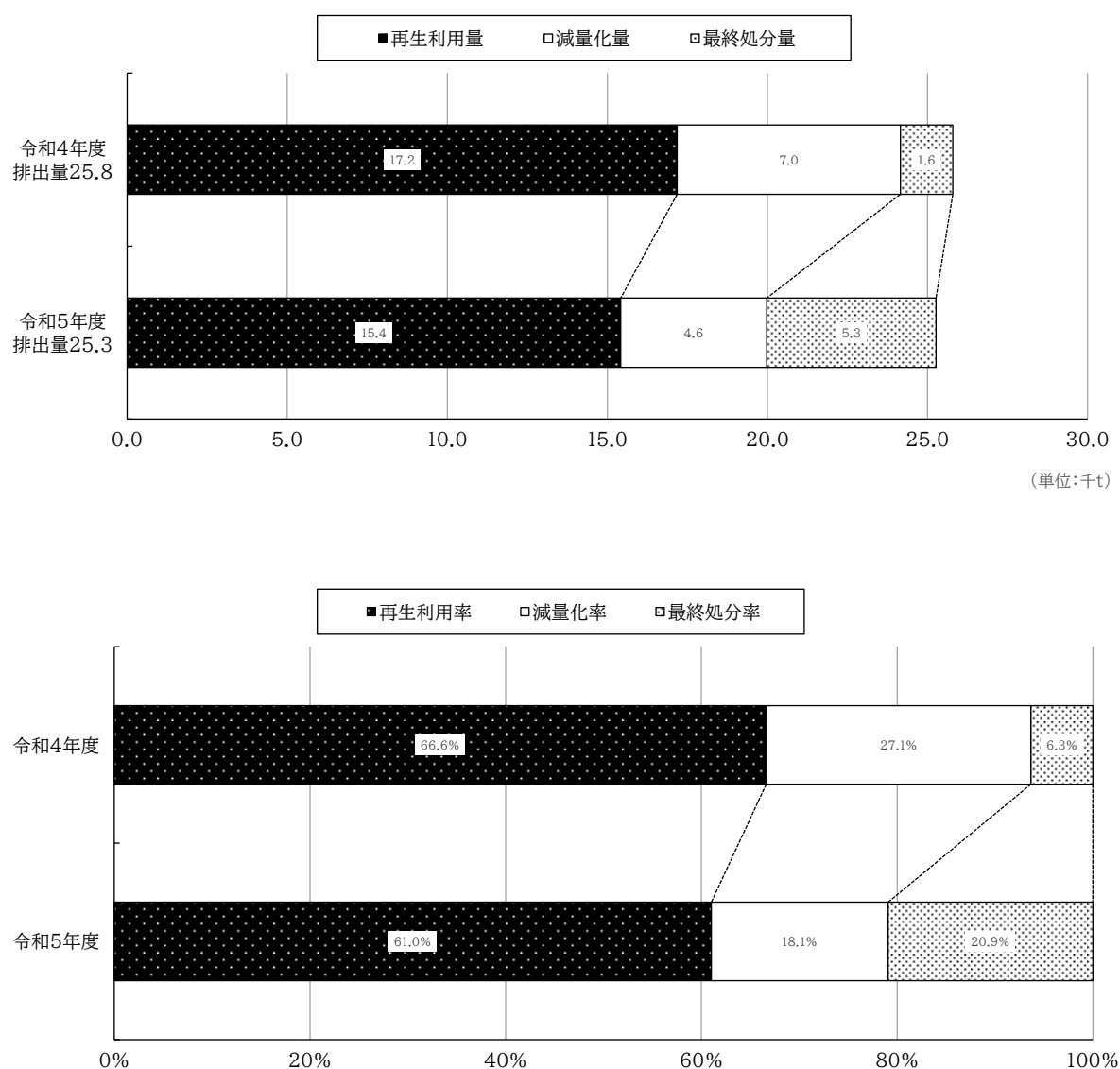


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-73 処理・処分の流れ図(サービス業)

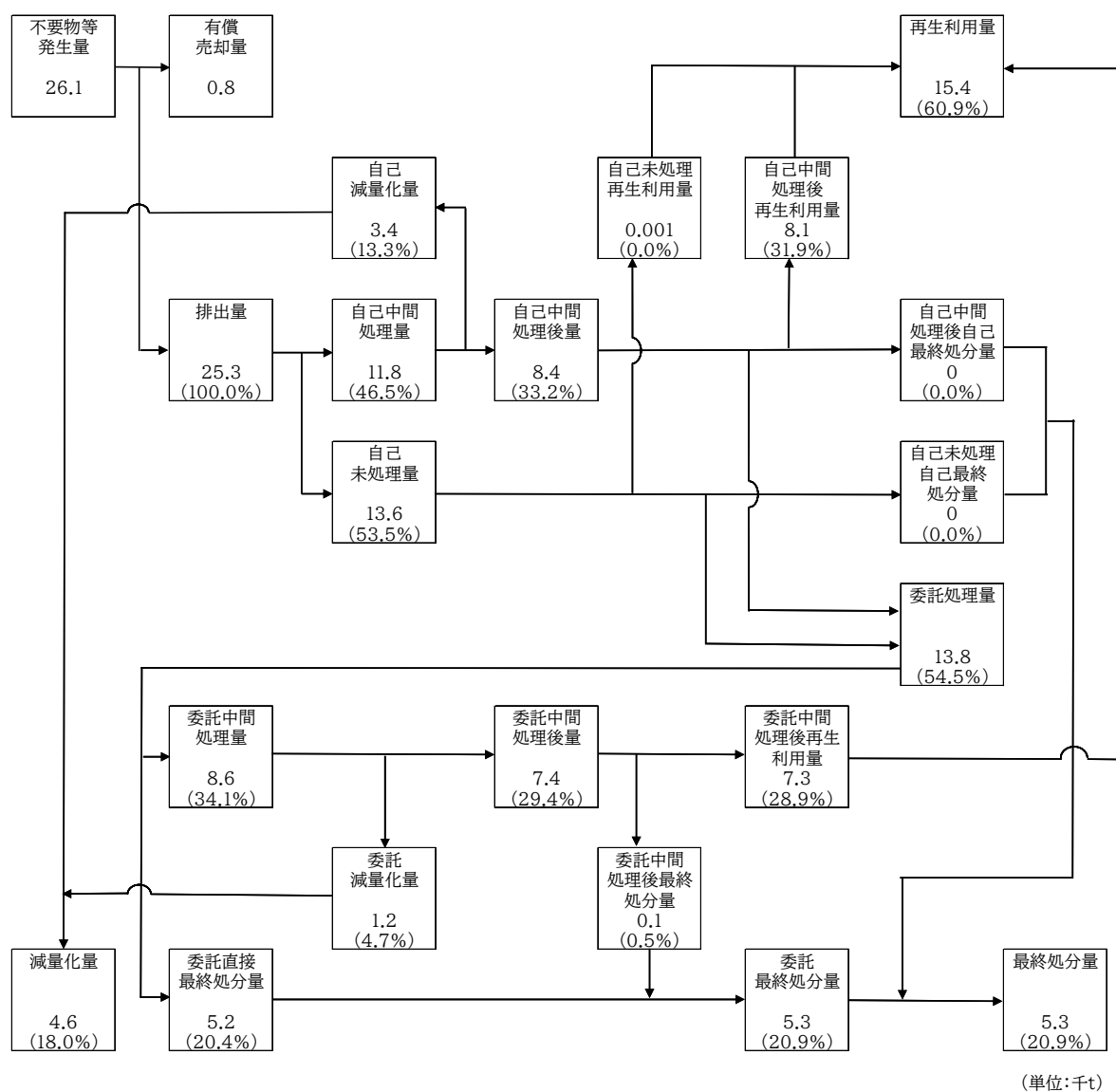
令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は 5.6 ポイント減少、減量化率は 9.0 ポイント減少、最終処分率は 14.6 ポイント増加している。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-74 再生利用・減量化・最終処分状況(サービス業)
(上: 処理・処分量 下: 処理・処分割合 排出量を 100%とする)

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 3-75 に示す。



() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

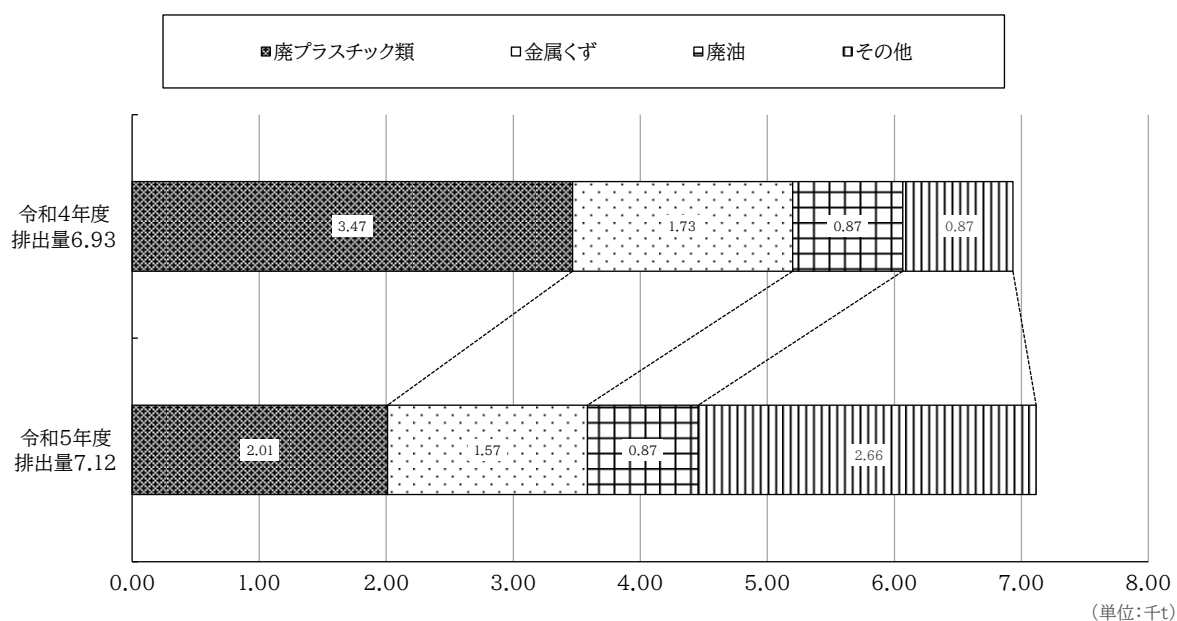
図 3-75 処理・処分の詳細流れ図(サービス業)

16 自動車整備業

(1) 種類別排出状況

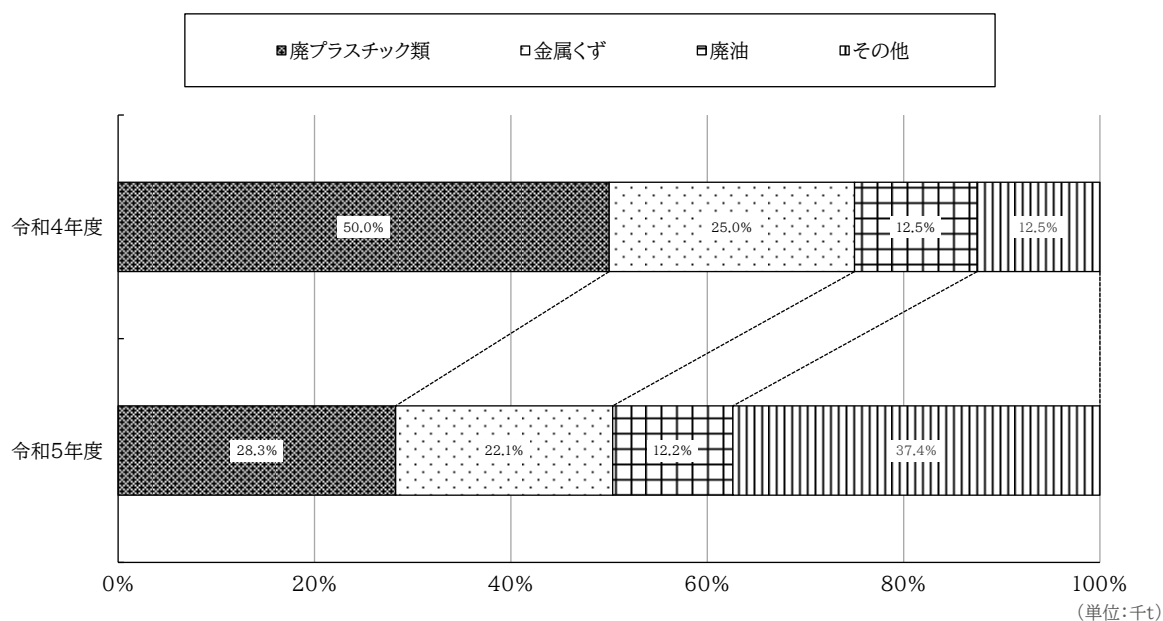
令和5年度の自動車整備業の排出量は7.12千tで、令和4年度の6.93千tと比較すると0.18千t（2.7%）増加している。

廃棄物の種類別にみると、廃プラスチック類が全体の28.3%にあたる2.01千t、次いで金属くずが22.1%にあたる1.57千tであり、この2品目で全排出量の50.4%を占めている。



注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-76 種類別排出量(自動車整備業)



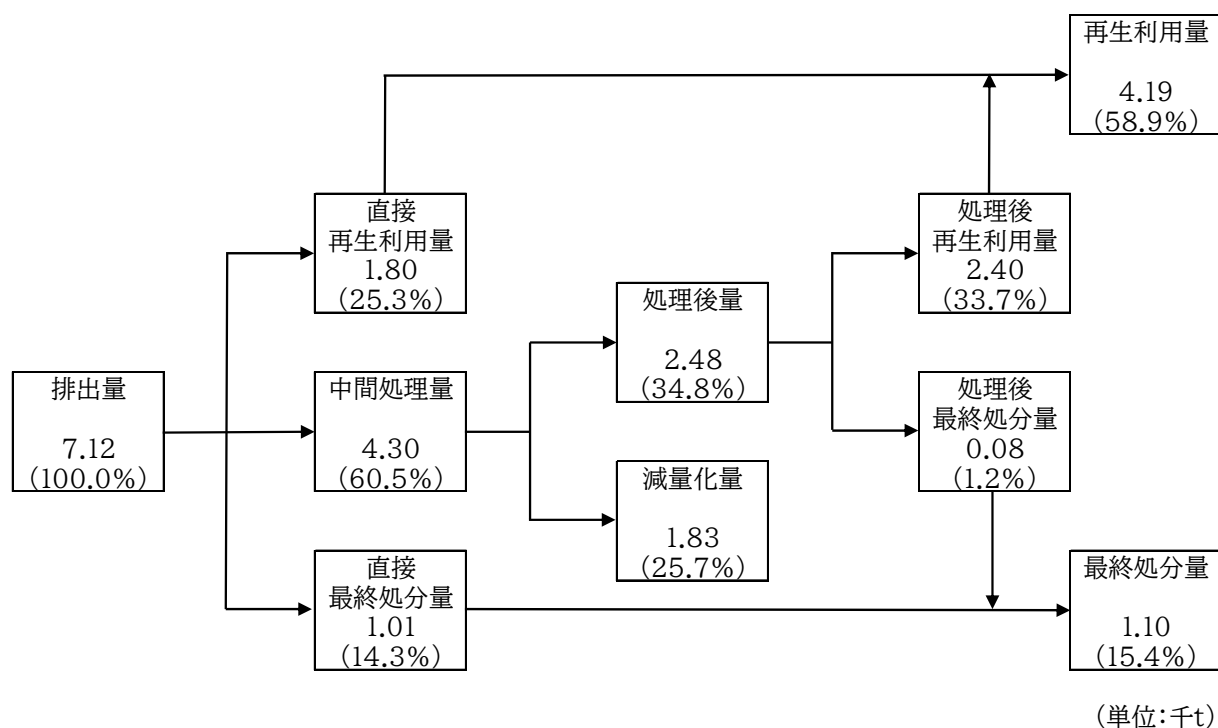
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-77 種類別排出割合(自動車整備業)

(2) 処理・処分状況

自動車整備業の排出量 7.12 千 t のうち、60.5%にあたる 4.30 千 t が中間処理され、直接再生利用されるのは、排出量の 25.3%にあたる 1.80 千 t、直接最終処分された量は 14.3%にあたる 1.01 千 t である。中間処理される 4.30 千 t の産業廃棄物は、破砕等の中間処理を経て 2.48 千 t に減量化され、そのうち 2.40 千 t が再生利用、0.08 千 t が最終処分されている。

その結果、排出量の 58.9%にあたる 4.19 千 t が再生利用、25.7%にあたる 1.83 千 t が減量化されており、15.4%にあたる 1.10 千 t が最終処分されている。

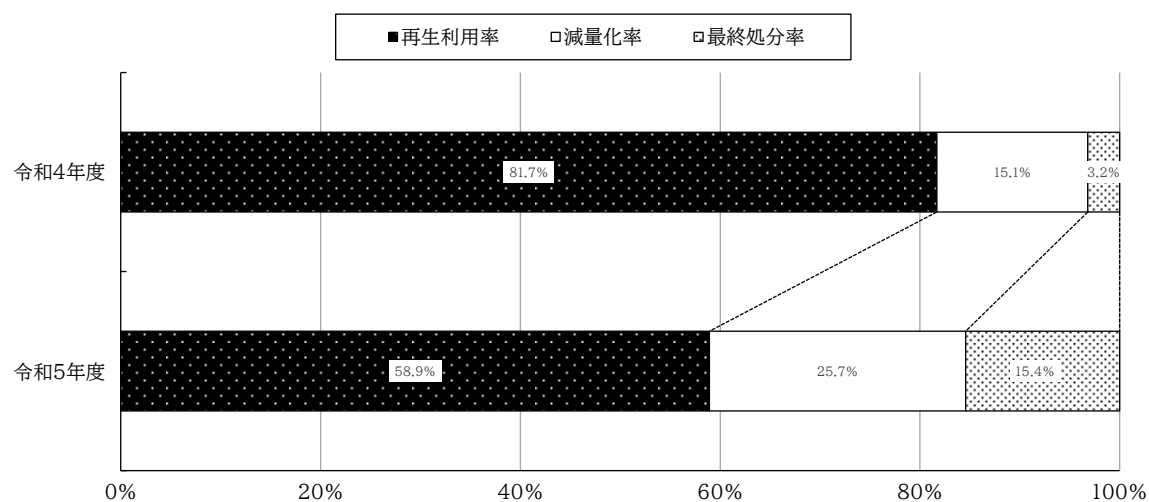
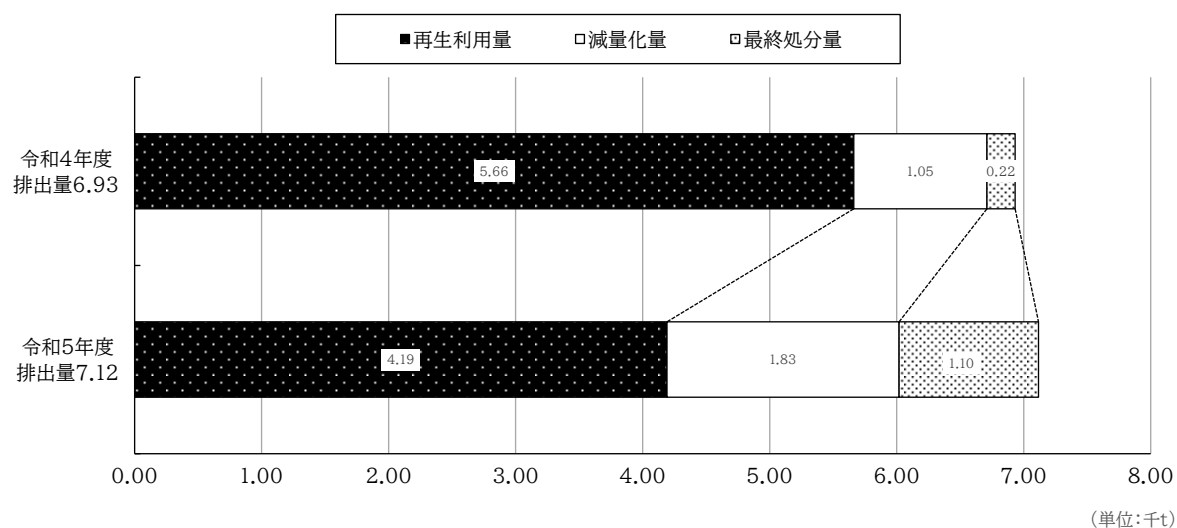


() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-78 処理・処分の流れ図(自動車整備業)

令和4年度と令和5年度の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量とその割合を比較すると、再生利用率は 22.8 ポイント減少、減量化率は 10.6 ポイント増加、最終処分率は 12.2 ポイント増加している。

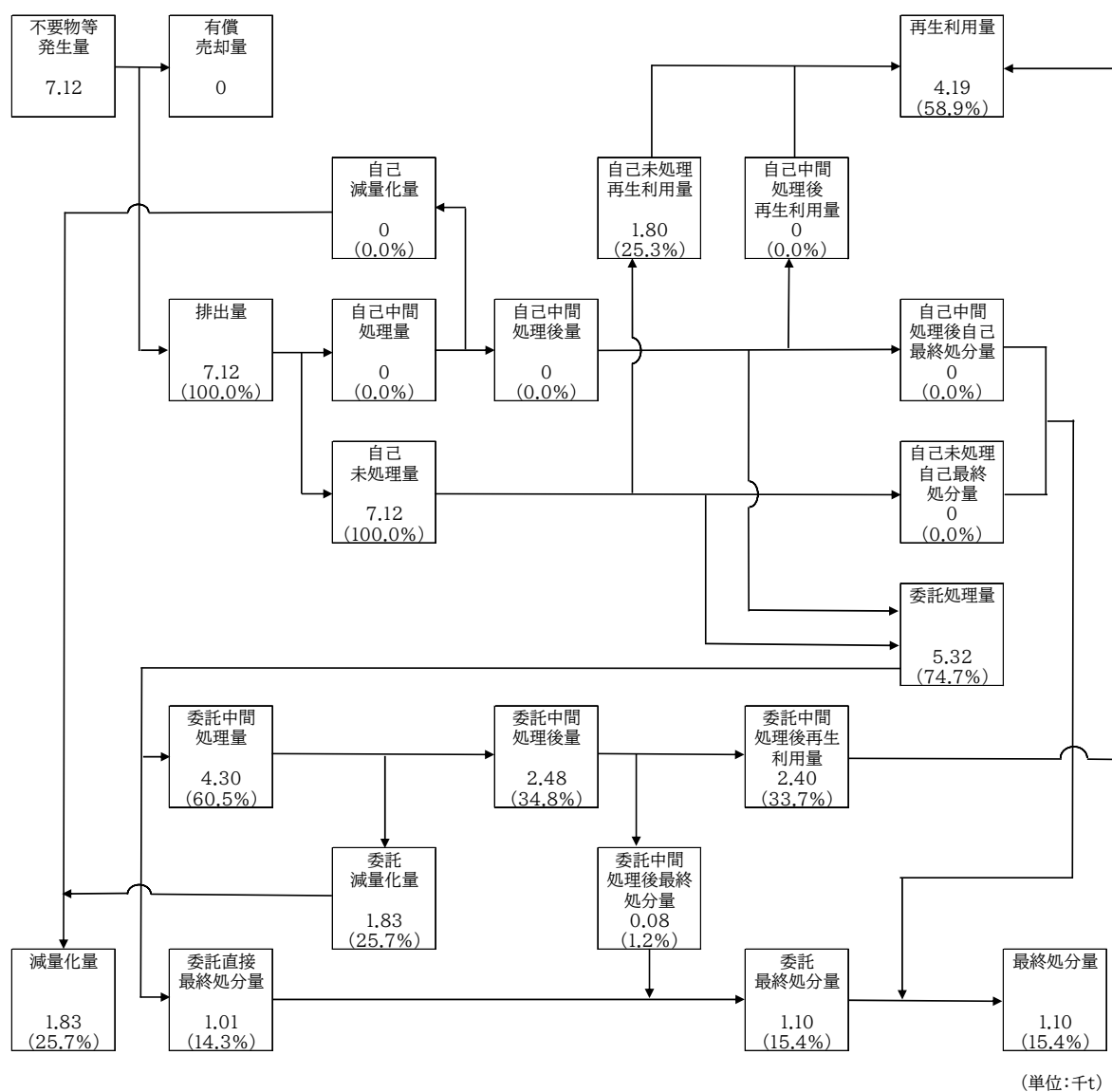


注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-79 再生利用・減量化・最終処分状況(自動車整備業)

(上: 処理・処分量 下: 処理・処分割合 排出量を 100%とする)

廃棄物の処理・処分の詳細な流れ図を図 3-80 に示す。



() 内の数字は排出量に対する割合を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 3-80 処理・処分の詳細流れ図(自動車整備業)

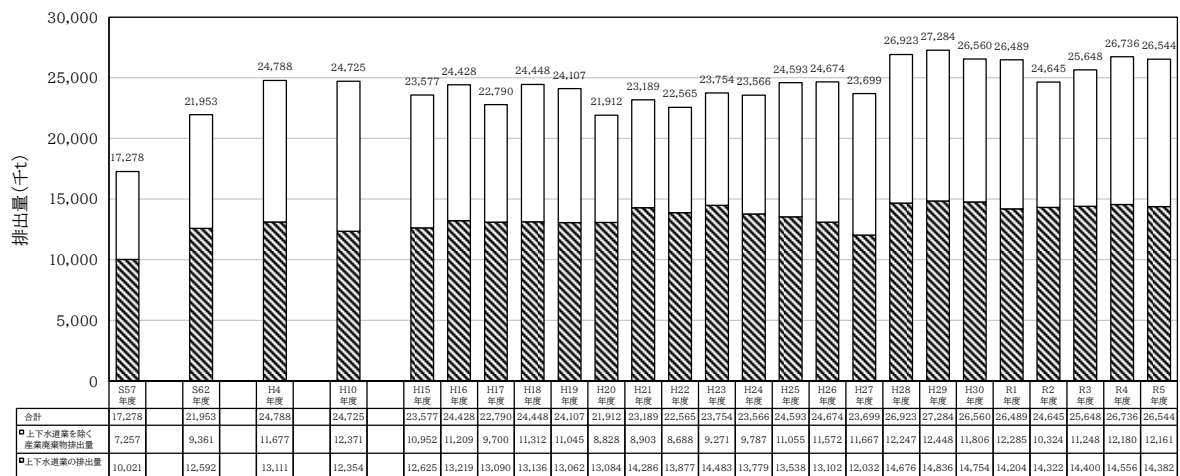
第 4 編 産業廃棄物量の推移

1 排出量の推移

(1) 全業種

都内における、全業種の産業廃棄物排出量の推移は図 4-1 に示すとおりである。

排出量は、平成 15 年度から平成 27 年度までは増減を繰り返しながら、おおむね 24,000 千 t 前後で推移していたが、平成 28 年度に大幅に増え、以降平成 29 年度をピークに再び増減を繰り返している。



グラフ内の数字は排出量の合計を示す。

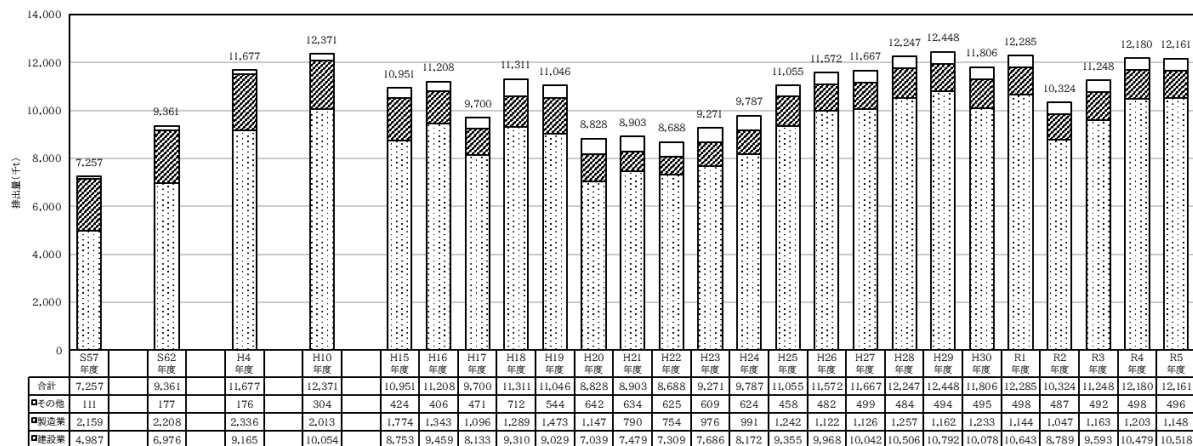
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-1 産業廃棄物排出量の推移(全業種)

(2) 業種別

上記の図 4-1 で示すとおり、東京都の産業廃棄物排出量の約 6 割は、上下水道業から排出される上下水汚泥である。図 4-2 に示すとおり、上下水道業を除いた排出量は、建設業及び製造業の排出量が 9 割以上を占めている。

上下水道業を除いた排出量は平成 28 年度以降は横ばいで推移していたが、令和 2 年度に大きく減少し、令和 3 年度以降は増加傾向となっている。



グラフ内の数字は排出量の合計を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

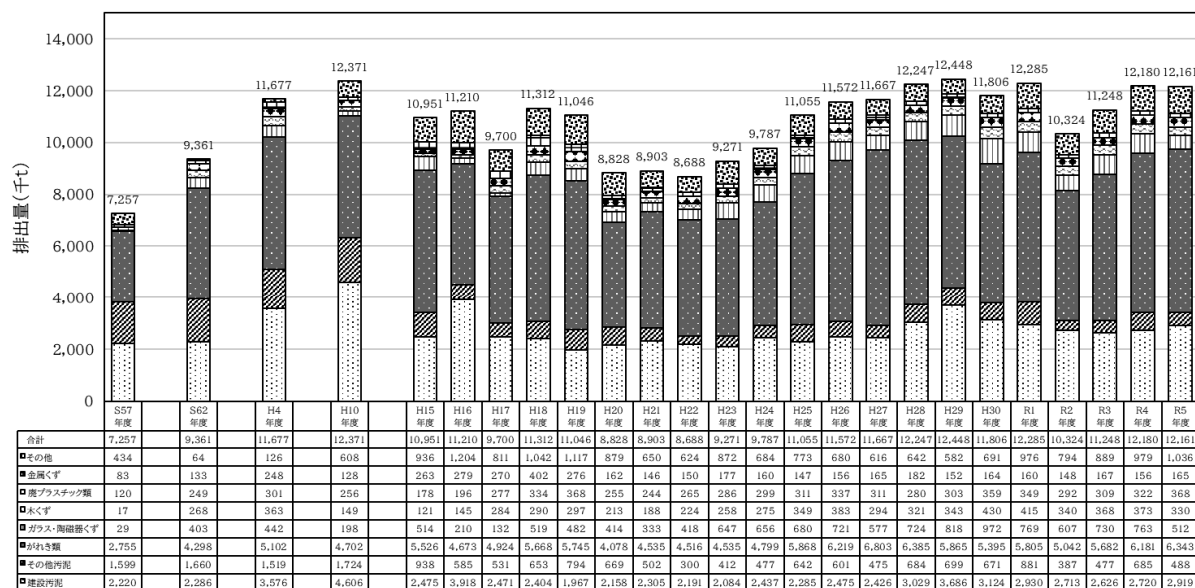
図 4-2 産業廃棄物の業種別排出量の推移
(上下水道業を除く。)

(3) 産業廃棄物の種類別

上下水道業を除く産業廃棄物の種類別排出量の推移は図 4-3 に示すとおりである。排出量に占める割合の大きい品目は、がれき類、建設汚泥である。

がれき類は平成 21 年度以降増加傾向で推移し、平成 27 年度をピークに一度減少し、平成 29 年以降は 5,500 千 t 前後で増減を繰り返している。

また、建設汚泥は平成 17 年度から平成 27 年度はほぼ 2,000 千 t から 2,500 千 t 前後で推移し、平成 29 年度をピークに減少傾向であったが、令和 2 年度以降は、2,700 千 t 前後で増減を繰り返している。



グラフ内の数字は排出量の合計を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-3 産業廃棄物の種類別排出量の推移
(上下水道業を除く。)

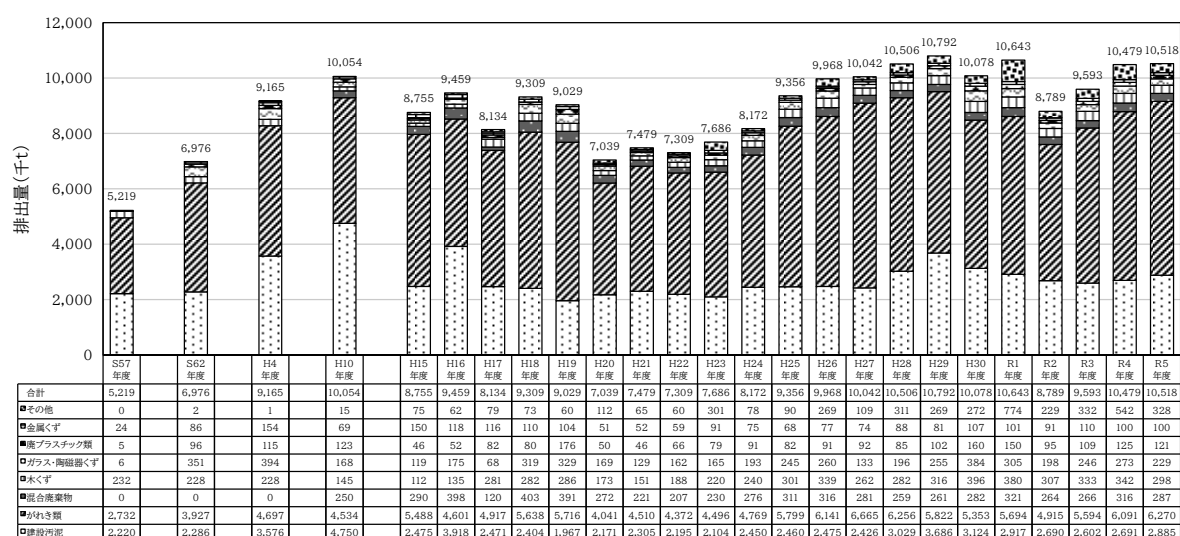
(4) 業種別の詳細

(ア) 建設業

建設業の排出量の推移は図 4-4 に示すとおりである。

平成 15 年度から平成 19 年度までは 9,000 千 t 前後で推移していたが、平成 20 年度に 7,039 千 t まで減少した。その後は増加傾向で推移していたが、令和 2 年度には大きく減少、令和 4 年度以降は再び増加傾向となった。

廃棄物の種類別にみると、がれき類が最も多く、次いで建設汚泥の順となっている。全排出量に対するこの 2 種類の排出量が占める割合は大きく、この傾向に変化はみられない。



グラフ内の数字は排出量の合計を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

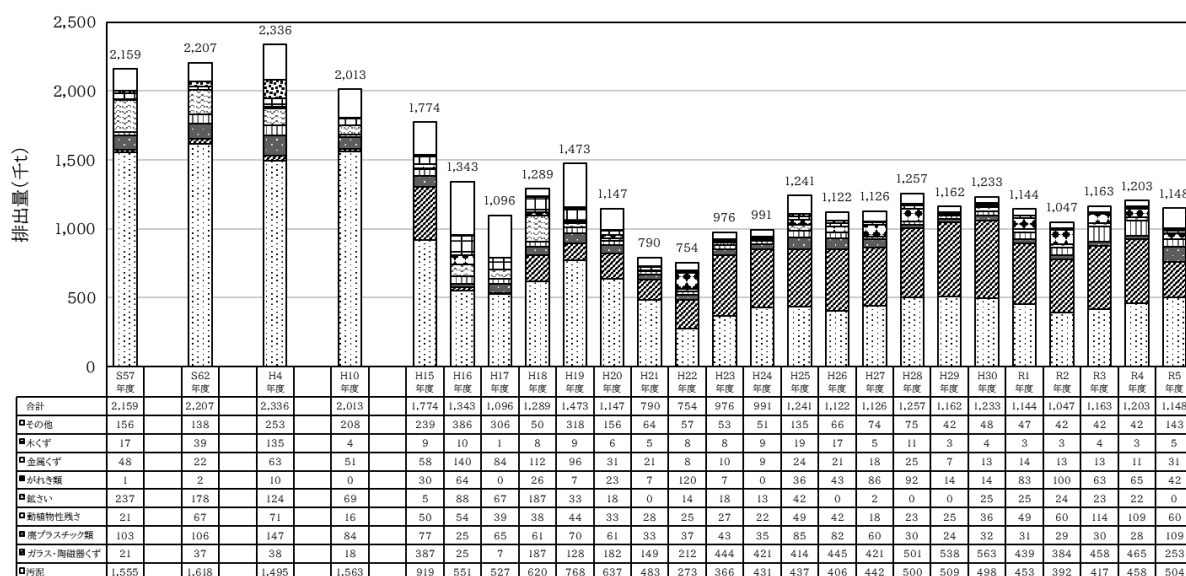
図 4-4 産業廃棄物の業種別排出量の推移
(建設業)

(イ) 製造業

製造業の排出量の推移は図 4-5 に示すとおりである。

排出量は平成 16 年度から平成 22 年度までは増減を繰り返しており、平成 25 年度以降は横ばいで推移している。

廃棄物の種類別にみると、平成 21 年度までは排出量の大半を汚泥が占めていたが、平成 22 年度以降はガラス・陶磁器くずの排出量の増加に伴い、汚泥の割合はガラス・陶磁器くずとほぼ同等となっている。



グラフ内の数字は排出量の合計を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

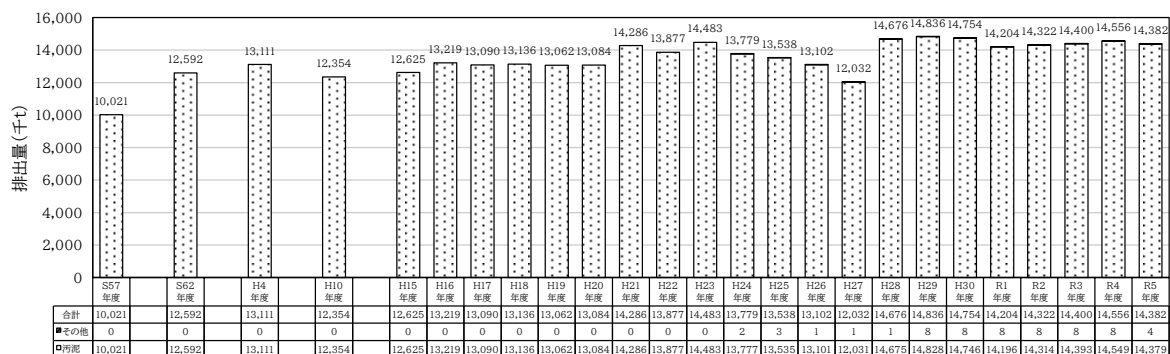
図 4-5 産業廃棄物の業種別排出量の推移
(製造業)

(ウ) 上下水道業

上下水道業の排出量の推移は図 4-6 に示すとおりである。

上下水道業から排出される主たる廃棄物は上下水汚泥である。

平成 15 年度から平成 20 年度までは横ばいで推移していたが、平成 21 年度に大きく増加し、その後は減少傾向が見られた。しかし、平成 28 年度にまた大きく増加し、平成 29 年度以降は横ばいで推移している。



グラフ内の数字は排出量の合計を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

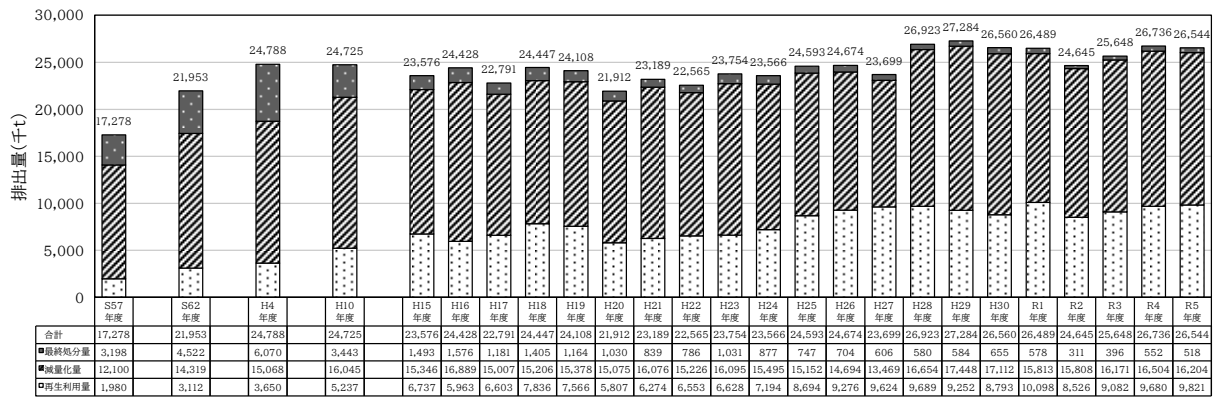
図 4-6 産業廃棄物の業種別排出量の推移
(上下水道業)

2 再生利用・減量化・最終処分の状況の推移

(1) 全業種

都内における全業種の産業廃棄物再生利用量、減量化量、最終処分量の推移は、図 4-7 に示すとおりである。

平成 28 年度に減量化量が大きく増加し、再生利用量は令和元年度に大きく増加したが、それ以降は横ばいで推移している。



グラフ内の数字は排出量の合計を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-7 産業廃棄物の再生利用・減量化・最終処分の状況の推移

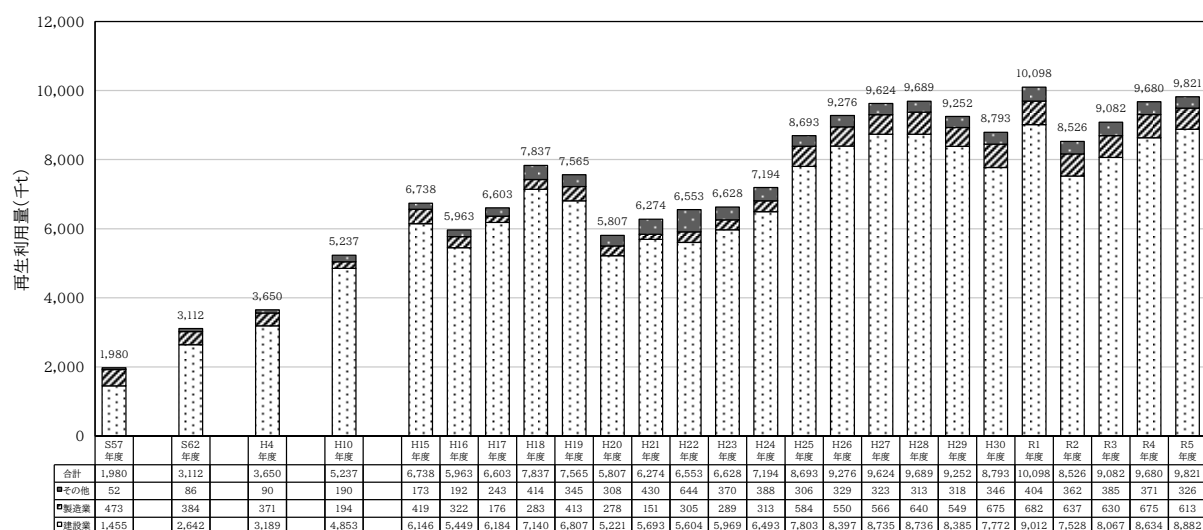
(2) 業種別

1) 再生利用量

産業廃棄物の業種別再生利用量の推移は図 4-8 に示すとおりである。

再生利用量の中で占める割合の最も大きな業種は建設業である。

建設業の再生利用量は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（以下「建設リサイクル法」と表記する。）が施行された翌年の平成 15 年度以降、増加傾向で推移しており、平成 20 年度に排出量の減少に伴い一時的に大きく減少したが、平成 21 年度から平成 28 年度までは再び増加傾向で推移していた。令和元年度に大きく増加したが、令和 2 年度に一度減少して以降、徐々に増加傾向となっている。



グラフ内の数字は再生利用量の合計を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-8 産業廃棄物の業種別再生利用量の推移

2) 減量化量

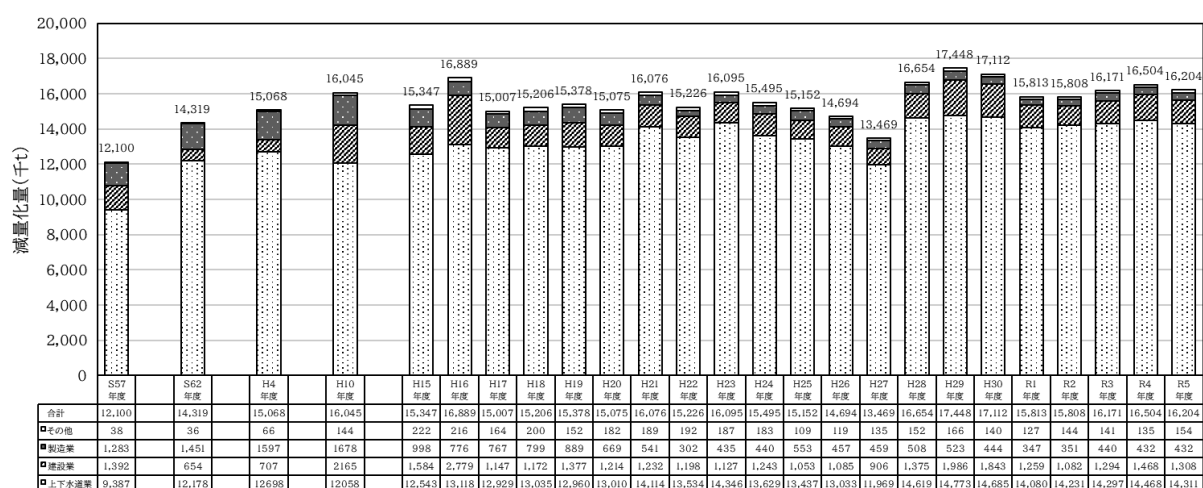
産業廃棄物の業種別減量化量の推移は図 4-9 に示すとおりである。

減量化量の中で占める割合の最も大きな業種は上下水道業である。

上下水道業の減量化量は、昭和 62 年度以降、増減はあるものの、横ばいで推移していた。平成 27 年度には一時的に大幅な減少が見られたが、平成 28 年度以降は横ばいで推移している。

建設業の減量化量は平成 28 年度に大きく増加し、その後おおむね横ばいで推移している。

製造業の減量化量は平成 16 年度以降おおむね横ばいで推移している。



グラフ内の数字は減量化量の合計を示す。

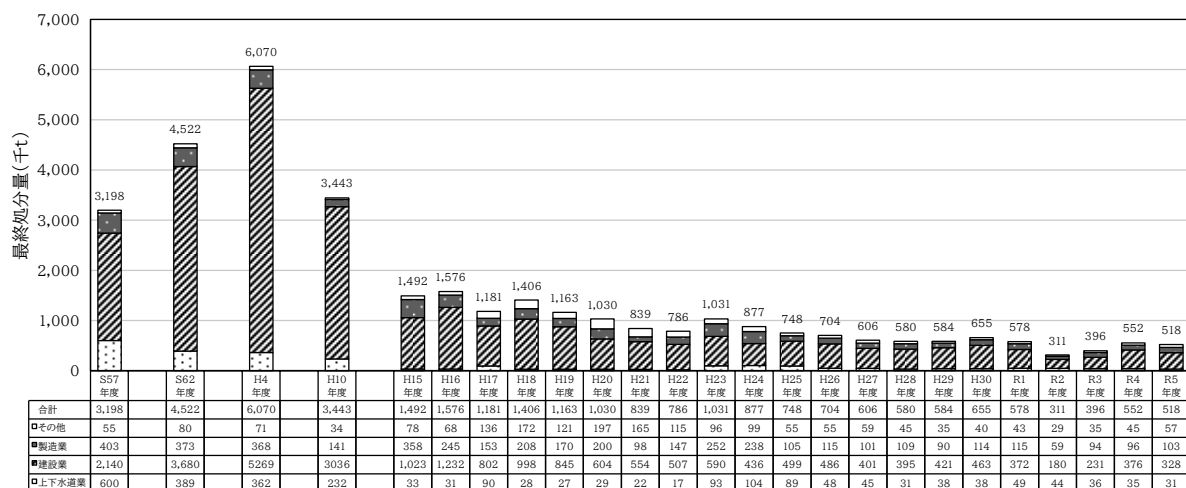
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-9 産業廃棄物の業種別減量化量の推移

3) 最終処分量

産業廃棄物の業種別最終処分量の推移は図 4-10 に示すとおりである。

いずれの業種についても増減はあるが、おおむね減少傾向で推移していたが、令和 2 年度に大幅に減少し、それ以降は増加傾向にある。なお、建設業をみると、平成 15 年度以前と比較して、最終処分量が大幅に減少している。これは建設リサイクル法施行に伴うものと考えられる。



グラフ内の数字は最終処分量の合計を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-10 産業廃棄物の業種別最終処分量の推移

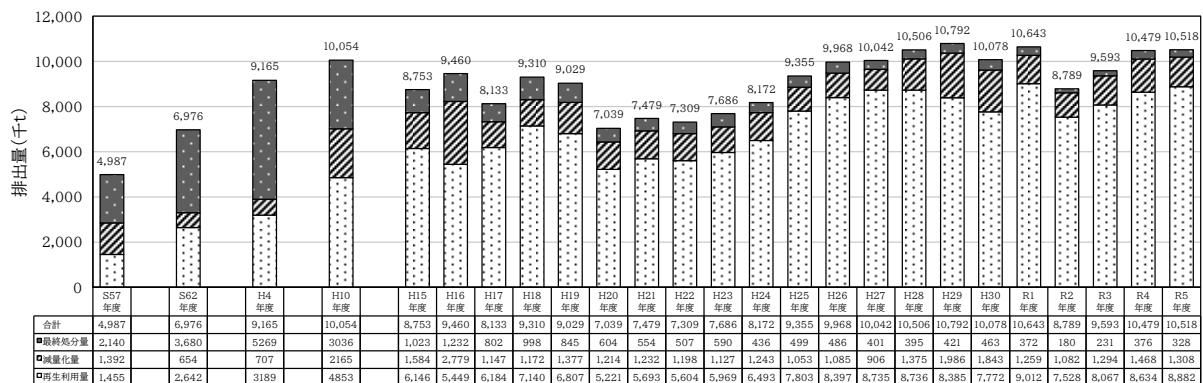
4) 業種毎の詳細

(ア) 建設業

建設業の処理状況の推移は図 4-11、処理比率の推移は図 4-12 に示すとおりである。

平成 4 年度以前の最終処分率は 50%前後であったが、建設リサイクル法施行の翌年にあたる平成 15 年度には 11.7%まで減少し、以降はおおむね減少傾向で推移している。

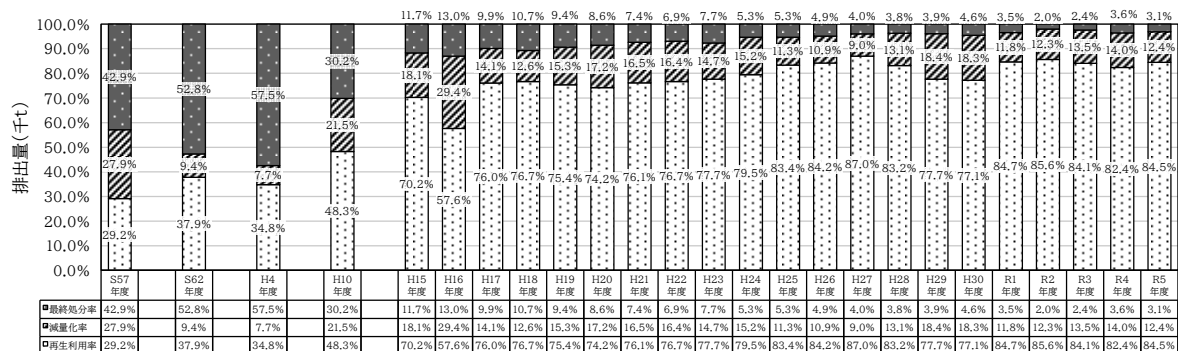
また、平成 17 年度から平成 27 年度までの再生利用率はおおむね増加傾向で推移していたが、平成 28 年度以降は 80%前後で推移している。



グラフ内の数字は排出量の合計を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-11 処理状況の推移
(建設業)



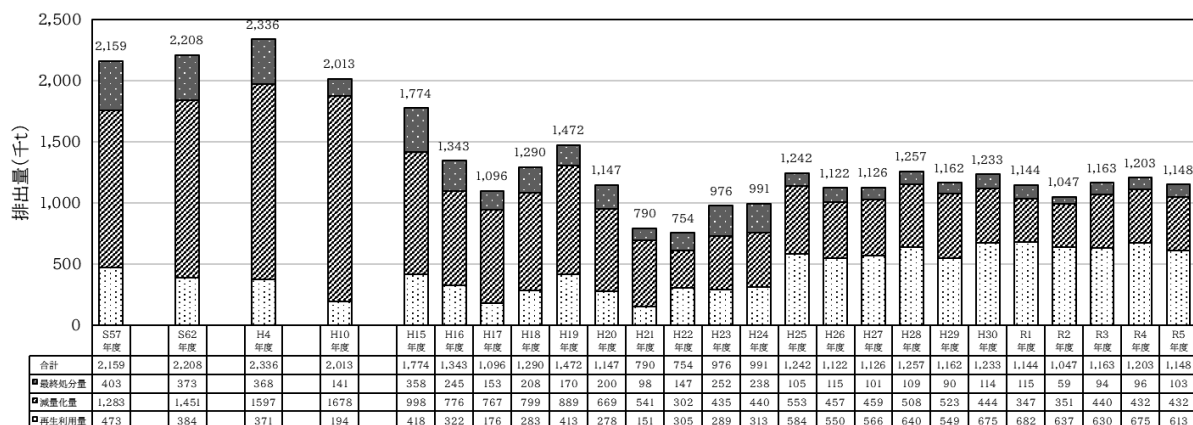
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-12 処理比率の推移
(建設業)

(イ) 製造業

製造業の処理状況の推移は図 4-13、処理比率の推移は図 4-14 に示すとおりである。

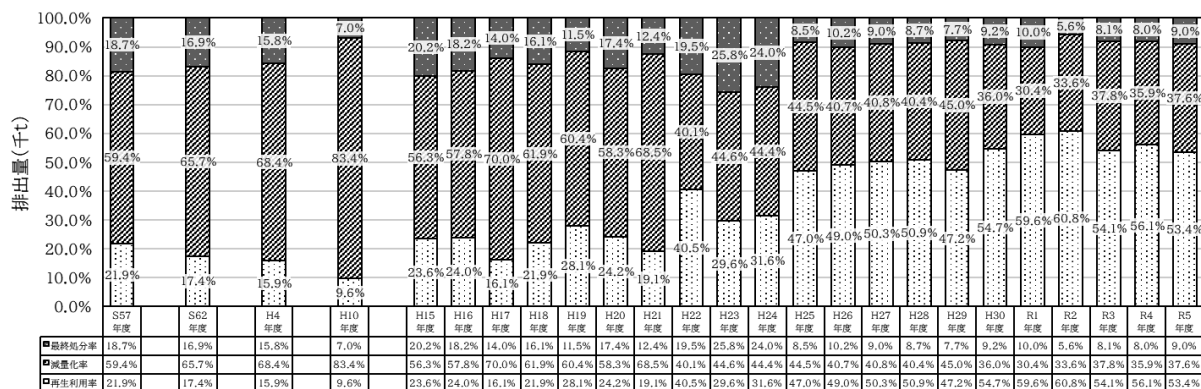
平成 21 年度以前は、減量化率が 60%から 80%前後で推移していたが、近年の排出量に占める割合はガラス・陶磁器くずが増加しており、減量化率は 40%前後まで減少し、再生利用率が増加傾向で推移しており、45%から 60%前後で推移している。



グラフ内の数字は排出量の合計を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-13 処理状況の推移
(製造業)



グラフ内の数字は排出量の割合を示す。

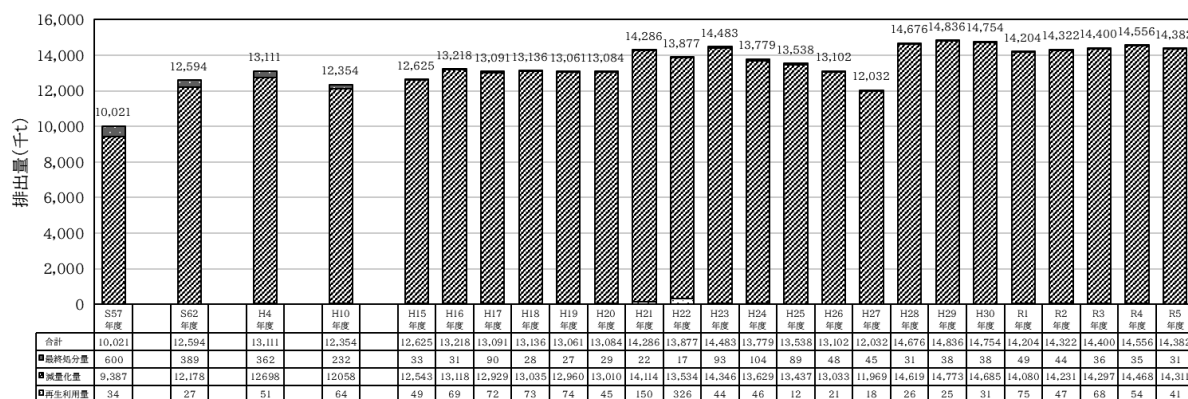
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-14 処理比率の推移
(製造業)

（ウ）上下水道業

上下水道業の処理状況の推移は図 4-15、処理比率の推移は図 4-16 に示すとおりである。

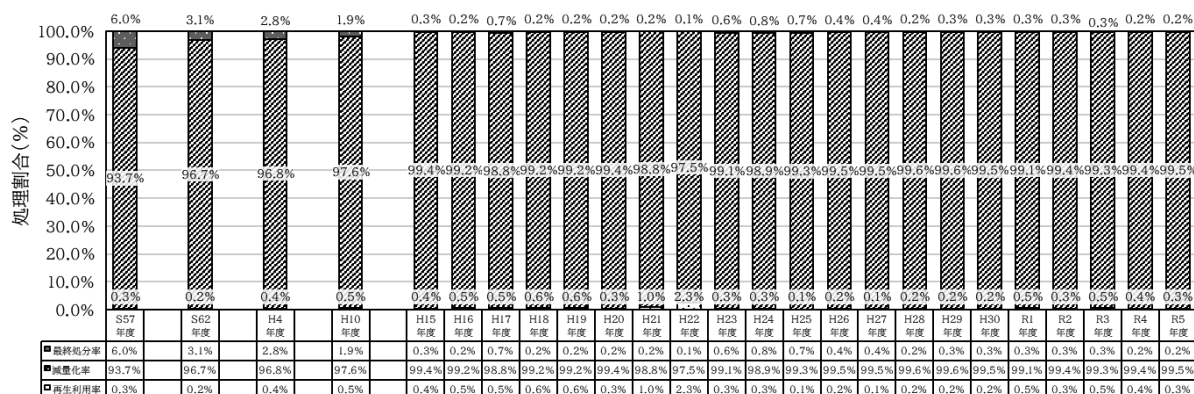
上下水道業から排出される廃棄物は、ほぼ上下水汚泥のみで構成されているため、減量化が主体となっており、平成 15 年度以降の減量化率は 99%前後で推移している。



グラフ内の数字は排出量の合計を示す。

注）各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-15 処理状況の推移
(上下水道業)



グラフ内の数字は処理量の割合を示す。

注）各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-16 処理比率の推移
(上下水道業)

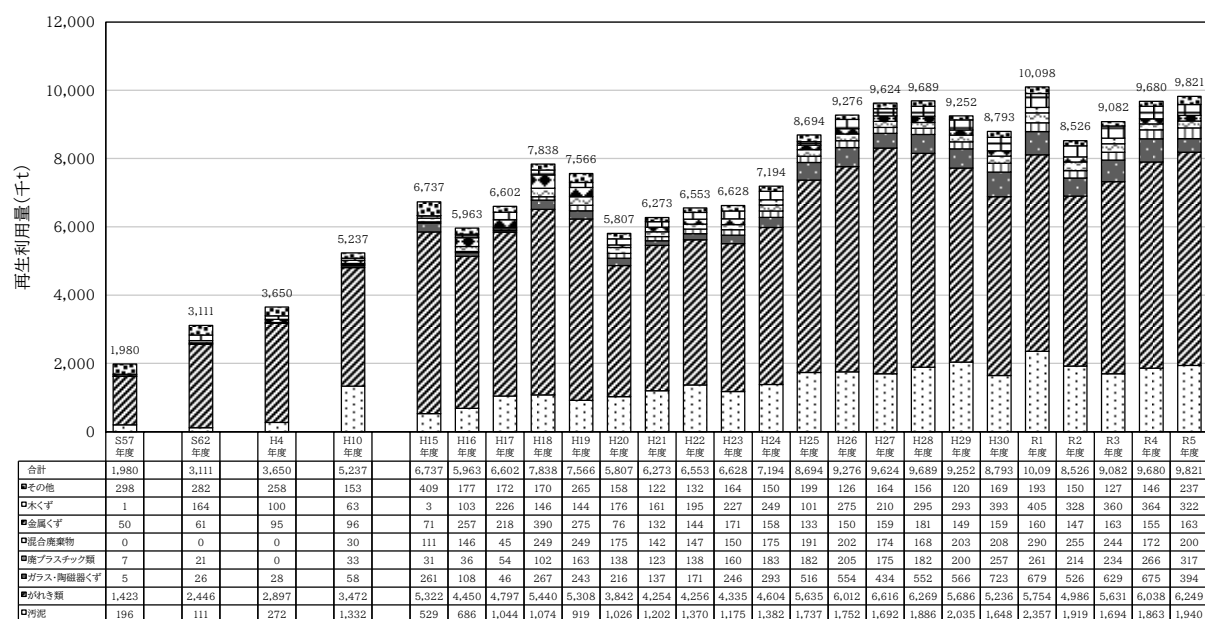
(3) 種類別

1) 再生利用量

産業廃棄物の種類別再生利用量の推移は図 4-17 に示すとおりである。

再生利用量の中で占める割合が多い品目は、がれき類と汚泥（主に建設汚泥）である。

がれき類の再生利用量は、建設リサイクル法施行の翌年の平成 15 年度に大きく増加しており、平成 16 年度以降は増減を繰り返しつつも、増加傾向で推移している。



グラフ内の数字は再生利用量の合計を示す。

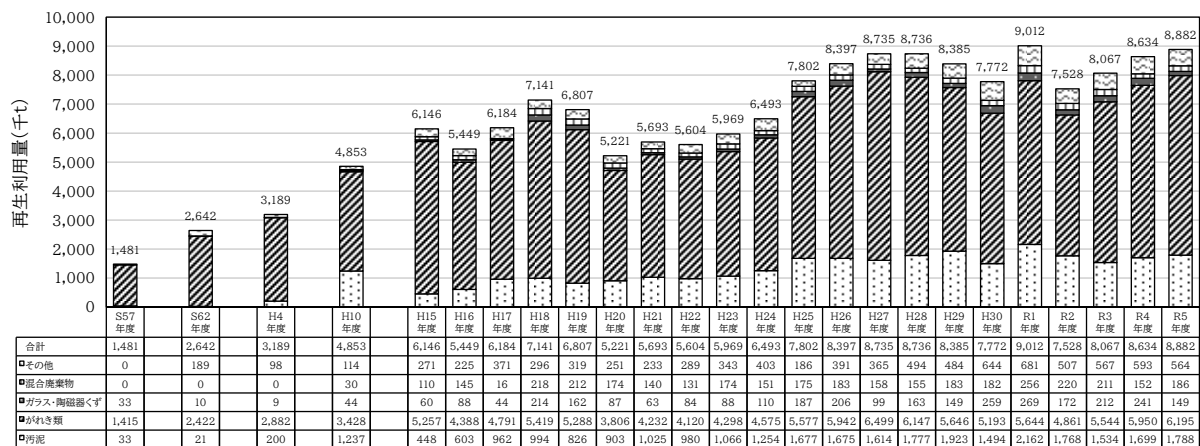
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-17 産業廃棄物の種類別再生利用量の推移

(ア) 建設業

建設業の種類別再生利用量の推移は図 4-18 に示すとおりである。

建設業の再生利用量は、がれき類が最も多く、平成 20 年度に一時的な減少がみられたが、以降平成 27 年度まで増加傾向で推移していた。平成 28 年度以降は増減を繰り返している。



グラフ内の数字は再生利用量の合計を示す。

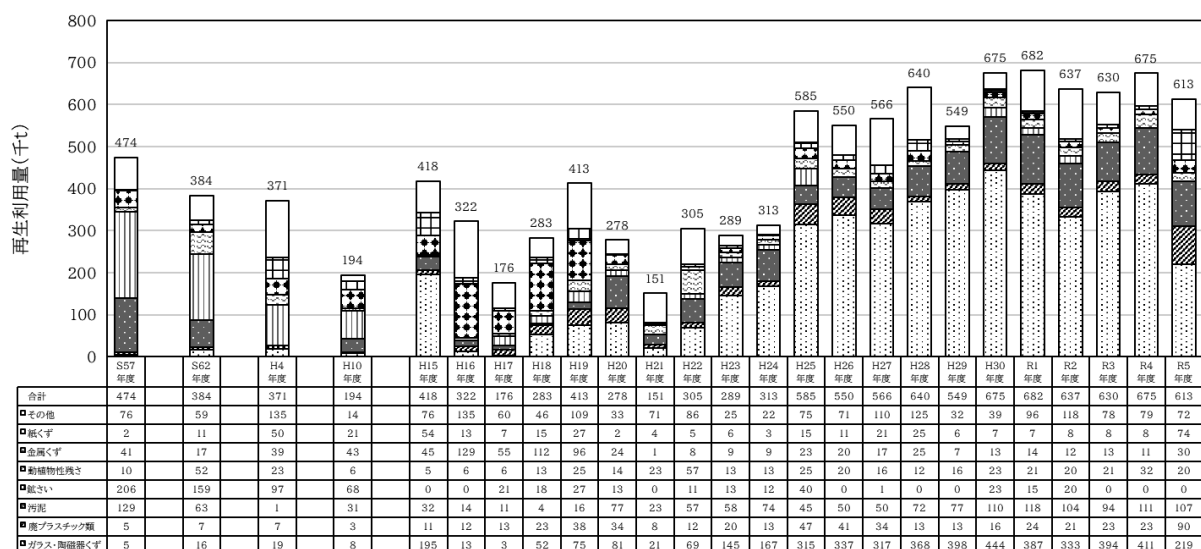
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-18 産業廃棄物の種類別再生利用量の推移
(建設業)

(イ) 製造業

製造業の種類別再生利用量の推移は図 4-19 に示すとおりである。

製造業の再生利用量は、平成 10 年度までは鉱さいの占める割合が多かった。しかし、平成 15 年度から平成 30 年度はガラス・陶磁器くずが大幅に増加し、平成 28 年以降は増減を繰り返している。



グラフ内の数字は再生利用量の合計を示す。

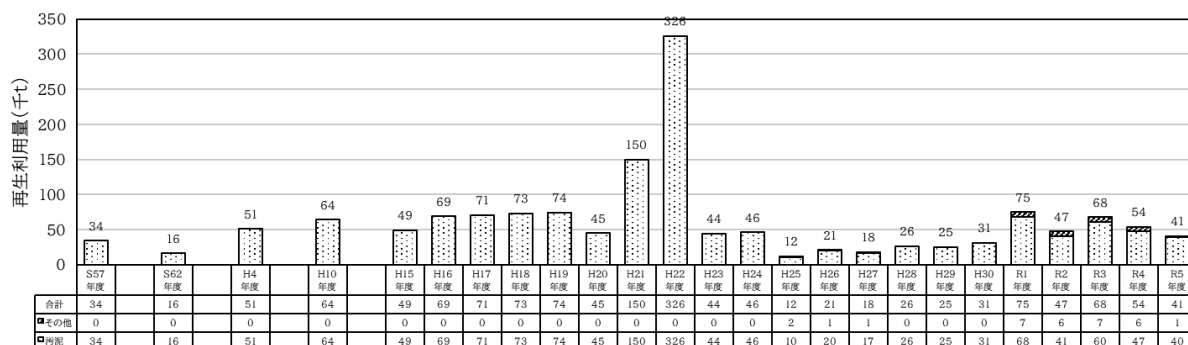
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-19 産業廃棄物の種類別再生利用量の推移
(製造業)

(ウ) 上下水道業

上下水道業の種類別再生利用量の推移は図 4-20 に示すとおりである。

上下水道業の再生利用量の主たるものは上下水汚泥で、おおむね 50 千 t から 70 千 t 前後を推移していたが、平成 21 年度及び平成 22 年度には一時的に大幅な増加がみられた。平成 26 年度から平成 30 年度は横ばいで推移していたが、令和元年度に 75 千 t まで増加した。以降、増減を繰り返している。



グラフ内の数字は再生利用量の合計を示す。

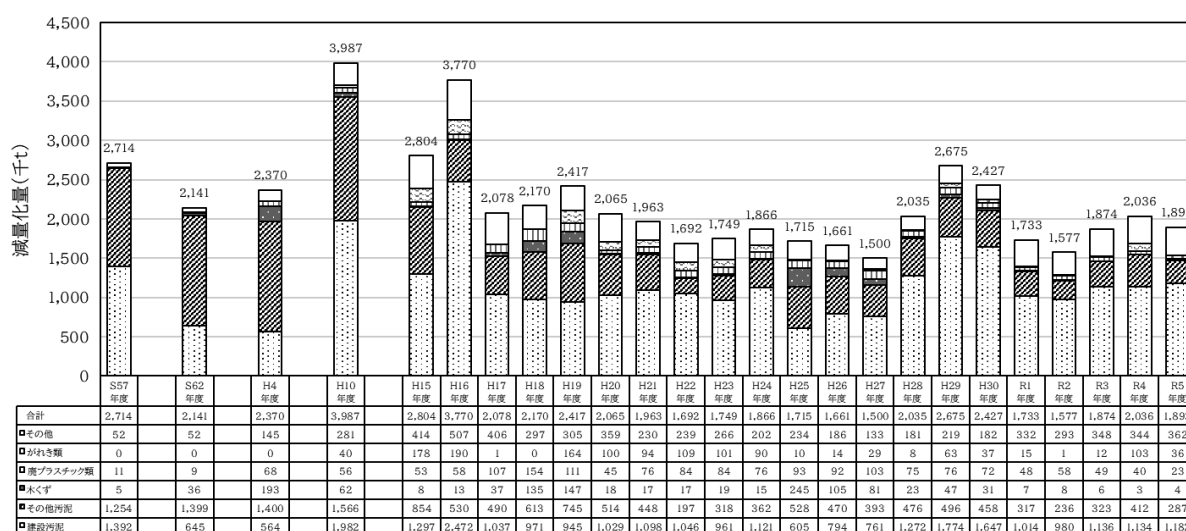
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-20 産業廃棄物の種類別再生利用量の推移
(上下水道業)

2) 減量化量

減量化量の中では上下水汚泥の占める割合が多いため、上下水道業を除く産業廃棄物の種類別減量化量の推移を図 4-21 に示す。

廃棄物の種類別にみると、建設汚泥及びその他汚泥が多くを占めている。減量化量は年度による変動が大きく、平成 17 年度には一時的に大幅な減少がみられている。平成 20 年度以降については増減はあるものの横ばいで推移しており、平成 28 年度以降、増加傾向で推移した後、令和元年度に減少し、その後、横ばいで推移している。



グラフ内の数字は減量化量の合計を示す。

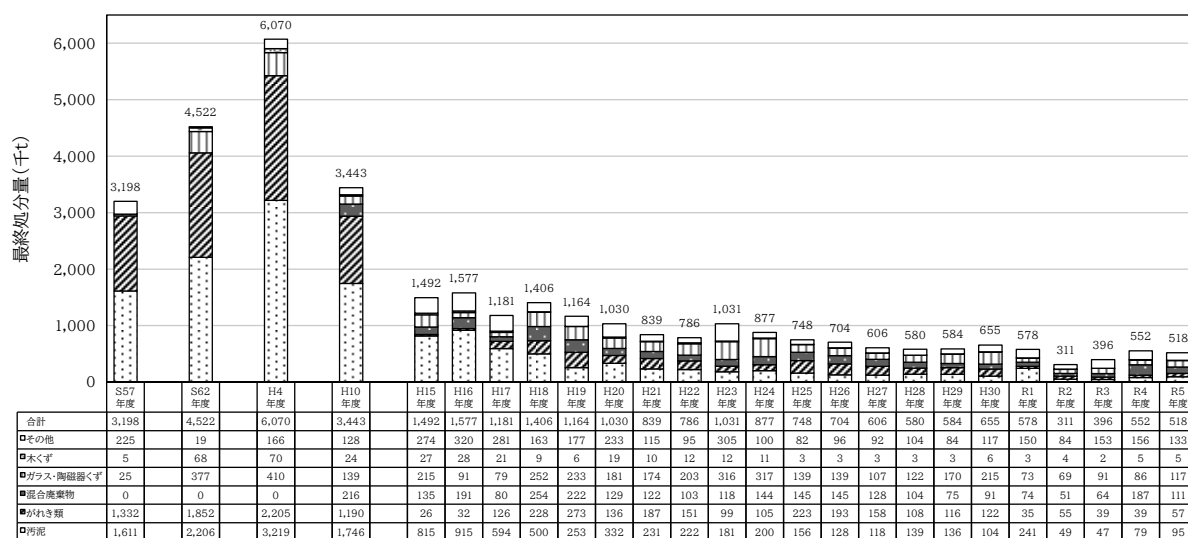
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-21 産業廃棄物の種類別減量化量の推移
(上下水道業を除く。)

3) 最終処分量

産業廃棄物の種類別最終処分量の推移は図 4-22 に示すとおりである。

平成 15 年度以前の最終処分量に占める割合の多い品目は汚泥（主に建設汚泥）とがれき類で、全体量の約 8 割から 9 割を占めていた。建設リサイクル法の施行後、建設汚泥の減量化及びがれき類の再生利用化が進んだことにより、2 品目の最終処分量は大きく減少し、それに伴って全体量も大幅に減少した。それ以降、増減はあるものの減少傾向で推移している。



グラフ内の数字は最終処分量の合計を示す。

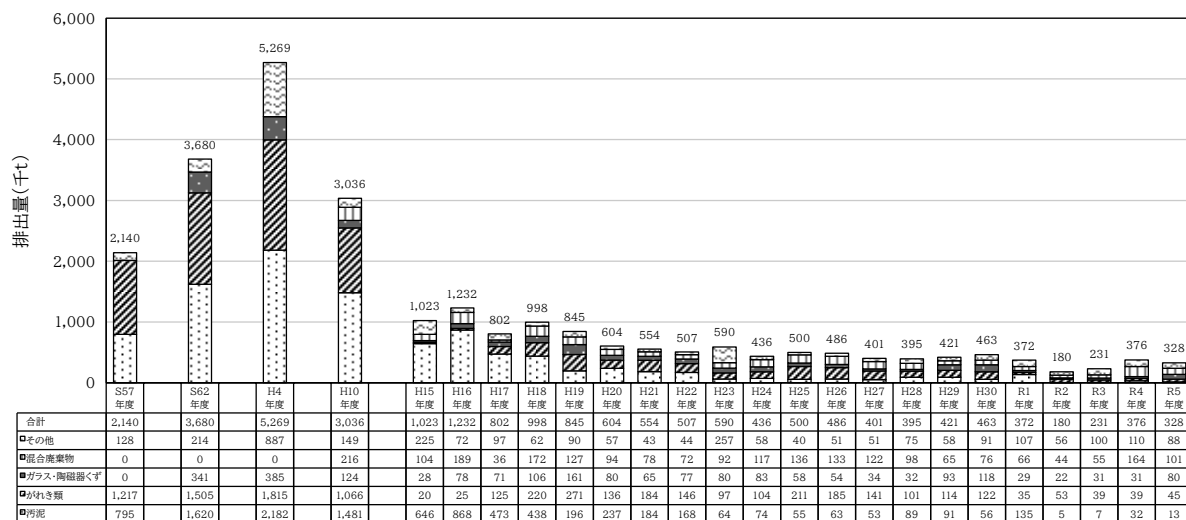
注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

図 4-22 産業廃棄物の種類別最終処分量の推移

(ア) 建設業

建設業の種類別最終処分量の推移は図 4-23 に示すとおりである。

廃棄物の種類別にみると、汚泥及びがれき類が占める割合が多かったが、建設リサイクル法の施行後に 2 品目の最終処分量は大幅に減少しており、以降、増減はあるもののおおむね減少傾向で推移している。



グラフ内の数字は最終処分量の合計を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

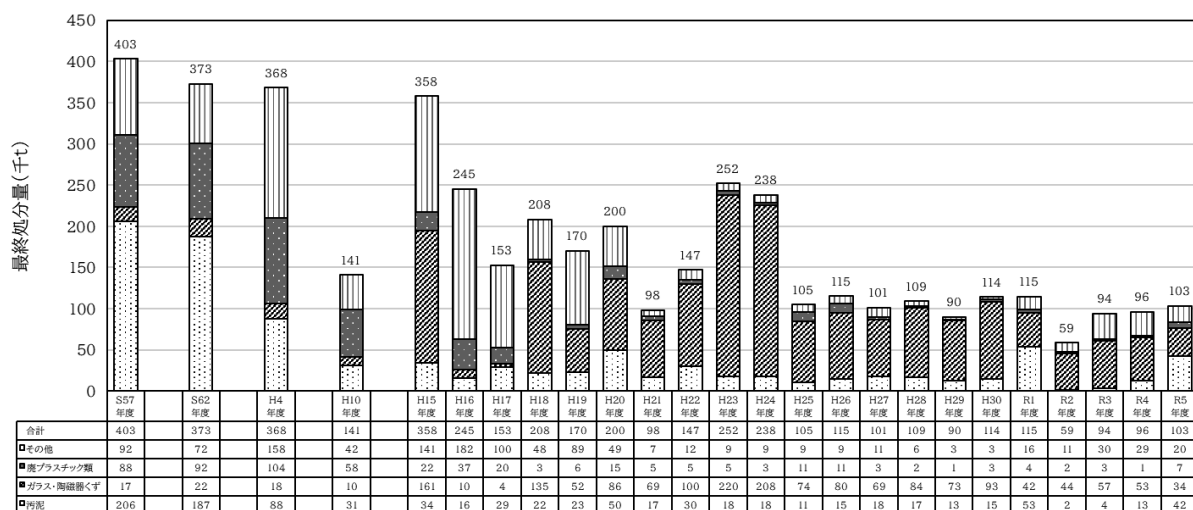
図 4-23 産業廃棄物の種類別最終処分量の推移
(建設業)

(イ) 製造業

製造業の種類別最終処分量の推移は図 4-24 に示すとおりである。

最終処分量は大きく増減を繰り返しながらも、減少傾向で推移している。

廃棄物の種類別にみると、平成 10 年度までは汚泥と廃プラスチック類が多くを占めていたが、平成 15 年度に一時的にガラス・陶磁器くずが大幅に増加した。平成 16、17 年度は減少したものの、それ以降は最終処分量の半分以上をガラス・陶磁器くずが占めている。



グラフ内の数字は最終処分量の合計を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

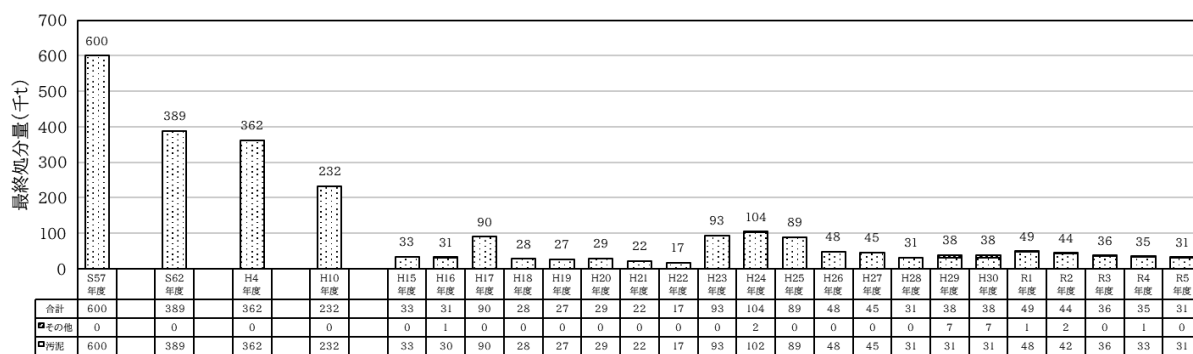
図 4-24 産業廃棄物の種類別最終処分量の推移
(製造業)

(ウ) 上下水道業

上下水道業の種類別最終処分量の推移は図 4-25 に示すとおりである。

廃棄物の種類としては、おおむね汚泥である。

平成 15 年度から平成 22 年度までは、増減はあるものの、緩やかな減少傾向で推移していたが、平成 23 年度の原因事故による放射性物質の影響で再生利用が出来なくなっていたため、平成 23 年度以降 100 千 t 前後で推移していた。平成 26 年度以降は 30 千 t から 50 t 前後で推移し、令和元年度以降は減少傾向にある。



グラフ内の数字は最終処分量の合計を示す。

注) 各項目量は四捨五入してあるため、合算値が合わない場合がある。

**図 4-25 産業廃棄物の種類別最終処分量の推移
(上下水道業)**

第 5 編 東京都資源循環・廃棄物処理計画に示す処分量等削減目標の状況

1 各目標値の達成状況等

産業廃棄物に関する各目標値とその達成状況等は表 5-1 及び図 5-1 に示すとおりである。

表 5-1 各目標値及びその達成状況等

計画名	目標値	達成状況等
東京都資源循環・廃棄物 処理計画 令和3年9月策定 (2021-2025)	【令和7年度の目標量】 最終処分量:59万t (平成30年度比9.9%減)	【令和5年度の状況】 最終処分量:52万t (平成30年度比20.9%減)

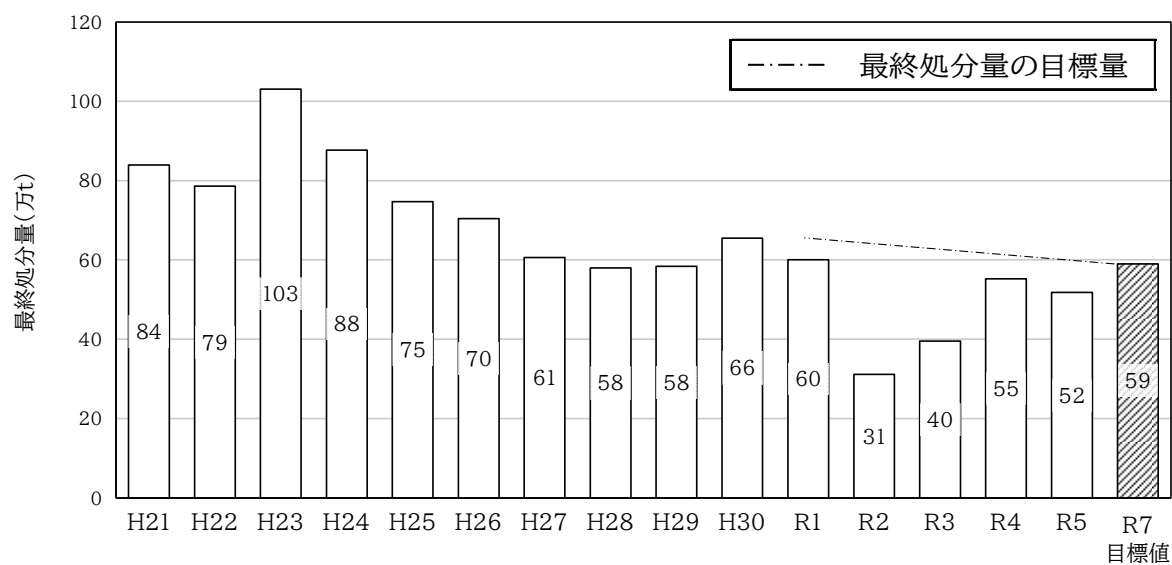


図 5-1 東京都廃棄物処理計画(最終処分量)の達成状況

第 6 編 産業廃棄物量の将来予測

1 予測手法

(1) 予測手法の概要

産業廃棄物の将来予測は、業種ごとに行った。

先ず、各業種の活動量の推移より活動量の将来予測を行った。活動量の推移と産業廃棄物の排出量の推移との間で相関が見られる業種の場合は、活動量の指標値のトレンドを予測し、令和5年度におけるその業種の産業廃棄物の排出量（推計値）を基準に、将来の産業廃棄物の排出量が活動量の指標値のトレンドに準じて推移するものとし、排出量の予測を行った。

業種によっては、目標年度（2034年度）における活動量の将来予測値が、トレンドによって負の値になったり、極端に大きな値になるなど、産業廃棄物の排出量とは傾向が異なる場合がある。この場合は、将来の産業廃棄物の排出量は、活動量の指標値のトレンドとの相関が低く、無関係に推移していると判断できる。これらの業種では、将来の産業廃棄物の排出量を活動量の指標値のトレンドから予測するのではなく、産業廃棄物の排出量の推移自体のトレンドから将来予測を行った。

各業種の活動量等の推移と産業廃棄物の排出量の予測条件は、以下に示すとおりである。

表 6-1 業種別の活動量指標の推移と産業廃棄物排出量の予測方法

業 種	対象	活動量指標 (項目)	活動量指標 (出典)	活動量指標 (現況値)	産業廃棄物 排出量推計(千t)	産廃排出量の予測 方法等(将来値)
農 業 , 林業	農業	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 3,148 H28: 3,323 R3: 4,236	H28: 40 H29: 39 H30: 38 R1: 38 R2: 38 R3: 35 R4: 37 R5: 40	活動量指標値の推移が産廃排出量の推移と乖離しているため、産廃排出量の推移からトレンド予測する。
	林業			H24: 215 H28: 250 R3: 351		
建設業	—	元請完成工事高(千円)	建設工事施工統計調査報 (H30～R4)	H30: 23,811,872 R1: 27,014,895 R2: 26,451,976 R3: 27,147,177 R4: 28,663,515	H28: 10,506 H29: 10,792 H30: 10,078 R1: 10,643 R2: 8,789 R3: 9,593 R4: 10,479 R5: 10,518	活動量指標値の推移が産廃排出量の推移と乖離しているため、産廃排出量の推移からトレンド予測する。
製造業	—	製造品出荷額等(千円)	工業統計調査(H30、R1、R2) 経済センサス活動調査(R3) 経済構造実態調査(R4、R5)	H30: 7,628,318 R1: 7,577,669 R2: 7,160,755 R3: 7,080,474 R4: 7,622,691 R5: 8,283,779	H28: 1,257 H29: 1,162 H30: 1,233 R1: 1,144 R2: 1,047 R3: 1,163 R4: 1,203 R5: 1,148	活動量指標値の推移が産廃排出量の推移と乖離しているため、産廃排出量の推移からトレンド予測する。
電気・ガス・熱供給業, 上下水道業	上水道 下水道	給水人口(人) 下水処理人口(人)	東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測 ※将来予測人口の伸び率で設定	R2: 14,047,594 R7: 14,184,099 R12: 14,236,333 (R17: 14,169,123) (R22: 13,982,728) (R27: 13,785,944)	H28: 14,676 H29: 14,836 H30: 14,754 R1: 14,204 R2: 14,322 R3: 14,400 R4: 14,556 R5: 14,382	活動量指標値の予測は5年毎で、現況の産業廃棄物の排出量の推移よりも将来の予測であることから、将来の産業廃棄物の排出量が活動量の指標値のトレンドに準じて推移するものとして予測する。

業 種	対象	活動量指標 (項目)	活動量指標 (出典)	活動量指標 (現況値)	産業廃棄物 排出量推計(千t)	産廃排出量の予測 方法等(将来値)
電 気・ガ ス・熱供給 業，上下 水道業	工業用水	製造品出荷額 等(千円) ※製造業全体 の出荷額等の トレンドで設定	工業統計調査(H30、 R1、R2) 経済センサス活動調査 (R3) 経済構造実態調査(R4、 R5)	H30: 7,628,318 R1: 7,577,669 R2: 7,160,755 R3: 7,080,474 R4: 7,622,691 R5: 8,283,779	不明	活動量指標値の推移と産業廃棄物の排出量の推移の関係性の把握が困難なことから、産業廃棄物の排出量は上下水道の値に準じて推移するものとする。
	電気・ガス・熱供給・水道業(全体)	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 30,953 H28: 21,826 R3: 39,626	—	—
	電気業	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 17,873 H28: 9,953 R3: 20,564	H28: 26 H29: 19 H30: 16	活動量指標値の推移が産廃排出量の推移と乖離しているため、産廃排出量の推移からトレンド予測する。
	ガス業	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 8,584 H28: 7,163 R3: 7,354	R1: 18 R2: 18 R3: 15	
	熱供給業	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 789 H28: 854 R3: 1,330	R4: 18 R5: 15	
	水道業	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 3,707 H28: 3,856 R3: 10,378	H28: 14,676 H29: 14,836 H30: 14,754 R1: 14,204 R2: 14,322 R3: 14,400 R4: 14,556 R5: 14,382	
情報通信業	—	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 786,859 H28: 849,374 R3: 1,085,948	H28: 17 H29: 18 H30: 19 R1: 19 R2: 19 R3: 18 R4: 18 R5: 19	活動量指標値の推移が産廃排出量の推移と乖離しているため、産廃排出量の推移からトレンド予測する。
運輸業，郵便業	—	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 467,518 H28: 442,601 R3: 464,581	H28: 49 H29: 51 H30: 49 R1: 51 R2: 52 R3: 53 R4: 53 R5: 49	活動量指標値の推移が産廃排出量の推移と乖離しているため、産廃排出量の推移からトレンド予測する。
卸売業，小売業	—	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 1,920,451 H28: 1,983,374 R3: 1,968,713	H28: 128 H29: 134 H30: 136 R1: 126 R2: 129 R3: 132 R4: 132 R5: 141	活動量指標値の推移が産廃排出量の推移と乖離しているため、産廃排出量の推移からトレンド予測する。
不動産業，物品賃貸業	—	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 343,789 H28: 350,194 R3: 404,240	H28: 57 H29: 58 H30: 57 R1: 60 R2: 54 R3: 57 R4: 58 R5: 56	活動量指標値の推移が産廃排出量の推移と乖離しているため、産廃排出量の推移からトレンド予測する。
学術研究，専門・技術サービス業	—	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 422,454 H28: 488,426 R3: 631,430	H28: 31 H29: 33 H30: 28 R1: 27 R2: 28 R3: 26	活動量指標値の推移が産廃排出量の推移と乖離しているため、産廃排出量の推移からトレンド予測する。

業 種	対象	活動量指標 (項目)	活動量指標 (出典)	活動量指標 (現況値)	産業廃棄物 排出量推計(千t)	産廃排出量の予測 方法等(将来値)
					R4 : 27 R5 : 25	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	—	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 852,433 H28: 865,996 R3 : 736,357	H28: 26 H29: 25 H30: 29 R1 : 29 R2 : 28 R3 : 30 R4 : 29 R5 : 32	活動量指標値の推移が産廃排出量の推移と乖離しているため、産廃排出量の推移からトレンド予測する。
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	—	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 349,804 H28: 332,189 R3 : 320,214	H28: 4 H29: 4 H30: 6 R1 : 3 R2 : 3 R3 : 3 R4 : 3 R5 : 3	活動量指標値の推移が産廃排出量の推移と乖離しているため、産廃排出量の推移からトレンド予測する。
教 育 , 学 習 支 援 業	—	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 322,331 H28: 348,350 R3 : 483,303	H28: 26 H29: 26 H30: 25 R1 : 26 R2 : 26 R3 : 22 R4 : 23 R5 : 20	活動量指標値の推移が産廃排出量の推移と乖離しているため、産廃排出量の推移からトレンド予測する。
医 療 , 福 祉	医療、福祉 (全体)	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 644,732 H28: 802,679 R3: 985,437	H28: 59 H29: 61 H30: 64	活動量指標値の推移が産廃排出量の推移と乖離しているため、産廃排出量の推移からトレンド予測する。
	病院以外	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 263,589 H28: 352,271 R3 : 492,177	R1 : 65 R2 : 59 R3 : 65 R4 : 67 R5 : 63	
	病 院 (医 療)	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 381,143 H28: 450,408* *医療、福祉全体から病院以外を減じた値。統計上の値は449,931 R3: 493,260		
	病院	外来患者延数 (人)	病院報告(H30～R4)	H28:496,146,638 H29:491,261,228 H30:486,867,731 R1 :483,483,391 R2 : 43,664,006 R3 : 45,748,532 R4 : 46,458,086 R5 : 45,777,916 R6 :443,517,822		
サ ー ビ ス 業	サービス業 (全体)	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 900,885 H28: 1,024,147 R3 : 1,172,889	—	—
	サービス業 (自動車整備業除く)	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 883,547 H28: 1,010,310 R3 : 1,159,732	H28: 15 H29: 19 H30: 20 R1 : 29 R2 : 25 R3 : 28 R4 : 26 R5 : 25	活動量指標値の推移が産廃排出量の推移と乖離しているため、産廃排出量の推移からトレンド予測する。
	自 動 車 整 備 業	従業者数(人)	経済センサス活動調査 (H24、H28、R3)	H24: 17,338 H28: 13,837 R3 : 13,157	H28: 6 H29: 7 H30: 8 R1 : 8 R2 : 8 R3 : 7 R4 : 7 R5 : 7	活動量指標値の推移が産廃排出量の推移と乖離しているため、産廃排出量の推移からトレンド予測する。

(2) 推計に用いた関数式

推計は、産業廃棄物の将来予測で、信頼性の高い推計法として一般的に用いられている最小二乗法により以下の関数式を用いて行った。

① 直線式・・・・・・・・・・ $Y=aX+b$

(過去のデータの伸び率でそのまま推移する形をとり、着実に成長している場合に当てはまる。)

② 2次曲線・・・・・・・・ $Y=a \cdot X^2 +b \cdot X+c$

(過去の実績が直線的ではなく、伸び率が徐々に加速、あるいは減速する形で推移する場合に当てはまる。)

③ 対数傾向曲線・・・・・・・・ $Y=a \cdot \log(X)+b$

(過去の実績が直線的ではなく、増加または減少傾向が緩やかになっていくことが予測される場合に当てはまる。)

④ 指数曲線・・・・・・・・ $Y=a \cdot b^X$

(過去の実績が直線的ではなく、伸び率が一定割合で増加する形を取り、時間とともに急速に増加する場合に当てはまる。)

⑤ 修正指数曲線・・・・・・・・ $Y=k-a \cdot b^X$

(上限 k を設定し、伸び率が徐々に減少しながら収束する形をとり、緩やかに成長する場合に当てはまる。)

⑥ べき乗曲線・・・・・・・・ $Y=a \cdot X^b$

(伸び率が徐々に増加する形をとり、人口推計に比較的当てはまる。)

⑦ ロジスティック曲線・・・・・・・・ $Y=k/(1+ae^{-bX})$

(上限 k を設定し、その値に向かって S 字を描きながら収束する形をとり、複合的に変化していく場合に当てはまる。)

将来推計結果は、上記の式による予測値のうち、相関が最も高い式による結果を基本として採用した。

各業種の産業廃棄物の排出量の予測方法と採用した関数式は、以下に示すとおりである。

表 6-2 業種別の産業廃棄物の排出量の予測方法と採用した関数式

業 種	活動量指標(項目)	産廃排出量の予測方法等(将来値)	採用した関数式	実績(推移)値の期間
農業, 林業	従業者数(人)	産廃排出量の推移から予測	べき乗曲線	2016～2023年
建設業	元請完成工事高(千円)	産廃排出量の推移から予測	対数傾向曲線	2016～2023年
製造業	製造品出荷額等(千円)	産廃排出量の推移から予測	対数傾向曲線	2016～2023年
上下水道業	給水人口(人) 下水処理人口(人)	活動量の指標値の推移から予測	2次関数	2020、2025、2030、 2035、2040、2045年 5年毎
電気・ガス・熱供給業	従業者数(人)	産廃排出量の推移から予測	対数傾向曲線	2017～2023年 2016年はエラー値と 見なし除外
情報通信業	従業者数(人)	産廃排出量の推移から予測	対数傾向曲線	2016～2023年
運輸業, 郵便業	従業者数(人)	産廃排出量の推移から予測	対数傾向曲線	2016～2023年
卸売業, 小売業	従業者数(人)	産廃排出量の推移から予測	直線	2016～2023年
不動産業, 物品賃貸業	従業者数(人)	産廃排出量の推移から予測	指数曲線	2016～2023年
学術研究, 専門・技術サービス業	従業者数(人)	産廃排出量の推移から予測	指数曲線	2016～2023年
宿泊業, 飲食サービス業	従業者数(人)	産廃排出量の推移から予測	対数傾向曲線	2016～2023年
生活関連サービス業, 娯楽業	従業者数(人)	産廃排出量の推移から予測	直線	2016～2023年
教育, 学習支援業	従業者数(人)	産廃排出量の推移から予測	指数曲線 2023年はエラー 値と見なし指数 曲線を選択	2016～2023年
医療, 福祉	従業者数(人)	産廃排出量の推移から予測	対数傾向曲線	2016～2023年
サービス業(自動車整備業除く)	従業者数(人)	産廃排出量の推移から予測	直線	2020～2023年 2016～19年はエラー 値と見なし除外
自動車整備業	従業者数(人)	産廃排出量の推移から予測	指数曲線	2016～2023年

(3) 産業廃棄物の種類別の排出量

産業廃棄物の種類別の排出量については、今回の実態調査で得られた、業種別・種類別の個別の排出量の、業種別の全体排出量に対する比率を、上記で求めた業種別の全体排出量に乗じて求めた。

2 予測結果

(1) 業種別排出量

建設業では、排出量は緩やかに減少傾向で推移し、目標年度（令和 16(2034)年度）の排出量は、令和 5(2023)年度比で 11.1 ポイント減少の 9,349 千 t と予測した。

製造業では、排出量は緩やかに減少傾向に推移し、目標年度（令和 16(2034)年度）の排出量は、令和 5(2023)年度比で 11.1 ポイント減少の 1,020 千 t と予測した。

上下水道業は、令和 11(2023)年までは人口が増加傾向にあり、それに伴い排出量は緩やかな増加傾向にある。それ以降は人口が減少し、それに伴って排出量も減少している。目標年度（令和 16(2034)年度）の排出量は、令和 5(2023)年度比で 0.3 ポイント増加の 14,423 千 t と予測した。

その他の業種については、業種ごとの予測を合算すると、全体的に緩やかな増加となっている。その結果、目標年度（令和 16(2034)年度）の排出量は、令和 5(2023)年度比で 1.3 ポイント増加の 502 千 t と予測した。

東京都全体では、排出量は緩やかに減少傾向で推移し、目標年度（令和 16(2034)年度）の排出量は、令和 5(2023)年度比で 4.7 ポイント減少の 25,295 千 t と予測した。

排出量(千t)

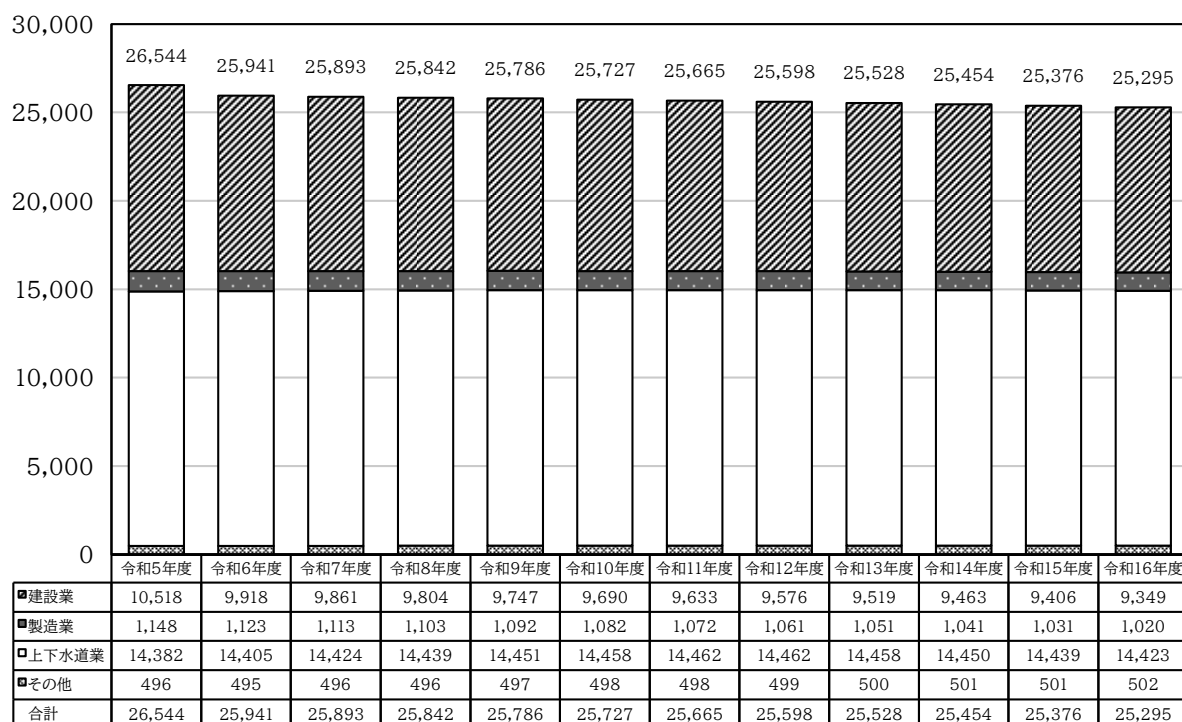


図 6-3 業種別排出量の将来予測結果

(2) 種類別排出量

排出量の予測結果を種類別にみると、増加傾向にあるのは特別管理産業廃棄物のみで、目標年度（令和 16(2034)年度）の排出量は、令和 5(2023)年度比で 5.4 ポイント増加の 103 千 t と予測した。それ以外の種類は減少傾向にある。

最も減少率が高い産業廃棄物のはがれき類で、目標年度（令和 16(2034)年度）の排出量は、令和 5(2023)年度比で 11.1 ポイント減少の 5,637 千 t、次いでガラス・陶磁器くずが 10.65 ポイント減少の 458 千 t、木くずが 10.58 ポイント減少の 295 千 t、と予測した。

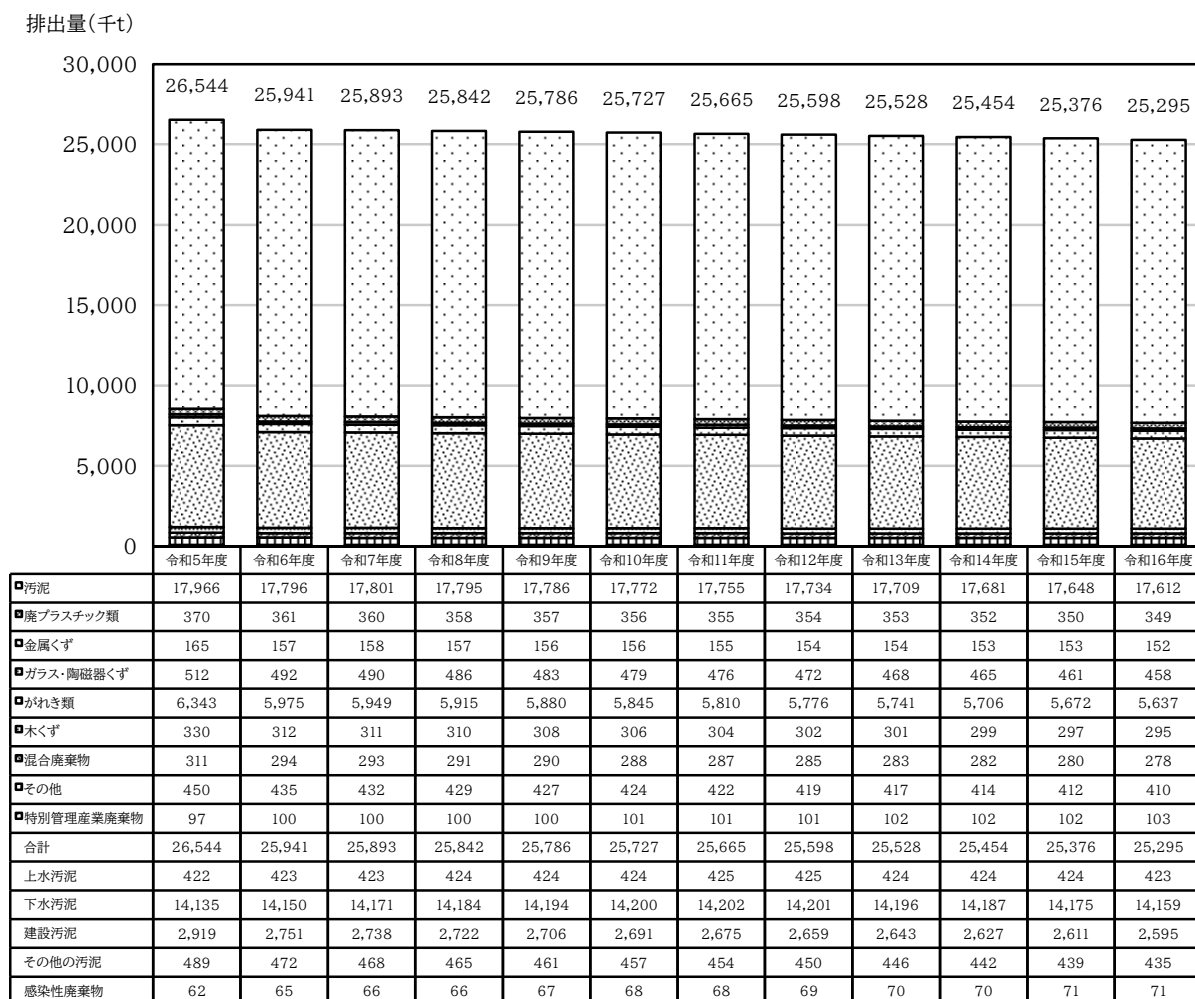


図 6-4 種類別排出量の将来予測結果

資料編

1 業種別種類別不要物等発生量・排出量
1-1 不要物等発生量

(単位:千t)

	全業種 合計	建設業	製造業	上下 水道業	農業・ 林業	電気・ガス・ 熱供給業	情報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	不動産業	学術・専門	宿泊・ 飲食業	生活・ 娯楽業	教育・学習	医療・福祉	サービス業 (自動車整備を除く)	自動車 整備業
合 計	26,741	10,595	1,216	14,414	41	16	20	50	144	72	25	32	3	20	63	26	7
燃 炭	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	18,002	3,065	506	14,410	0	0	0	1	1	1	1	9	0	0	0	0	0
上 水	426	0	0	425	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	14,163	5	161	13,984	0	0	0	1	0	1	0	8	0	0	0	0	0
建 設	2,922	2,888	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
そ の 他 の 汚 泥	491	172	314	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
油	56	8	22	0	0	0	0	0	20	1	0	3	0	0	0	0	1
酸	12	4	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アル カ リ	13	1	4	0	0	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 プ ラ ス チ ャ ッ ク 類	376	122	114	2	0	2	1	34	68	9	2	10	1	8	0	0	2
ゴ ム	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金 属	251	163	52	0	0	1	0	1	18	8	0	4	0	0	0	2	2
ガ ラ ス ・ 陶 磁 器	513	230	254	0	0	0	0	0	15	7	5	1	0	0	0	2	0
鉱 さい	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
が れ き 類	6,346	6,273	42	0	0	8	2	0	2	3	7	0	0	0	0	9	0
コ ン ク リ ー ト 塊	3,815	3,760	31	0	0	8	2	0	0	1	4	0	0	0	0	9	0
ア ス フ ァ ル ト ・ コ ン ク リ ー ト 塊	1,473	1,462	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の が れ き 類	1,058	1,051	1	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0
石 綿 含 有 産 業 廃 棄 物	65	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ば い い	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙	170	43	101	0	0	0	0	2	4	16	1	2	0	0	0	0	0
木	331	298	5	0	0	0	0	5	6	9	6	0	0	0	0	1	0
織 維	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動 植 物 性 残 さい	80	0	75	0	0	0	0	0	1	4	0	1	0	0	0	0	0
動 物 系 固 形 不 要 物	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
動 物 の ふ ん 尿	41	0	0	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動 物 の 死 体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政 令 13 号 物	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混 合 廃 棄 物	311	287	1	0	0	0	0	5	0	14	1	0	0	0	0	1	0
そ の 他	54	11	11	0	0	0	9	1	5	2	0	1	1	11	0	0	1
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	97	12	18	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	62	0	0
廃 油	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 酸	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アル カ リ	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感 染 性 廃 棄 物	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62	0	0
特 定 有 害 廃 棄 物	25	12	9	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
廃 P C B 等	7	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 石 綿 等	10	10	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	8	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指 定 下 水 道 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱 さい	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃 さい	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ば い い	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アル カ リ	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アル カ リ	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1 業種別種類別不要物等発生量・排出量
1-2 排出量

(単位:千t)

	全業種 合計	建設業	製造業	上下 水道業	農業、 林業	電気、ガス・ 熱供給業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売、 小売業	不動産業	学術、専門	宿泊、 飲食業	生活、 娯楽業	教育、学習	医療、福祉	サービス業 (自動車整備業 を除く)	自動車 整備業
合 計	26,544	10,518	1,148	14,382	40	15	19	49	141	56	25	32	3	20	63	25	7
燃 炭	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	17,966	3,062	504	14,379	0	0	0	1	1	1	1	9	0	0	0	7	0
上 水 汚 泥	422	0	0	422	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 汚 泥	14,135	5	160	13,956	0	0	0	1	0	1	0	8	0	0	0	4	0
建 設 汚 泥	2,919	2,885	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
そ の 他 の 汚 泥	489	172	313	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
廃 油	53	8	22	0	0	0	0	0	20	0	0	2	0	0	0	0	1
廃 酸	12	4	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アルカリ	13	1	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 プラスチック類	370	121	109	2	0	2	1	34	68	8	2	10	1	8	0	0	2
ゴム	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属	165	100	31	0	0	1	0	1	18	7	0	4	0	0	0	1	2
ガラス・陶磁器	512	229	253	0	0	0	0	0	15	7	5	1	0	0	0	2	0
鉱 さい	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
が れ き 類	6,343	6,270	42	0	0	8	2	0	2	3	7	0	0	0	0	9	0
コンクリート塊	3,813	3,758	31	0	0	8	2	0	0	1	4	0	0	0	0	9	0
アスファルト・コンクリート塊	1,472	1,461	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のがれき類	1,058	1,050	1	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0
石綿含有産業廃棄物	65	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ば い じ ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙	126	37	78	0	0	0	0	1	3	3	1	2	0	0	0	0	0
木	330	298	5	0	0	0	0	5	6	9	6	0	0	0	0	1	0
繊維	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	65	0	60	0	0	0	0	0	1	3	0	1	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
動物のふん尿	40	0	0	0	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令13号物	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混合廃棄物	311	287	1	0	0	0	0	5	0	14	1	0	0	0	0	1	0
その他の	54	11	11	0	0	0	9	1	5	2	0	1	1	11	0	0	1
特別管理産業廃棄物	97	12	18	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	62	0	0
廃 油	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 酸	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アルカリ	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62	0	0
特定有害廃棄物	25	12	9	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
廃 PCB 等	7	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 石 綿 等	10	10	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	8	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定下水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱 さい	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃 炭	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ば い じ ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 油	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 酸	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アルカリ	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 水 銀 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 種類別処理処分総括表
2-1 全業種

(単位:千t)

	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理				再生利用量	減量化量	最終処分量
				処理量	処理後量	処理後 再生利用量	処理後 最終処分量			
総合計	26,544	50	175	26,318	10,114	9,771	343	9,821	16,204	518
燃え殻	4	0	3	2	1	1	0	1	0	3
汚泥	17,966	1	40	17,925	1,995	1,939	56	1,940	15,930	95
上水汚泥	422	0	1	421	29	13	16	13	392	18
下水汚泥	14,135	0	9	14,127	57	37	20	37	14,069	29
建設汚泥	2,919	1	21	2,898	1,715	1,708	7	1,709	1,182	28
その他の汚泥	489	0	8	480	193	181	12	181	287	20
廃油	53	1	0	52	19	18	0	19	33	1
廃酸	12	0	0	12	9	8	0	8	4	0
廃アルカリ	13	0	1	12	2	2	0	2	10	1
廃プラスチック類	370	2	11	357	332	315	17	317	25	28
ゴムくず	2	1	0	1	0	0	0	1	1	0
金属くず	165	20	2	144	144	143	1	163	0	3
ガラス・陶磁器くず	512	6	27	480	479	388	91	394	1	117
鉱さい	2	0	2	1	0	0	0	0	1	2
がれき	6,343	8	7	6,328	6,291	6,241	51	6,249	36	57
コンクリート塊	3,813	1	1	3,812	3,802	3,790	12	3,791	10	13
アスファルト・コンクリート塊	1,472	7	5	1,459	1,442	1,419	22	1,426	18	28
その他のがれき類	1,058	0	1	1,057	1,048	1,032	16	1,032	9	17
石綿含有産業廃棄物	65	0	50	15	15	4	11	4	0	61
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	126	5	1	120	109	108	2	113	11	2
木くず	330	0	4	326	322	321	1	322	4	5
繊維くず	3	0	0	3	2	2	0	2	1	0
動植物性残さ	65	0	0	65	23	20	3	20	42	3
動物系固形不要物	3	0	0	3	2	2	0	2	1	0
動物のふん尿	40	0	0	40	8	8	0	8	32	1
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令13号	7	0	6	1	0	0	0	0	1	6
混合廃棄物	311	0	8	303	303	199	103	200	0	111
その他	54	1	4	48	34	33	0	35	14	5
特別管理産業廃棄物	97	5	11	82	24	18	6	23	58	17
廃油	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
廃酸	6	4	0	2	1	0	1	4	1	1
廃アルカリ	3	0	0	3	1	0	0	0	2	0
感染性廃棄物	62	0	3	59	11	8	3	8	49	6
特定有害廃棄物	25	1	8	16	12	10	2	11	5	10
廃PC等	7	0	0	7	6	6	0	6	1	0
廃石綿	10	0	7	3	3	3	0	3	0	7
その他	8	1	1	6	2	1	2	2	4	2
指定下水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
燃え殻	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	2	1	0	1	0	0	0	1	1	0
汚泥	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
汚泥	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1
廃アルカリ	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0
廃水銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 種類別処理処分総括表
2-2 全業種(上下水道業を除く)

(単位:千t)

	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理				再生利用量	減量化量	最終処分量
				処 理 量	処理後量	処理後 再生利用量	処理後 最終処分量			
合 計	12,161	50	174	11,937	10,044	9,730	313	9,780	1,893	487
燃 料	3		3	0	0	0	0	0	0	3
汚 泥	3,587	1	38	3,548	1,926	1,900	26	1,900	1,622	65
上 水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水	179	0	9	170	18	10	8	10	153	16
建 設	2,919	1	21	2,898	1,715	1,708	7	1,709	1,182	28
そ の 他 の 汚 泥	488	0	8	480	181	181	12	181	287	20
廃 油	53	1	0	52	19	18	0	19	33	1
廃 酸	12	0	0	12	9	8	0	8	4	0
廃 アルカリ	13	0	1	12	2	2	0	2	10	1
廃 プラスチック類	368	2	11	354	332	315	17	317	23	28
ゴ ム	2	1	0	1	0	0	0	1	1	0
金 属	165	20	2	144	144	143	1	163	0	3
ガラス・陶磁器くず	512	6	27	480	479	388	91	394	1	117
鋳 造	2	0	2	1	0	0	0	0	1	2
が れ き	6,343	8	7	6,328	6,291	6,241	51	6,249	36	57
コンクリート塊	3,813	1	1	3,812	3,802	3,790	12	3,791	10	13
アスファルト・コンクリート塊	1,472	7	5	1,459	1,442	1,419	22	1,426	18	28
その他のがれき類	1,058	0	0	1,057	1,048	1,032	16	1,032	9	17
石 綿 含 有 産 業 廃 棄 物	65	0	50	15	15	4	11	4	0	61
ば い じ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙 く	126	5	1	120	109	108	2	113	11	2
木 く	330	0	4	326	322	321	1	322	4	5
繊維くず	3	0	0	3	2	2	0	2	1	0
動植物性残渣	65	0	0	65	23	20	3	20	42	3
動物系固形不要物	3	0	0	3	2	2	0	2	1	0
動物のふん尿	40	0	0	40	8	8	0	8	32	1
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政 令 13 号 物	7	0	6	1	0	0	0	0	1	6
混 合 廃 棄 物	311	0	8	303	303	199	103	199	0	111
その他の	54	1	4	48	34	33	0	35	14	5
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	97	5	11	82	24	18	6	23	58	17
廃 油	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
廃 酸	6	4	0	2	1	0	1	4	1	1
廃 アルカリ	3	0	0	3	1	0	0	0	2	0
感 染 性 廃 棄 物	62	0	3	59	11	8	3	8	49	6
特 定 有 害 産 業 廃 棄 物	25	1	8	16	12	10	2	11	5	10
廃 PC B 等	7	0	0	7	6	6	0	6	1	0
廃 石 綿 等	10	0	7	3	3	3	1	3	0	7
その他	8	1	1	6	2	1	1	2	4	2
指定下水道汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋳 造	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
燃 料	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0
ば い じ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 油	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0
汚 泥	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
廃 酸	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
廃 アルカリ	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0
廃 水 銀 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 種類別処理処分総括表
2-3 建設業

(単位:千t)

	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理				再生利用量	減量化量	最終処分量
				処理量	処理後量	処理後 再生利用量	処理後 最終処分量			
合計	10,518	12	71	10,435	9,127	8,882	257	8,882	1,308	328
燃 料	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3
汚 泥	3,062	0	0	3,062	1,801	1,788	12	1,788	1,261	13
上 水 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 汚 泥	5	0	0	5	5	5	0	5	0	0
建 設 汚 泥	2,885	0	0	2,885	1,710	1,703	7	1,703	1,175	7
そ の 他 の 汚 泥	172	0	0	172	86	81	5	81	86	5
廃 油	8	0	0	8	3	3	0	3	5	0
廃 酸	4	0	0	4	3	3	0	3	1	0
廃 アルカリ	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
廃 プラスチック類	121	0	0	121	117	111	6	111	4	6
ゴ ム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金 属	100	0	0	100	100	99	1	99	0	1
ガラス・陶磁器くず	229	3	1	225	225	146	79	149	0	80
鉱 さい	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1
が れ き	6,270	8	0	6,261	6,232	6,187	45	6,195	29	45
コンクリート塊	3,758	1	0	3,757	3,752	3,740	12	3,741	5	12
アスファルト・コンクリート塊	1,461	7	0	1,454	1,436	1,419	17	1,426	18	17
その他のがれき類	1,050	0	0	1,050	1,044	1,028	16	1,028	6	16
石綿含有産業廃棄物	64	0	49	15	15	4	11	4	0	60
ば ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙	37	0	0	37	36	35	1	35	1	1
く す	298	0	1	297	295	294	1	294	2	2
木 質	3	0	0	3	2	2	0	2	1	0
織 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
植物性残さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物のふん尿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政 令 13 号 物	7	0	6	1	0	0	0	0	1	6
混合廃棄物	287	0	1	286	286	185	100	186	0	101
その他	11	0	0	11	10	10	0	10	1	0
特別管理産業廃棄物	12	0	7	4	4	3	1	3	0	8
廃 油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感 染 性 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 定 有 害 廃 棄 物	12	0	7	4	4	3	1	3	0	8
廃 PC B 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 石 綿 等	10	0	6	3	3	3	1	3	0	7
そ の 他	2	0	1	1	0	0	0	0	0	1
指定下水道汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱 さい	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
燃 油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ば ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 水 銀 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 種類別処理処分総括表
2-4 製造業

(単位:千t)

	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理				再生利用量	減量化量	最終処分量
				処理量	処理後量	処理後 再生利用量	処理後 最終処分量			
合 計	1,148	34	61	1,053	621	579	42	613	432	103
燃 炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	504	1	28	475	120	107	14	107	354	42
上 水 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 汚 泥	160	0	0	160	9	2	7	2	151	8
建 設 汚 泥	31	1	21	10	6	6	0	6	4	21
そ の 他 の 汚 泥	313	0	7	305	105	99	6	99	200	14
廃 油	22	0	0	22	8	8	0	8	14	0
廃 酸	8	0	0	8	6	5	0	5	2	0
廃 アルカリ	4	0	0	4	2	2	0	2	2	0
廃 プラスチック類	109	2	2	105	93	88	5	90	12	7
ゴ ム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金 属 類	31	19	0	11	11	11	0	30	0	0
ガラス・陶磁器	253	3	23	227	227	216	10	219	0	34
鉱 さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
が れ き	42	0	6	37	37	31	5	31	0	11
コンクリート塊	31	0	0	31	31	31	0	31	0	0
アスファルト・コンクリート塊	11	0	5	5	5	0	5	0	0	11
その他のがれき類	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石綿含有産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ば ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙	78	4	0	73	71	70	1	74	2	1
木	5	0	0	5	4	4	0	4	1	0
織 維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物性残渣	60	0	0	60	23	20	3	20	37	3
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物のふん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令13号物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混合廃棄物	1	0	0	1	1	1	0	1	0	0
その他の	11	0	0	11	11	11	0	11	0	0
特別管理産業廃棄物	18	5	0	14	6	4	2	9	7	2
廃 油	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
廃 酸	6	4	0	2	1	0	1	4	1	1
廃 アルカリ	3	0	0	3	1	0	0	0	2	0
廃 感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定有害廃棄物	9	1	0	8	5	4	1	5	3	1
廃 PCB等	4	0	0	4	3	3	0	3	0	0
廃 石 綿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の	5	1	0	4	1	1	0	2	3	1
指定下水道汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
い ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃 炭	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0
ば ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 油	2	1	0	1	0	0	0	1	0	0
汚 泥	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アルカリ	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0
廃 水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 種類別処理処分総括表
2-5 上下水道業

(単位:千t)

	排 出 量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理				再生利用量	減量化量	最終処分量
				処 理 量	処理後量	処理後 再生利用量	処理後 最終処分量			
合 計	14,382	0	0	14,381	70	41	29	41	14,311	31
燃 料	え	1	0	1	1	1	0	1	0	0
汚 泥	泥	14,379	0	14,377	69	40	29	40	14,309	31
上 水	汚 泥	422	0	420	29	12	16	12	391	18
下 水	汚 泥	13,956	0	13,956	40	27	13	27	13,917	13
建 設	汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	汚 泥	1	0	1	0	0	0	0	0	0
廃 油	油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 酸	酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アルカリ	リ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 プラスチック	ク	2	0	2	0	0	0	0	2	0
廃 ゴム	す	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金 属	く ず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス・陶磁器	く ず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱 さい	い	0	0	0	0	0	0	0	0	0
が れ き	類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンクリート塊	塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アスファルト・コンクリート塊	塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のがれき類	類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石綿含有産業廃棄物	物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	ず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず	ず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維くず	ず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物のふん尿	尿	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物の死体	体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令13号物	物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混合廃棄物	物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の	他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別管理産業廃棄物	物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	リ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油性廃棄物	物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定有害廃棄物	物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃PCB等	等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃石綿	綿	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の	他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定下水道汚泥	泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲さ	い	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃さい	般	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	リ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃水銀	銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 種類別処理処分総括表
2-6 農業, 林業

(単位:千t)

	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理			減量化量	最終処分量
				処理量	処理後量	処理後 再生利用量	処理後 最終処分量	
合計	40	0	0	40	8	8	32	1
燃え	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0
上水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0
下水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0
建設汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0
油	0	0	0	0	0	0	0	0
酸	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス・陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類	0	0	0	0	0	0	0	0
コンクリート塊	0	0	0	0	0	0	0	0
アスファルト・コンクリート塊	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のがれき類	0	0	0	0	0	0	0	0
石綿含有産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0
植物性残さ	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0
動物のふん尿	40	0	0	40	8	8	32	1
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0
政令13号物	0	0	0	0	0	0	0	0
混合廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の	0	0	0	0	0	0	0	0
特別管理産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0
廃染色廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0
特定有害廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0
廃PCB等	0	0	0	0	0	0	0	0
廃石綿等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の	0	0	0	0	0	0	0	0
指定下水道汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0
燐酸	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0
廃水銀	0	0	0	0	0	0	0	0

2 種類別処理処分総括表
2-7 電気・ガス・熱供給業

(単位:千t)

	排出量	直接		中間処理				減量化量	最終処分量
		再生利用量	最終処分量	処理量	処理後量	処理後再生利用量	処理後最終処分量		
合計	15	0	0	15	14	14	0	2	0
燃え	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	2	0	0	2	2	2	0	0	0
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	1	0	0	1	1	1	0	1	0
ガラス・陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき	8	0	0	8	8	8	0	8	0
コンクリート塊	8	0	0	8	8	8	0	8	0
アスファルト・コンクリート塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のがれき	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石綿含有産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物のふん尿	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令13号物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混合廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別管理産業廃棄物	4	0	0	4	3	3	0	1	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定有害廃棄物	4	0	0	4	3	3	0	1	0
廃PCB等	4	0	0	4	3	3	0	1	0
廃石膏	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定下水道汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃水銀等	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 種類別処理処分総括表
2-8 情報通信業

2-8 情報通信業

	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理				減量化量	最終処分量	
				処理量	処理後量	処理後	処理後			
						再生利用量	最終処分量			
合計	19	2	4	14	9	9	0	10	5	4
燃え	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
泥汚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	1	0	1	0	0	0	0	0	3	0
ゴムくず	2	1	0	1	0	0	0	1	1	0
金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス・陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋳造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類	2	0	0	2	2	2	0	2	0	0
コンクリート塊	2	0	0	2	2	2	0	2	0	0
アスファルト・コンクリート塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のがれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
綿含有産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物性残さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物のふん尿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令13号物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混合廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の	9	0	3	6	6	6	0	7	0	3
特別管理産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定有害廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃PCB等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃石棉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定下水道汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋳造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃え	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
はいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃水銀等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千t)

2 種類別処理処分総括表
2-9 運輸業、郵便業

(単位:千t)

	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理				減量化量	最終処分量
				処理量	処理後量	処理後 再生利用量	処理後 最終処分量		
合計	49	0	10	39	36	34	2	34	11
燃え	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	1	0	0	1	1	1	0	1	0
上水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水汚泥	1	0	0	0	0	0	0	0	0
建設汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の汚泥	1	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	34	0	2	32	31	29	2	29	1
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	1	0	0	1	1	1	0	1	0
ガラス・陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋳さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンクリート塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アスファルト・コンクリート塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のがれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石綿含有産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	1	0	0	1	0	0	0	0	0
木くず	5	0	2	3	3	3	0	3	2
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物のふん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令13号物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混雑合廃棄物	5	0	5	0	0	0	0	0	5
その他の	1	0	0	0	0	0	0	0	0
特別管理産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定有害産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃PC等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定下水道汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃水銀等	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 種類別処理処分総括表
2-10 卸売業、小売業

(単位:千t)

	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理				減量化量	最終処分量
				処理量	処理後量	処理後 再生利用量	処理後 最終処分量		
合計	141	0	1	140	115	111	4	111	25
燃え	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	1	0	0	1	0	0	0	0	0
上水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	20	0	0	20	7	7	0	7	13
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	4	0	0	4	0	0	0	0	4
廃プラスチック類	68	0	0	68	63	60	3	60	5
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	18	0	0	18	18	18	0	18	0
ガラス・陶磁器くず	15	0	0	15	15	14	1	14	1
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき	2	0	0	2	2	2	0	2	0
コンクリート塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アスファルト・コンクリート塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のがれき	2	0	0	2	2	2	0	2	0
石綿含有産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	3	0	0	2	0	0	0	0	2
木くず	6	0	0	6	5	5	0	5	0
繊維物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残渣	1	0	0	1	0	0	0	0	1
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物のふん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令13号物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混雑物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の	5	0	0	5	5	5	0	5	0
特別管理産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定有害廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃PCB等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃石棉等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定下水道汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃水銀等	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 種類別処理処分総括表
2-11 不動産業、物品賃貸業

(単位:千t)

	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理				減量化量	最終処分量
				処理量	処理後量	処理後 再生利用量	処理後 最終処分量		
合 計	56	0	2	54	49	46	3	46	5
燃 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	1	0	0	1	0	0	0	0	1
上 水	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水	1	0	0	1	0	0	0	0	1
建設汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	8	0	0	8	7	7	0	7	1
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	7	0	0	6	6	6	0	6	0
ガラス・陶磁器くず	7	0	0	6	6	6	0	6	1
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
が れ き	3	0	0	2	2	2	0	2	0
コンクリート塊	1	0	0	1	1	1	0	1	0
アスファルト・コンクリート塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のれき類	2	0	0	2	2	2	0	2	0
石綿含有産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ば ゐ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	3	0	0	3	3	3	0	3	0
木くず	9	0	0	8	8	8	0	8	0
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	3	0	0	3	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物のふん尿	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令13号物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混 合 廃 棄 物	14	0	0	14	14	11	2	11	2
その他の	2	0	0	2	2	2	0	2	0
特別管理産業廃棄物	1	0	1	0	0	0	0	0	1
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感 染 性 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定有害廃棄物	1	0	1	0	0	0	0	0	1
廃PCB等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	1	0	1	0	0	0	0	0	1
その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定下水道汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鈣さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃 灰	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ば ゐ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃じん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃水銀等	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 種類別処理処分総括表
2-12 学術研究, 専門, 技術サービス業

(単位: 千t)

	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理				減量化量	最終処分量
				処理量	処理後量	処理後 再生利用量	処理後 最終処分量		
合 計	25	0	0	24	15	15	1	15	9
燃 灰	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	1	0	0	1	0	0	0	0	0
上 水 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建 設 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 プラスチック類	2	0	0	2	2	2	0	2	0
廃 ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金 属 くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス・陶磁器くず	5	0	0	5	5	5	0	5	0
鉱 さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
が れ き	7	0	0	7	0	0	0	0	7
コンクリート塊	4	0	0	4	0	0	0	0	4
アスファルト・コンクリート塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のがれき類	2	0	0	2	0	0	0	0	2
石 綿 含 有 産 業 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ば い じ ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙	1	0	0	1	0	0	0	0	1
木	6	0	0	6	6	6	0	6	0
織 維	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動 植 物 性 残 さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動 物 系 固 形 不 要 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動 物 の ふ ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動 物 の 死 体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政 令 13 号 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混 合 廃 棄 物	1	0	0	1	1	1	0	1	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ア ル カ リ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感 染 性 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 定 有 害 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 P C B 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 石 綿 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指 定 下 水 道 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱 さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃 灰	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ば い じ ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水	0	0	0	0	0	0	0	0	0
銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 種類別処理処分総括表
2-13 宿泊業、飲食サービス業

(単位:千t)

	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理				再生利用量	減量化量	最終処分量
				処理量	処理後量	処理後 再生利用量	処理後 最終処分量			
合計	32	0	9	23	16	15	1	15	7	9
燃え	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	9	0	9	1	0	0	0	0	0	9
上水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水汚泥	8	0	8	0	0	0	0	0	0	8
建設汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の汚泥	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
廃油	2	0	0	2	1	1	0	1	2	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	10	0	0	10	9	9	0	9	0	0
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	4	0	0	4	4	4	0	4	0	0
ガラス・陶磁器くず	1	0	0	1	1	1	0	1	0	0
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンクリート塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アスファルト・コンクリート塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のがれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石綿含有産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0
木くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物のふん尿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令13号物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混雑物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
特別管理産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定有害廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃PCB等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定下水道汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
いんげん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃水銀等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 種類別処理処分総括表
2-14 生活関連サービス業, 娯楽業

(単位:千t)

	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理				減量化量	最終処分量
				処理量	処理後量	処理後 再生利用量	処理後 最終処分量		
合 計	3	0	3	0	0	0	0	0	3
燃 灰	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上 水 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建 設 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 プラスチック類	1	0	1	0	0	0	0	0	1
ゴ ム ぐ ず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
属 ぐ ず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金 属 ぐ ず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス・陶磁器ぐず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋳 鉄 ぐ ず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
が れ き 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンクリート塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アスファルト・コンクリート塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のがれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石 綿 含 有 産 業 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ば い じ ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙 ぐ ず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木 ぐ ず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
織 物 ぐ ず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動 植 物 性 残 渣	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物のふん尿	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政 令 13 号 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
温 合 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1	0	1	0	0	0	0	0	1
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感 染 性 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 定 有 害 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 PC B 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 石 綿 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指 定 下 水 道 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄 ぐ ず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃 灰	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ば い じ ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 水 銀 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 種類別処理処分総括表
2-15 教育, 学習支援業

2-15 教育, 学習支援業

	排 出 量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	処 理 量	中間処理 処理後量	処理後 再生利用量	処理後 最終処分量	再生利用量	減量化量	最終処分量
合 計	20	0	4	16	4	4	0	4	11	4
燃 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上 水	汚	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水	汚	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建 設	汚	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	汚	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アル カ リ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 プ ラ ス チ ャ ッ ク	8	0	4	4	4	4	0	4	0	4
ゴ ム	く	0	0	0	0	0	0	0	0	0
す ず	属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金	ガ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ラ ス ・ 陶 磁 器	く	0	0	0	0	0	0	0	0	0
い	さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲 水	が	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コ ン ク リ ー ト	塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ア ス フ ァ ル ト ・ コ ン ク リ ー ト	塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	の が れ き	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石 綿 含 有 産 業 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ば い じ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙	く	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木	く	0	0	0	0	0	0	0	0	0
織 維	く	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動 植 物 性 残 さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動 物 系 固 形 不 要 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動 物 の ふ ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動 物 の 死 体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政 令 13 号 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混 合 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	11	0	0	11	0	0	0	0	11	0
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アル カ リ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感 染 性 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 定 有 害 産 業 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 P C 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 石 綿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指 定 下 水 道 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱 さ い	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃 料	般	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ば い じ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アル カ リ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千t)

2 種類別処理処分総括表
2-16 医療、福祉

2-16 医療,福祉

	排 出 量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理			減量化量	最終処分量
				処 理 量	処理後量	処理後 再生利用量		
合 計	63	0	3	60	11	8	3	49
燃 灰	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0
上 水	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水	0	0	0	0	0	0	0	0
建 設	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 油	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 酸	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴ ム ぐ ず	0	0	0	0	0	0	0	0
金 属 ぐ ず	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス・陶磁器ぐず	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱 さい	0	0	0	0	0	0	0	0
が れ き	0	0	0	0	0	0	0	0
コンクリート塊	0	0	0	0	0	0	0	0
アスファルト・コンクリート塊	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のがねき類	0	0	0	0	0	0	0	0
石 綿 含 有 産 業 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0
ば ん じ ん	0	0	0	0	0	0	0	0
紙 ぐ ず	0	0	0	0	0	0	0	0
木 ぐ ず	0	0	0	0	0	0	0	0
織 物 性 残 さい	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0
動物のふん尿	0	0	0	0	0	0	0	0
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0
政 令 13 号 物	0	0	0	0	0	0	0	0
混 合 産 業 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	62	0	3	59	11	8	3	48
廃 油	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 酸	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0
感 染 性 廃 棄 物	62	0	3	59	11	8	3	48
特 定 有 害 産 業 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 PCB 等	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 石 綿 等	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
指 定 下 水 道 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱 さい	0	0	0	0	0	0	0	0
燃 さい	0	0	0	0	0	0	0	0
ば ん じ ん	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0
汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 酸	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 水 銀 等	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千t)

2 種類別処理処分総括表
2-17 サービス業

2-17 サービス業

	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理				再生利用量	減量化量	最終処分量
				処理量	処理後量	処理後 再生利用量	処理後 最終処分量			
合計	25	0	5	20	16	15	0	15	5	5
燃え	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	7	0	0	7	4	3	0	3	3	0
上水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水汚泥	4	0	0	4	4	3	0	3	0	0
建設汚泥	3	0	0	3	0	0	0	0	3	0
その他の汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	1	0	0	1	1	1	0	1	0	0
ガラス・陶磁器くず	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類	9	0	1	9	8	8	0	8	0	1
コンクリート塊	9	0	1	9	8	8	0	8	0	1
アスファルト・コンクリート塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石綿含有産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	3	0	0	3	2	2	0	2	1	0
動物のふん尿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令13号物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混合法廃棄物	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別管理産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定有害産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃PCB等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃石膏	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の指定下水道汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃水銀等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千t)

2 種類別処理処分総括表
2-18 自動車整備業

(単位:千t)

	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理				減量化量	最終処分量
				処理量	処理後量	処理後 再生利用量	処理後 最終処分量		
合計	7	2	1	4	2	2	0	4	2
燃 油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上 水	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水	0	0	0	0	0	0	0	0	0
泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚	0	0	0	0	0	0	0	0	0
泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 汚	0	0	0	0	0	0	0	0	0
泥	1	0	0	0	0	0	0	1	0
油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ア ル カ リ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プ ラ ス チ ッ ク	2	0	1	1	1	1	0	1	0
類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴ ム	0	0	0	0	0	0	0	0	0
属	2	1	0	1	1	1	0	1	0
く	0	0	0	0	0	0	0	0	0
磁 器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
く	0	0	0	0	0	0	0	0	0
す	0	0	0	0	0	0	0	0	0
い	0	0	0	0	0	0	0	0	0
類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コ ン ク リ ー ト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ア ス フ ァ ル ト ・ コ ン ク リ ー ト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の が れ き	0	0	0	0	0	0	0	0	0
類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石 綿 含 有 産 業 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ば い	0	0	0	0	0	0	0	0	0
じ ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0
く	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木	0	0	0	0	0	0	0	0	0
く	0	0	0	0	0	0	0	0	0
す	0	0	0	0	0	0	0	0	0
織 維	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動 植 物 性 残	0	0	0	0	0	0	0	0	0
さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動 物 系 固 形 不 要 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
尿	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動 物 の ふ ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政 令 13 号 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混 合 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1	1	0	0	0	0	0	1	0
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ア ル カ リ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感 染 性 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 定 有 害 廃 棄 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 P C B 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 石 綿 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指 定 下 水 道 汚	0	0	0	0	0	0	0	0	0
泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
い	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃 油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ば い	0	0	0	0	0	0	0	0	0
じ ん	0	0	0	0	0	0	0	0	0
油	0	0	0	0	0	0	0	0	0
泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ア ル カ リ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水	0	0	0	0	0	0	0	0	0
銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0
等	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3-6 農業, 林業

3-6 農業, 林業

	発生量	有償物量 排出量	自己中間処理量				自己未処理量				委託処理量				委託最終 処分量	再生利用 量	減量化量	最終処分 量	
			自己中間処理後量				自己減量 化量	自己未処 理再生利 用後量	自己未処 理自己最 終処分量	自己未処 理委託処 理最終処 分量	委託中間処理量								
			自己中間 処理後再 生利用量	自己中間 処理後委 託処理量	自己中間 処理後委 託処理後 置置後最 終処分量	委託中間処理量													
						委託中間処理量													
合計	41	0	40	29	0	0	0	11	0	11	11	8	8	0	3	1	8	32	1
燃え	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス・陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物性残さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物のふん尿	41	0	40	29	0	0	0	11	0	11	11	8	8	0	3	1	8	32	1
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令13号物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混合廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別管理産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定有害廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃PCB等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃石棉等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定下水道汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃水銀等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千t)

3-9 運輸業, 郵便業

3-9 運輸業、郵便業	発生量	有償物量	排出量	自己中間処理量				自己末処理量				委託処理量				委託最終 処分量	再生利用 量	減量化量	最終処分 量	(単位:トン)	
				自己中間処理後量				自己減量 化量	自己末処理量			委託処理量									
				自己中間処理後量					自己未処 理自己最 終処分 量	自己未処 理委託処 理量	自己未処 理委託最 終処分 量	委託中間処理量									
				自己中間 処理後自 己最終処 分後量	自己中間 処理後自 己最終処 分後量	自己中間 処理後自 己最終処 分後量	自己中間 処理後自 己最終処 分後量					委託中間 処理後自 己最終処 分後量	委託中間 処理後自 己最終処 分後量	委託中間 処理後自 己最終処 分後量							
合計	50	1	49	0	0	0	0	0	49	0	39	10	36	34	2	10	3	11	34	3	11
燃え	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
泥	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0
水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水汚泥	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の汚泥	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	34	0	34	0	0	0	0	0	34	0	32	2	31	29	2	2	1	3	29	1	3
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0
ガラス・陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維くず	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず	5	0	5	0	0	0	0	0	5	0	3	2	3	3	3	0	2	0	3	0	2
繊維物性残さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物性残さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物のふん尿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令13号物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混合廃棄物	5	0	5	0	0	0	0	0	5	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	0	5
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
特別管理産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定有害廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃PCB等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃石綿等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定下水道汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃え	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃水銀等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 種類別処理処分詳細表

3-12 学術研究, 専門・技術サービス業

(单位:千t)

[illegible]

3-13 種類別処理区分詳細表

[illegible]

3 種類別処理処分詳細表

[illegible]

3 種類別処理処分詳細表

3-18 自動車整備業

[illegible]

(单位:千t)

特別管理産業廃棄物

(单位:千t)

4 種類別広域処理状況
4-2 全業種(上下水道業を除く) (その2)

(単位:千t)

区分先	特別管理産業廃棄物															
	廃油		廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害廃棄物	その他			焼却			焼水銀等			
	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害廃棄物	焼PCB等	焼石膏等	指定下水泥汚泥	紙くず	燃え殻	ばいじん	焼油	汚泥	焼酸	焼アルカリ	
合 計	82	1	2	3	59	16	7	3	6	0	2	0	1	1	1	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	5	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	10	0	2	3	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	59	0	0	1	47	11	3	5	0	2	0	1	0	1	1	0
神奈川県	5	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	81	1	2	3	59	16	7	3	5	2	0	1	0	1	1	0
甲信越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海・中部	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(单位:千t)

特別管理産業廃棄物

(单位:千t)

4-4 種類別広域処理状況 製造業（その1）

[illegible]

4 種類別広域処理状況
4-4 製造業 (その2)

(単位:千t)

処分先	特別管理産業廃棄物											その他	焼く等	ばいじん	廃油	汚泥	廃酸	廃アルカリ	廃水銀等
	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害廃棄物	焼PCB等	その他				指定下水道汚泥	鉛・さい	燃え殻	ばいじん	廃油	汚泥	廃酸	廃アルカリ	廃水銀等
合 計	14	2	3	0	8	4	0	4	0	0	0	0	2	0	1	0	1	1	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	4	0	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	7	0	1	0	6	2	0	4	0	0	0	0	2	0	1	0	1	1	0
神奈川県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	13	2	2	0	8	4	0	4	0	0	0	0	2	0	1	0	1	1	0
甲信越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海・中部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 種類別広域処理状況
4-5 上下水道業 (その2)

(単位:千t)

処分先	特別管理産業廃棄物											その他									
	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害廃棄物	焼PCB等	焼石棉等	その他	指定下水道汚泥	鉱さい	燃え殻	ばいじん	廃油	汚泥	廃酸	廃アルカリ	廃水銀等				
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
関東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
甲信越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
東海・中部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
近畿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

4 種類別広域処理状況

[illegible]

(單位:千t)

特別管理産業廃棄物

処分先

	廃油		廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害産業廃棄物	その他		指定下水道汚泥	藍ざい	燃え殻	はじん	廃油	汚泥	廃酸	廃アルカリ	廃水銀等
					廃PCB等	廃石棉等											
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

国・地方

4 種類別広域処理状況

区分先	合計	燃殻汚泥	汚泥	汚泥			廃油	廃酸	廃アルカリ	スラッジ	ゴムくず	金属くず	ガラス片・陶器くず	飲食くず	いづれがけき			石綿含有産業廃棄物	紙くず	木くず	繊維くず	動物系不ふん尿	動物の死体	動物の骨	13号物	政令指定廃棄物	その他	
				下水汚泥	建設汚泥	その他汚泥									コンクリート塊	アスファルト・コンクリート塊	その他がれき											
北海道	15	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉県	12	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京都	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡県	0	0	0	0	0																							

4 種類別広域処理状況
4-7 電気・ガス・熱供給業（その2）

（単位：千t）

区分	特別管理産業廃棄物										その他						
	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害廃棄物	廃PCB等	廃石綿等	指定下水道汚泥	燃え殻	ばいじん	廃油	汚泥	廃酸	廃アルカリ	廃水銀等		
合計	4	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	4	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
甲信越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海・中部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 種類別広域処理状況
4-9 運輸業、郵便業 (その2)

(単位:千t)

処分先	特別管理産業廃棄物										その他					
	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害廃棄物	廃PCB等	焼石綿等	指定下水道汚泥	鉱さい	燃え殻	ばいじん	廃油	汚泥	廃酸	廃アルカリ	廃水銀等
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
甲信越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海・中部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 種類別広域処理状況
4-10 卸売業、小売業（その2）

（単位：千t）

処分先	特別管理産業廃棄物																	
	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害廃棄物	廃PCB等		廃石膏等	その他	指定下水道汚泥	鉱さい	燃え殻	ばいじん	廃油	汚泥	廃酸	廃アルカリ	廃水銀等
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 種類別広域処理状況
4-11 不動産業、物品賃貸業（その2）

（単位：千t）

区分先	特別管理産業廃棄物																
	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害廃棄物	焼PCB等	焼石綿等	その他	指定下水道汚泥	鉱さい	燃え殻	ばいじん	廃油	汚泥	廃酸	廃アルカリ	廃水銀等
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
甲信越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 種類別広域処理状況
4-12 学術研究・専門・技術サービス業（その2）

(単位:千t)

処分先	特別管理産業廃棄物											その他	汚泥	汚泥	焼灰	焼アルカリ	廃水銀等
	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害産業廃棄物	廃PCB等	焼石炭等	ばいじん	廃油	焼灰	焼アルカリ						
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
甲信越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海・中部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 種類別広域処理状況
4-13 宿泊業、飲食サービス業（その2）
処分先 特別管理産業廃棄物 (単位:千t)

	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害廃棄物	焼PCB等	焼石綿等	その他	指定下水道汚泥	鉱さい	燃え殻	ばいじん	廃油	汚泥	廃酸	廃アルカリ	廃水銀等
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4-14 生活関連サービス業、娯楽業（その1）

如分先	合計	燃之穀	汚泥	廃
-----	----	-----	----	---

[illegible]

4 種類別広域処理状況
4-14 生活関連サービス業、娯楽業（その2）

（単位：千t）

処分先	特別管理産業廃棄物										その他						
	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害廃棄物	廃PCB等	廃石膏等	その他	指定下水道汚泥	鉱さい	燃え殻	ばいじん	廃油	汚泥	廃酸	廃アルカリ	廃水銀等
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
甲信越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海・中部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 種類別広域処理状況
4-16 医療・福祉（その1）

処分先	合計	燃え殻・汚泥			廃油	廃アルカリ	廃プラスチック類	ゴムくず	金属くず	ガラス・陶磁器くず	紙くず	木くず	繊維くず	動物性廃棄物	動物の死体	動物のふん尿	政令第13号廃棄物	その他
		上水汚泥	下水汚泥	建設汚泥 その他														
合 計	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
甲信越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海・中部	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(单位:千t)

(单位:千t)

4 種類別広域処理状況
4-18 自動車整備業（その1）[illegible]

5 種類別広域処分状況(全業種) (その1)

[illegible]

5 種類別広域処分状況(全業種) (その2)

(単位:千t)

所在地	特別管理産業廃棄物																
	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害廃棄物	廃PCB等	廃石綿等	その他	指定下水道汚泥	鋳造い	燃え殻	ばいじん	廃油	汚泥	廃酸	廃アルカリ	廃水銀等
合 計	17	0	1	0	6	10	0	7	2	0	1	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	7	0	0	0	2	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	4	0	0	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	2	0	0	0	1	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	10	0	1	0	-4	6	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0
甲信越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海・中部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿	4	0	0	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	2	0	0	0	1	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0

東京都産業廃棄物経年変化実態調査報告書
(令和5年度実績)

令和7年11月発行

編集・発行 東京都環境局資源循環推進部計画課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都庁第二本庁舎19階北側
電話 03-5388-3577

印刷・製本 社会福祉法人 東京コロニー 東京都大田福祉工場
東京都大田区大森西二丁目22番26号
電話 03-3762-7611

令和7年度

登録番号 (52) 号

環境資料第 37035 号

石油系溶剤を含まないインキを使用しています。



古紙配合率70%再生紙を使用しています
白色度70%再生紙を使用しています



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

